

平成 27 年度

# 区政経営計画書

～予算の概要～

「少子高齢社会」へのチャレンジ予算

平成 27 年 2 月

杉 並 区



# 目 次

I	予算編成の概要	
1	予算の基本的な考え方	2
2	重点的に取り組む施策・事業	5
3	行財政改革の取組	45
4	協働の取組	49
5	各会計当初予算規模	52
6	歳入の状況（一般会計）	54
7	歳出の状況（一般会計）	56
8	防災のための施策	58
9	地方消費税率の引上げによる増収分の使途	59
10	区財政の現状	60
II	主要事業の概要	
1	政策経営部	69
2	総務部	72
3	区民生活部	77
4	保健福祉部	93
5	都市整備部	126
6	環境部	143
7	教育委員会事務局	150
III	一般会計	
1	一般会計予算総括表	174
2	債務負担行為	176
3	地方債	177
4	債務負担行為の状況	178
5	職員人件費	180
6	部別予算額	184
7	補助金に関する調	186
8	実行計画の当初予算計上額	196
9	新規・臨時事業	203
10	投資事業	211
11	主な既定事業	227
IV	特別会計	
1	国民健康保険事業会計	262
2	介護保険事業会計	264
3	後期高齢者医療事業会計	266
4	中小企業勤労者福祉事業会計	268

# I 予算編成の概要

1	予算の基本的な考え方	2
2	重点的に取り組む施策・事業	5
3	行財政改革の取組	45
4	協働の取組	49
5	各会計当初予算規模	52
6	歳入の状況（一般会計）	54
7	歳出の状況（一般会計）	56
8	防災のための施策	58
9	地方消費税率の引上げによる増収分の使途	59
10	区財政の現状	60

# 1 予算の基本的な考え方

## (1) 「少子高齢社会」へのチャレンジ予算

- ◆ 日本の少子高齢化は急速に進行しており、2060年には、世界に例を見ない「超高齢社会」が到来すると推計されています。特に東京では、高齢者の絶対数の増大に伴い、医療・介護が深刻な課題になることが必至です。
- ◆ 本格的な少子高齢社会への対応については、基本構想の喫緊の課題として捉え、総合計画・実行計画に基づき、安心して子どもを産み育てられる環境づくりや高齢者が暮らしやすい社会への備えなどに全力で取り組んできましたが、取組を一層本格化する必要があります。
- ◆ こうした中で、平成26年、人口減少に歯止めをかけ、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくことを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。
- ◆ この地方創生を、地方からの人口流入で維持を図っている東京の問題と捉え、地方の活力維持と、東京の将来にわたる発展が一体不可分なものと認識し、そのうえで地方と連携して、双方が活性化し住民の生活が豊かになる取組を追求する必要があります。
- ◆ 歴史上例を見ない速さで進行する少子高齢化に、的確に対応し、子育て支援、医療・介護はもとより、雇用、若者支援、住環境整備など様々な分野について、地方とも連携し、果敢に取り組んでいく必要があるとの認識に立ち、平成27年度の予算を『**少子高齢社会**』への**チャレンジ予算**』と名付けました。

## (2) 区の財政運営

- ◆ 国は、日本経済について、アベノミクスといわれる経済政策により、経済の好循環が進み、景気回復が見込まれるとし、平成27年度の経済見通しを、名目成長率で2.7%、実質で1.5%としています。こうした状況から、区は、区税収入や地方消費税交付金などについて一定の増収を見込みました。しかし、法人住民税国税化の影響が、平成27年度に初めて現れるなど、区財政を取り巻く環境は、厳しさを増すと見込まれます。
- ◆ こうした中でも、区民福祉の向上を図りつつ、将来世代の負担軽減のために区債の一部繰上償還を行うとともに、財政調整基金を取り崩すことなく、財政の健全性を十分確保した予算編成としました。

## (3) 予算編成の基本的考え方

### ○基本構想実現の取組を加速化させる予算編成

平成27年度は、「ホップ・ステップ・ジャンプ」の3段階で取り組むこととしている総合計画の第2段階（平成27～30年度）の初年度となる重要な年となることから、その取組を加速化させるため、実行計画事業を確実に予算に反映させました。

### ○地方とも連携し、活力ある地域社会の構築に向けた予算

「まち・ひと・しごと創生法」の成立を踏まえ、平成26年度、調査研究を開始した自治体間の「新たな広域連携」の取組を地方創生に向けた自治体連携の取組に発展させ、交流自治体と共同検討を行うほか、杉並版「総合戦略」の策定など、活力ある地域社会の維持・発展に向けた施策に取り組めます。

## ○効率的な行政運営と協働の推進に意を用いた予算

総合計画の改定に合わせて、新たに策定した「行財政改革推進計画」や「協働推進計画」に十分意を用いた予算としました。

## ○予算編成の5つの視点（重点分野）

- ① 安全・安心を実感できるまちづくり
- ② みどりとにぎわいが創出される環境づくり
- ③ 健康長寿の推進
- ④ 切れ目のない子育て環境づくり
- ⑤ 共に輝く地方創生に向けた自治体連携の推進

## （４）予算編成の5つの視点（重点分野）の概要

### ①安全・安心を実感できるまちづくり

首都直下型地震などの大災害への備えとしての耐震化、不燃化、狭あい道路の拡幅を更に推進するため、方南地区への不燃化特区制度の導入、特定緊急輸送道路の沿道建築物の耐震改修助成の拡充などを図ります。また、災害発生時のために、GISを活用した災害情報を収集発信するシステムを充実するほか、震災救済所への太陽光発電機器と蓄電池の設置や本庁敷地内に飲料水確保のための防災井戸の整備を進めます。昨今の集中豪雨対策として、水害多発地域の対策強化や、日常の防犯対策として、防犯カメラの設置等を進め、区民が安心・安全を実感できるまちづくりを進めます。

### ②みどりとにぎわいが創出される環境づくり

杉並ナンバーの活用やロケ地PR、観光情報発信拠点の整備と歴史的価値の高い荻外荘の活用検討を進めます。更に、台湾との一層の交流と交流自治体との多面的な交流を進めるとともに、より利用しやすい産業融資資金制度への見直しやプレミアム付商品券の発行支援など商店街振興策にも力を入れ、まちの活性化を図っていきます。また、多様な住まいの確保に向けて、高齢者、障害者等を含めた総合的な住まいのあり方の検討を行うとともに、駅周辺の多心型まちづくりにより個性を活かしたまちづくりを進めます。貴重なみどりを保全するため、緑地保全モデル地区での取組を推進するほか、(仮称)成田西三丁目農業公園、(仮称)下高井戸公園の整備を進めます。

### ③健康長寿の推進

健診データとレセプトを活用した糖尿病重症化予防やがん検診の質の向上と緩和ケアの推進を図ります。また、障害者の権利擁護を推進し、今後増加が見込まれる高齢障害者への相談対応もできる「高齢障害者専門ケアマネージャー」の増員を図り、活動を積極的に支援します。高齢者のため、すべての地域包括支援センターに「地域包括ケア推進員」を配置するほか、医師を中心とした「在宅医療地域ケア会議」を開催し、包括的な在宅療養支援体制を強化します。

#### ④切れ目のない子育て環境づくり

待機児童対策として、引き続き保育施設の整備を進めます。また、民間保育施設等に勤務する職員の人材確保のための支援策を講じます。園庭のない保育施設周辺に乳幼児を中心とした遊びのエリアとして「(仮称) すくすくひろば」を整備するほか、児童の放課後等居場所事業を充実します。次世代育成基金を更に有効に活用するため、民間事業者からの提案による新たな事業を実施します。

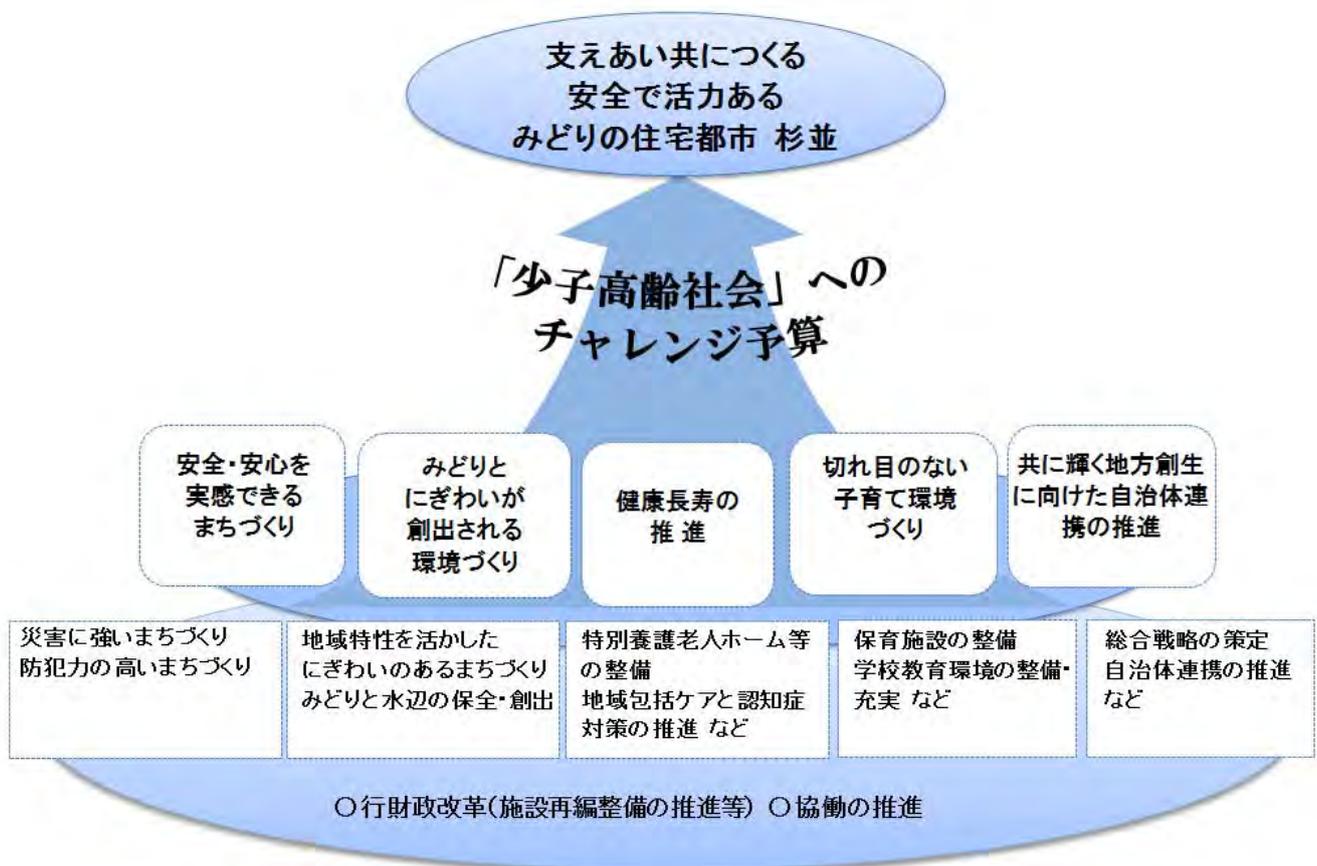
また、重症心身障害児のための療育施設や都内初の放課後等デイサービス事業所を整備するなど、すべての児童が健やかに成長できる環境づくりを進めます。

区内医療機関とのアレルギーホットラインを開設するほか、(仮称) 就学前教育支援センター構想や次世代科学教育の拠点等の検討などを進めていきます。

若者就労支援として、就労支援センター機能をあんさんぶる荻窪に移し、生活自立相談支援と一体となって充実を図ります。

#### ⑤共に輝く地方創生に向けた自治体連携の推進

地方創生総合戦略の策定に合わせ、交流自治体間で「(仮称) 地方創生・交流自治体連携フォーラム」を設置・開催し、都市と地方の共存共栄の観点から、相互に発展していく取組の研究を行い、実施可能となった事業は、先行して試行していきます。



## 2 重点的に取り組む施策・事業 (予算編成の視点別)

### 安全・安心を実感できるまちづくり

首都直下地震など大規模災害への備えとして、減災の視点に立った災害に強いまちづくりを加速します。また、防犯力が高いまちづくりを推進し、誰もが安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組んでいきます。

#### <災害に強いまちづくり>

【総務費】	<b>防災意識の高揚</b> ・防災市民組織へのスタンドパイプ配備 ・防災訓練の充実 など (→P. 74)	51,721 千円
【総務費】	<b>防災施設整備</b> ・備蓄品の整備 ・防災用地下水活用設備の整備 ・帰宅困難者対策の強化 など (→P. 75)	190,062 千円
【総務費】	<b>防災行政無線デジタル化整備(投資)</b> ・防災行政無線デジタル化整備 (→P. 76)	246,945 千円
【保健福祉費】	<b>災害時要配慮者支援対策</b> ・「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」の支援体制の充実 ・福祉救護所の整備 など (→P. 94)	32,181 千円
【保健福祉費】	<b>災害時医療体制の充実</b> ・緊急医療救護所の追加整備 ・災害拠点病院等との医療救護訓練の実施 ・災害医療活動拠点等の通信体制の整備 など (→P. 120)	28,260 千円
【都市整備費】	<b>防災まちづくり</b> ・木造密集地域の解消対策の推進 ・震災救護所周辺等の不燃化の促進 など (→P. 129)	408,576 千円
【都市整備費】	<b>耐震改修促進</b> ・既存建築物の耐震診断支援、耐震改修助成 ・特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化促進 など (→P. 134)	773,224 千円

【都市整備費】	道路台帳の整備 ・GIS(地理空間情報システム)を活用した災害時情報共有システムの充実 など (→P. 135)	244,259 千円
【都市整備費】	狭あい道路拡幅整備(投資) ・狭あい道路の拡幅整備工事 ・拡幅整備助成 など (→P. 137)	766,748 千円
【都市整備費】	橋梁の長寿命化と補強・改良(投資) ・橋梁の耐震補強整備 ・橋梁の長寿命化整備 など (→P. 138)	414,111 千円
【都市整備費】	[公園等の整備(投資)] ・防災機能を備えた(仮称)下高井戸公園の整備 (→P. 140)	362,264 千円
【環境清掃費】	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進 ・震災救援所への太陽光発電機器・蓄電池設置 など (→P. 144)	298,890 千円
【都市整備費】	<総合治水対策の推進> 水害多発地域対策の推進(投資) 河川維持管理 水防対策 雨水流出抑制対策等工事助成(投資) 公園のリニューアル(投資) ・道路排水施設の増設 ・雨水浸透・貯留施設の整備 など (→P. 136)	33,400 千円 104,113 千円 132,859 千円 45,003 千円 69,453 千円

<防犯力の高いまちづくり>

【総務費】	防犯対策の推進 ・街角防犯カメラの増設 ・振り込め詐欺対策の強化 など (→P. 73)	73,866 千円
【教育費】	通学路の設置管理 ・通学路への防犯カメラ設置 (→P. 156)	28,937 千円

## みどりとにぎわいが創出される環境づくり

みどりの保全や河川の整備等を進め、まちのうるおいを維持、拡大します。また、地域特性を活かしたまちづくりを進め、にぎわいや魅力あるまちなみを創出します。

### <地域特性を活かしたにぎわいのあるまちづくり>

【都市整備費】	<b>景観まちづくり</b> ・(仮称) 荻外荘公園の保存管理計画の策定 ・(仮称) 荻外荘公園の復元・整備に向けた地元地域の機運醸成など (→P. 130)	15,050 千円
【都市整備費】	<b>多心型まちづくりの推進</b> ・阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり方針策定 など (→P. 132)	20,748 千円
【生活経済費】	<b>国際・国内交流の推進</b> ・高円寺阿波おどりを通じた文化・芸術交流 など (→P. 84)	21,740 千円
【生活経済費】	<b>中小企業支援</b> ・産業融資資金制度の見直し・充実 など (→P. 88)	173,998 千円
【生活経済費】	<b>商店街支援</b> ・チャレンジ商店街支援プログラム など (→P. 89)	297,376 千円
【生活経済費】	<b>観光促進</b> ・「中央線あるあるプロジェクト」の推進 ・無料 Wi-Fi の環境整備 ・「杉並ナンバー」の周知・普及 など (→P. 90)	52,359 千円
【教育費】	<b>文化財調査・保護</b> ・荻外荘の国文化財指定に向けた調査 など (→P. 256)	17,402 千円

<みどりと水辺の保全・創出>

【都市整備費】	水辺環境の整備（投資） ・「(仮称) みんなの夢水路」の検討 など (→P. 139)	17,765 千円
【都市整備費】	[公園等の整備（投資）] ・(仮称) 成田西三丁目農業公園の整備 (→P. 140)	1,451,560 千円
【都市整備費】	<みどりの保全> みどりを育てる みどりを守る ・緑地保全モデル地区での保全の取組 ・貴重木の追加指定、保護指定制度の充実 など (→P. 142)	15,366 千円 54,515 千円
【生活経済費】	農業の支援・育成 ・地産地消流通システムの実施 ・営農活動支援費の助成 ・防災兼用農業用井戸の整備助成 など (→P. 91)	29,090 千円

<プレミアム付商品券の発行支援>

320,000 千円 (※平成 26 年度補正予算)

地域消費喚起を目的に、国の緊急経済対策を活用し、プレミアム付商品券の発行を支援し、地域経済の活性化を図ります。

販売価格	10,000 円 ※11,500 円分相当 (プレミアム率 15%)
発行総額	20 億円 (額面総額 23 億円)
発行冊数	1 回あたり 10 万冊
発行回数	年 2 回
利用店舗	商連加入店及びプレミアム付商品券の取り扱いを希望する店舗 約 3,800 店

※国や都の補正予算による交付金を活用するため、平成 26 年度補正予算に計上した上で、これを繰り越し、平成 27 年度に実施します。

# 健 康 長 寿 の 推 進

生涯にわたって健康な生活を送り、介護が必要になっても、障害があっても安心して暮らすことができるよう、特別養護老人ホーム等の整備を進めるとともに、認知症対策を核とした地域包括ケアや障害者の権利擁護を推進します。

## <健康づくりの推進・がん対策の推進>

【保健福祉費】	がん検診 ・「がん検診電算システム」の有効活用 など (→P. 121)	642,490 千円
【保健福祉費】	がん対策の推進 ・「がん対策推進計画」に基づく、がん予防の普及啓発、がん検診受診率向上等への取組 (→P. 121)	3,855 千円
【保健福祉費】	住民参画の健康なまちづくり ・区民健康づくりの推進 ・食育の推進 など (→P. 119)	5,100 千円

## <国との財産交換による福祉と暮らしのサポート拠点の整備>

【生活経済費】 【保健福祉費】	消費者センターの移転整備 就労支援センターの移転整備 杉並福祉事務所等の移転整備 ・(仮称)天沼三丁目複合施設の整備 (→P. 212、P. 213)	9,965 千円 8,034 千円 23,935 千円
--------------------	---	-----------------------------------

## <障害者の権利擁護の推進>

【保健福祉費】	障害者の権利擁護の推進 ・合理的配慮の実践的な取組 など (→P. 109)	2,980 千円
---------	--	----------

## <障害者の相談支援の充実>

【保健福祉費】	障害者の日常生活支援 障害福祉事業者支援・指導 障害者相談支援 地域移行促進事業 ・相談支援専門員養成、高齢障害者に対応できるケアマネージャーの養成 など (→P. 106)	256,992 千円 1,694 千円 16,467 千円 250 千円
---------	--	---

< 特別養護老人ホーム等の整備 >

【保健福祉費】	地域包括ケアを支える高齢者施設等の検討 [高齢者保健福祉施策の推進] ・南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの整備 など	2,229 千円
	特別養護老人ホーム等の建設助成	341,172 千円
	認知症高齢者グループホームの建設助成	303,046 千円
	特別養護老人ホーム等用地整備 (投資)	108,202 千円
	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成 (→ P. 97)	58,069 千円

< 地域包括ケアと認知症対策の推進 >

【保健福祉費】 【特別会計】	< 認知症対策を核とした地域包括ケアの推進 > 地域認知症ケアの推進 一次予防対象者施策 認知症総合支援 ・地域包括ケア推進員の配置 ・「医療機関連携クリティカルパス」「認知症ケアパス」の作成 など (→ P. 100)	2,560 千円 187,373 千円 4,325 千円
	【特別会計】 在宅医療・介護連携推進 ・在宅医療地域ケア会議 など (→ P. 102)	5,209 千円



## 切れ目のない子育て環境づくり

妊娠・出産期からつながりのある総合的な子育て支援を推進します。また、次代を担う子どもたちの健全育成を図ります。

### <保育施設の整備>

<b>【保健福祉費】</b>	・保育施設の改修（投資）	77,686 千円
	・杉並区保育室の整備（投資） 新設1園	32,519 千円
	・保育施設の整備（投資） 用地取得・測量	717,855 千円
	・下高井戸保育園の改築（投資） 工事（平成28年4月開設予定）	298,992 千円
	・下高井戸子供園の改築（投資） 設計（平成29年度新園舎で運営開始予定）	34,118 千円
	・（仮称）成田東保育園の整備（投資） 設計・工事（平成30年度開所予定）	13,281 千円
	・阿佐谷南保育園の改築（投資） 設計（平成30年度新園舎で運営開始予定）	6,700 千円
	・杉並保育園の移転整備（投資） 設計・工事（平成30年4月移転予定）	12,023 千円
	・上高井戸保育園の整備（投資） 工事（平成29年4月開所予定）	131,789 千円
	・高円寺東保育園の改築（投資） 設計（平成30年度新園舎で運営開始予定）	10,900 千円
（→P. 112）		

### <多様な遊び場の提供・放課後等居場所事業のモデル実施>

<b>【保健福祉費】</b>	（仮称）子どもプレーパーク事業（新規） ・地域団体との協働による「（仮称）子どもプレーパーク事業」の実施 （→P. 117）	6,000 千円
<b>【保健福祉費】</b>	児童健全育成事業 ・放課後等居場所事業のモデル実施 など （→P. 114）	410,202 千円
<b>【都市整備費】</b>	[公園等の整備（投資）] ・乳幼児の遊びのエリア「（仮称）すくすくひろば」の整備 （→P. 140）	15,000 千円

### <産後ケア事業の実施による母子支援の充実>

<b>【保健福祉費】</b>	母子に関する相談・講座等 ・区独自の新たな産後ケア事業 ・すこやか赤ちゃん訪問 など （→P. 124）	47,917 千円
----------------	---	-----------

<予防接種助成の拡充>

【保健福祉費】	<b>予防接種</b> ・ロタウイルス予防接種費用の一部助成開始 など (→P. 125)	1,354,850 千円
---------	---	--------------

<障害児支援の充実>

【保健福祉費】	<b>重症心身障害児通所事業（新規）</b> ・児童発達支援事業所の整備 ・放課後等デイサービス事業所の設置促進 など (→P. 115)	37,452 千円
---------	--	-----------

<次世代育成基金の活用>

平成 24 年度に設置した「次世代育成基金」の活用を推進し、次代を担う子ども・青少年が、国内外の交流やスポーツ等の事業に参加することを通して、健やかに成長していけるよう支援します。

【保健福祉費】	<b>民間等提案事業助成【次世代育成基金の運営】</b> ・民間等が提案し実施する「子どもたちの夢を育むため」の事業への助成 (→P. 116)	10,000 千円 (基金繰入金 5,000 千円)
【保健福祉費】	<b>子ども国内交流事業</b> ・小学校 4～6 年生を対象に北海道名寄市・群馬県東吾妻町の子どもたちとの交流を実施 (→P. 242)	6,870 千円 (基金繰入金 3,241 千円)
【教育費】	<b>中学生海外留学【国際理解教育の推進】</b> ・オーストラリア・ウィロビー市に短期留学生として派遣 (→P. 253)	17,753 千円 (基金繰入金 6,800 千円)
【教育費】	<b>交流自治体中学生親善野球大会【生涯スポーツ振興事業】</b> ・台湾台北市で中学生親善野球大会を開催（参加予定自治体：台北市、南相馬市、名寄市、杉並区） (→P. 257)	10,045 千円 (基金繰入金 2,159 千円)
【教育費】	<b>中学生小笠原自然体験交流【学校教育への支援】</b> ・世界遺産である小笠原での自然体験学習及び交流を実施 (→P. 158)	7,129 千円 (基金繰入金 2,318 千円)
【教育費】	<b>小学生名寄自然体験交流【社会教育の振興】</b> ・小学校 5・6 年生を対象に北海道名寄市での自然体験を実施 (→P. 256)	4,353 千円 (基金繰入金 1,164 千円)
【教育費】	<b>次世代トップアスリートの育成（臨時）</b> ・2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、次世代のトップアスリートを目指す青少年の育成を支援 (→P. 169)	6,000 千円 (基金繰入金 2,500 千円)

＜生涯の基盤を育む質の高い教育の推進＞

【教育費】	<b>就学前教育</b> ・幼保小連携の推進 ・就学前教育推進体制の再構築 など (→P. 161)	4,664 千円
-------	--	----------

＜学校教育環境の整備・充実＞

【教育費】	<b>情報教育の推進</b> ・電子黒板機能付きプロジェクター、デジタル教材の活用 ・タブレットパソコンの運用調査・研究 など (→P. 155)	728,950 千円
【教育費】	<b>桃井第二小学校の改築（投資）</b> ・基本設計 ・改築検討懇談会の開催 など (→P. 164)	38,770 千円

＜成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進＞

【教育費】	<b>特別支援教育</b> ・特別支援教室モデル事業の拡大 ・特別支援学級介助員・通常学級支援員等の配置 など (→P. 153)	196,692 千円
【教育費】	<b>教育相談等運営</b> ・適応指導教室の増設 など (→P. 157)	84,183 千円
【教育費】	<b>ネット被害の防止（新規）</b> ・「(仮称)すぎなみ ネットでトラブル解決支援システム」の運用 など (→P. 157)	6,363 千円

＜学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり＞

【教育費】	<b>次世代型科学教育の推進（新規）</b> ・次世代型科学教育の拠点等の検討 ・新たな天文学習事業の実施 ・科学博覧会、サイエンス・コミュニケーション事業の実施 など (→P. 166)	18,241 千円
【教育費】	<b>＜体育施設の整備＞</b> ・妙正寺体育館の改築（投資） ・永福体育館の移転改修（投資） (→P. 168)	529,416 千円 26,035 千円

## 保育人材・介護人材確保のための取組

保育施設や介護施設で提供するサービスの質の維持・向上を図るため、人材の確保と定着化に取り組む事業者を支援していきます。

### 施設開設時における保育・介護人材確保の支援

23,700 千円

保育施設の開設に際し、保育士募集・広告掲載等に係る経費を新たに助成します。  
介護施設については、国・都の補助内容に上乘せを行います。

(対象施設)

- ・ 保育施設 私立保育園、認証保育所、小規模保育施設、区保育室
- ・ 介護施設 認知症高齢者グループホーム、小規模多機能型居宅介護施設

### 就職説明会・面接会の開催

3,352 千円

現在実施している「保育のおしごと就職説明会・面接会」「福祉のおしごとフェア」を充実し、保育人材・介護人材の確保につなげていきます。

### 保育・介護人材の処遇向上（住居確保）に向けた支援

38,850 千円

保育施設や介護施設の事業者が、職員向けに宿舍を借り上げた場合の経費を新たに助成します。

- ・ 保育施設 3,675 万円

国の待機児童解消加速化プランに基づき、平成 25 年度以降に施設整備した保育施設を対象に、事業者が新規採用職員の宿舍を借り上げた場合の家賃の一部を助成します。

(実施年度 平成 25 年度～平成 29 年度)

- ・ 介護施設 210 万円

認知症高齢者グループホーム等を新たに開設する事業者に対し、新規採用職員の住居確保に係る経費の一部を助成します。



## 施設再編整備の推進

少子高齢化と人口減少の時代を迎え、区政をめぐる状況や区民ニーズは大きく変化しています。こうした変化に応じて、必要なサービスを継続的に提供し、持続可能な行政運営を行っていくため、杉並区区立施設再編整備計画（第一期）（平成 26～33 年度）・第一次実施プラン（平成 26～30 年度）に基づき、区立施設の再編・整備の取組を着実に進めます。

### 保育園・子供園 385,244 千円

- ・遊び場 79 番を活用した高円寺東保育園の改築（測量・基本設計）
- ・成田東四丁目用地を活用した（仮称）成田東保育園の整備（実施設計等）、阿佐谷南保育園の改築（基本設計）
- ・下高井戸四丁目用地を活用した下高井戸保育園の改築（工事等）、下高井戸子供園の改築（実施設計等）
- ・梅里二丁目用地(国有地)を活用した杉並保育園の移転改築（実施設計等）
- ・阿佐谷北三丁目用地（国有地）を活用した認可保育所の整備

### 学校施設 296,080 千円

- ・杉並第一小学校の改築に合わせ、阿佐谷地域区民センター等を移転・複合化（基本計画策定等）
- ・旧若杉小学校跡地の活用（改修工事等）
- ・新泉小学校跡地の活用（測量・設計・解体・改修工事等）

### 児童館・学童クラブ 97,834 千円

- ・和泉学童クラブの移転整備（工事等）
- ・桃井第二小学校学童クラブの整備（基本設計）
- ・高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備（基本設計）

### 集会施設 44,246 千円

- ・産業商工会館の改修（実施設計）
- ・杉並会館の耐震補強（工事）

### （仮称）天沼三丁目複合施設の整備

41,934 千円

- ・消費者センターの移転整備（実施設計等）
- ・就労支援センターの移転整備（実施設計等）
- ・杉並福祉事務所等の移転整備（実施設計等）

### 文化・教育施設等 24,306 千円

- ・阿佐谷地域区民センター内図書室の廃止・転用（工事）
- ・科学館の学校教育部門を済美教育センターへ移転
- ・科学教育の新たな事業展開の検討

など

### 体育施設 26,035 千円

- ・永福体育館を旧永福南小学校体育館へ移転（実施設計）

### 庁舎等 92,510 千円

- ・高円寺駅前事務所廃止後の施設活用(工事)
- ・高井戸駅前事務所宮前分室跡地を活用した適応指導教室の開設（工事） など

## 共に輝く地方創生に向けた自治体連携の推進

### 【総務費】地方創生交付金事業

28,000 千円

都市部と地方との共存共栄の観点から、杉並区と交流自治体がWIN-WINの関係となり、地方創生に寄与する自治体連携を推進します。

人口減少社会に対応し、活力ある社会を維持するために、国は平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びそれを実現するための「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。これを踏まえ、区の人口動向を分析し中長期的な将来展望を示す「人口ビジョン」、及び「まち・ひと・しごと創生」に関する区の目標や施策の基本的な方向性等を提示する、杉並版「総合戦略」を策定し、その中に自治体連携による取組も反映させます。

#### 総合戦略の策定

5,000 千円

- 人口ビジョン作成のための人口動態調査
- 若者の定住支援に向けた調査研究
- 杉並版「総合戦略」の策定

#### 自治体連携の推進

8,000 千円

- (仮称)地方創生・交流自治体連携フォーラムの設置・開催
- 連携事業の具体化に向けた調査研究
  - ・ 台湾との交流を核としたインバウンド施策\*
  - ・ アクティブシニアをターゲットとしたお試し移住事業

など

※インバウンド施策：海外から日本を訪れる観光客を増やすことを目的とした施策

#### <杉並版「総合戦略」の策定に先行した取組>

- 観光情報発信拠点の整備..... 3,000 千円
- 観光情報・ロケ地のPR..... 4,500 千円
- (仮称)すくすくひろば の整備 ..... 7,500 千円

※国の補正予算による交付金を活用するため、平成26年度補正予算に計上した上で、これを繰り越し、平成27年度に実施します。

重点的に取り組む施策・事業（総合計画施策体系別）

**目標① 災害に強く安全・安心に暮らせるまち**

災害に強い防災まちづくり

**【都市整備費】 耐震改修促進**

773,224 千円

- ・ 既存建築物の耐震診断や耐震改修工事の費用を助成し、区内建築物の耐震化を促進します。  
特に、災害時における救急・救命・消火活動や復旧・復興の大動脈の役割を担う特定緊急輸送道路沿道の建築物に対する改修助成を拡充し、耐震化をより加速化していきます。（→P. 134）

**【都市整備費】 防災まちづくり**

408,576 千円

- ・ 杉並第六小学校周辺地区に加え、方南一丁目地区にも不燃化特区制度を導入し、木造密集地域の解消を推進します。  
・ 災害時に避難・救護の拠点となる震災救援所周辺等における建築物の不燃化を促進します。

（→P. 129）

**【都市整備費】 雨水流出抑制対策等工事助成（投資）**

45,003 千円

- ・ 総合治水対策の一環として、公共施設や民間施設の雨水流出抑制対策を推進し、個人住宅等を対象とした雨水浸透施設の設置助成、浸水が予想される住宅等の高床化工事や防水板設置工事の助成を行います。（→P. 136）

**【都市整備費】 水害多発地域対策の推進（投資）**

33,400 千円

- ・ 近年多発する水害に対し、透水性舗装や雨水浸透ますの整備に加え、地域の実態に応じて道路排水施設の増設や雨水浸透・貯留施設の整備強化などを集中的に行います。（→P. 136）

**【災害に強い防災まちづくり】 施策指標の実績と目標**

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
区内建築物の耐震化率	81.7%	90%	92%	96%
木造密集地域の不燃化率（阿佐谷南・高円寺南地区）	54.0%	58%	62%	70%
雨水流出抑制対策施設の整備率	46.0%	49%	52%	60%

【総務費】防災意識の高揚

51,721 千円

- ・ スタンドパイプの配備を計画的に進め、災害対応力の向上を図ります。
- ・ 総合震災訓練・駅前滞留者対策訓練等各種訓練を実施し、地域防災力を高めます。

(→P. 74)

【総務費】防災行政無線デジタル化整備(投資)

246,945 千円

- ・ 防災行政無線のデジタル化整備を行います。

(→P. 76)

【総務費】防災施設整備

190,062 千円

- ・ 食糧や水、燃料、救助用資器材などの備蓄品の計画的な入替を実施します。
- ・ 帰宅困難者の安全を守るため一時滞在施設を確保するとともに、一時滞在施設に対して帰宅困難者向けの防災用品の備蓄に係る購入費用の一部を助成します。
- ・ 災害時の対策本部機能の強化を図り、飲料水・生活用水を確保するため、本庁舎にろ過装置を有する防災井戸を整備します。

(→P. 75)

【都市整備費】道路台帳の整備

244,259 千円

- ・ 様々な情報を共有、伝達するためのツールとしてGIS(地理空間情報システム)を活用します。災害発生時には、区内の被害状況を広く収集し、区民の安全な避難に有用な危険箇所や避難所などの情報を発信していきます。

(→P. 135)

【減災の視点に立った防災対策の推進】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合	88.2%	92%	96%	100%
避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校)を認知している区民の割合	83.9%	88%	92%	100%
防災訓練に参加した区民数	35,093人	36,300人	37,500人	40,000人
一時滞在施設の指定数	—	40施設	80施設	120施設



【総務費】防犯対策の推進

73,866 千円

- ・ 街角防犯カメラを増設します。
- ・ 多発している振り込め詐欺について、警察等関係機関や地域住民と連携して、防止対策を積極的に推進します。

(→P. 73)

【教育費】通学路の設置管理

28,937 千円

- ▶ 小学校通学路防犯カメラの設置  
平成 29 年度までに、全区立小学校の通学路に、1校当たり 5 台を目安として防犯カメラを設置します。

(→P. 156)

【安全・安心の地域社会づくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27 年度)	目標値 (29 年度)	目標値 (33 年度)
区内における刑法犯認知件数 (年)	5,431 件	4,500 件	4,000 件	3,000 件
地域防犯自主団体数	151 団体	155 団体	159 団体	167 団体
区内における交通事故件数 (年)	1,735 件	1,565 件	1,400 件	1,300 件



## 目標② 暮らしやすく快適で魅力あるまち

### 利便性の高い快適な都市基盤の整備

#### 【都市整備費】鉄道連続立体交差の推進（投資）

56,355 千円

- 京王線
  - ・ 関係機関と協力し、連立事業の着実な推進に取り組みます。
  - ・ 芦花公園駅周辺地区まちづくり方針策定に取り組みます。
- 西武新宿線
  - ・ 各駅周辺地区まちづくり協議会からの提案を踏まえ、まちづくり方針策定に取り組みます。

(→P. 128)



#### 【都市整備費】狭あい道路拡幅整備（投資）

766,748 千円

- ・ 災害時の緊急車両の通行だけでなく、日常生活における交通の安全性や利便性を高めるため、狭あい道路の拡幅整備を推進します。

(→P. 137)

#### 【利便性の高い快適な都市基盤の整備】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
区内での定住意向	87.7%	88.0%	88.5%	90%
都市計画道路（区道）完成延長	7,022m	7,022m	7,022m	8,052m

＜総合的な住まいのあり方検討＞

【都市整備費】住宅施策の推進（臨時）

3,200 千円

- ・ 良好な住環境や質の高い住宅都市の実現に向け、高齢者・障害者等の住宅確保要配慮者への住まいの提供をはじめ、誰もが安心して暮らせる住まいの確保を目指して総合的な住まいのあり方を検討します。

(→P. 133)



【都市整備費】区営住宅の住環境整備（投資）

113,856 千円

- ・ 既存の区営住宅にスロープを設置し、バリアフリー化を推進します。
- ・ 老朽化に対応した計画的な維持補修や改修等による長寿命化を図り、更新コストの削減と財政負担の平準化を行っていきます。

(→P. 133)

【良好な住環境の整備】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
住環境に満足する区民の割合	91.9%	92.5%	93%	95%
最低居住面積水準未達の住宅に住む世帯の割合	21.9%	17%	12%	5%

魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり

【都市整備費】都市再生事業

7,452 千円

- ・ 地域住民主体の「荻窪まちづくり会議」におけるまちづくり将来構想策定を支援し、荻窪駅周辺のあるべき姿を幅広い観点から検討するとともに、具体的な事業化に向けた取組を進めます。 (→P. 131)

【都市整備費】多心型まちづくりの推進

20,748 千円

- ・ 交通拠点である駅を中心に、ハード・ソフト両施策の連携を強化しながら、地域特性を活かしたまちづくりを進めることで、商業・業務の活性化や生活利便性の向上を図り、にぎわいと多彩な魅力あるまちづくりを進めます。 (→P. 132)

【生活経済費】観光促進

52,359 千円

- ・ 東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、国外を含む「区外からの集客」を目的とした情報発信と、外国人観光客の利便性向上を図るため、無料Wi-Fiの環境整備等を推進します。加えて、平成26年11月17日に交付開始された「杉並ナンバー」など様々な手法により、杉並区の魅力を内外に発信していきます。

- 「中央線あるあるプロジェクト」の推進
- 無料Wi-Fiの環境整備
- 「杉並ナンバー」の周知・普及
- 区HP「すぎなみ学倶楽部」の運営

(→P. 90)

【魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
住環境に満足する区民の割合	91.9%	92.5%	93%	95%
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	78.5%	80.3%	82%	85%
区内全駅の1日平均乗降人数	703,599人	717,300人	731,000人	759,000人
「すぎなみ学倶楽部」のアクセス数	583,034件	606,517件	630,000件	670,000件

【生活経済費】商店街支援

297,376 千円

・ 挑戦意欲のある商店街や事業者による実効性の高い事業を様々な角度から支援する「チャレンジ商店街支援プログラム」を拡充して、引き続き実施します。事業実施にあたっては、区内の商店街を7つのブロックに分け、各ブロックとの連携を図りながら、より商店街の実態を把握して取り組みます。また、防犯カメラや装飾灯LED化等の設置・維持管理助成の拡充により、地域住民が安全・快適に買い物ができる商店街環境を整備し、地域ににぎわいをもたらす商店街づくりを進めます。

▶ チャレンジ商店街支援プログラム

(→P. 89)



【生活経済費】農業の支援・育成

29,090 千円

・ 区内産農産物を区内で消費する地産地消の推進や、意欲的に農業経営に取り組む農業者への活動助成、防災兼用農業用井戸の整備助成などにより都市型農業を支援します。

- ▶ 地産地消流通システムの実施
- ▶ 営農活動支援費の助成
- ▶ 防災兼用農業用井戸の整備助成

(→P. 91)



【地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
就労支援センターの利用により、就職が決定した人数	年 606 人	年 600 人以上	年 600 人以上	年 600 人以上
創業支援による創業者数	—	年 45 件	年 45 件	年 45 件
商店街への満足度	60.3%	61%	62%	65%
区内農業産出額	330 (百万円) (23年分)	340 (百万円) (25年分)	350 (百万円) (27年分)	370 (百万円) (31年分)

## 目標③ みどり豊かな環境にやさしいまち

### 水とみどりのネットワークの形成

#### 【都市整備費】景観まちづくり

15,050 千円

- ・(仮称)荻外荘公園の文化財指定を目指すとともに、文化財としての保存や整備・活用方法等を盛り込んだ「保存管理計画」を策定します。

(→P. 130)

#### 【都市整備費】水辺環境の整備（投資）

17,765 千円

- ・区内3河川において、潤いや安らぎのある水辺環境の創出に取り組みます。

- 水鳥一斉調査の実施及びシンポジウムの開催
- (仮称)みんなの夢水路基本設計委託

(→P. 139)

#### 【都市整備費】公園等の整備（投資）

1,906,424 千円

- ・公園や緑地の整備を進め、水とみどりのネットワークの拠点となる多様なオープンスペースを創り、みどりの総量増を目指します。また、地域や規模ごとに機能を分散しながら公園を適切に配置し、まちのみどりの確保と防災性の向上を図ります。

- (仮称)下高井戸公園(東京電力総合グランド跡地)の整備
- (仮称)荻外荘公園の整備
- (仮称)成田西三丁目農業公園の整備
- (仮称)すくすくひろばの整備

(→P. 140)

#### 【都市整備費】みどりを育てる

15,366 千円

- ・杉並らしい歴史風土を今に伝える屋敷林などの貴重なみどりを区民共有の資産として後世に引き継ぐため、緑地保全方針に基づき、モデル地区をはじめとしたみどりの保全に取り組みます。

(→P. 142)

#### 【都市整備費】みどりを守る

54,515 千円

- ・貴重木の追加指定や支援内容の検討など、保護指定制度の充実を図り、みどりの保全に取り組みます。

(→P. 142)

### 【水とみどりのネットワークの形成】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
緑被率	22.17% (24年度)	23% (30年度)	23% (30年度)	25% (44年度)
区民一人当たりの 都区立公園面積	2.06 m <sup>2</sup>	2.08 m <sup>2</sup>	2.12 m <sup>2</sup>	2.46 m <sup>2</sup>

【環境清掃費】 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進

298,890 千円

- ・ 震災救援所(区立小中学校等)に太陽光発電機器と蓄電池を設置し、杉並産エネルギーを創出することで、災害時には必要最低限のエネルギーを継続的・安定的に供給します。平常時においては電力のピークシフトとともに環境学習にも活用します。
- ・ 太陽光発電機器、蓄電池や省エネルギー機器の設置費用を助成し、普及を促すことで、更なる省エネルギー化と温暖化対策を進めます。

(→P. 144)

【持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
区内の年間二酸化炭素排出量比率(平成17年度比)	99.4% (23年度)	98.5%	97.6%	96.2%
区内太陽光発電による発電量	1,240 万kWh	1,500 万kWh	1,760 万kWh	2,280 万kWh
環境に配慮した取組を行っている区民の割合	79.3%	92%	95%	100%



【環境清掃費】 ごみの減量と資源化の推進	86,216 千円
ごみ運搬の中継業務	231,487 千円
ごみ・資源の排出の適正管理	64,540 千円

- ・ 区民・事業者・区が、ごみ減量の目標を共有し、それぞれの役割分担のもとで、ごみの発生抑制、再利用、再資源化に努め、ごみの減量を進めます。

▶ 集団回収の支援

区民のリサイクルや環境に対する意識を高め、良質な資源を安定的に回収する目的で、集団回収の支援を行っています。

町会・自治会への支援を拡充し、回収量の増加や地域のリサイクル活動などの更なる活性化を図ります。



▶ 粗大ごみ、小型家電、不燃ごみの資源化事業

平成 25 年度以降、新たな取組として粗大ごみ、小型家電、不燃ごみからの有用金属類の再資源化に順次取り組んでいます。平成 27 年度は、不燃ごみの再資源化を、45%から 65%に拡大するとともに、小型家電の回収を区内のイベントで広く実施し、有用金属類の再資源化を推進していきます。

▶ ふれあい収集の充実

ひとり暮らしの 65 歳以上の高齢者や障害者のみの世帯など、集積所までごみ出しが困難な世帯を対象として、清掃職員が玄関先までごみを取りに行く「ふれあい収集」を行っています。この収集の際に行っている見守りなどのサービスをさらに充実させていきます。

(→P. 147、P. 149)

【ごみの減量と資源化の推進】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27 年度)	目標値 (29 年度)	目標値 (33 年度)
区民一人 1 日当たりのごみ排出量	515 g	505 g	490 g	460 g
資源回収率	28.4%	28.9%	30%	33%
杉並区のまちを美しいと思う人の割合	78.5%	80.3%	82%	85%

## 目標④ 健康長寿と支えあいのまち

### いきいきと暮らせる健康づくり

#### 【保健福祉費】

住民参画の健康なまちづくり	5,100 千円
保健センター健康講座	4,924 千円
健康づくり推進活動（新規）	7,884 千円

「杉並区健康づくり推進条例」に基づき、区民や関係団体等との連携・協働により、健康づくりを推進します。

- ・ 区民健康づくりの推進
- ・ 食育の推進
- ・ 生活習慣病予防の推進

(→P. 119)



【保健福祉費】	がん検診	642,490 千円
	がん対策の推進	3,855 千円

平成 24 年度に策定した「がん対策推進計画」に基づいた総合的・計画的ながん対策を推進します。

- ・ がん予防知識の普及啓発
- ・ がん検診の質の向上
- ・ がん患者と家族への支援

(→P. 121)

### 【いきいきと暮らせる健康づくり】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27 年度)	目標値 (29 年度)	目標値 (33 年度)
健康寿命 (日常生活動作が自立している期間の平均)	男性 82.7 歳 女性 85.7 歳 (24 年)	男性 83 歳 女性 86 歳	男性 83 歳 女性 86 歳	男性 84 歳 女性 87 歳
メタボリックシンドローム (内臓脂肪症候群)の該当者とその予備群の割合	男性 39.2% 女性 11.2%	20%	18%	15.6%
がんの 75 歳未満 年齢調整死亡率※	男性 102.1 女性 65.0 (24 年)	男性 99.0 女性 55.3	男性 94.8 女性 52.9	男性 92.1 女性 51.4

※ 人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口で補正して算出（人口 10 万対）

**【保健福祉費】 災害時医療体制の充実**

28,260 千円

区内の医療・病院関係者との連携のもと、地域防災計画に基づく医療救護体制の充実を図ります。

- ・緊急医療救護所を2箇所追加整備
- ・災害拠点病院等との実践的な医療救護訓練の実施
- ・災害医療活動拠点等の通信体制の整備

(→P. 120)



**【特別会計】 在宅医療・介護連携推進(新規)**

5,209 千円

- ・医療と介護の連携により在宅医療を推進するため、新たに7地域を単位とする在宅医療地域ケア会議を立ち上げます。
- ・最新の医療情報の把握や在宅医療に携わる医師からの支援を受け、在宅医療相談調整窓口の相談対応力の向上を図ります。

(→P. 102)

**【地域医療体制の充実】 施策指標の実績と目標**

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	70.8%	72%	75%	80%
救急協力員（すぎなみ区民レスキュー）登録者数	2,417人	2,800人	3,200人	4,000人
要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	71.3%	73%	75%	80%



## 高齢者の社会参加の支援

### 【保健福祉費】長寿応援ポイント事業

83,475 千円

長寿応援ポイント事業について、積極的な情報発信により参加者の拡充を図り、高齢者の社会参加の機会を増やし、お互いが支えあう地域づくりを推進します。

(→P. 104)

### 【高齢者の社会参加の支援】施策指標の推移（実績）と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
65歳以上の高齢者でいきがいを感じている人の割合	82.9%	87%	90%	95%
地域活動・ボランティア活動・働いている高齢者の割合	39.0%	42%	45%	50%

## 高齢者の地域包括ケアの推進

### 【保健福祉費】地域認知症ケアの推進

2,560 千円

### 【特別会計】一次予防対象者施策

187,373 千円

### 認知症総合支援

4,325 千円

地域包括支援センター(ケア 24)に認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターの機能と医療と介護の連携機能も兼ね備えた「地域包括ケア推進員」を配置し、認知症対策や在宅医療、生活支援の推進に取り組みます。

- ・「地域包括ケア推進員」を中心とした医療と介護の連携の仕組みづくり、生活支援サービス等の地域づくり
- ・認知症の早期発見・早期対応のため、認知症サポート医による物忘れ相談の拡充及び「認知症初期集中支援チーム」の設置
- ・認知症の早期発見・早期診断のための「医療機関連携クリティカルパス(認知症地域連携クリティカルパス)」と認知症の医療、介護のケアの流れを明らかにした「認知症ケアパス」の作成

(→P. 100)

### 【高齢者の地域包括ケアの推進】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合	71.3%	73%	75%	80%
在宅介護を続けていけるとする介護者の割合	73.0%	82%	83%	85%

【保健福祉費】

- ・ひとり暮らし高齢者や要介護高齢者の増加に対応するため、事業者に対する建設助成や、区立施設再編整備計画によって生み出された区有地等の有効活用などにより、高齢者の状態にあった住まいや施設の整備を進めます。

特別養護老人ホーム等の建設助成

341,172 千円

(仮称) 杉並区荻窪特別養護老人ホーム (荻窪三丁目民有地)	定員100人 (ショートステイ含む)	平成 28 年 7 月開設予定
(仮称) 杉並区宮前園 (宮前五丁目区有地)	定員88人 (ショートステイ含む)	平成 28 年 12 月開設予定

南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの整備[高齢者保健福祉施策の推進]  
2,229 千円

- ・南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの整備を進めます。

認知症高齢者グループホームの建設助成

303,046千円

小規模多機能型居宅介護施設の建設助成

58,069千円

- ・区有地の活用や民間事業者への建設助成などにより整備を進めます。
- ・助成対象施設

認知症高齢者グループホーム	4 箇所	定員計 56 人(内、増員 2 人)
小規模多機能型居宅介護施設	2 箇所	登録定員 49 人

(→P.97)

【要介護高齢者の住まいと介護施設の整備】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27 年度)	目標値 (29 年度)	目標値 (33 年度)
特別養護老人ホーム確保定員	1,377 人	1,538 人	1,925 人	2,307 人
認知症高齢者グループホーム定員	319 人	438 人	528 人	672 人
ケア付き住まい確保戸数	43 戸	76 戸	343 戸	500 戸

## 障害者の社会参加と就労機会の充実

### 【保健福祉費】 障害者の就労支援事業

38,941 千円

- 障害者の就労機会の充実
  - 一人ひとりの障害特性に応じた就労を支援するため、様々な職場体験ができる場を提供します。また、障害者雇用支援事業団と連携し、障害者の雇用の定着を支援します。
- 工賃アップのための取組の支援
  - 障害者施設の工賃アップのために、魅力的な商品開発や効果的な販路拡大の仕組みづくりを行います。

(→P. 108)

### 【障害者の社会参加と就労機会の充実】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
年間新規就労者数	106人	113人	115人	120人
重度障害者施設の利用者数	176人	196人	220人	238人
移動支援事業利用者数	752人	900人	1,030人	1,300人

## 障害者の地域生活支援の充実

### 【保健福祉費】 障害者の権利擁護の推進

2,980 千円

- ・ 平成26年1月に批准した「障害者権利条約」の理念の普及を目指して、合理的配慮(障害のある人が日常生活を営むうえで妨げとなるもの(社会における制度・慣行・観念等)を取り除くため、状況に応じて行われる配慮)の具体的実践のための「対応要領」を作成し、区民、施設従事者や区職員への研修会等を実施します。

(→P. 109)

### 【障害者の地域生活支援の充実】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
グループホーム利用者数	158人	187人	217人	245人
障害者地域相談支援センター相談件数	22,000件	22,500件	23,000件	24,000件

【保健福祉費】生活困窮者等自立促進支援事業（新規）

60,470 千円

生活に困っている方やひきこもりの若者など複合的な課題を抱える方の自立を支援するために、就労支援センターと連携して相談・支援を行う窓口を新たに開設します。

- ・生活困窮者やひきこもりの若者等に対する伴走型支援の実施
- ・稼働年齢層の就労支援の充実
- ・高校生世代までの子どもに対する学習支援の実施

(→P. 96)

【保健福祉費】災害時要配慮者支援対策

32,181 千円

要配慮者が、災害時に必要な支援を受けられるよう、平常時からの準備を進めます。

- ・地域のたすけあいネットワーク（地域の手）の支援体制の充実
- ・福祉救護所の指定に関する協定の締結推進
- ・安否確認を支援するためのGIS（地理空間情報システム）の活用
- ・火災警報器の取り付け助成

(→P. 94)



【地域福祉の充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
地域のたすけあいネットワーク登録者数	7,835 人	10,500 人	12,500 人	16,500 人
生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数	—	80 人	100 人	150 人
後見制度利用手続き支援件数	904 件	1,000 件	1,200 件	1,300 件

## 目標⑤ 人を育み共につながる心豊かなまち

### 地域における子育て支援の推進

#### 【保健福祉費】＜新たな地域子育て支援拠点等の整備・運営＞

子どもセンターの運営(新規)	3,301 千円
ひととき保育の運営	89,667 千円
児童健全育成事業	410,202 千円

- ・新たな地域子育て支援拠点として、5箇所の保健センター内に「子どもセンター」を開設し、身近な地域で保育の利用手続を含む子育て支援サービスの利用相談・情報提供を実施します。
- ・乳幼児親子の居場所事業(つどいの広場、ゆうキッズ)を実施し、子ども同士・親同士が気軽に集い交流できる場を提供します。

(→P. 110)

#### 【地域における子育て支援の推進】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
子育てが地域の人に支えられていると感じる割合	70.3%	82%	85%	95%
地域の子育て支援サービス等が利用しやすいと感じる割合	63.3%	65%	70%	80%



## 妊娠・出産期の支援の充実

### 【保健福祉費】母子に関する相談・講座等

47,917 千円

・妊娠・出産・育児に関する知識の普及や相談に加え、新たな産後ケア事業を実施するなど、妊娠期からのつながりのある支援を拡充し、保護者の心身の安定と育児不安の解消・軽減を図ります。

(→P. 124)

### 【妊娠・出産期の支援の充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
パパママ学級受講率	47.6%	50%	52%	55%
すこやか赤ちゃん訪問率	96.1%	99%以上	99%以上	99%以上

## 子育てセーフティネットの充実

### 【保健福祉費】＜子育てセーフティネット＞

母子家庭等自立支援	18,505 千円
子ども家庭支援センター相談事業	9,559 千円
児童虐待対策	19,789 千円
ひとり親家庭等支援	25,695 千円

・経済的・社会的・精神的に不安定な状況に置かれがちな、ひとり親家庭の自立支援とともに、関係機関との連携による児童虐待対策を推進し、子育てセーフティネットの充実に取り組めます。

(→P. 111)

### 【子育てセーフティネットの充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
子育てを楽しんでいる人の割合	79.7%	82%	85%	90%

【保健福祉費】 保育施設の整備

引き続き増加が見込まれる保育需要に的確に対応するため、保護者のニーズの高い認可保育所を核とした保育施設の着実な整備を進めます。

1,335,863 千円

- ・ 保育施設の改修(投資) 77,686 千円
- ・ 杉並区保育室の整備(投資) 32,519 千円
- ・ 保育施設の整備(投資) 717,855 千円
- ・ 下高井戸保育園の改築(投資) 298,992 千円
- ・ 下高井戸子供園の改築(投資) 34,118 千円
- ・ (仮称)成田東保育園の整備(投資) 13,281 千円
- ・ 阿佐谷南保育園の改築(投資) 6,700 千円
- ・ 杉並保育園の移転整備(投資) 12,023 千円
- ・ 上高井戸保育園の整備(投資) 131,789 千円
- ・ 高円寺東保育園の改築(投資) 10,900 千円

(→P. 112)

《保育施設整備一覧》

➤平成 27 年 4 月開設

- ・ 認可保育所(新設 9 園・定員変更 2 園) 定員 688 名増
- ・ 認証保育所(新設 1 園) 定員 46 名増
- ・ 家庭福祉員(定員変更) 定員 2 名増

➤平成 27 年 6 月開設

- ・ 区保育室(新設 1 園) 定員 40 名増

➤平成 28 年 4 月開設

- ・ 認可保育所(新設 10 園・定員変更 1 園) 定員 840 名増

➤平成 28 年度以降の区立保育園・子供園改築・新設

- ・ 区立保育園(新設 2 園・改築 3 園)
- ・ 区立子供園(改築 2 園)

【就学前における教育・保育の充実】 施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27 年度)	目標値 (29 年度)	目標値 (33 年度)
保育所入所待機 児童数	116 名 (26 年 4 月)	0 名	0 名	0 名
保育園利用者の 満足度	85.8%	90%以上	90%以上	90%以上

【保健福祉費】次世代育成基金の運営

21,577 千円

・次世代育成基金の活用推進に向け、新たに民間団体・事業者から基金活用事業の提案・公募を受け、子どもたちが体験・交流できる機会の一層の拡充を図ります。

(→P. 116)

【保健福祉費】＜学童クラブの整備＞

小学校内への学童クラブ整備等を計画的に進め、増加する学童クラブの需要に的確に対応するとともに、児童の行き帰りの安全確保と育成環境の充実を図ります。

和泉学童クラブの移転整備（投資）

94,134 千円

・和泉学童クラブを杉並和泉学園内に移転整備します。

桃井第二小学校学童クラブの整備（投資）

1,600 千円

・桃井第二小学校の改築計画に合わせて、荻窪北学童クラブを同校内に移転するための基本設計に着手します。

高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備（投資）

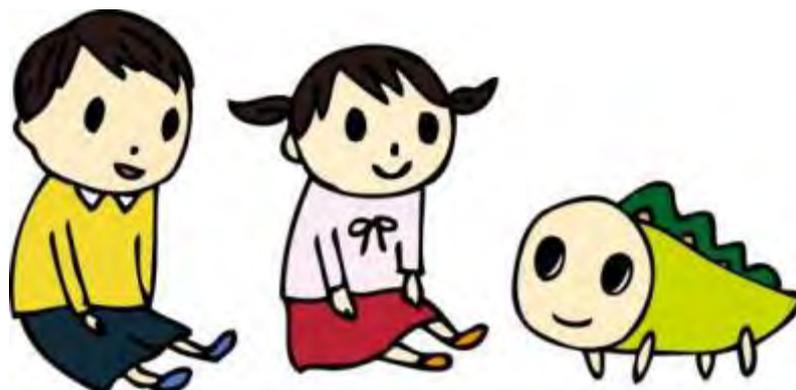
2,100 千円

・高円寺地域における小中一貫教育校の開校に向けて、新たな学校内に高円寺北及び高円寺中央学童クラブを移転整備するための基本設計に着手します。

(→P. 118)

【子ども・青少年の育成支援の充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
将来の夢・目標が定まっている子ども (高校生)の割合	58.9%	71%	72%	75%
学童クラブ待機 児童数	49人 (26年4月)	0人	0人	0人



【保健福祉費】重症心身障害児通所事業（新規）

37,452 千円

- ・ 医療的ケアが必要な重症心身障害児等が、安心して地域で暮らし続けられるよう、重症心身障害児を対象にした児童発達支援事業所や、放課後等デイサービス事業所の設置を進めます。

(→P. 115)



【教育費】特別支援教育

196,692 千円

- ・ 特別支援教室モデル事業の拡大
- ・ 特別支援学級介助員・通常学級支援員等の配置

(→P. 153)

【教育費】<いじめ・不登校対策の推進>

教育相談等運営 84,183 千円  
 学校教育への支援 142,391 千円  
 ネット被害の防止（新規） 6,363 千円

- ・ 適応指導教室の増設
- ・ 「(仮称)すぎなみ ネットでトラブル解決支援システム」の運用

(→P. 157)

【障害児支援の充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27 年度)	目標値 (29 年度)	目標値 (33 年度)
療育が必要な未就学児の事業所通所率	86.6%	95%	95%	100%
保育所等訪問支援を行った区内施設の割合	3.4%	100%	100%	100%
放課後等デイサービスに通所している重症心身障害児の率	6.0%	11%	15%	15%

【成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27 年度)	目標値 (29 年度)	目標値 (33 年度)
情緒障害学級の入級待機児童数（小学校）	71 人	0 人	0 人	0 人
不登校児童・生徒の出現率	小 0.48% 中 3.03%	小 0.3% 中 2.2%	小 0.2% 中 1.3%	小 0% 中 0%

生涯の基盤を育む質の高い教育の推進

【教育費】学校教育への支援

142,391 千円

- 理科教育の充実  
 済美教育センターを理科教育の拠点とし、全区立小中学校を巡回する出前授業や移動式プラネタリウムを実施します。
- 小中一貫教育の推進  
 より質の高い小中一貫教育を推進していくため、教育課題の研究支援や学習教材の開発を行っていきます。
- 土曜授業の実施
- 補習授業の支援

(→P. 158)

【教育費】就学前教育

4,664 千円

- ・ 先進的な実践を行うモデル校としての役割を担う幼保小連携推進校を指定し、互惠性のある幼保小連携の取組について一層の充実を図ります。
- ・ 「(仮称)就学前教育支援センター構想」を検討するなど、就学前教育の推進体制について再構築を図ります。

(→P. 161)

【生涯の基盤を育む質の高い教育の推進】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27 年度)	目標値 (29 年度)	目標値 (33 年度)
杉並区立中学校 3 年生の学習習熟度	60.8%	65%	70%	80%
杉並区立中学校 3 年生の相互承認 (自分と違う意見も大事にする態度) の割合	88.6%	89%	90%	95%
杉並区立中学校 3 年生の体力度	80.4%	82%	85%	90%

学校教育環境の整備・充実



【教育費】小中一貫校の施設整備（新泉・和泉地区）（投資）

421,585 千円

- 区内初の施設一体型小中一貫教育校の校舎建設工事が完了し、校庭整備工事を行います。（→P. 164）

【教育費】小中一貫校の施設整備（高円寺地区）（投資）

48,200 千円

- 平成 31 年度開校予定の施設一体型小中一貫教育校の建設にあたり、基本設計を行います。（→P. 164）

【教育費】杉並第一小学校の改築（投資）

9,426 千円

- 校舎の老朽化に伴う改築(建て替え)に合わせて、集会関連機能との複合化を基本に改築基本計画を策定します。（→P. 164）

【教育費】桃井第二小学校の改築（投資）

38,770 千円

- 校舎の老朽化に伴う改築(建て替え)にあたり、改築検討懇談会を開催するとともに、基本設計を行います。（→P. 164）

【教育費】情報教育の推進

728,950 千円

➤ 学校ICTの推進

動画やカラー画像など、多彩で魅力的なデジタル教材の利用を促進し、教材準備の効率化と児童・生徒の理解の向上に役立っています。また、全教科において協働学習や個別学習で利用することができるよう、情報端末の数を増やし、将来的には1人に1台の専用機配備を目指すとともに、セキュリティが確保されたネットワークを整備し、21世紀の教育にふさわしい学習環境を整えていきます。（→P. 155）

【学校教育環境の整備・充実】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値		
		(27年度)	(29年度)	(33年度)
小中学校の老朽改築校数 (杉並区立小中学校老朽改築計画により着手した校数)	—	5校	6校	14校
児童・生徒用端末1台当たりの児童・生徒数	9.0人	6.8人	2.4人	1.3人
学校図書館の年間平均貸出冊数(児童・生徒一人当たり)	小 35.0冊 中 7.3冊	小 36冊 中 12冊	小 38冊 中 14冊	小 40冊 中 15冊

## 地域と共にある学校づくり

### 【教育費】新しい学校づくりの推進

2,278 千円

- ・ 平成 31 年 4 月の高円寺地域の小中一貫教育校の開校に向けて準備を進めます。
- ・ 新たに検討対象となった地域の関係者と新しい学校づくり計画の策定に向けた意見交換を重ねていきます。

(→P. 151)

### 【教育費】地域運営学校等推進

29,964 千円

- ・ 地域運営学校の指定を計画的に進め、地域に開かれた学校づくりを進めます。
- ・ 地域教育推進協議会2地区の事業実施等を通じて、家庭・地域・学校の連携と協働を進めていきます。

(→P. 152)

### 【地域と共にある学校づくり】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27 年度)	目標値 (29 年度)	目標値 (33 年度)
地域運営学校の 指定校数	27 校 (26 年度)	31 校	39 校	小中学校 全校
地域教育推進協 議会設置数	2 地区 (26 年度)	2 地区	2 地区	4 地区

**【教育費】〈体育施設の整備〉**

妙正寺体育館の改築（投資） 529,416 千円  
 永福体育館の移転改修（投資） 26,035 千円  
 妙正寺体育館の改築工事を進めるとともに、永福体育館の移転改修工  
 事の実設計を行います。 (→P. 168)

**【教育費】スポーツ推進計画 5,672 千円**

- ・ すぎなみスポーツアカデミーを運営するとともに、スポーツ始めキャンペーンを実施します。
- ・ 総合型地域スポーツクラブの設立・運営を支援します。 (→P. 167)

**【教育費】次世代型科学教育の推進（新規） 18,241 千円**

- ・ 次世代型科学教育の拠点等について調査研究し、検討を進めます。
- ・ 新たな天文学習事業、科学博覧会、サイエンス・コミュニケーション事業を実施します。 (→P. 166)



**【学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり】施策指標の実績と目標**

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
成人の週1回以上のスポーツ実施率	41.1%	41.7%	45%	50%
社会参加活動者の割合	59.7%	62%	65%	70%
図書館利用者数	277万人	310万人	313万人	330万人

文化・芸術の振興

【生活経済費】文化・芸術の振興

64,946 千円

- ・ 区にゆかりのある文化人・芸術家について、映像にまとめ、貴重な文化財産として記録・保存していく、「文化人アーカイブ事業」を引き続き実施します。

(→P. 83)



【文化・芸術の振興】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数(月平均)	2.5回	3.3回	4回	5回
区民一人当たりの文化・芸術に親しむ機会の回数【区内】(月平均)	0.9回	1.5回	2回	3回



**【生活経済費】国際・国内交流の推進**

21,740 千円

- ・ 災害時の相互支援の土台ともなる日常的な交流を、住民、団体、事業者を含めた幅広い分野で推進します。
- ・ オーストラリア連邦ウィロビー市への中学生の海外留学(短期留学)や台湾台北市との高円寺阿波おどりを通じた文化・芸術交流など、海外との交流事業を実施します。

(→P. 84)

**【生活経済費】平和事業の推進**

9,569 千円

- ・ 戦争と被爆の記憶の風化が懸念されているなか、戦争の悲惨さと平和の尊さを次代に伝え続けるため、戦後 70 年事業として証言記録集の刊行などに取り組みます。

(→P. 82)

**【生活経済費】すぎなみフェスタ**

11,000 千円

- ・ 「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」をコンセプトに掲げた『すぎなみフェスタ』を開催し、杉並の良さ・魅力を区内外に発信するとともに、新たな出会いと交流の輪を広げます。

(→P. 79)

**【交流と平和、男女共同参画の推進】施策指標の実績と目標**

指標名	現状値	目標値 (27 年度)	目標値 (29 年度)	目標値 (33 年度)
国内交流事業参加者数	3,693 人	4,200 人	4,500 人	5,000 人
平和のつどいへの参加者数	672 人	720 人	730 人	750 人
審議会における女性委員の登用割合	34.3%	38.5%	39%	40%

【生活経済費】NPO等の活動支援

44,790 千円

- ・ 地域の多様な団体が、協働により連携・協力しながら地域課題の解決に向けた活動を円滑に進められるよう、支援を行います。
- 協働提案制度の実施
- NPO支援基金の普及・啓発
- 中間支援機能の充実・強化

(→P. 80)

【生活経済費】地域住民活動の支援

130,571 千円

- ・ 地域の情報交換、発信の手段である町会・自治会掲示板の新設や修繕等の費用の一部を助成します。
- ・ 町会・自治会が「より良い地域社会の実現」に向けて行う事業への助成を通じて、町会等への加入率アップと地域コミュニティ活動の活性化を図ります。
- ・ 町会・自治会の加入促進への取組等について調査を行い、町会・自治会への加入率のアップに向けた対策を検討します。
- 町会・自治会掲示板の設置助成
- 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成
- 町会・自治会加入促進等に向けた調査・検討

(→P. 78)

【地域住民活動の支援と地域人材の育成】施策指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
町会・自治会加入率	50.3%	54%	55%	60%
NPO支援基金への寄附件数	37件	50件	70件	80件
すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率	82.3%	84%	86%	88%

### 3 行財政改革の取組

基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「行財政改革基本方針」に基づき、平成 26 年 11 月、平成 27～29 年度の取組項目をまとめた「行財政改革推進計画」を策定しました。

平成 27 年度の財政効果見込額、職員削減見込数及び行財政改革推進計画の主な取組項目は以下のとおりです。

- ◆ 財政効果見込額                      611,232 千円
- ◆ 職員削減見込数                      20 人
- ◆ 行財政改革推進計画の主な取組項目

#### 方針 1 財政健全化と持続可能な財政運営の実現

取組項目名	取組内容等
持続可能な財政運営の確保	区が定めた「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づく財政運営を行い、使い切り予算からの脱却を図ります。
財政情報の公表	財政運営の透明性の向上を図り、区民に対する財政情報の公表を進めます。
区有財産の有効活用	区が保有する財産（未利用の土地・建物等）について、土地の有効活用を図る観点から、関係課と連携を図り活用及び処分の可能性について検討を行います。
区営住宅の駐車場の貸出	地域住民等への区営住宅駐車場の貸出を実施し、広報・区公式HP・近隣住戸へのビラ配付等で周知に努めます。
広告収入の確保	「民間等への広告媒体提供についての基本方針」に基づき、区から情報提供をする各種の媒体について、広告掲載の可能性と実施に向けた検討を行い、広告収入の確保を図ります。
税・保険料・利用料等の収納率の向上	口座振替の勧奨や納付センターからの電話案内に加えて、コンビニ収納等の拡大に向けた検討を進め、収納率の確保・向上を図ります。
補助金の見直し	行政内部による定期的な評価・検証を行い、継続的に補助金の見直しを進めます。見直しにあたっては、必要に応じて学識経験者等による助言を得て評価・検証を行っていきます。
使用料・手数料等の見直し	使用料・手数料について、受益者負担の適正化の観点から継続的に見直しを行います。
奨学資金の償還率向上	民間事業者の持つノウハウを活用し、奨学資金の償還率の向上を図ります。
事業系有料ごみ処理券貼付の適正化	区の収集を利用している事業系一般廃棄物排出事業者に対して、事業系有料ごみ処理券の貼付の適正化を図ることにより、事業者間の負担の公平性を保つとともに、歳入の確保を図ります。

## 方針2 効率的な行政運営

取組項目名	取組内容等
行政評価の充実	行政評価を通じて、総合計画・実行計画の進捗状況・達成度を把握し、環境の変化に対応して区が保有する資源を有効に活用するとともに、職員の意識改革を進め、効率的・効果的な区政運営に役立てます。
庁内印刷業務の見直し	印刷関連機器の高性能化、多機能化が進んでいる状況を踏まえ、今後の庁内印刷のあり方を見直します。
中小企業勤労者福祉事業（ジョイフル杉並）の運営の見直し	他自治体における実施状況を踏まえ、広域化による事業実施も含めた検討を行い、事業内容及び運営方法の見直しを図ることで、より一層の効率化を目指します。
福祉事務所の相談業務の見直し	障害者総合支援法及び生活困窮者支援法に基づき新たな相談体制が確立されることに伴い、福祉事務所の組織体制を見直し、職員配置の適正化を図ります。
検査関係業務の実施方法の見直し	衛生試験所で実施している検査業務について、理化学検査の民間検査機関への委託準備を進めます。
公園緑地事務所及び公園管理事務所の業務実施方法の見直し	北公園緑地事務所の一部業務委託化について検証し、平成30年度に実施する南公園緑地事務所の一部業務委託化を検討します。また、大田黒公園・桃井原っぱ公園管理事務所の民間委託化等について評価・検証し、公園管理事務所の民間委託化を進めます。
環境活動推進センターの運営の見直し	これまでの運営状況及び平成26年12月の移転後の運営状況を踏まえ、運営のあり方や新たな見直しの方向性について検討します。
ごみ収集方法の効率化とサービスの充実	収集方法の効率化を進めるとともに、ごみの収集運搬の機会を利用した高齢者の安否確認やふれあい収集の充実を図り、区民サービスの向上を目指します。
区全体のウェブサイト再構築	利用者の見やすさ・使いやすさの向上を目的とし、区全体のウェブサイトを再構築します。
民営化・民間委託等の推進	新たな行政課題が増加している中で、サービスの提供主体や提供方法を見直し、民営化・民間委託を推進するとともに、公の施設の運営においては、指定管理者制度の導入について積極的に検討し、導入を進めます。
国保年金課の業務委託の推進	業務分析を実施し、官民の役割分担や業務範囲を明確にした上で、専門定型業務について民間委託を進めます。
介護保険課の業務委託の推進	専門定型業務の外部委託化を進めるとともに、介護保険法改正後の業務増大を見据えた業務分析を実施し、委託業務範囲を更に拡充します。
課税課の業務委託の推進	他自治体における先行事例を具体的に検証し、区民サービス向上の観点から、業務の委託化に向けて検討を進めます。

投票事務への派遣職員導入	平成 27 年執行の区議会議員選挙から投票所での案内業務を派遣職員とし、経費の節減を図ります。
入札・契約制度改革	新しい「杉並区公共調達の指針」に基づき、社会状況に的確に対応した入札制度改革を進めます。
委託業務等のモニタリングシステムの実施	指定管理者制度を含む区の委託業務等について、事故を未然に防ぎ、区民に良質のサービスを安定的に提供できるよう、モニタリングシステムの一層の充実を図ります。

### 方針 3 効率的な組織体制の構築と人材の育成

取組項目名	取組内容等
公務員制度改革に対応した人事・給与制度の見直し	公務員制度改革に対応するとともに、職務職責を反映させ職員のモチベーションを高める人事・給与制度の見直しを行います。
自治と分権の時代にふさわしい職員の育成	研修体系を整備し、集合研修のメニューを充実させるとともに、各職場での OJT の推進を図ります。
五つ星の区役所づくり	区民の声や職員のアイデアを新たな施策や業務改善に活かすなど、区民サービスの向上を図るため、顧客志向に基づく「五つ星の区役所づくり」を推進します。
組織の改編	まちづくりのための狭あい道路拡幅事業の推進、学校施設整備体制の充実、区と交流自治体がともに活性化していく地方創生への体制整備など、喫緊の課題及び中・長期的な課題に対応する組織の改編を行います。
職員定数の適正化	スクラップ・アンド・ビルドを基本に組織の柔軟性を高めた上で新たな行政需要に対応した職員定数の適正化を図ります。
清掃職員の退職不補充	ごみの収集・運搬業務の効率化を進め、区の清掃職員は退職不補充とします。
学校用務業務等の包括委託等の推進	学校用務業務等を民間事業者へ委託することにより、職員定数と経費の削減を図ります。
学校警備の機械警備委託の推進	有人警備から機械警備へ移行することにより、職員定数と経費の削減を図ります。
学校給食の調理委託の推進	学校給食調理業務を民間事業者へ委託することにより、職員定数と経費の削減を図ります。

#### 方針4 区立施設の再編・整備

取組項目名	取組内容等
下井草周辺の自転車駐車場の統廃合や運営の効率化等	下井草駅周辺の利用率の低い駐車場の管理のあり方及び統廃合の実施や運営の効率化等を検討します。
宮前自転車集積所及び上井草四丁目自転車集積所の規模の適正化	放置自転車の減少に併せ、稼働率の低い宮前自転車集積所及び上井草四丁目自転車集積所について、規模の縮小を検討します。
東京都・国との連携・協力によるまちづくりの推進	区・東京都・国で構成する「まちづくり連絡会議」など、東京都や国との連携・協力を通じて、土地・建物などの資産の有効活用を図ります。

#### 方針5 分権型時代の自治体間連携などの取組推進

取組項目名	取組内容等
隣接自治体等との連携による区民サービスの向上	安全・安心な地域社会をつくるため、近隣自治体、近隣警察署及び地域住民との連携・協力により区境パトロール等を実施します。また、中野区・ハローワーク新宿と協議しながら、中野区との合同面接会を実施し、企業と就労希望者とのマッチングを図ります。
基礎自治体間の新たな広域連携の推進	自治体スクラム支援や、南伊豆町における特別養護老人ホームの整備に向けたこれまでの取組をモデルとして、特定の事業を介した新たな基礎自治体間の広域連携について検討し、推進します。
区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進	平成26年3月に締結した「杉並区教育委員会と区内都立学校との連携協働に関する包括協定」に基づき、連携協働事業推進連絡会を年2回程度開催し、各校の教育活動や区立学校と都立学校とが連携、協働して行っている教育活動について情報交換するなど、相互の教育活動の充実に向けて検討を進めます。

## 4 協働の取組

基本構想の実現に向けて、総合計画で定めた「協働推進基本方針」に基づき、平成 26 年 11 月、平成 27～29 年度の取組項目をまとめた「協働推進計画」を策定しました。

平成 27 年度の主な取組項目は以下のとおりです。

### ◆ 協働推進計画の主な取組項目

#### 方針 1 区民参加の促進 ～区民参加による地域社会づくり～

取組項目名	取組内容等
防犯対策の推進	地域団体、区民、警察署等関係団体と協力し、地域安全のつどいや振り込め詐欺根絶集会の開催、落書き消去活動、区境パトロール等の各種取組を実施します。 (→P. 73「防犯対策の推進」)
地域防災力の向上	地域、学校及び行政の連携による震災救援所運営連絡会を開催し、被災者支援や震災訓練等について地域に根ざした取組を強化します。また、防災リーダー養成講座の開催、防災市民組織や消防団との連携、防災資器材の提供等により、地域防災力の向上に取り組みます。 (→P. 74「防災意識の高揚」)
区民の参加による健康づくり	区民や自主グループ、関係団体等と協働しイベントや啓発事業を実施するほか、交流会等によるネットワークづくりを進めます。また、健康づくりリーダーを養成し、地域における健康づくり活動を積極的に行います。 (→P. 119「住民参画の健康なまちづくり」)
まちづくり条例に基づくまちづくりの推進	まちづくりを推進し、商業の活性化や生活利便性の向上等を図るため、地域住民との連携・協力により、幅広い観点から取り組みます。 (→P. 128「鉄道連続立体交差の推進」、P. 131「都市再生事業」、P. 132「多心型まちづくりの推進」)
省エネルギー及び創エネルギーの普及・推進	東日本大震災に伴う電力危機の教訓を踏まえ、地域での省エネルギー・創エネルギーの普及・啓発を目的に、NPO団体、エネルギー事業者及び区が各々の持つ専門性を発揮しながら協働で取り組みます。 (→P. 144「杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進」)

#### 【区民参加の促進】方針に基づく指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
現在ボランティア活動をしている区民の割合	9.6% (25年度)	10.8%	12%	20%
審議会等への区民の参加割合	40.5% (25年度)	42.8%	45%	50%

## 方針2 地域人材の育成と地域活動環境の充実に向けた支援

～多様な主体の協働による地域の公共的な課題の解決～

項目名	協働の取組内容
協働提案制度の実施	<p>協働提案制度の更なる充実を図りながら、多様な地域団体間に、より多くの協働の関係を創り出し、地域の公共的な課題の解決に取り組んでいきます。</p> <p>(→P. 80「NPO等の活動支援」)</p>
中央線あるあるプロジェクトの推進	<p>区内産業団体や企業、NPO等とともに実行委員会を組織し、観光情報の発信（ホームページ、フェイスブック、新聞等による）、多言語化の推進、イベントの開催、アニメの活用等を実施します。</p> <p>(→P. 90「観光促進」)</p>
地域人材を発掘し、育成するための新たな仕組みづくり	<p>民生・児童委員、青少年育成委員、保護司等、地域福祉の向上のために様々な立場で活躍する方々の活動に対して、区民等の関心が得られるよう、すぎなみ地域大学等を活用して講演会を実施するとともに、地域活動への積極的な参加を働きかけていくなど、関係団体と連携・協力し、新たな担い手となる人材の育成を進める仕組みを検討し、実施します。</p>
災害時要配慮者支援対策の推進	<p>災害時における要配慮者を支援するため、震災救援所運営連絡会や民間事業者等との協力により安否確認や避難生活支援の体制強化、福祉救援所の拡充を図ります。</p> <p>(→P. 94「災害時要配慮者支援対策」)</p>
地域子育てネットワーク事業の実施	<p>小学校区域で地域住民等と協働で地域伝統行事等を実施し、世代を超えた交流を促進するとともに、関係機関と地域の子育て支援団体等で構成する連絡会を定期的に開催し、地域で子育て家庭を見守り・支援するネットワークづくりを推進します。</p> <p>(→P. 110「児童健全育成事業」)</p>
食育の推進	<p>食育推進ボランティアを育成し、地域においてイベントやキャンペーンによる啓発活動を行います。また、商店主、飲食店主、青果店主等で構成する実行委員会により、食育の普及や食環境整備を実施します。</p> <p>(→P. 119「住民参画の健康なまちづくり」)</p>

【地域人材の育成と地域活動環境の充実に向けた支援】方針  
に基づく指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
すぎなみ地域大学受 講生	9,288人 (25年度)	11,000人	12,000人	16,000人
すぎなみ地域大学講 座修了者の地域活動 参加率	82.3% (25年度)	84%	86%	88%

方針3 協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーション充実  
～参加と協働を支える区民とのコミュニケーションの充実～

項目名	協働の取組内容
すぎなみ学倶楽部の運営	学術的資料やイベント情報等杉並の魅力、区が育成した区民ライターが取材し、NPO法人の運営によるウェブサイトにて発信します。 (→P.90「観光促進」)
ICTを活用した災害情報の収集と発信	災害発生時に、現地の被害状況等について区民等のスマートフォンなどから直接情報提供を受け、その情報をGIS(地理空間情報システム)を使用して速やかに把握します。また、最新の被害状況や避難経路等の情報を区民に発信・共有することにより、安全な避難誘導を行うなど、二次災害の発生防止につなげます。 (→P.135「道路台帳の整備」)

【協働を支える情報発信と、区と区民とのコミュニケーション充実】  
方針に基づく指標の実績と目標

指標名	現状値	目標値 (27年度)	目標値 (29年度)	目標値 (33年度)
広報紙のわかりやすさ	69.7% (25年度)	75%	85%	100%
ホームページのわかりやすさ	44.4% (25年度)	50%	70%	80%以上
区の情報の到達度	42.7% (25年度)	60%	70%	80%以上

## 5 各会計当初予算規模

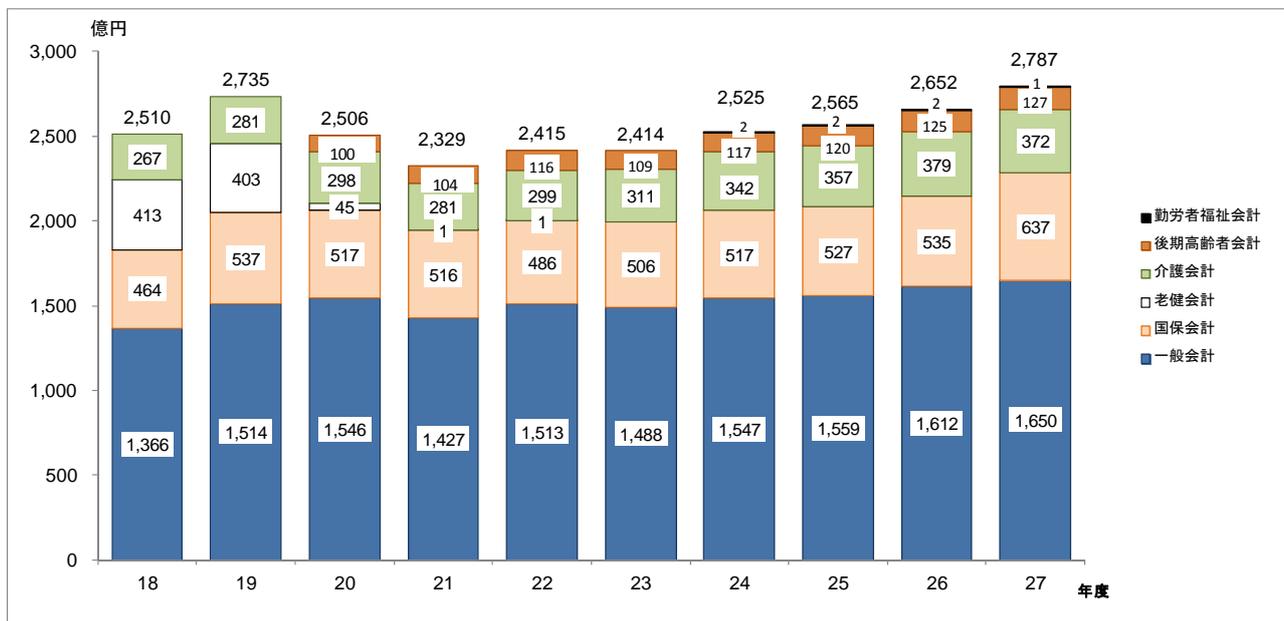
(単位:千円)

	平成27年度	平成26年度	差引増減額	前年比 (%)
一 般 会 計	164,972,000	161,150,000	3,822,000	102.4
国民健康保険事業会計	63,657,449	53,473,597	10,183,852	119.0
介護保険事業会計	37,181,702	37,861,634	△ 679,932	98.2
後期高齢者医療事業会計	12,718,269	12,517,223	201,046	101.6
中小企業勤労者福祉事業会計	132,902	154,156	△ 21,254	86.2
合 計	278,662,322	265,156,610	13,505,712	105.1

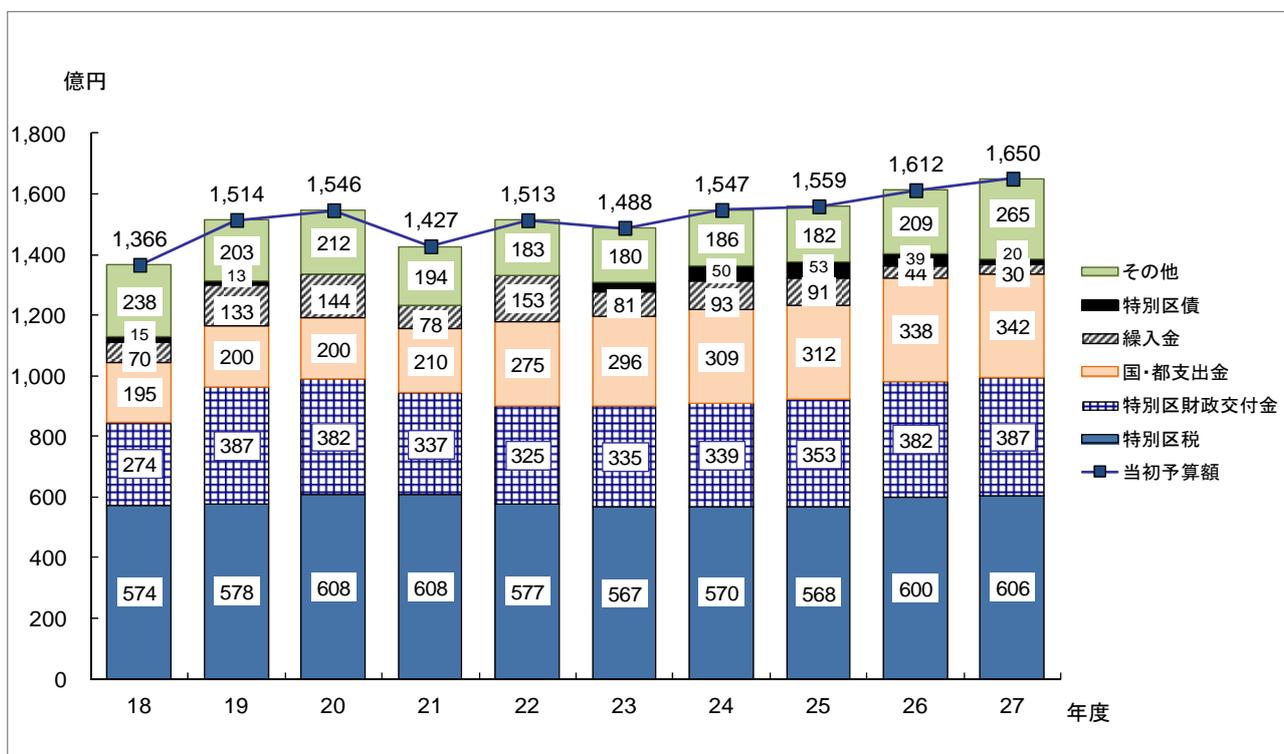
- 一般会計と4つの特別会計の総予算額は、2,786億6,232万2千円となり、前年度と比べて135億571万2千円の増となりました。
- 一般会計は、1,649億7,200万円で、前年度と比べて38億2,200万円、2.4%の増となりました。増となった要因は、投資事業や臨時事業の減はあるものの、待機児童対策の推進に伴う民営保育園等に対する保育委託や生活保護費などの既定事業の増等によるものです。  
特別区民税は、納税義務者の増や景気回復の兆しが見え始めたことによる区民所得の微増などを見込み、増となりました。その他、特別区財政交付金や地方消費税交付金などの増、利子割交付金や自動車取得税交付金などの減を見込み、公園等の整備や保育施設の整備など4事業に係る特別区債（建設債）の発行や施設整備基金を活用し、予算を編成しました。
- 国民健康保険事業会計は、一人当たりの医療費の増加による保険給付費の増、後期高齢者支援金の増、保険財政共同安定化事業の対象医療費の拡大による共同事業拠出金の増などを見込みました。会計規模は19.0%の増となりました。
- 介護保険事業会計は、第6期介護保険事業計画に基づく1年目となります。保険料の基準月額額は5,700円となり、第5期に比べ500円の増となります。要介護等認定者の増を見込んだものの、介護報酬の引下げ等により、会計規模は1.8%の減となりました。
- 後期高齢者医療事業会計は、75歳以上の高齢者（65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。）を対象とした医療制度で、区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合への納付金及び区が実施する保健事業にかかる経費などを計上しています。一人当たりの医療費の増を見込みました。会計規模は1.6%の増となりました。
- 中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、事業を引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与することを目的としています。会計規模は13.8%の減となりました。

## ◆ 財政規模の推移 ◆

一般会計及び各特別会計の推移（当初予算）



歳入予算額と主な収入構成の推移（一般会計）



※億単位で四捨五入しているため、合計と合わないことがあります。

## 6 歳入の状況(一般会計)

### 歳入 (財政計画)

(単位:百万円)

区 分		平成27年度 計 画 額	平成26年度 計 画 額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
一           財           源	特 別 区 税	61,403	60,826	100.9	37.0
	地 方 譲 与 税	680	670	101.5	0.4
	利 子 割 交 付 金	770	860	89.5	0.5
	配 当 割 交 付 金	1,570	900	174.4	0.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	970	730	132.9	0.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	11,400	6,900	165.2	6.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	200	240	83.3	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	168	175	96.0	0.1
	特 別 区 財 政 交 付 金	38,700	38,200	101.3	23.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	50	75	66.7	0.0
	繰 越 金 等	3,290	4,157	79.1	2.0
	小 計	119,201	113,733	104.8	71.9
特    定    財    源	国 ・ 都 支 出 金	34,228	33,796	101.3	20.6
	特 別 区 債	1,969	3,891	50.6	1.2
	そ の 他	10,407	10,554	98.6	6.3
	小 計	46,604	48,241	96.6	28.1
合 計		165,805	161,974	102.4	100.0

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

## ◆ 主な歳入(財政計画)の概要 ◆

- **特別区税** **614 億 346 万 4 千円 (577,735 千円増)**  
特別区民税は、納税義務者や区民所得の増を見込み、前年度計画額に比べ 6 億 2,421 万 4 千円の増、特別区たばこ税は、売渡本数の減を見込み、前年度計画額に比べ 5,473 万 7 千円の減を見込みました。
- **利子割交付金** **7 億 7,000 万円 (90,000 千円減)**  
26 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 9,000 万円の減を見込みました。
- **配当割交付金** **15 億 7,000 万円 (670,000 千円増)**  
26 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 6 億 7,000 万円の増を見込みました。
- **地方消費税交付金** **114 億円 (4,500,000 千円増)**  
26 年度の交付実績及び 26 年 4 月からの消費税増税の平年度化により、前年度に比べ 45 億円の増を見込みました。
- **自動車取得税交付金** **2 億円 (40,000 千円減)**  
26 年度の交付実績等を踏まえ、前年度に比べ 4,000 万円の減を見込みました。
- **特別区財政交付金** **387 億円 (500,000 千円増)**  
都区財政調整協議が合意に達し、基準財政収入額および基準財政需要額を計算し、前年度に比べ 5 億円の増を見込みました。
- **繰越金等** **32 億 8,948 万 3 千円 (867,418 千円減)**  
財政調整基金からの取崩しは行いません。特別区債の繰上償還を行うため減債基金から 7 億 8,258 万 2 千円を取崩します。繰越金は前年度同額の 25 億円を見込みました。
- **国・都支出金** **342 億 2,797 万 2 千円 (432,258 千円増)**  
特別緑地保全地区指定促進補助金、学校施設建設費負担金の皆減や臨時福祉給付金給付事業・子育て世帯臨時特例給付金給付事業に対する補助金の減はあるものの、国勢調査に係る委託金の皆増、民営保育園費負担金、都市計画公園事業費補助金、社会資本整備総合交付金の増など、該当事業の国・都補助負担金を見込み、前年度と比べて 4 億 3,225 万 8 千円の増を見込みました。
- **特別区債** **19 億 6,920 万円 (1,922,000 千円減)**  
防災行政無線デジタル化整備、保育施設の整備(上井草三丁目)、公園等の整備((仮称)下高井戸公園・(仮称)成田西三丁目農業公園)、妙正寺体育館の改築費等に充てるため 19 億 6,920 万円の特別区債を発行します。
- **その他** **104 億 722 万 3 千円 (147,453 千円減)**  
施設整備基金から 21 億 1,500 万円の取崩しを行います。前年度と比べ 5 億 4,600 万円の減を見込みました。

## 7 歳出の状況(一般会計)

### 歳出 (財政計画)

(単位:百万円)

区 分		平成27年度 計 画 額	平成26年度 計 画 額	前 年 比 (%)	構 成 比 (%)
職 員 人 件 費		37,275	36,454	102.3	22.6
	職 員 分	34,514	33,835	102.0	20.9
	嘱 託 員 分	2,761	2,619	105.4	1.7
公 債 費		2,754	1,815	151.7	1.7
既 定 事 業		112,858	108,952	103.6	68.4
	新 規 経 費	1,247	943	132.2	0.8
	既 定 経 費	111,611	108,009	103.3	67.7
新 規 ・ 臨 時 事 業		1,592	2,456	64.8	1.0
投 資 事 業		10,493	11,473	91.5	6.4
歳出予算計		164,972	161,150	102.4	100.0
財源 保留額		833	824	101.1	—
	小 計	833	824	101.1	—
合 計		165,805	161,974	102.4	—

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

## ◆ 主な歳出(財政計画)の概要 ◆

### ○ 職員人件費 372 億 7,531 万 7 千円 (821,199 千円増)

常勤職員、嘱託員の増、再任用職員の減を見込むとともに、共済費等の増などにより、前年度に比べ 8 億 2,119 万 9 千円の増となっています。

### ○ 公債費 27 億 5,386 万 3 千円 (938,518 千円増)

定時償還に係る経費に加え、建設債の繰上償還に係る経費 7 億 8,258 万 2 千円を計上しました。一般会計に占める公債費の割合は 1.7%です。

### ○ 新規事業 2 億 2,871 万 7 千円 (81,494 千円増)

主な新規事業としては、生活困窮者等自立促進支援事業、介護保険低所得者保険料軽減繰出金、障害者スポーツ等支援、保育対応型児童発達支援保育料助成、重症心身障害児通所事業、子どもセンターの運営、(仮称)子どもプレーパーク事業、健康づくり推進活動、ネット被害の防止、次世代型科学教育の推進に必要な経費を計上しました。

### ○ 臨時事業 13 億 6,256 万 1 千円 (945,732 千円減)

臨時福祉給付金給付事業、子育て世帯臨時特例給付金給付事業、区議会議員選挙、国勢調査、住宅施策の推進、学校跡地活用事業、次世代トップアスリートの育成などに必要な経費を計上しました。

### ○ 投資事業 104 億 9,286 万 5 千円 (980,152 千円減)

- 小中一貫校の施設整備(新泉・和泉地区)に要する経費、4 億 2,158 万 5 千円を計上しています。
- 公園等の整備((仮称)成田西三丁目農業公園用地・整備、(仮称)下高井戸公園用地・整備など)に要する経費、19 億 642 万 4 千円を計上しています。
- 公会堂のサービス購入等の経費、9 億 5,031 万 8 千円を計上しています。
- 保育施設の整備(上井草三丁目用地取得等)に要する経費、7 億 1,785 万 5 千円を計上しています。
- 妙正寺体育館の改築に要する経費、5 億 2,941 万 6 千円を計上しています。
- 上記以外の主な投資事業は次のとおりです。
  - ・ (小・中)学校の施設整備 7 億 2,487 万 2 千円
  - ・ 道路の路面改良 7 億 9,115 万 6 千円
  - ・ 狭あい道路拡幅整備 7 億 6,674 万 8 千円
  - ・ 区施設の改修・改良工事 5 億 9,390 万円
  - ・ 橋梁の長寿命化と補強・改良 4 億 1,411 万 1 千円
  - ・ 下高井戸保育園の改築 2 億 9,899 万 2 千円
  - ・ 防災行政無線デジタル化整備 2 億 4,694 万 5 千円 など

### ○ 財源保留 8 億 3,334 万 2 千円 (9,122 千円増)

今後の行政需要に対応するため、8 億円程度を保留しました。

## 8 防災のための施策

国は、平成 23 年 12 月に、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」（平成 23 年法律第 188 号。以下「復興財源確保法」という。）を公布し、平成 23 年度から平成 27 年度までの間において実施する施策のうち、全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として個人住民税均等割の標準税率の引上げを行いました。

このことを受け、杉並区においても、平成 24 年度第 2 回区議会定例会で杉並区特別区税条例を改正し、平成 26 年度から平成 35 年度までの各年度分に限り、特別区民税の均等割の税率を 500 円引上げ、年額 3,500 円としました。

	～平成 25 年度	平成 26～35 年度
特別区民税均等割	3,000 円	3,500 円

この改正による増収分を、平成 27 年度歳入予算においては約 1 億 4,700 万円と見込み、平成 35 年度までの 10 年間の増収分は約 15 億円程度と見込んでいるところです。

杉並区では、復興財源確保法の趣旨を踏まえ、この貴重な財源を、平成 23 年度から平成 27 年度までの「防災のための施策に要する経費」に充当し、有効に活用します。

主な充当事業は、次のとおりです。

### 【主な充当事業】

- 防災施設整備（備蓄倉庫・学校防災倉庫の充実など）
- 防災行政無線デジタル化整備
- 防災まちづくり（建築物不燃化助成など）
- 耐震改修促進（耐震診断支援、耐震改修支援など）
- 狭あい道路拡幅整備
- 水防対策（水防情報システムの改修など）
- 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進（震災救援所への太陽光発電機器・蓄電池の設置）

## 9 地方消費税率の引上げによる増収分の使途

### ○消費税率の引上げについて

社会保障の充実・安定を図るため、平成26年4月から消費税率（国・地方）が5%から8%に引き上げられ、そのうち地方消費税率については、1%から1.7%に引き上げられました（下表参照）。

	～平成26年3月31日	平成26年4月1日以降
消費税率（国税）	4%	6.3%
地方消費税率（地方税）	1%	1.7%
合計	5%	8%

※平成27年10月1日から予定されていた8%から10%への引上げは見送られたため、記載していません。

### ○地方消費税率の引上げによる増収分の使途について

上記、地方消費税率の引上げにより増収となる地方消費税収入については、地方税法の規定により、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

区では、平成27年度予算における地方消費税交付金の増収分を55億9,000万円と見込み、以下の事業に充当し、社会保障関連施策の充実・安定財源として活用します。

(単位：千円)

区分	充当事業名	平成27年度 予算額	特定財源	一般財源	
				一般財源	一般財源のうち、消費税率引上げによる増収分充当額
介護施設の整備	特別養護老人ホーム等の建設助成	341,172	13,200	327,972	5,590,000
	認知症高齢者グループホームの建設助成	303,046	266,082	36,964	
	特別養護老人ホーム等用地整備	108,202	0	108,202	
	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	58,069	44,514	13,555	
<待機児童対策の推進> 保育施設の整備	保育施設の改修	77,686	0	77,686	
	杉並区保育室の整備	32,519	0	32,519	
	保育施設建設助成	69,534	52,438	17,096	
	保育施設の整備	717,855	633,000	84,855	
	下高井戸保育園の改築	298,992	223,000	75,992	
	下高井戸子供園の改築	34,118	0	34,118	
	(仮称)成田東保育園の整備	13,281	0	13,281	
	阿佐谷南保育園の改築	6,700	0	6,700	
	杉並保育園の移転整備	12,023	0	12,023	
	上高井戸保育園の整備	131,789	57,299	74,490	
高円寺東保育園の改築	10,900	0	10,900		
<待機児童対策の推進> 保育所等の運営	保育園運営	2,879,871	1,111,285	1,768,586	
	民営保育園等に対する保育委託	4,736,638	2,049,959	2,686,679	
	認証保育所運営	1,859,439	76,974	1,782,465	
	家庭福祉員	159,294	15,077	144,217	
	杉並区保育室の運営	958,542	47,175	911,367	
	小規模保育施設運営	119,908	87,567	32,341	
障害児支援の充実	こども発達センター療育相談・指導	65,647	46,304	19,343	
	障害児発達相談	33,687	15,134	18,553	
	保育対応型児童発達支援保育料助成	7,478	0	7,478	
	重症心身障害児通所事業	37,452	28,907	8,545	
	障害児施設の整備	23,000	0	23,000	
合計		13,096,842	4,767,915	8,328,927	5,590,000

## 10 区財政の現状

### (1) 財政健全化への取り組みと「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」

- 平成19年6月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」が制定されました。この法律は、これまでの地方財政再建制度を抜本的に見直し、新たな財政指標の整備とその開示の徹底を図るとともに、財政の早期健全化や再生のための新しい制度を整備することにより、地方分権時代にふさわしい地方の自己規律による財政の健全化を推進するもので、平成21年4月1日から本格施行されました。
- 平成25年度決算に基づく杉並区の健全化判断比率は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」、いずれも、法律で、区に適用される早期健全化基準及び財政再生基準を十分な水準で達成しており、区財政の健全性が示されています。  
これからも、引き続き、財政の健全化に向けて取り組みます。

単位：％

				区に適用される基準	
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	－	－	11.25	20.00
連結実質赤字比率	－	－	－	16.25	30.00
実質公債費比率	△ 4.0	△ 5.2	△ 5.8	25.0	35.0
将来負担比率	－	－	－	350.0	

※ 実質赤字比率は、一般会計及び中小企業勤労者福祉事業会計の実質収支額が黒字のため「－」と表記しています。なお、平成25年度の計算上の比率はマイナス7.13%となり、早期健全化基準の11.25%、財政再生基準の20%を下回っています。

※ 連結実質赤字比率は、一般会計、中小企業勤労者福祉事業会計のほか、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計を連結した実質収支額が黒字のため「－」と表記しています。なお、平成25年度の計算上の比率はマイナス10.15%となり、早期健全化基準の16.25%、財政再生基準の30%を下回っています。

※ 実質公債費比率は、マイナス5.8%となり、早期健全化基準の25%、財政再生基準の35%を下回っています。

※ 将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源が上回ることから「－」と表記しています。なお、平成25年度の計算上の比率はマイナス102.2%となり、早期健全化基準の350%を下回っています。

## (2) 基金と区債の活用

平成 27 年度は、改定した総合計画・実行計画がスタートする年であることから、実行計画事業を確実に反映した予算を編成し、基本構想実現に向けた取組をより一層加速化していくこととしています。

一方、この取組を支える歳入に目を向けると、納税義務者の増や景気回復の兆しが見え始めたことにより、特別区税や都区財政調整交付金等が増となっているものの、平成 26 年 4 月に実施された消費税率引上げによる駆け込み需要の反動減に伴う足元の個人消費の冷え込みや、法人住民税の一部国税化の影響など先行き不透明な要因も多く、決して楽観視できるものではありません。

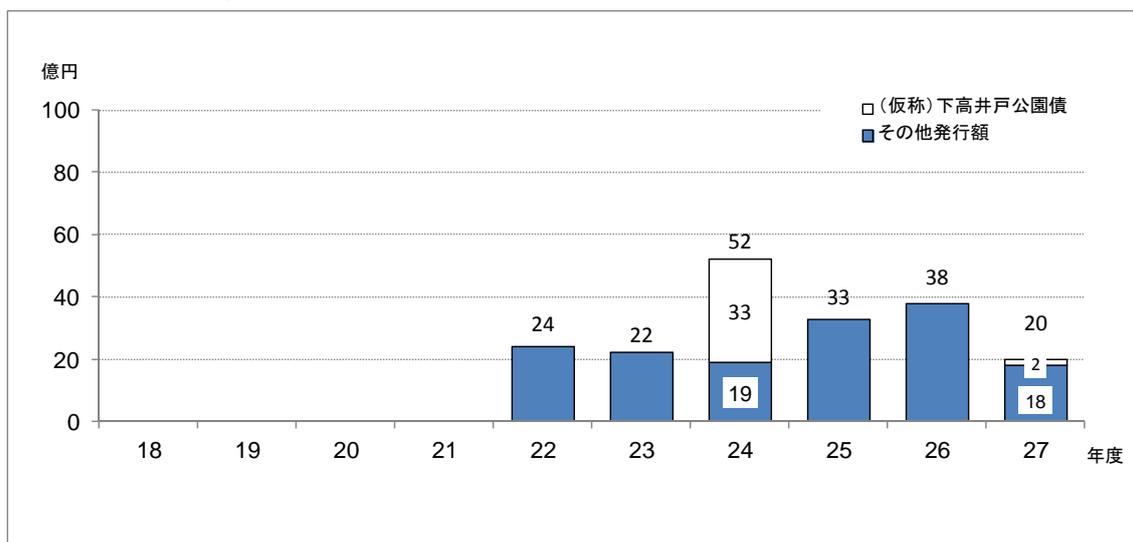
このような状況を踏まえ、平成 27 年度においては、区民福祉の更なる向上を図りつつ、将来世代の負担軽減を図る観点から、平成 26 年度の予算執行状況の精査により生み出した財源を活用し、区債の一部繰上償還を行うとともに、財政調整基金を取り崩すことなく、予算編成を行いました。

今後も、「区の最大の使命は、区民福祉の向上にある」という考えから、必要な行政サービスを持続的に提供していくため、その時点における財政状況を適切に見極め、基金と区債をバランスよく活用した財政運営を行います。

### ○ 区債発行額の推移

平成 27 年度については、公共性が高く世代間の負担の公平につながる分野での活用を前提として、保育施設や公園を整備するための用地購入、防災対策を推進するための防災行政無線デジタル化整備、妙正寺体育館の改築の経費に充てるために、区債（建設債）の発行を予定しています。

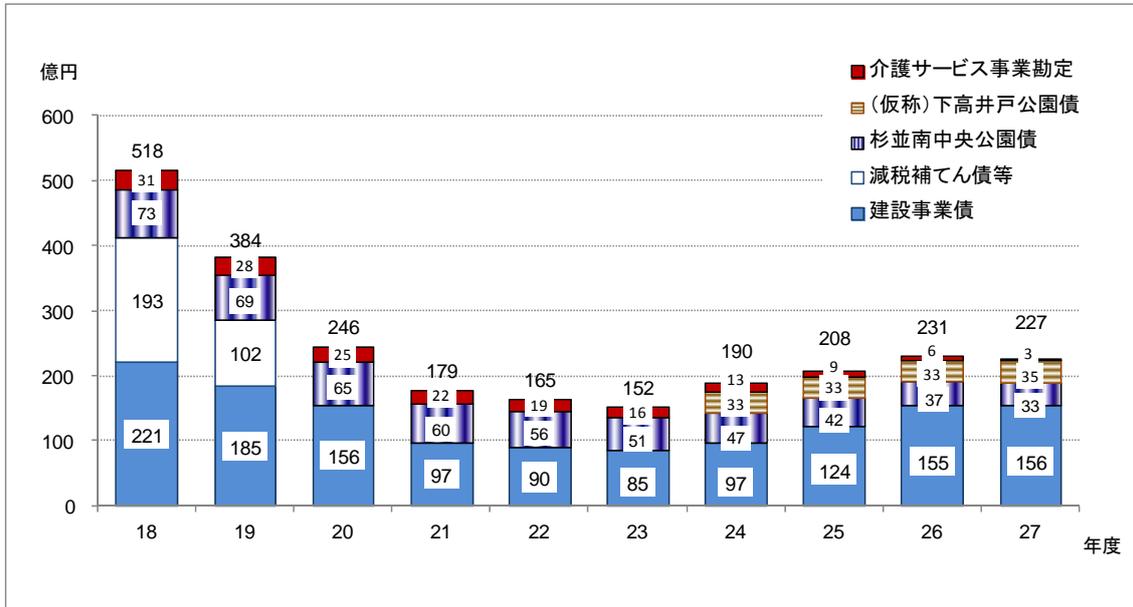
今後も財政の健全性を確保しつつ、基金と区債をバランスよく活用していきます。さらに、原則として赤字区債は発行せず、建設債につきましては、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行していきます。



※ 25 年度までは決算額、26 年度は決算見込額、27 年度は当初予算額です。

○ 区債残高の推移

将来世代への備えを図るため、区債の一部繰上償還を行うことにより、平成 27 年度当初予算額を反映した平成 27 年度末残高は、平成 26 年度末残高に比べ減少する見込みとなっています。

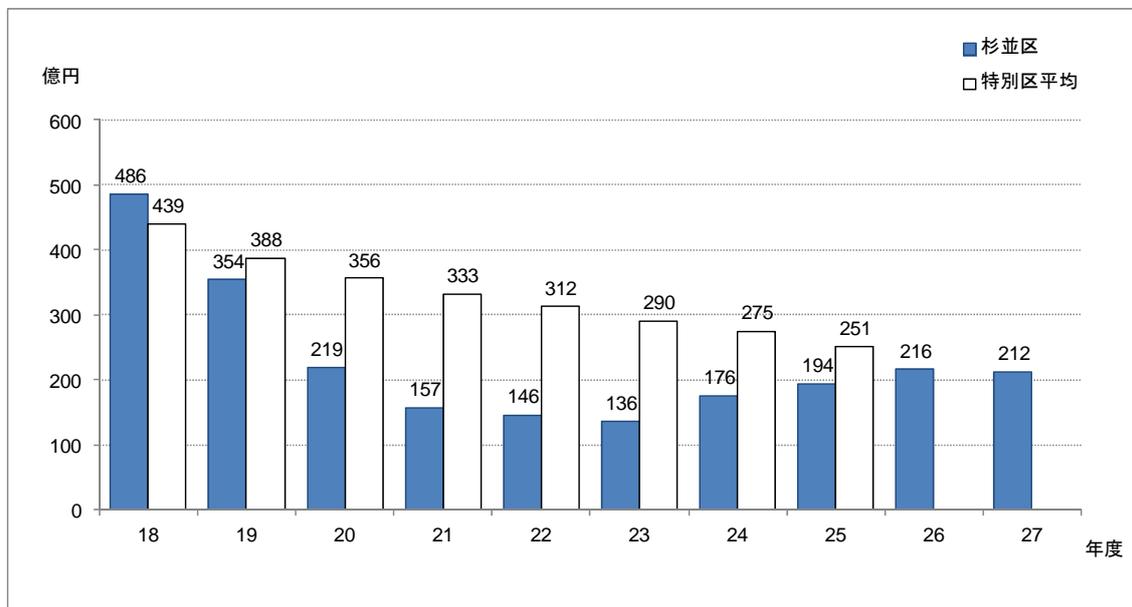


- ※ 25 年度までは決算額、26 年度は決算見込額、27 年度は当初予算額です。
- ※ 減税補てん債等は、減税補てん債及び臨時税収補てん債です。なお、減税補てん債等は、平成 20 年度ですべて償還しています。
- ※ 杉並南中央公園債は、柏の宮公園の整備費に充当するために起債されたもので、起債当時の仮称を使用しています。
- ※ (仮称) 下高井戸公園債は、都市計画下高井戸公園(旧東京電力総合グラウンド)の土地取得等に充当するために起債したものです。
- ※ 17 年以降の建設事業債には、災害援護資金貸付金を含みます。



### ○ 区債残高の特別区全体（23区）平均との比較

特別区全体の残高が微減傾向にあるのに対して、区では平成23年度まで大きく減少しています。これは、平成18年度から平成21年度にかけて区債の発行を抑制するとともに、大幅な繰り上げ償還を行ったことによるものです。



- ※ 普通会計数値を使用して比較しています。
- ※ 普通会計では、介護サービス事業勘定を除いています。
- ※ 杉並区は25年度までは決算額、26年度は決算見込額、27年度は当初予算額です。
- ※ 特別区平均は25年度までは決算額、26年度以降は未記載です。

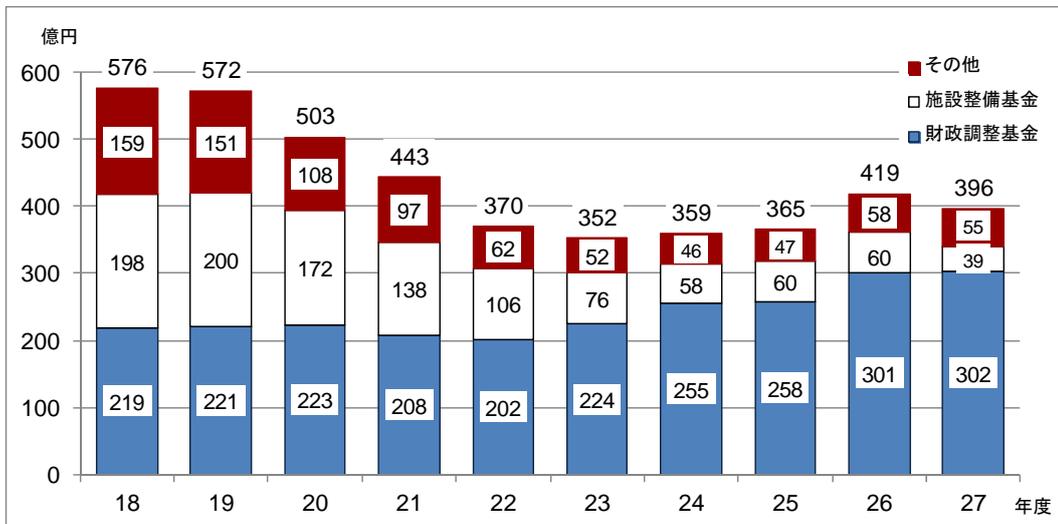
### (3) 基金の残高とその活用

区では、年度間の財源調整を図るための財政調整基金、施設の建設や改良・改修などのための施設整備基金、その他、特定の事業に充てるための特定目的基金を設置しています。限られた財源で区民サービスを低下させないためにも、特定目的基金から一部繰り入れて活用していきます。

○ 基金残高の推移

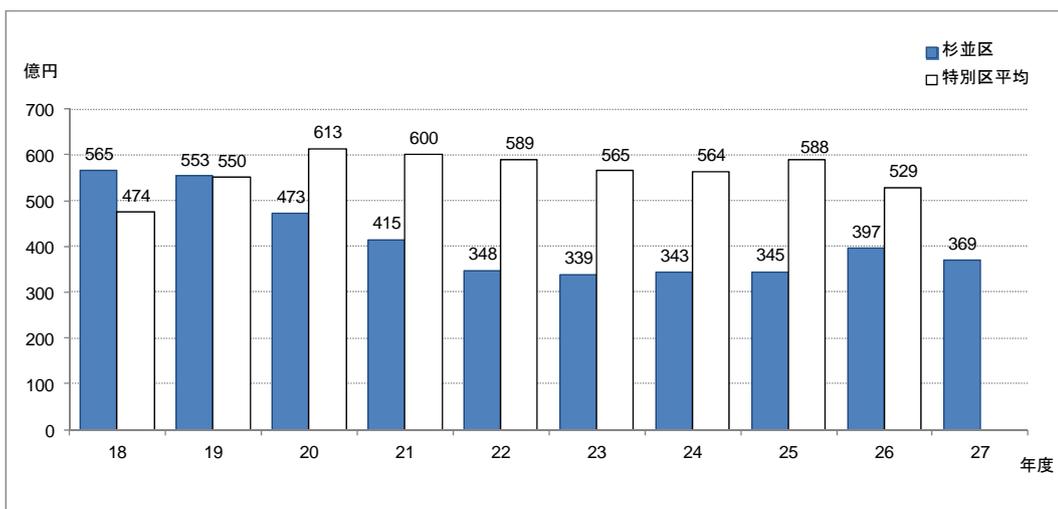
基金は、平成 18 年度をピークに平成 23 年度まで減少傾向にありました。これは、区債発行を抑制した反面、基金の取り崩しと区債の繰り上げ償還を行ったことによるものです。その後、平成 24 年度以降は増傾向に転じています。これは、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積立と、基金と区債のバランスの取れた活用を行ったことによるものです。

特別区全体平均との比較でも、平成 18 年度から平成 20 年度にかけて、特別区平均では基金が増加していくのに対して、杉並区は減少しています。その主な理由としては、先に述べたとおり、区債発行を行わなかったことにより、基金を取り崩したこと、区債の大幅な繰り上げ償還を行ってきたことが挙げられます。持続可能で健全な財政運営のためには、今後も基金と区債のバランスのとれた活用が重要です。



※ 25 年度までは決算額、26 年度は決算見込額、27 年度は当初予算額です。  
そのため、27 年度は 26 年度決算剰余金に係る積立額は見込んでいません。

○ 特別区全体（23 区）平均との比較



※ 積立基金の普通会計数値を使用して比較しています。  
※ 杉並区は 25 年度までは決算額、26 年度は決算見込額、27 年度は当初予算額です。  
そのため、27 年度は 26 年度決算剰余金に係る積立額は見込んでいません。  
※ 特別区平均は 25 年度までは決算額、26 年度は見込額、27 年度は未記載です。

## Ⅱ 主要事業の概要

1	政策経営部	69
2	総務部	72
3	区民生活部	77
4	保健福祉部	93
5	都市整備部	126
6	環境部	143
7	教育委員会事務局	150

部局ごとに平成 27 年度の主要事業を紹介します。

【主要事業の見方】

例

政策経営部

**1 政策経営部**

26,392,022 千円

各部局の一般会計・特別会計合計額  
(職員費は各部局ごとに計上しています)

例

	予算事務事業名	主管課名
【既定】	耐震改修促進	(まちづくり推進課)
↑		予算額 773,224 千円

○事業区分の凡例

- 【新規】… 新規事業 (27 年度から新たに始める事業)
- 【既定】… 既定事業 (既存の事務事業)
- 【臨時】… 臨時事業 (27 年度のみ、または、数年間期間限定で臨時に行う事業)
- 【投資】… 投資事業 (資産形成にあたる事業)
- 【特会】… 特別会計事業 (特別会計で行う事業)

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	耐震改修助成	160 件

主要事業における、平成 27 年度の主な取組項目と規模等を表記しています。

- 目標… 基本構想に掲げる 5 つの目標に分類
- 施策… 総合計画・実行計画での分類

総合計画の施策体系に合わせて、主な事務事業を紹介します。



## 目標5

人を育み共につな  
がる心豊かなまち

### 施策16 障害者の社会参加 と就労機会の充実

- …P.105<障害者の社会参加支援の充実>
- …P.108<障害者の就労支援の充実>

### 施策17 障害者の地域生活 支援の充実

- …P.106<障害者の相談支援の充実>
- …P.108<障害者の就労支援の充実>(再掲)
- …P.109 障害者の権利擁護の推進
- …P.123 精神保健・難病対策(再掲)

### 施策18 地域福祉の充実

- …P.94 災害時要配慮者支援対策
- …P.96 生活困窮者等自立促進支援事業

### 施策19 地域における子 育て支援の推進

- …P.110<新たな地域子育て支援拠点等の整備・運営>

### 施策20 妊娠・出産期 の支援の充実

- …P.124 母子に関する相談・講座等

### 施策21 子育てセーフティ ネットの充実

- …P.111<子育てセーフティネット>

### 施策22 就学前における教 育・保育の充実

- …P.112<保育施設の整備>

### 施策23 障害児支援の 充実

- …P.115<障害児支援の充実>

### 施策24 子ども・青少年の 育成支援の充実

- …P.114 児童健全育成事業
- …P.116 次世代育成基金の運営
- …P.117 (仮称) 子どもプレーパーク事業
- …P.118<学童クラブの整備>

### 施策25 生涯の基盤を育む質 の高い教育の推進

- …P.158 学校教育への支援
- …P.158 学校支援教職員
- …P.161 就学前教育
- …P.162<義務教育保護者負担経費の軽減>

### 施策26 成長・発達に応じ たきめ細かな教育 の推進

- …P.153 特別支援教育
- …P.154 児童・生徒の健康推進
- …P.157<いじめ・不登校対策の推進>

### 施策27 学校教育環境の 整備・充実

- …P.155 情報教育の推進
- …P.163 小学校空調設備整備
- …P.163 中学校空調設備整備
- …P.164<区立小中学校の改築>

### 施策28 地域と共にある 学校づくり

- …P.151 新しい学校づくりの推進
- …P.152 地域運営学校等推進

### 施策29 学びとスポーツで 世代をつなぐ豊か な地域づくり

- …P.165 図書館運営
- …P.165 図書館施設維持管理
- …P.166 次世代型科学教育の推進
- …P.167 スポーツ推進計画
- …P.168<体育施設の整備>
- …P.169 次世代トップアスリートの育成

### 施策30 文化・芸術の振興

- …P.83 文化・芸術の振興

### 施策31 交流と平和、 男女共同参画の推 進

- …P.82 平和事業の推進
- …P.84 国際・国内交流の推進

### 施策32 地域住民活動の支 援と地域人材の育 成

- …P.78 地域住民活動の支援
- …P.80 NPO等の活動支援

### 基本構想を実現す るために

- P.70 区政運営の総合調整
- P.70 公有地活用推進
- P.71 区政経営改革の推進

# 1 政策経営部

## 26,392,022 千円

平成 27 年度は、「未来につなぐ 区民福祉の充実」を目指して、昨年度改定を行った「杉並区総合計画（10 年プラン）」と「杉並区実行計画（3 年プラン）」に基づいて、「杉並区基本構想（10 年ビジョン）」の実現に向け、計画事業の推進と施策の目標達成に向けた取組を加速化します。

また、多くの区立施設が更新時期を迎え、少子高齢化の一層の進展や、時代とともに変化する区民ニーズに的確に対応していくために、平成 26 年 3 月に策定した「杉並区区立施設再編整備計画」（第 1 期）・第 1 次実施プラン」についても、着実に推進します。

更に、人口減少・少子高齢社会が進行する時代の中で、活力ある社会を維持するために、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、区の人口動向を分析し、中長期的な将来展望を示す「人口ビジョン」及びそれを基に区における「まち・ひと・しごと創生」に関する目標や施策の基本的方向性等を提示する杉並版「総合戦略」を策定します。

こうした取組を確実に進めるために、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に則った財政運営を行いながら、昨年度策定した「行財政改革推進計画」により、限りある経営資源の有効活用に努めます。また、参加と協働による地域社会づくりのための新たな協働推進計画に基づいて、住民に最も身近な基礎自治体として、区民参加・区民との協働を一層推進しながら、防災・防犯対策や、福祉施策の充実、将来に向けたまちづくりなどの各事業に取り組んでいきます。



		(企画課)
【既定】	区政運営の総合調整	予算額 4,528 千円
【既定】	公有地活用推進	予算額 478 千円

平成 26 年 11 月に改定した「杉並区総合計画（10 年プラン）」・「杉並区実行計画（3 年プログラム）」に基づき、「杉並区基本構想（10 年ビジョン）」に掲げた将来像「支えあい共につくる 安全で活力あるみどりの住宅都市 杉並」の実現に向け、各取組を加速化します。

また、平成 26 年 3 月に策定した「杉並区区立施設再編整備計画（第 1 期）・第一次実施プラン」に基づいて、区立施設再編の取組を進めます。

➤ 基本構想実現のための区民参加の仕組みづくり

無作為抽出による区民意見交換会などを活用し、区政への幅広い区民参加の実現に向けた仕組みづくりを行い、区民と共に各計画の達成度・進捗状況を確認しながら、基本構想の実現に取り組みます。

➤ 区立施設の再編整備の推進

（仮称）天沼三丁目複合施設の整備や、杉並第一小学校と桃井第二小学校の改築に向けた取組、廃止後の施設を活用した高円寺駅前保育室の開設等、「杉並区区立施設再編整備計画（第 1 期）・第一次実施プラン」を着実に推進します。

➤ 公有地活用推進

区・東京都・国で構成する「まちづくり連絡会議」を通じて、東京都や国と連携し、区内の公有地の有効活用を図ります。

◆総合計画での分類	◆主な取組内容		
	方針	項目	規模等
		杉並区総合計画（10 年プラン） 杉並区実行計画（3 年プラン）	実施

【既定】	区政経営改革の推進	(企画課)
		予算額 26,431 千円

区政を取り巻く環境の変化に柔軟に対応し、限りある経営資源を有効に活用するため、昨年度策定した「行財政改革推進計画」に基づいて、行財政改革の取組を推進します。

また、行政評価により事務事業にかかるコストやその成果が適正かどうかを評価するとともに、「杉並区外部評価委員会」は、その行政評価を第三者の立場から再評価します。

➤ 行政評価システムの導入・運用

これまで実施してきた行政評価について、新たに行政評価システムを導入し、より効率的な評価を行うとともに、評価データを事務事業の改善等に活用します。

➤ 労働環境モニタリングの実施

区の委託業務（指定管理を含む）が適正な労働環境のもとに行われることにより区民に良質な公共サービスが安定的に提供されるよう、社会保険労務士による労働環境モニタリングを実施します。

- ・実施業務数 最大 5 業務（指定業務 4 業務、臨時業務 1 業務）

◆総合計画での分類	◆主な取組内容	
方針	項目	規模等
行財政改革基本方針	行財政改革推進計画	実施

## 2 総務部

9,491,482 千円

平成 27 年度は、総合計画の「ホップ・ステップ・ジャンプ」の「ステップ」の最初の年にあたる重要な年であり、基本構想の実現に向けた取組を加速化させていくため、平成 26 年度に改定した総合計画・実行計画を着実に進めるとともに、区有財産の有効活用や職員定数の適正化などに積極的に取り組み、持続可能な行財政運営を進めます。

特に防災対策は、平成 26 年 7 月に修正された東京都地域防災計画及び災害対策基本法の改正などを受け、杉並区地域防災計画（震災編・風水害編・資料編）を修正するなど、内容を充実します。

中でも首都直下地震への備えとして、地域及び関係機関との連携を密にした効果的な訓練をより一層推進するほか、スタンドパイプなどの初期消火設備や災害対策用備蓄品の更なる充実、防災行政無線のデジタル化の整備などに取り組みます。

帰宅困難者対策については、駅前滞留者対策協議会の設置や一時滞在施設の確保を進めるほか、一時滞在施設に対して帰宅困難者向けの防災用品の備蓄に係る購入費用の助成を行います。

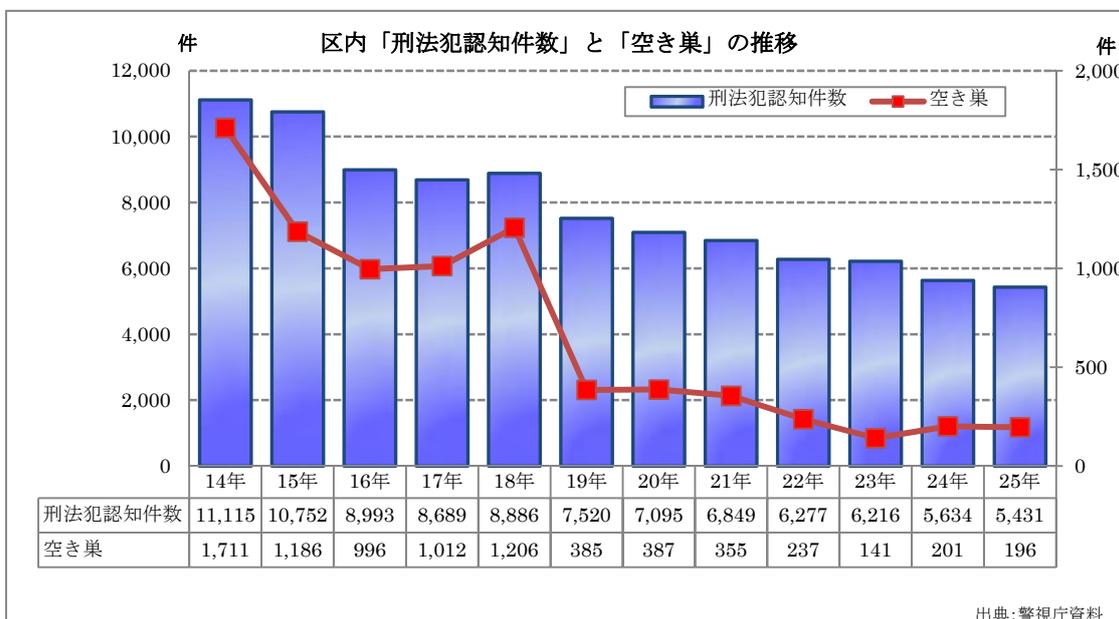
一方、防犯対策として、街角防犯カメラを引き続き増設するほか、多発している振り込め詐欺に対して、警察等関係機関や地域住民と連携して、対策を強化します。



【既定】	防犯対策の推進	(危機管理対策課)
		予算額 73,866 千円

巡回安全パトロールステーションを拠点とした防犯パトロール等の活動による地域に根ざした防犯対策を推進します。また、防犯カメラの設置や区民との協働による落書き消去などの活動により、犯罪の起こりにくいまちづくりを推進します。特に、多発している振り込め詐欺被害の防止対策に重点的に取り組みます。

- 巡回安全パトロールステーション（6所）の運営  
地域に根ざした防犯対策を強化するために、防犯活動の拠点として運営します。
- 街角防犯カメラの増設  
防犯上、抑止効果が高い場所に増設します。
- 防犯自主団体の支援  
平成27年度 2団体新設（累計 155団体）
- 振り込め詐欺対策の推進  
警察等関係機関や地域住民と連携して、振り込め詐欺根絶集会を開催するなど、振り込め詐欺対策を積極的に推進します。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	3	防犯対策の推進 (刑法犯認知件数 25年 5,431件)	4,500件
1	3	防犯自主団体の支援 (25年度 151団体)	155団体

【既定】	防災意識の高揚	(防災課)
		予算額 51,721 千円

初期消火設備の整備を進めるとともに、各種の防災訓練を様々な形態で実施して、地域防災力の向上を図ります。

また、災害時の避難所であり救援活動の拠点となる震災救援所の機能強化を図るとともに、運営マニュアルに女性の視点を反映させるなどの見直しを進めます。

➤ 初期消火設備の充実

スタンドパイプの配備を計画的に進め、地域全体の初期消火能力を向上させます。

- ・スタンドパイプ 56 台



➤ 防災訓練の充実

訓練目的を明確にし、訓練内容の充実を図ります。

- ・総合震災訓練の実施
- ・震災救援所訓練の実施
- ・シェイクアウト訓練の実施
- ・駅前滞留者対策訓練の実施
- ・職員防災訓練の実施



➤ 震災救援所運営連絡会の機能強化

震災救援所において、地域防災計画の修正内容に沿った運営管理マニュアルの整備を進めていきます。また、震災救援所については、各所の実情にあわせて、発災時に円滑な運営ができるよう、HUG訓練※など実践的な取組を支援していきます。

※HUG 訓練とは、H (hinanzyo 避難所)、U (unei 運営)、G (game ゲーム) の頭文字を取ったもので、避難所運営を模擬体験的に学ぶことができる図上訓練です。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	防災訓練の参加者数 (25 年度 35,093 人)	36,300 人
1	2	初期消火設備の充実	スタンドパイプ 56 台

【既定】	防災施設整備	(防災課)
		予算額 190,062 千円

首都直下地震等に備え、本庁舎の防災井戸や災害備蓄倉庫を整備するとともに、救援物資や救助用資器材などの備蓄品の購入・入替を計画的に進めます。また、帰宅困難者対策のための一時滞在施設に対して防災用品の備蓄に係る購入費用の一部を助成します。

➤ 備蓄品の整備

- ・食糧、水、燃料や救助用資器材などの備蓄品について、計画的な入替を実施します。
- ・区立小中学校の帰宅困難者対策として食糧、飲料水等を備蓄します。



➤ 公衆浴場の非常用発電機の設置

非常時の水の確保対策として、公衆浴場に非常用発電機を設置するための費用の一部を助成します。

➤ 帰宅困難者対策の推進

一時滞在施設として指定した民間事業者に対して、食糧や飲料水などの防災用品の備蓄品購入費用の一部を助成します。

➤ 災害時の飲料水確保

本庁舎敷地内に防災井戸を整備し、災害時における飲料水と生活用水を確保します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	公衆浴場非常用発電機の設置	1 浴場
1	2	一時滞在施設の指定数	20 施設

【投資】	防災行政無線デジタル化整備	(防災課)
		予算額 246,945 千円

防災行政無線は、災害時における緊急情報の伝達を図り、区民の安全を守ることを目的として整備された重要な施設です。現在のアナログ方式の設備を、平成 26 年度から平成 28 年度の 3 箇年かけてデジタル方式に整備します。このデジタル化の整備に伴い、新たに電光表示パネルを備えた電光表示局の新設を行うことで、視覚による情報伝達手段の整備についても取り組んでいきます。

➤ デジタル化整備数

- ・ 拡声子局 56 局
- ・ 電光表示局 2 局
- ・ 戸別受信機 310 局



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	指 標	規模数
1	2	防災行政無線拡声子局のデジタル化数	56 局
1	2	防災行政無線電光表示局	2 局

### 3 区民生活部

9,139,085 千円

平成 27 年度は、改定した『総合計画（10 年プラン）・実行計画（3 年プログラム）』等に基づき、人と人、地域と地域とのつながり・連携を重視する理念のもと、基本構想が掲げる区の将来像の実現をめざした取組を着実に進めます。

まず、産業振興分野では、区内事業者の経営基盤の強化等を図るための産業融資資金制度の見直し・充実をはじめ、商店街支援、就労支援、都市型農業の支援・育成など、住環境と調和した杉並らしい産業振興を促進していきます。あわせて、区内経済のさらなる活性化と東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、都市観光の観点から「中央線あるあるプロジェクト」を推進するとともに、「杉並ナンバー」の周知・普及、無料 Wi-Fi の環境整備などにも取り組みます。

また、町会・自治会への加入促進等に向けた調査・検討を行い、活力ある地域コミュニティの形成に努めるとともに、協働提案制度の実施や NPO 支援センター（平成 27 年 4 月から「すぎなみ協働プラザ」へ名称変更）等の中間支援機能の充実・強化などを通じて多様な主体による協働の輪を広げ、参加と協働による地域社会づくりを進めます。

文化・交流については、区民の文化・芸術活動への支援や協働の手法を取り入れた文化・芸術を活かしたまちの魅力づくりを進める一方、「すぎなみフェスタ」の機会も活かしながら、多様な分野での国内外の交流を推進するとともに、地方創生に向けた交流自治体との連携のあり方についての検討にも着手します。

なお、平成 27 年は戦後 70 年の節目の年となることから、戦争の悲惨さと平和の尊さを次代に伝え続けるための平和事業にも取り組んでいきます。また、5 年ごとに行われる国勢調査を実施する年であり、全居住者世帯を対象に調査を実施します。

こうした様々な行政需要に対応するため、区の歳入の根幹をなす特別区税の安定的な収入確保をめざして、徴収率のさらなる向上に努めるとともに、原付バイクの「ご当地ナンバープレート」を導入し、納税意識の高揚にもつなげていきます。さらに、社会保障・税番号（マイナンバー）制度の導入に伴い、番号法に基づく通知カード及び個人番号カードの交付に向けて取り組みます。



【既定】	地域住民活動の支援	(地域課)
		予算額 130,571 千円

地域情報の交換・発信のための町会・自治会掲示板整備への支援や、地域住民の自主的組織である町会・自治会による地域活性化事業に対する支援等を通して、住民相互のふれあいと交流を創出し、活力ある住みよい地域コミュニティの形成を図ります。

➤ 町会・自治会掲示板の設置助成

地域の情報交換、発信の手段である町会・自治会掲示板の新設や修繕等の費用の一部を助成することにより地域や行政の情報共有を図り、住民相互の交流を通じて、地域の活性化や町会・自治会への加入促進を図ります。

・平成 27 年度助成件数 100 基

住民同士が共に支え合う  
住みよいまちを!



町会掲示板

➤ 地域活性化事業「まちの絆向上事業」の助成

町会・自治会が「より良い地域社会の実現」に向けて行う事業への助成を通じて、町会等への加入率アップと地域コミュニティ活動の活性化を図ります。

・平成 27 年度助成対象 25 町会等



防犯パトロール

➤ 町会・自治会加入促進等に向けた調査・検討

町会・自治会の加入促進への取組等について調査を行い、町会・自治会への加入率のアップに向けた対策を検討します。



盆踊り

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	3 2	町会・自治会加入率 (25 年度 50.3%)	54.0% (27 年度)

【既定】	すぎなみフェスタ	(地域課)
		予算額 11,000 千円

「人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に」をコンセプトに掲げた『すぎなみフェスタ』を開催し、杉並の良さ・魅力を区内外に発信するとともに、新たな出会いと交流の輪を広げます。

- コンセプト  
人と人、地域と地域をつなぎ、杉並を元気に
- 開催主体  
主催：すぎなみフェスタ実行委員会  
共催：杉並区／杉並区教育委員会
- 実施時期（予定）  
平成 27 年 11 月の土・日の 2 日間
- 主な会場（予定）  
桃井原っぱ公園、杉並会館、西荻地域区民センター・勤労福祉会館



『すぎなみフェスタ 2014』の様子



◆主な取組内容	
項 目	規模等
すぎなみフェスタ	実施

【既定】	NPO等の活動支援	(協働推進課)
		予算額 44,790千円

地域ではNPO団体や町会・自治会をはじめ、多様な団体が地域課題の解決に向けて活動しています。区では、このような地域活動が、協働により相互の連携・協力を深めながら円滑に進むよう、以下の活動支援を行っていきます。

#### ➤ 協働提案制度の実施

協働提案制度に基づき、平成25年度2事業、平成26年度2事業をそれぞれ採択しました。本制度は、平成26年度から、区から地域に課題を提示する方法（行政テーマ設定型）に加えて、地域からも地域課題等を受け付ける方法（区民自由提案型）を取り入れました。引き続き、区民にとってより活用しやすい制度となるよう運用等の充実を図り、地域団体間により多くの協働の関係を築いていきます。

##### 《平成26年度事業化採択》

- ・「地域の民間施設等を活用した展示など文化・芸術を育むための環境づくり」と「障害者就労施設の売り上げ向上に向けた取組の充実」

##### 《平成25年度事業化採択》

- ・「区民向けの多様な交通安全教育の企画・運営・実施」と「家庭から出る生ごみを減量する施策の普及・拡大」

#### 平成25年度採択事業



「杉並おやこじてんしゃプロジェクト」



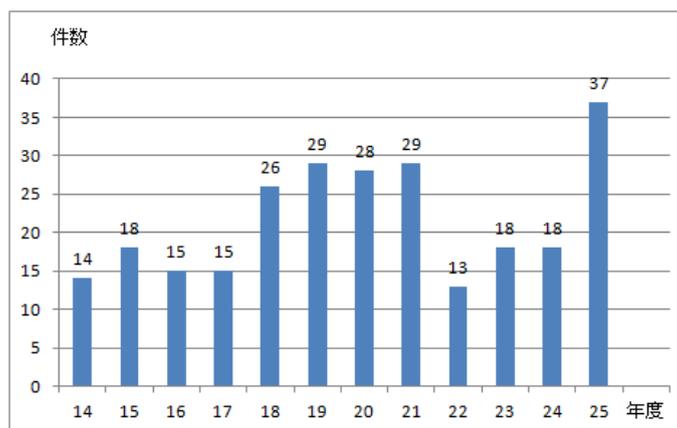
「杉並ごみ減量プロジェクト」

#### ➤ NPO支援基金の普及・啓発

NPO支援基金を活用したNPO法人等への助成事業については、平成25年度から「協働事業枠」や「若者を中心とした団体への助成枠」を新たに設け、支援の幅を拡大しています。また、NPO活動に対する区民の理解をさらに深め、寄附につなげていくため、活動状況の公開報告会や助成審査の際の公開プレゼンテーションを引き続き実施するなど、NPO活動の透明性を高めていきます。



NPO活動資金助成事業  
中間報告会



NPO支援基金への寄附件数

➤ 中間支援機能の充実・強化

平成27年4月から「すぎなみNPO支援センター」の名称を「すぎなみ協働プラザ」(以下「協働プラザ」という。)に変更します。今後の協働プラザの運営は、支援対象をNPOに限定せず、町会・自治会などの地縁組織をはじめ、地域で活動する様々な団体の相談窓口として、また、地域団体間の仲介や調整役として、その専門性とコーディネート能力を十分に発揮することで、中間支援機能の強化を図ります。

地域人材育成の観点からは、協働プラザと地域大学との連携をさらに深め、修了生を地域団体につなげるためのマッチングを行うなど、人材面からの支援も充実させていきます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	3 2	NPO支援基金への寄附件数 (25年度 37件)	50件

【既定】	平和事業の推進	(区民生活部管理課)
		予算額 9,569 千円

原水爆禁止署名運動発祥の地である杉並区では、昭和 63 年に平和都市宣言を行い、平成 24 年には平和市長会議（現：平和首長会議）にも加盟し、平和を希求する区の姿勢を内外にアピールするとともに、恒久平和の実現と核兵器廃絶をはじめとする平和事業に取り組んでいます。

戦後 70 年の節目の年を迎え、戦争と被爆の記憶の風化が懸念されているなか、戦争の悲惨さと平和の尊さを次代に伝え続けるため、戦後 70 年事業として証言記録集の刊行などに取り組めます。

➤ 戦後 70 年事業 ～証言記録集の刊行～

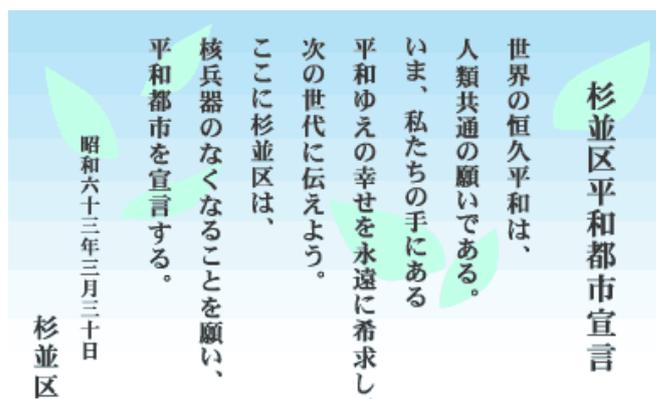
区内在住の戦争・被爆体験者から、学童疎開、杉並の空襲、戦時中の生活、被爆体験など、さまざまな角度からの証言を集めた記録集を発行します。発行にあたり、（仮称）証言記録集編集委員会を設け、学識経験者、関係団体等からもご意見をいただきながら作成します。

➤ 平和のためのポスターコンクール

区内小中学校の児童・生徒から平和に関するポスターを募集し、コンクールを行い、優秀作品を表彰します。

➤ 意識啓発

意識啓発を図るため、平和に関するパネル展示（東京大空襲、原爆関連、拉致被害者等）を区役所区民ギャラリーや地域区民センターなどで実施します。また、区内平和関連団体等との協働により、小中学校への平和教育に関するゲストティーチャー派遣を引き続き実施します。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	31	戦後70年事業	実施

【既定】	文化・芸術の振興	(文化・交流課)
		予算額 64,946 千円

文化・芸術活動助成制度により、団体等が企画・実施する質の高い文化活動や創造的な芸術活動、地域の特性などを活かして、まちの魅力を高め、にぎわいを創り出す文化・芸術活動事業に対する支援を行います。また、文化・芸術情報の収集・発信の充実を図るため、杉並ゆかりの文化人・芸術家を映像に記録する「文化人アーカイブ事業」を進めるとともに、伝統文化への理解促進を図るため、日本の古典について気軽に参加・体験し、触れあうことができる事業を実施します。

そのほか、杉並芸術会館（座・高円寺）や杉並公会堂での優れた文化・芸術に触れる機会の提供をはじめ、日本フィルとの友好提携事業、情報誌の発行などに取り組みます。

➤ 文化・芸術振興審議会の運営

区における文化・芸術活動の振興に関する基本的事項について調査・審議するため、文化・芸術振興審議会を運営します。



平成 26 年度日本フィルとの友好提携事業「ロビーコンサート」(区役所)

➤ 文化・芸術活動助成

区民や区内に拠点を持つ団体等が行う多様な文化活動や創造的な芸術活動を支援します。

- ・文化・芸術活動事業、企画提案事業、大会等参加支援事業

➤ 文化・芸術情報の収集・発信

- ・区にゆかりのある文化人・芸術家などについて、映像作品として記録し、保存収集していく「文化人アーカイブ事業」に引き続き取り組みます。

アーカイブ事業 年 3 人 (平成 25 年度 2 人、平成 26 年度 3 人)

- ・区内で実施される様々な文化・芸術活動を幅広く発信するため、情報紙「コミュかる」の発行等を行います。

情報誌の発行回数 年 6 回

➤ 文化・芸術を活かしたまちの魅力づくり

- ・NPO団体との協働による地域の民間施設等を活用した展示・発表の場の創出など、文化・芸術が持つ創造性を活かしたまちの魅力づくりを進めます。
- ・文化・芸術活動助成制度の企画提案事業において、地域の特性を活かした、魅力的でにぎわいのあるまちづくりに寄与する活動への助成を行います。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	30	文化・芸術振興審議会	年4回
5	30	文化・芸術家のアーカイブ事業	年3人

【既定】	国際・国内交流の推進	(文化・交流課)
		予算額 21,740千円

国内では、交流自治体との様々な交流に取り組んでいます。防災協定をはじめ、異なる地域性や文化・産業など、それぞれの地域の特色を活かしながら交流の輪を広げています。国外では、友好都市のオーストラリア連邦ウィロビー市や大韓民国のソウル特別市瑞草区との交流で国際理解や国際親善を進める一方、台湾台北市と中学生の軟式野球を通じた交流を行っています。

また、地方創生が大きな課題となるなか、災害時の相互支援の土台ともなる日常的な交流・連携を住民、団体、事業者を含めた幅広い分野でさらに推進し、相互の絆を強めていきます。



➤ 国内交流の推進

国内交流自治体との教育・文化・経済・スポーツ等の交流を推進していきます。特に、物産販売や自然体験といった交流事業を通じて、多くの区民に自治体間交流の大切さと交流自治体への興味・関心を深めてもらえるようにしていきます。



➤ 国際交流の推進

ウィロビー市への中学生の海外留学（短期留学）や台北市との中学生親善野球大会を開催するとともに、新たに高円寺阿波おどりを通じた台湾との文化・芸術交流などを実施していきます。また、杉並区交流協会との連携により、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催も視野に入れながら、在住外国人支援のための事業等を実施します。



ウィロビー市（オーストラリア連邦）

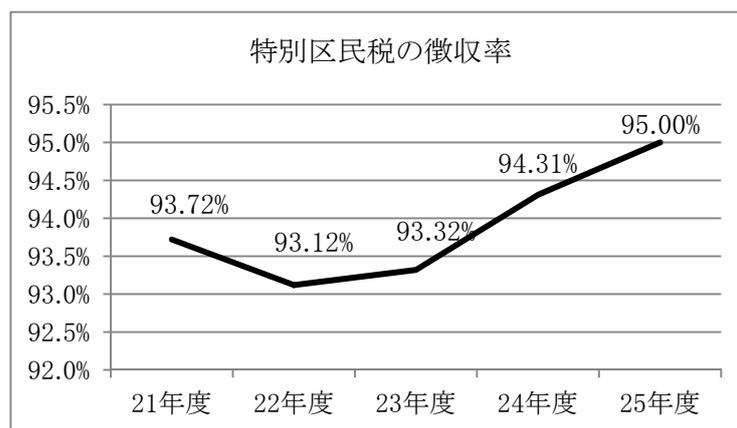


瑞草区（大韓民国）

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	3 1	国内交流事業参加者数（25年度 3,693名）	4,200名
5	3 1	国際交流事業参加者数（25年度 1,212名）	1,500名

【既定】	特別区民税、都民税徴収整理事務	(課税課・納税課)
		予算額 127,611 千円

区の主要な財源である特別区民税の安定的な収入確保をめざして、現年課税分の納期内納税の推進、滞納整理の早期着手、滞納処分の強化に取り組むとともに、適切な執行停止処分の運用など不納欠損対策の強化に努めます。さらに、給与所得者の特別徴収の一層の推進を図るため、特別徴収義務者である事業者等への積極的な働きかけを行います。



➤ 口座振替の勧奨強化

当初発送する納税通知書及び随時課税時の納税通知書全てに口座振替依頼書を同封するなど、あらゆる機会を利用して安心・便利な口座振替を推進します。

➤ 特別徴収の推進

安定した財源の確保と納税者の利便性向上のため、東京都と都内 62 区市町村では、平成 26 年度から平成 28 年度を個人住民税の特別徴収推進期間と位置づけて、オール東京で徴収対策に連携して取り組んでいます。

特別徴収義務者となる事業者に対し、年末調整等説明会などを通して広く制度周知を図り、現年度課税分の徴収率の向上に努めます。

◆主な取組内容		
項 目		規模等
普通徴収	口座振替による納税者 (25 年度 23.71%)	25.00%
特別徴収	特別徴収による給与所得者(25 年度 68.21%)	71.00%

【臨時】	国勢調査	(区民生活部管理課)
		予算額 325,159 千円

国勢調査は、日本国内に住むすべての人と世帯を対象とする、国の最も重要な統計調査です。国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、統計法に基づき5年に一度実施され、平成27年調査が20回目となります。

国勢調査の結果は、議員定数、地方交付税等の算出根拠になるほか、福祉施策や生活環境整備、災害対策など、日本の未来をつくるために欠かせない様々な施策の計画策定に幅広く活用されています。

➤ インターネット調査の本格実施

前回の調査では東京都だけで試験導入したインターネットによる回答を、平成27年国勢調査では全国的に実施します。また、今回からは、スマートフォンによる回答も可能になります。



◆主な取組内容	
項 目	規模等
平成27年国勢調査	実施

【既定】	中小企業支援	(産業振興センター)
		予算額 173,998 千円

地域経済の状況を見据え、経営基盤の強化や新たな事業展開を進める中小企業者や、地域とともに成長していこうとする創業者を支援するため、産業融資資金制度を見直し充実を図るとともに、異業種交流会や創業セミナーを実施します。

➤ 産業融資資金制度の見直し・充実

以下の4点を見直し・充実の骨子として制度を改正します。

- 1 限度額や返済期間などの融資条件を見直し、資金需要に対しより幅広く柔軟に対応します。
- 2 区の利子補給率を見直すなど、利用者の負担を一層軽減します。
- 3 産業経済団体加入者への優遇措置を設定し、商店会など産業経済団体への加入促進を支援します。
- 4 住環境と調和したビジネスの地域での成長と発展を支援するため、創業資金や、新しい事業を展開するための資金を充実します。

➤ 異業種交流会の実施

業種の異なる様々な事業者が互いの経営資源を結びつけ、新たなビジネスチャンスにつなげることができるよう、「異業種交流会 in すぎなみ」を引き続き開催します。

➤ 創業支援セミナーの実施

創業までの手続きや資金計画の立て方、創業した人たちの経験から学ぶワークショップなど、創業後の順調な発展につながる実践的な内容のセミナーを開催します。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	7	異業種交流会実施 (26年度: 4回)	4回
2	7	創業支援セミナー実施 (26年度: 1回)	1回
		産業融資資金制度の充実・見直し	実施

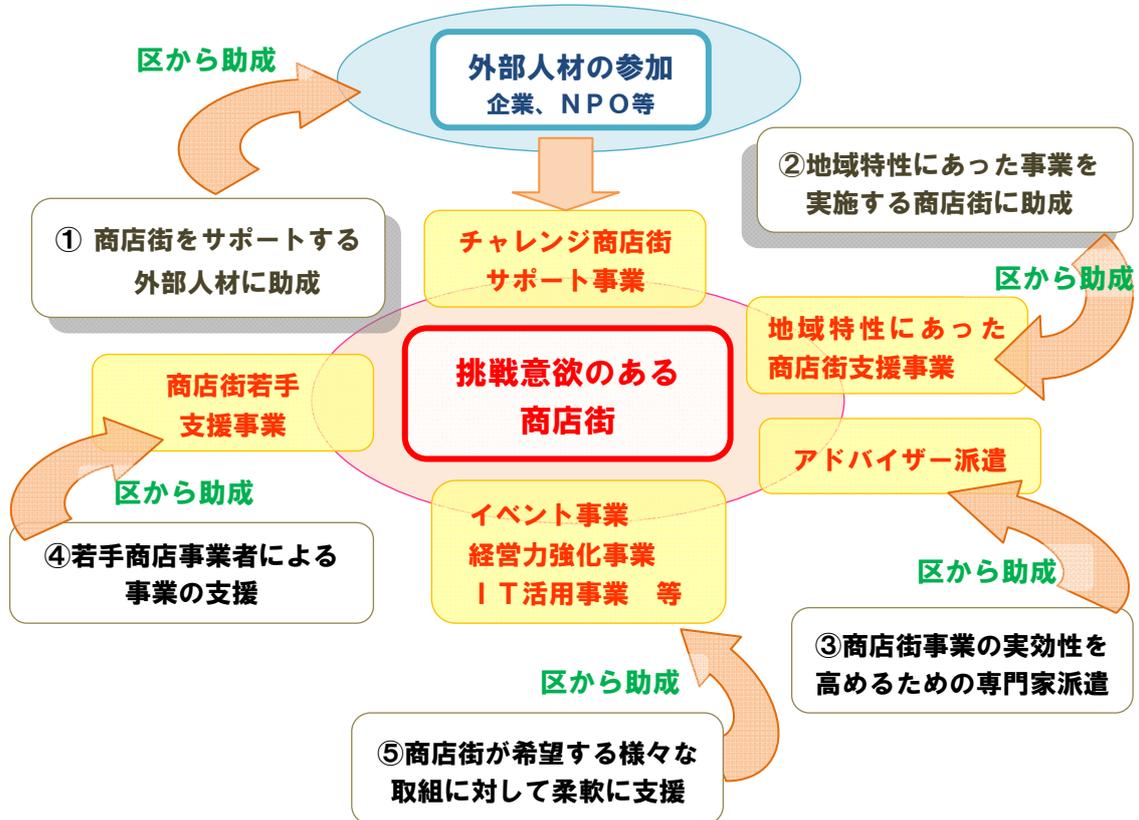
【既定】	商店街支援	(産業振興センター)
		予算額 297,376千円

挑戦意欲のある商店街や事業者による実効性の高い事業を様々な角度から支援する、「チャレンジ商店街支援プログラム」を拡充して引き続き実施します。事業実施にあたっては、区内の商店街を7つのブロックに分け、各ブロックとの連携を図りながら、より商店街の実態を把握して取り組みます。また、防犯カメラや装飾灯LED化等の設置・維持管理助成の拡充により、地域住民が安全・快適に買い物ができる商店街環境を整備し、地域ににぎわいをもたらす商店街づくりを進めます。

▶ チャレンジ商店街支援プログラム

地域経済の活性化をはじめとした「まち」の課題解決に向けて挑戦意欲のある商店街に対して、各種助成制度により複合的に支援していきます。

【チャレンジ商店街支援プログラム】



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	7	チャレンジ商店街サポート事業補助 (25年度実績 5事業)	5事業
2	7	地域特性にあった商店街支援事業補助 (25年度実績 3事業)	4事業
2	7	商店街若手支援事業補助 (25年度実績 1事業)	3事業

【既定】	観光促進	(産業振興センター)
		予算額 52,359 千円

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、国外を含む「区外からの集客」を目的とした情報発信と、「おもてなし」の心で来街者を迎え入れる環境の整備等を推進します。

区内JR中央線4駅周辺の魅力を紹介する「中央線あるあるプロジェクト」では、新聞やSNS等による情報発信や、アニメを活用した集客イベントを引き続き実施するとともに、多言語化を一層推進するため、26年度実施した英語版観光マップの制作、英語版フェイスブックサイトの開設、飲食店メニューの英語化に加え、英語版ホームページを開設します。また、外国人観光客の利便性向上を図るため、無料Wi-Fiの環境整備を推進します。

加えて、平成26年11月17日から交付が開始された「杉並ナンバー」の周知・普及など様々な手法により、杉並区の魅力を内外に発信していきます。

- 「中央線あるあるプロジェクト」の推進
  - ・新聞メディアを活用した広域的なPR
  - ・ウェブサイト及びフェイスブック等による情報発信
  - ・多言語化の促進
  - 英語版ホームページの開設、英語版フェイスブックの運用、英語版観光マップの配布、飲食店の英語化の推進
  - ・シンボルイベントの開催
  - 高円寺フェスの共催、アニメキャラクターを活用したまち歩きイベントの開催



【プロジェクトのキャッチコピー、ロゴデザイン】

- 無料Wi-Fiの環境整備
- 「杉並ナンバー」の周知・普及
- 区HP「すぎなみ学倶楽部」の運営

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	6	中央線あるあるプロジェクトの推進	実施
2	6	無料Wi-Fiの環境整備	実施

【既定】	農業の支援・育成	(産業振興センター)
		予算額 29,090 千円

区内産農産物を区内で消費する地産地消の推進や、意欲的に農業経営に取り組む農業者への活動助成、防災兼用農業用井戸の整備助成などにより都市型農業を支援します。また、農業体験農園に関する助成など農とのふれあいの場を創出することにより、区民にやすらぎを与える都市農地の保全にも結びつけていきます。

➤ 地産地消流通システムの実施

商店街等と連携した即売会への支援や学校給食・飲食店における食材提供等により、杉並産農産物の更なる消費の拡大を図り、農業者の営農意欲を高め、農業収入の確保をめざすなど、杉並産農産物の生産・流通・普及・消費の促進につながる取組を一連のシステムとして結びつけ、新鮮で安全な「杉並産」の野菜や多種多様な花・植木を多くの区民に届けていきます。実施にあたっては、農業者や流通事業者等で構成する「地産地消推進連絡会」で検討し、それぞれの強みを活かしながら進めていきます。

➤ 営農活動支援費の助成

区内の農地を経営する意欲的な農家に対し、農産物生産量や売上金額の増につながる支援を行い、農業経営の安定化と農産物の供給のさらなる促進を図ります。

➤ 防災兼用農業用井戸の整備助成

災害時には生活用水として提供し、栽培管理にも有用である防災兼用農業用井戸の設置を助成により促進し、農業者の経営改善と地域貢献における活用を図ります。

➤ 農業体験農園への助成

農業体験農園は園主が開設し、利用者は、園主が定めた年間計画に沿って、苗の植付けから栽培管理・収穫までの一連の農作業を園主の指導のもとに行います。農業者の安定した農業経営や区民が土に親しむ場として有益であるため、農業体験農園の開園・運営に関する支援を行います。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	7	防災兼用農業用井戸の整備 (26年度：7基)	2基
2	7	農業体験農園の助成 (26年度：1園)	2園

【既定】	就労支援	(産業振興センター)
		予算額 80,580千円

区の就労支援の中核としての役割を担う就労支援センターにおいて、区内企業や区関係部署等と連携を図りながら、意欲がありながら雇用機会に恵まれない若者等の就労支援を行います。また、平成27年3月30日から就労支援センターの三つの機能（コーナー）をあんさんぶる荻窪に移転・統合し、福祉分野と連携した一体的な就労支援を行います。

➤ 杉並区就労支援センターの運営（あんさんぶる荻窪4階）

◇ 若者就労支援コーナー「すぎJOB」

- ・就労準備相談(34歳以下)…月曜日～金曜日実施
- ・心としごとの相談 …第2・第4月曜日実施
- ・一般就労準備相談(35歳以上)…火曜日実施



若者等を対象に就労準備相談から就労後の定着まで支援します。長期失業状態にある方や就労阻害要因を抱える方など、相談者の状況に応じたきめ細かな伴走型の支援を実施します。また、就労意欲を喚起するため就労支援セミナーやグループワーク等を実施します。

◇ ハローワークコーナー

すべての年代の方を対象に、求人情報検索端末での求人情報の提供や就職ニーズに応じた職業相談・職業紹介などを実施します。また区内事業者に対する求人の取り次ぎを行います。

◇ ジョブトレーニングコーナー「すぎトレ」

就労準備相談の利用だけでは具体的な就職に至らない方に対しては、生活リズム・基礎体力の改善などをめざす社会適応力訓練や区内企業などでの就労体験を通して、働く自信をつけてもらうための就労準備訓練を実施し、就職活動に向かうことができるよう支援します。

➤ 区内企業等との連携

求人開拓を積極的に実施するなど区内企業との連携を強化し、そこで得られた企業の魅力や特色などの情報を求職者へ提供し、区内での就職に結びつけていきます。

➤ 保育・介護の就職説明会・面接会

保育士・介護職を対象とした就職説明会・面接会を充実させ、人手不足が深刻化している保育人材・介護人材の確保につなげていきます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	7	若者を中心とした就労準備相談及び心としごとの相談の利用延人数	2,000人

## 4 保健福祉部

# 192,291,570 千円

基本構想の目標である「健康長寿と支えあいのまち」「人を育み共につながる心豊かなまち」の確実な実現のために、子どもから高齢者まであらゆる世代の区民が、安心して健やかに暮らせるよう、区民の保健福祉の更なる向上に向けた取組を進めます。平成 27 年度は、総合計画・実行計画の改定や、社会保障制度改革に則した様々な法改正等を踏まえて改定する保健福祉計画に基づき、各分野において以下の取組を重点的に展開します。

子ども家庭分野では、本年 4 月の「子ども・子育て支援新制度」の本格実施を契機として、保育並びに学童クラブの需要増への的確な対応に引き続き取り組むとともに、地域のニーズに応じた、妊娠・出産期から子育てまでのつながりのある総合的な子育て支援を実施し、一人ひとりの子どもの健やかな成長と発達を支援します。

高齢者分野では、高齢になっても地域でいきいきと活動できる社会参加を支援するとともに、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、団塊の世代が 75 歳以上になる 2025 年（平成 37 年）を見据え、地域包括ケアの基盤となる住まいの確保や特別養護老人ホーム等の介護施設の整備を進めます。あわせて、認知症対策を中心とした医療と介護の連携による切れ目のないサービス提供の仕組みづくりや日常の生活支援及び家族への支援など、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を強化します。

保健医療分野では、「杉並区健康づくり推進条例」に基づき、地域の多様な社会資源との連携・協働による健康づくりを進めるとともに、健診データ・レセプトを活用した糖尿病発症・重症化予防を中心に生活習慣病予防対策に取り組み、健康寿命の延伸を図ります。また、がん検診の質の向上や緩和ケアの推進など、総合的・計画的ながん対策に取り組むほか、災害時医療体制の充実やロタウイルスの予防接種費用の一部助成を新たに開始するなど、区民が安心して健康に暮らしていける施策を推進します。

障害者分野では、重症心身障害児のための療育施設や放課後等デイサービス事業所の整備を推進します。また、高齢障害者に対応できるケアマネージャーを養成するなど、高齢障害者の相談支援体制の充実を図るとともに、障害者の権利擁護について、区民、施設従事者や区職員への普及・啓発を進めていきます。

地域福祉分野では、生活に困窮している方やひきこもりの若者などを対象とする相談支援窓口を新規開設し、関係機関と連携して自立支援を強化します。

【既定】	災害時要配慮者支援対策	(管理課・障害者施策課・高齢者在宅支援課)
		予算額 32,181 千円

「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」を、改正された災害対策基本法に基づく事業に位置づけ、登録者に対する支援の推進と避難生活で特に支援が必要な要配慮者の避難場所となる福祉救護所の設置を進めます。また、GIS（地理空間情報システム）を活用した災害時要配慮者支援システムの運用により、災害発生時に要配慮者の安否を迅速に確認します。

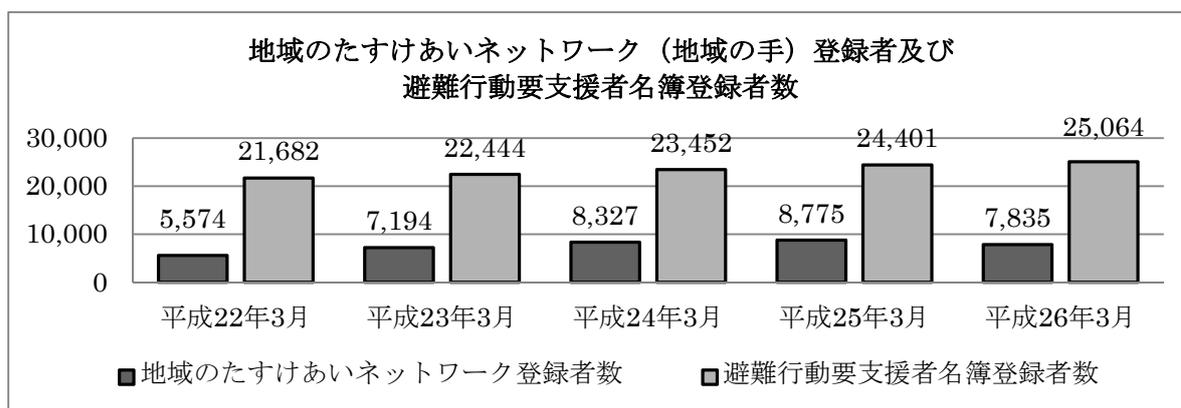
- 「地域のたすけあいネットワーク（地域の手）」の支援体制の充実
 

区所有の福祉情報をもとに災害時避難行動要支援者の名簿を作成し、対象者に平常時の備えや災害時の対応に役立つ情報を提供するとともに、ネットワーク登録者の「個別避難支援プラン」を迅速かつ適切に作成するため、民生児童委員のほか、ケアマネージャー等にも協力を依頼し、プラン作成及び更新の体制を強化します。
- 福祉救護所の指定に関する協定の締結推進
 

震災救護所などでは生活が困難と考えられる要配慮者を臨時的・応急的に受け入れ、専門性の高い支援を行うことができる福祉救護所の拡充に向け、高齢者や障害者の入所施設等との協定の締結を推進します。
- 安否確認を支援するためのGIS（地理空間情報システム）の活用
 

GIS（地理空間情報システム）を活用した災害時要配慮者支援システムを運用し、さらなる機能の追加等を検討することにより、震災救護所等での災害発生時の要配慮者の安否確認を迅速に行える体制を整えます。
- 火災警報器の取り付け助成
 

住宅火災を防止するため、火災警報器の取り付け助成を行います。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	18	地域のたすけあいネットワーク（地域の手）登録者数	10,500人
4	18	福祉救護所（25年度 15所）	19所

		(杉並福祉事務所)	
【既定】	生活安定応援事業	予算額	15,530 千円
【既定】	生活保護費	予算額	16,316,905 千円
【既定】	被生活保護者等自立支援	予算額	78,313 千円

生活保護受給者の自立を支援するため、就労支援など様々な支援を実施するとともに、生活困窮者自立支援法による相談支援窓口との連携を進め、生活保護廃止後の生活安定に向けた支援を強化していきます。

また、適正な生活保護の実施のため、不正・不適正受給対策と医療扶助の適正化に向けた対策を推進していきます。さらに、低所得者世帯の子どもに対する進学支援を一層強化します。

➤ 就労支援等各自立支援の一層の推進

就労支援専門員・委託事業者による就労支援の提供、ハローワーク新宿巡回相談事業や杉並区就労支援センター事業との連携により、就労達成者数の増加を図ります。また、次世代育成支援専門員による不登校児童やニート等で就労に至らない若者に対する自立支援に力を入れるとともに、生活保護廃止後の切れ目のない支援のため、新たに開設される相談支援窓口との連携を進めます。

さらに、生活保護世帯の中で増え続けている高齢者世帯に対しては、きめ細かい生活支援を推進します。

➤ 生活保護制度の適正実施に向けた取組

被保護者の資産や就労収入状況の調査を強化するとともに、過大に支給された保護費弁償金等の徴収強化のため、専任の職員を配置するなど、不正・不適正受給対策を推進します。

また、被保護者の健診結果を活用した健康管理支援の強化や後発医薬品の利用促進の取組等により、医療扶助の適正化を図ります。

➤ 低所得者世帯の子どもに対する進学支援の充実について

低所得者世帯を対象とする「受験生チャレンジ支援貸付事業」の中学3年生に対する塾代の貸付限度額を区独自に増額します。

◆主な取組内容	
項 目	規模等
就労支援による就労達成者数 (25年度 399人)	450人
高齢者等の金銭管理支援プログラム作成対象者数	250人
受験生チャレンジ支援貸付対象者数	150人

【新規】	生活困窮者等自立促進支援事業	(管理課)
		予算額 60,470 千円

生活困窮者自立支援法を踏まえ、現に生活に困窮している方（以下「生活困窮者」という）や、ひきこもり・ニートなど複合的生活課題を抱えている方を対象とした、生活困窮者等自立促進支援事業を行います。相談支援窓口による自立相談支援事業を核として家計相談や学習支援、関係機関と連携した就労準備支援などにより、伴走型自立支援を行います。

➤ 生活困窮者やひきこもりの若者等に対する伴走型支援の実施

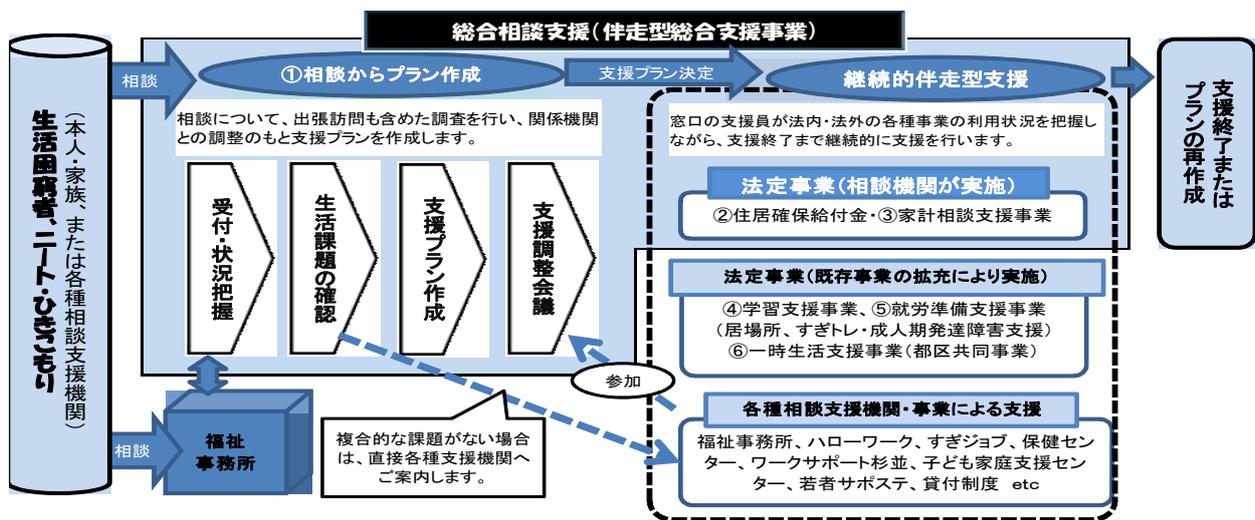
生活保護受給の前段階にある生活困窮者や、ひきこもり・ニート等の若者を対象に、相談を通じて把握した生活課題にあわせた支援プランを作成し、家計相談や他機関との連携による就労準備支援などにつなげます。また、支援経過を常に確認し、状況に応じて支援プランを見直すなど伴走型の支援を行います。

➤ 稼働年齢層の就労支援の充実

生活保護受給の前段階にある生活困窮者や、ひきこもり等で就職ができず将来生活に困窮するおそれのある若者を対象に、就労支援センターや保健センター、ハローワークなどとの連携により就労支援を行います。また、生活保護受給者の保護廃止後の継続支援として、福祉事務所との連携により就労定着を支援します。

➤ 高校生世代までの子どもに対する学習支援の実施

生活に困窮する世帯の子ども、ひきこもりや不登校などで将来、生活困窮に至るリスクの高い子どもに対し、早期の段階から個別プランに基づき、学習支援等の自立支援を行います。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	18	生活困窮者自立支援法に基づく相談支援 実施後の就労自立者数	80人

	＜要介護高齢者の住まいと介護施設の整備＞	(高齢者施策課)
【既定】	高齢者保健福祉施策の推進	予算額 23,249 千円
【既定】	特別養護老人ホーム等の建設助成	予算額 341,172 千円
【既定】	認知症高齢者グループホームの建設助成	予算額 303,046 千円
【投資】	特別養護老人ホーム等用地整備	予算額 108,202 千円
【既定】	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	予算額 58,069 千円

ひとり暮らし高齢者や要介護高齢者の増加に対応するため、高齢者の状態にあった住まいや施設の整備を進めます。

➤ 特別養護老人ホーム等用地整備

特別養護老人ホーム整備のため新泉小学校北側校舎の解体等を行います。

➤ 特別養護老人ホーム等の建設助成

特別養護老人ホーム等を区内に建設する社会福祉法人に対して、建設助成や借入金の償還助成を行います。

建設助成対象

- ・(仮称) 杉並区荻窪特別養護老人ホーム (荻窪三丁目民有地)

定員100人(ショートステイ含む) 平成28年7月開設予定

- ・(仮称) 杉並区宮前園 (宮前五丁目区有地)

定員88人(ショートステイ含む) 平成28年12月開設予定

償還助成対象 9施設

➤ 南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの整備

南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホームの整備を進めます。

➤ 認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護施設の建設助成

認知症の方が家庭的な環境のもと少人数で共同生活を行うグループホームや、通い・泊まり・訪問の機能を兼ね備えた小規模多機能型居宅介護施設の整備を進めるため、施設を建設し運営する事業者などへの助成を行います。

➤ 介護人材確保の支援

認知症高齢者グループホーム等を新たに開設する事業者に対し、職員募集費等の介護人材確保のための経費及び新規採用職員の住居確保に係る経費の一部を助成します。

・建設助成対象

施設名（計画地等）	グループホーム定員	小規模多機能登録定員	開設予定
（仮称）たのしい家杉並高井戸西（高井戸西一丁目民有地、小規模多機能型居宅介護併設）	18人	25人	平成27年11月
浴風会グループホームひまわり（高井戸西一丁目民有地）	増員2人	—	平成27年12月
（仮称）ミモザ杉並宮前（宮前四丁目民有地、小規模多機能型居宅介護併設）	18人	24人	平成28年2月
（仮称）優っくりグループホーム沓掛（本天沼三丁目民有地）	18人	—	平成28年3月

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	15	特別養護老人ホーム確保定員（25年度末1,377人）	1,538人
4	15	認知症高齢者グループホームの定員（25年度末319人）	438人
4	15	小規模多機能型居宅介護施設の登録定員（25年度末75人）	124人

＜高齢者の見守りサービスの充実＞		（高齢者在宅支援課）	
【既定】	安心おたっしや訪問	予算額	4,637 千円
【既定】	高齢者配食サービス	予算額	21,419 千円
【既定】	高齢者緊急安全システム	予算額	65,381 千円
【既定】	地域包括支援センターの運営管理	予算額	50,714 千円

高齢者が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して生活できるよう地域包括ケアを推進し、安心おたっしや訪問や高齢者緊急通報システム、たすけあいネットワーク（地域の目）などにより、高齢者のニーズに応じた見守り体制を充実します。

➤ 安心おたっしや訪問

一定の要件に該当する高齢者を対象に、地域包括支援センター（ケア24）職員、民生委員及び区職員による訪問を行い、日常的に相談できる関係づくりを進めるとともに、必要に応じて支援につなげます。

➤ 高齢者配食サービス

調理・買物等が困難で、見守りが必要なひとり暮らしの高齢者等に、区が委託する事業者が自宅に夕食を届け、安否確認や健康状態等の把握を行い、継続的に見守ります。

➤ 高齢者緊急通報システム

ひとり暮らしの高齢者等が自宅で急病等の緊急事態に陥った時、救急隊の要請など、迅速な対応につながるよう、無線発報機や赤外線センサー、火災センサーを設置します。

➤ たすけあいネットワーク（地域の目）

地域包括ケアの推進には、地域のネットワークの構築が欠かせません。ひとり暮らしの高齢者等に対し、あんしん協力員(ボランティア)が定期的な個別の見守りと、地域の高齢者を広く見守る緩やかな見守りを行います。また、あんしん協力機関（企業などの団体）が日常業務を通じた地域の高齢者に対する見守りを行います。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 4	安心おたっしや訪問者数（25年度 8,070 件）	10,000 件
4	1 4	高齢者配食サービス延配食数（25年度 63,688 食）	72,000 食
4	1 4	緊急通報システム設置台数（25年度 1,237 台）	1,600 台
4	1 4	たすけあいネットワーク登録者数（25年度 231 人）	280 人

	＜認知症対策を核とした地域包括ケアの推進＞	(高齢者施策課・高齢者在宅支援課)
【既定】	地域認知症ケアの推進	予算額 2,560 千円
【特会】	一次予防対象者施策	予算額 187,373 千円
【特会】	認知症総合支援	予算額 4,325 千円

認知症の早期発見・早期対応の仕組みづくりは、見守り等の生活支援や医療・介護の連携につながるものであり、地域包括ケアシステムの構築のための具体的な課題でもあります。地域包括支援センター（ケア24）に「地域包括ケア推進員」を配置して体制の強化を図るとともに、認知症対策をはじめ、在宅医療の推進や生活支援サービスの体制の整備に努め地域包括ケアを推進します。

➤ 地域包括ケア推進員による地域づくり

地域包括支援センター（ケア24）に認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターの機能と、医療と介護の連携機能も兼ね備えた「地域包括ケア推進員」を配置し、在宅医療の推進と認知症対策、高齢者の生活を支援するための地域づくりを推進します。

➤ 地域ケア会議の新たな展開

地域における高齢者の生活を支えるために、医療、介護関係者等の多職種からなる「地域ケア会議」を実施し、生活支援の担い手の養成や不足している地域資源の開発をはじめとする課題の解決に向けた地域づくりに取り組みます。

➤ 認知症の理解促進

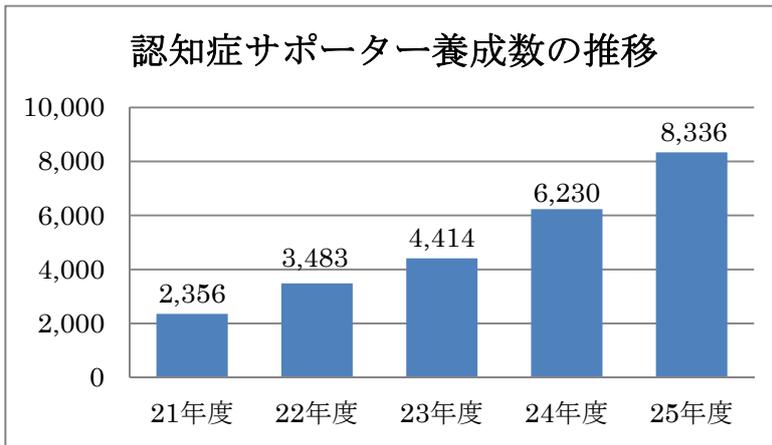
地域で認知症高齢者を見守り支えるために、認知症サポーターの養成を計画的に行い、認知症の医療と介護のケアの流れを明らかにした「認知症ケアパス」を作成します。また、「セルフチェックシート」の活用や講習会の開催を通し、認知症の早期発見・早期対応の重要性について普及啓発に努めます。

➤ 認知症相談の充実

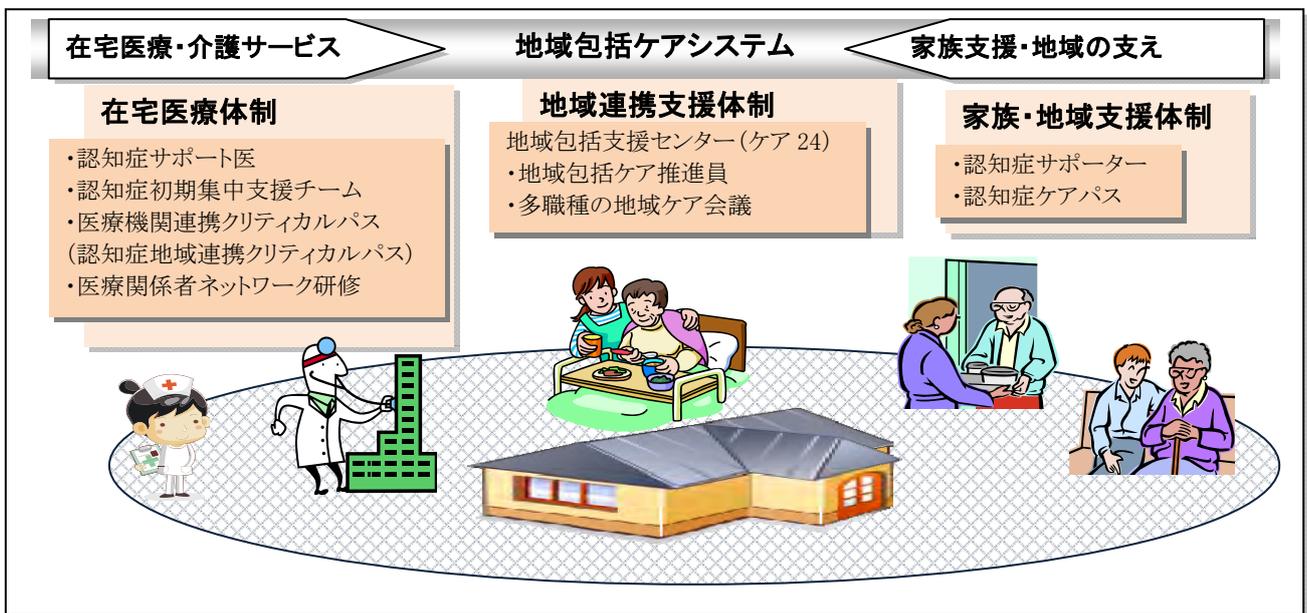
地域包括支援センター（ケア24）での認知症サポート医による「物忘れ相談」の拡充と家族への認知症対応講座を実施します。また、認知症地域支援推進員の機能を兼ねた「地域包括ケア推進員」を配置し、認知症対策の充実や地域での医療・介護の連携に努めます。さらに「認知症初期集中支援チーム」を設置し、認知症が疑われる高齢者を治療につなげることができるようになります。

➤ 専門的な対応・支援の仕組みづくり

認知症の診断・治療に携わる医療機関の連携や協力体制の流れを明らかにし、診断や治療方針を共有する「医療機関連携クリティカルパス（認知症地域連携クリティカルパス）」を作成し、早期発見・早期診断につなげます。また、医療関係者向けに、認知症の実践的知識や専門的技術の習得を目的とした「医療関係者ネットワーク研修」を実施します。



認知症高齢者が在宅で安定した生活を送れるように、認知症の人やその家族を、温かく見守り支援する認知症サポーターの養成に力を入れます。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 4	認知症サポーター養成(25年度 新規 2,106人)	新規 2,500人
4	1 4	物忘れ相談(専門相談)(25年度 12所)	16所
4	1 4	一般相談(地域包括支援センター ケア 24 職員) 相談延件数 (25年度 4,751件)	6,800件
4	1 4	認知症初期集中支援チーム	設置検討
4	1 4	医療機関連携クリティカルパス	作成普及
4	1 4	地域包括ケア推進員の配置	地域包括支援センター(ケア 24) 20所

【特会】	在宅医療・介護連携推進	(高齢者在宅支援課)
		予算額 5,209 千円

高齢者等が医療や介護が必要になっても在宅で安心して生活できるよう、医療法や介護保険法の改正を踏まえ、在宅医療に携わる関係機関の連携を推進します。

➤ 医療・介護の連携強化

高齢者の在宅療養を支えるため、医療と介護のサービスを一体的に提供できるよう在宅医療推進連絡協議会の運営を通して医療と介護関係者の連携の推進に努めます。また、医師会の医師をリーダーとした在宅医療地域ケア会議を7つの地域で開催し、在宅医療体制及び医療介護の連携を図ります。

➤ 在宅医療相談調整窓口の充実

医療が必要な高齢者に対して、専門の職員が、どのような医療や支援が必要かを把握し、地域の医療機関及び制度の利用につなげる支援をします。そのため最新の医療情報を把握するとともに、在宅医療に携わる医師からの支援を受け相談対応力の向上に努めます。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 2	在宅医療推進連絡協議会の開催 (25年度 3回)	年3回
4	1 2	在宅医療相談調整窓口の運営 (25年度 381件)	500件

【特会】	家族介護支援事業等	(高齢者在宅支援課・介護保険課)
		予算額 394,607 千円

高齢者の尊厳ある生活を継続するために、家族介護者の負担を軽減し、高齢者とその家族が地域で安心して暮らせるよう地域包括ケアの視点に立って、介護保険サービスに加え、区独自のサービス等、多様な支援を行います。また、これらのサービスにもつなぐ相談支援事業を進めます。

- ほっと一息、介護者ヘルプ  
 高齢者を同居で介護している家族の休息を目的として、家族に代わり家事などを行うホームヘルパーを派遣します。
- 認知症高齢者家族安らぎ支援  
 認知症高齢者の介護者の負担軽減を図るため、研修を受けた安らぎ支援員が家庭を訪問し、介護者の話の傾聴や認知症高齢者の見守り活動を行います。
- 家族介護教室  
 高齢者を介護している家庭や近隣の援助者等に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての、知識、技術を習得するための講座を、地域包括支援センター（ケア24）や、ふれあいの家等で開催します。
- 家族介護継続支援（訪問指導）  
 家族の介護負担の軽減と要介護高齢者の在宅生活を支援するため、介護保険で要支援・要介護と認定された方の家庭を専門職（看護師・栄養士・歯科衛生士・理学療法士等）が訪問し、介護方法や技術等について助言します。
- 介護用品等の支給  
 おむつを必要とする高齢者等に、おむつ等介護用品の支給、又は入院時のおむつ代金の助成をし、本人の快適な日常生活の維持と介護者の負担の軽減を図ります。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 4	ほっと一息、介護者ヘルプ利用者数 (25年度 2,719人)	5,760人
4	1 4	認知症家族安らぎ支援 (25年度 25人)	30人
4	1 4	家族介護教室 (25年度 195回)	225回
4	1 4	家族介護継続支援 (訪問指導) (25年度 44件)	150件
4	1 4	介護用品等の支給 (25年度 おむつ支給 4,210人、おむつ代金助成 474人)	おむつ支給 4,270人 代金助成 570人

【既定】	長寿応援ポイント事業	(高齢者施策課)
		予算額 83,475 千円

高齢者がボランティアや健康づくりなどの活動に参加することにより自らが元気になるとともに、お互いが支えあう地域づくりを進めることを目的として、平成 21 年度から、「長寿応援ポイント事業」を行っています。

➤ 長寿応援ポイント事業

区が事前に認定した地域貢献活動やいきがい活動、また区が実施する健康増進・介護予防活動等へ参加した高齢者に、ポイントシールを配ります。

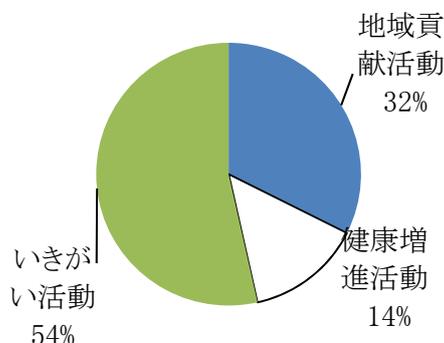
ポイントの 8 割は区内共通商品券と交換でき、残り 2 割は地域に貢献する活動を助成する長寿応援ファンドへの寄付にあてられます。



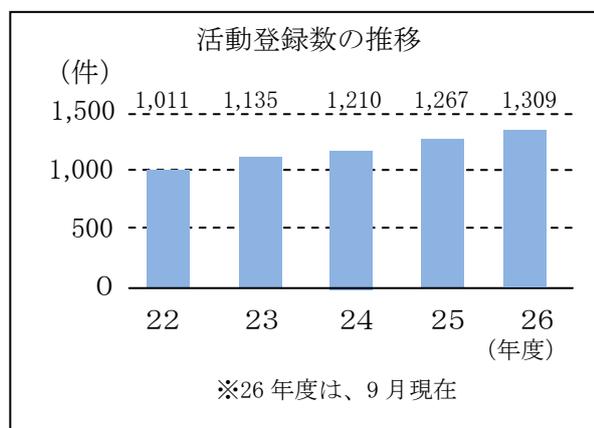
平成 27 年度は地域包括ケアの推進に向けて、高齢者が地域で支えあい、いきいきと活動できるような事業を目指し、高齢者に対する積極的な情報発信を行い、参加者の拡充を図ります。

活動登録状況

(平成 26 年 9 月現在)



活動登録数の推移



➤ 長寿応援ファンドの活用

長寿応援ファンドを活用し、高齢者や子ども・若者世代を支援する活動や多世代の交流を進める活動など、地域に貢献する活動へ助成を行います。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 3	活動登録グループ件数 (25 年度末 1,270 件)	1,470 件

	＜障害者の社会参加支援の充実＞	(障害者施策課)
【既定】	障害者の社会参加支援	予算額 453,326 千円
【新規】	障害者スポーツ等支援	予算額 554 千円

障害者の社会参加を支援することは、本人の自己実現を可能にすることに留まらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し支え合い、認め合える共生社会・全員参加型の社会の実現へとつながっていきます。障害者が積極的に社会参加を図れるよう取り組んでいきます。

➤ 障害者の移動支援の充実

障害者の外出時の付き添いガイドヘルパーを派遣する「移動支援事業」について、障害者の余暇活動、社会活動等社会参加支援の中心を担う事業として、積極的に利用拡大を図ります。

➤ 障害者スポーツ・レクリエーションの普及・振興

2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定を受け、スポーツに親しむ機会拡大に向けて、新たに障害者スポーツ・レクリエーションの普及・振興策を実施するための調査・検討を行います。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	16	移動支援事業(ガイドヘルパー派遣)	138,000 時間
4	16	障害者スポーツ・レクリエーション	実態調査・検討

	<障害者の相談支援の充実>	(障害者施策課)	
【既定】	障害者の日常生活支援	予算額	256,992 千円
【既定】	障害福祉事業者支援・指導	予算額	1,694 千円
【既定】	障害者相談支援	予算額	16,467 千円
【既定】	地域移行促進事業	予算額	250 千円

障害福祉サービスの利用の有無にかかわらず、障害者やその家族等のライフステージに沿った相談に対応し、支援の隙間を生まない質の高い相談支援を実施します。

また、障害福祉サービスを利用している方のサービス等利用計画の作成が円滑に進むよう、区独自に研修を実施し、相談支援専門員を増やしていきます。特に、高齢障害者に適切に対応できるケアマネージャーの養成を図るなど、高齢障害者の相談支援体制の充実を図ります。

さらに、精神科病院に長期にわたって入院している方の退院を促進し、相談支援を継続して地域で安心して生活できる環境の整備を進めます。

#### ➤ 基幹相談支援

サービス等利用計画を作成する特定相談支援事業所の支援及び質の確保に向けて、研修の企画・運営等を行います。また、サービス等利用計画のモニタリングを活用し、特定相談支援事業所と連携して利用者が個々の状況にあったサービスが受けられるよう支援していきます。

また、相談支援専門員の雇用促進支援策等により、サービス等利用計画の円滑な作成を支援していきます。

#### ➤ 相談支援事業所及び関係機関等との連携体制の構築

地域自立支援協議会の更なる活性化を図るとともに、その機能を活かしながら、相談支援事業所と区内関係機関等とのネットワークづくりを進め、地域全体で障害者の暮らしを支えられるような体制を構築していきます。

- ・地域自立支援協議会 4回/年

#### ➤ 障害者地域相談支援センター（すまいる）（荻窪・高円寺・高井戸）

手帳の有無や障害種別にかかわらず、生活全般の相談に対応する、荻窪・高円寺・高井戸の各地域の相談拠点としての「障害者地域相談支援センター（すまいる）」において、専門知識・技能を持つ職員が専門性の高い相談を行うとともに、地域との連携づくりや障害者本人の自立を支援する事業、障害当事者による相談などにより質の高い支援をします。

- ・「障害者地域相談支援センター（すまいる）」の運営委託 3箇所

➤ 相談支援専門員の養成等

障害福祉サービスの利用に必要なサービス等利用計画を作成する指定特定相談支援事業所の「相談支援専門員」を確保するため、区が相談支援従事者初任者研修を開催し、「相談支援専門員」を養成します。

また、サービス利用者の高齢化に対応するため、ケアマネージャーによる高齢障害者の適切なケアプラン作成ができるよう、ケアマネージャーの相談支援専門員資格取得を促進するなど、高齢障害者の相談支援の充実を図ります。

➤ 地域移行プレ相談(障害者地域相談支援センターすまいる荻窪に委託)

精神科病院に長期に入院している方の地域移行を進めるため、ピアサポーターを中心に退院に対する意欲喚起や地域生活に必要な生活技術の再獲得支援を行い、退院の意思が明確になった段階で一般相談支援事業所へ引き継ぎます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 7	「障害者地域相談支援センター（すまいる）」 3箇所における相談件数	22,500件
4	1 7	相談支援専門員養成人数	50名
4	1 7	地域移行プレ相談の対象者	6名

	<障害者の就労支援の充実>	(障害者生活支援課)
【既定】	障害者の就労支援事業	予算額 38,941 千円
【既定】	公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	予算額 73,991 千円

働くことを希望する障害者が、その能力を最大限に発揮して社会参加できるよう、障害者の就労を推進します。身近な地域での就労先の確保や、一人ひとりの障害特性に応じた就労支援、地域の関係機関と連携した就労定着支援を実施します。また、通所施設等の工賃アップに向けた取組を民間団体と協働して実施します。

➤ 多様な職場体験

一人ひとりの障害特性に応じた就労支援を行うため、一般就労に向けた「実践型」、就労経験の機会を提供する「ステップ型」、就労への意欲の喚起のための「体験型」といった様々な体験の場を提供していきます。

➤ 雇用定着支援

既に就労している障害者の雇用定着に向け、職場訪問、相談、交流や余暇の場の提供、スキルアップの講座等を実施する外、受け入れ企業に対しても相談や助言などの支援を行います。

➤ 成人期の発達障害者への職業準備プログラムの実施

成人期発達障害者支援事業の一環として、障害者雇用支援事業団と連携して発達障害者の就労支援のプログラムを実施します。(☞P.123「精神保健・難病対策」参照)

➤ 工賃アップのための取組の支援

障害者施設の工賃アップを目指して、魅力的な商品開発や効果的な販路拡大に取り組むため、民間団体と協働して、経営、デザイン、流通等の分野に民間の専門的な力を活用するための仕組みづくりを行います。平成 27 年度は「すぎなみ仕事ねっと」を基盤に、各施設の調査や、広報活動、職員向けの講座等を行います。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 6	年間新規就労者数 (25 年度 106 人)	113 人
4	1 6	就労継続支援 B 型事業所の工賃支払実績 (25 年度 区内平均月額 12,805 円)	14,588 円
4	1 7	職業準備プログラム 参加者数	延 360 人

【既定】	障害者の権利擁護の推進	(障害者施策課)
		予算額 2,980 千円

平成 25 年 4 月施行の「障害者総合支援法」、平成 25 年 6 月成立の「障害者差別解消法」、平成 26 年 1 月に批准した「障害者権利条約」の理念に基づき、区が障害者への合理的配慮（障害のある人が日常生活を営むうえで妨げとなるもの（社会における制度・慣行・観念等）を取り除くため、状況に応じて行われる配慮のこと。以下同じ。）を率先して実践するとともに、区民・関係者に対してもこれまで以上に理解を広める施策を検討・実施し、積極的に障害者の権利擁護を推進していきます。

➤ 障害者の権利擁護の推進

障害者の権利擁護の更なる理解を目指して、学識経験者、町会・商店会等地域の関係団体との懇談会の意見を聞き、障害者への合理的配慮を実践していくための「対応要領」を作成します。これを基に、区民・職員向けの講演会や施設従事者向けの研修会を実施し、障害者への差別禁止などをはじめとする「障害者権利条約」の理念を普及・啓発していきます。

➤ 障害者の虐待防止対策の推進

障害者及び養護者の相談・支援体制を充実し、通報・相談に迅速に対応するなど、引き続き「障害者の虐待防止」に積極的に取り組みます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	17	障害者の権利擁護の推進	検討・実施

	<新たな地域子育て支援拠点等の整備・運営>	(子育て支援課) (児童青少年課)
【既定】	ひととき保育の運営	予算額 89,667 千円
【新規】	子どもセンターの運営	予算額 3,301 千円
【既定】	児童健全育成事業	予算額 410,202 千円

新たな地域子育て支援拠点となる「子どもセンター」を開設・運営するとともに、乳幼児親子の居場所事業の実施などを通して、地域で心安らかに子育てできるよう支援します。

➤ 子どもセンターの開設・運営

平成 27 年 4 月の「子ども・子育て支援新制度」の実施に合わせ、5 箇所の保健センター内に「子どもセンター」を開設し、母子保健との連携を図りつつ、身近な地域で保育の利用手続きを含む子育て支援サービスの利用相談・情報提供を実施します。

※今後、施設再編後の児童館施設等を活用した 14 箇所程度の「(仮称)子どもセンター」を段階的・計画的に整備する予定です。

➤ 乳幼児親子の居場所事業

① つどいの広場事業

地域の N P O 法人や民間事業所等が運営する 5 箇所の「つどいの広場」について、乳幼児親子が安心して過ごせる交流の場となるよう支援します。

② ゆうキッズ事業

児童館で実施している「ゆうキッズ」について、多様なプログラムや子育て講座等を行い、子ども同士・親同士の交流の促進を図ります。

➤ 地域子育てネットワーク事業

各小学校区域で、世代を超えた人々が交流する行事や、地域の子育て支援団体等との連絡会を定期的で開催するなど、地域で子育て家庭を見守り、支援するネットワークづくりを推進します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	1 9	子どもセンターの運営	5 箇所
5	1 9	つどいの広場事業	5 箇所
5	1 9	ゆうキッズ事業	4 1 箇所

	<子育てセーフティネット>	(子育て支援課)
【既定】	母子家庭等自立支援	予算額 18,505 千円
【既定】	子ども家庭支援センター相談事業	予算額 9,559 千円
【既定】	児童虐待対策	予算額 19,789 千円
【既定】	ひとり親家庭等支援	予算額 25,695 千円

経済的・社会的・精神的に不安定な状況に置かれがちな、ひとり親家庭の自立支援とともに、関係機関との連携による児童虐待対策を推進し、子育てセーフティネットの充実に取り組みます。

➤ ひとり親家庭の自立支援

母子・父子自立支援員等が、ひとり親家庭の様々な悩みや問題に対し、きめ細やかな相談に応じ、ホームヘルプサービスの提供や就労に役立つ資格取得のための給付金を支給するなど、個々の家庭状況に応じた自立支援を行います。

平成 27 年度は、ひとり親家庭の実態調査を実施し、支援策の充実等を検討します。

➤ 児童虐待対策

① 子ども家庭支援センター相談事業

子どもと家庭に関する総合相談窓口「ゆうライン」での相談支援や、親子で気軽に利用できる「子育て相談サロン」等を実施し、児童虐待に至ることのないよう、育児の悩み・不安等の解消・軽減を図ります。

② 要保護児童対策地域協議会

児童福祉法に基づき設置している要保護児童対策地域協議会の各種会議や研修等を通して、引き続き、区と関係機関の対応力向上と連携強化を図り、児童虐待の早期発見・早期対応による重症化予防、高リスク事案への適切な対応など、要保護児童等への適時適切な支援を実施します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 1	ひとり親家庭実態調査	実施

	<保育施設の整備>	(保育課)	
【投資】	保育施設の改修	予算額	77,686 千円
【投資】	杉並区保育室の整備	予算額	32,519 千円
【投資】	保育施設の整備	予算額	717,855 千円
【投資】	下高井戸保育園の改築	予算額	298,992 千円
【投資】	下高井戸子供園の改築	予算額	34,118 千円
【投資】	(仮称) 成田東保育園の整備	予算額	13,281 千円
【投資】	阿佐谷南保育園の改築	予算額	6,700 千円
【投資】	杉並保育園の移転整備	予算額	12,023 千円
【投資】	上高井戸保育園の整備	予算額	131,789 千円
【投資】	高円寺東保育園の改築	予算額	10,900 千円
【既定】	認証保育所運営	予算額	1,859,439 千円
【既定】	家庭福祉員	予算額	159,294 千円

引き続き増加が見込まれる保育需要に的確に対応するため、保護者のニーズの高い認可保育所を核とした保育施設の着実な整備を進めます。あわせて、保育施設開設に際し、事業者の人材確保経費(職員募集・広告経費等)を新たに助成します。

➤ 認可保育所(保育園)

【平成 27 年 4 月開設(私立保育園新設 9 園、定員増 2 園)】

- |                                  |          |
|----------------------------------|----------|
| ① (仮称) まなびの森保育園荻窪                | 定員 90 名  |
| ② (仮称) ベネッセ杉並和泉保育園               | 定員 64 名  |
| ③ (仮称) ココファン・ナーサリー桃井             | 定員 80 名  |
| ④ (仮称) グローバルキッズ荻窪保育園             | 定員 90 名  |
| ⑤ (仮称) ういず成田東保育園                 | 定員 60 名  |
| ⑥ (仮称) アスク西荻南保育園                 | 定員 60 名  |
| ⑦ (仮称) 日生永福町駅前保育園ひびき             | 定員 70 名  |
| ⑧ (仮称) ひのまるキッズガーデンナーサリー          | 定員 43 名  |
| ⑨ (仮称) ゆらりん荻窪保育園                 | 定員 70 名  |
| ⑩ 方南隣保館保育園(改築による)                | 定員増 21 名 |
| ⑪ (仮称) 杉並の家ちゅうりっぷ保育園(本園化に伴う名称変更) | 定員増 40 名 |

【平成 28 年 4 月開設(区立保育園改築 1 園、私立保育園新設 10 園)】

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| ① 下高井戸保育園(改築による) | 定員増 30 名    |
| ② 私立保育園新設 9 園    | 定員計 720 名程度 |
| ③ 荻窪団地北側用地の活用    | 定員 90 名程度   |

【平成 28 年度以降の区立保育園・子供園の改築・新設】

- ①下高井戸子供園の改築（平成 27 年度設計、平成 29 年度新園舎にて運営開始予定）
- ②（仮称）成田東保育園の整備（平成 27 年度設計・工事、平成 30 年度開所予定）
- ③阿佐谷南保育園の改築（平成 27 年度設計、平成 30 年度新園舎にて運営開始予定）
- ④杉並保育園の移転整備（平成 27 年度設計・工事、平成 30 年 4 月移転予定）
- ⑤上高井戸保育園の整備（平成 27 年度工事、平成 29 年 4 月開所予定）
- ⑥高円寺東保育園の改築（平成 27 年度設計、平成 30 年度新園舎にて運営開始予定）
- ⑦成田西子供園の改築（平成 27 年度設計、平成 30 年度新園舎にて運営開始予定）

➤ 区保育室【平成 27 年 6 月開設（新設 1 園）】

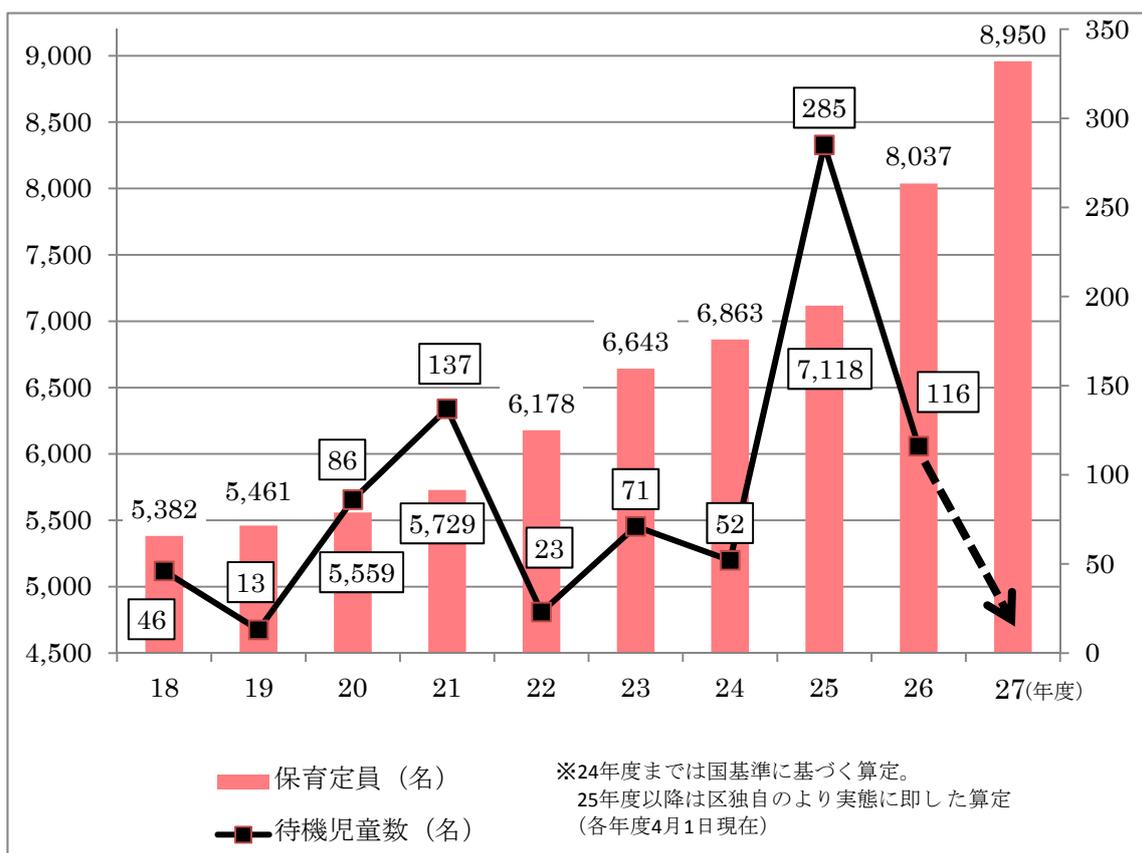
- ①（仮称）高円寺第二 定員 40 名

➤ 認証保育所【平成 27 年 4 月開設（新設 1 園）】

- ①（仮称）ビーフェアこども愛々保育園阿佐谷南 定員 46 名

➤ 家庭福祉員【平成 27 年 4 月定員変更】

- ① 家庭福祉員 定員増 2 名



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 2	保育園入所待機児童数 (26 年度 116 名)	0 名
5	2 2	保育園等定員数 (26 年度 8,037 名)	8,950 名

【既定】	児童健全育成事業	(児童青少年課)
		(再掲) 予算額 410,202 千円

現在の児童館が果たしている小学生の居場所機能を継承し、充実・発展させる取組を着実に進めるため、放課後子ども教室の実績がある小学校や、学童クラブが校内に設置された小学校などを対象に、放課後等居場所事業を段階的に拡充して実施します。

平成 27 年度は、以下の 4 箇所の小学校を対象に、モデルとなる取組を進めます。

- 放課後子ども教室実施校  
杉並第一小学校
- 放課後子ども教室実施及び学童クラブ校内設置校  
東田小学校  
松ノ木小学校
- 大規模及び学童クラブ校内設置校  
杉並第二小学校



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 4	小学生の放課後等居場所事業の小学校内での実施（モデル実施）	4 所

	<障害児支援の充実>	(障害者施策課)
【既定】	こども発達センター療育相談・指導	予算額 65,647 千円
【既定】	障害児発達相談	予算額 33,687 千円
【新規】	保育対応型児童発達支援保育料助成	予算額 7,478 千円
【新規】	重症心身障害児通所事業	予算額 37,452 千円
【投資】	障害児施設の整備	予算額 23,000 千円

心身に発達の遅れや障害のある児童が、障害の状況や程度に関わらず身近な地域で安心して暮らせるよう、相談支援体制の充実を図るとともに療育先の確保を図ります。

➤ 障害児発達相談事業

心身の発達や社会性・コミュニケーション面の発達に心配のある未就学児に対し、医師や心理職などの専門職による相談を実施し、必要に応じて適切な療育先につなげます。また、保健センターで実施しているあそびのグループや保育園・幼稚園等関係機関と連携を図り、早期に療育につながるよう取り組みます。

➤ こども発達センター地域支援事業

児童福祉法上の児童発達支援センターとしての地域支援機能を活かし、保育園・幼稚園等や民間事業所への助言を行うとともに、支援技術の向上を図るため、地域支援講座を開催します。

➤ 重症心身障害児通所支援事業・障害児施設の整備

重症心身障害児等が身近な地域で十分な療育が受けられるよう、旧若杉小跡地を活用して重症心身障害児対象の児童発達支援事業所を整備します。また、就学後も安心して地域で過ごせるよう、重症心身障害児等を対象とした放課後等デイサービス事業所の設置を促進します。

・放課後等デイサービス事業所 整備 1 箇所 ・児童発達支援事業所 整備 1 箇所

➤ 保育対応型児童発達支援事業保育料助成

医療的ケアが必要な重症心身障害児等に保育と療育を行う「障害児保育園」に通う児童の保護者を支援するため、利用に係る独自保育料の一部を助成します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 3	個別・グループ指導件数 (25 年度 8,190 件)	9,012 件
5	2 3	地域支援講座の開催	1 講座
5	2 3	重症心身障害児対象の児童発達支援事業所の設置	1 箇所

【既定】	次世代育成基金の運営	(児童青少年課)
		予算額 21,577千円

次代を担う子どもたちが、広く社会に関心を持ち、将来の夢に向かって健やかに成長していけるよう支援するため、多くの区民の賛同・支援の輪を拡げながら、次世代育成基金の活用を推進します。



平成 27 年度には、新たに民間団体・事業者からの提案・公募を受け、基金活用事業の一層の拡充を図ります。

【平成 27 年度に次世代育成基金を活用する事業（予定）】

事業名		内容	対象	参加者数	実施時期
体験交流	中学生小笠原自然体験交流	区内中学生が、世界自然遺産である小笠原諸島の自然体験や地元中学生との交流を行います。	区内中学生	30名	3月
体験交流	国内交流 子ども 名寄編 東吾妻編	区内小学生が、国内交流自治体（北海道名寄市・群馬県東吾妻町）の小学生と相互に交流を行います。	区内小学生（4～6年生）	25名	7～8月
			区内小学生（4～6年生）	25名	8月
体験交流	中学生海外留学	区内中学生が、国外交流自治体のオーストラリア・ウィロビー市へ短期留学し、国際理解を深め、豊かな人間性を培います。	区内中学生	25名	8月
体験交流	交流自治体中学生親善野球大会	区内中学生が、交流自治体の同世代の子どもたちとスポーツを通じた交流を行います。	区内中学生	30名	12月
体験交流	小学生名寄自然体験交流	区内小学生が、名寄市の自然体験や地元小学生との交流を行います。	区内小学生（5・6年生）	25名	12月
育成支援	チャレンジ・アスリート	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた次世代のトップアスリートを目指す青少年を支援する事業を行います。	区内中学生及び小学生（5～6年生）	40名	7～8月
【新規】提案事業助成	民間提案事業助成	民間団体等から、子どもたちの夢を育むための事業提案を公募し、採用事業に助成を行います。	区内小学4年生～高校生	—	—

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	24	次世代育成基金を活用した事業及び参加者数（26年度 6事業 165名）	体験・交流 5事業 育成・支援 1事業 提案助成

【新規】	(仮称) 子どもプレーパーク事業	(児童青少年課)
		予算額 6,000 千円

区内の公園を活用して、指導員のもとで子どもたちが自らのアイデアや創造力を活かし、自然の中で自由に遊びをつくり出しながら活動する、(仮称) 子どもプレーパーク事業を実施します。

○実施概要

- ・平成 26 年度の協働提案制度により公募・選定した団体等との協働で実施します（平成 27 年 4～5 月選定予定）。
- ・区は、選定された団体等と実施協定を締結し、事業に要する経費の一部を助成します。

○実施時期（予定）

- ・平成 27 年 8 月から



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	24	(仮称) 子どもプレーパークの実施	実施

＜学童クラブの整備＞		(児童青少年課)	
【投資】	和泉学童クラブの移転整備	予算額	94,134 千円
【投資】	桃井第二小学校学童クラブの整備	予算額	1,600 千円
【投資】	高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備	予算額	2,100 千円

小学校内への学童クラブの整備等を計画的に進め、増加する学童クラブの需要に的確に対応するとともに、児童の行き帰りの安全確保と育成環境の充実を図ります。

➤ 和泉学童クラブの移転整備

平成 27 年 4 月に開校する杉並和泉学園内の和泉第二学童クラブとの一体的な運営を図るため、和泉学童クラブ（和泉児童館内学童クラブ）を同学園内に移転整備します。

- ・所在地 杉並和泉学園の校地（現在の和泉小学校、和泉中学校）
- ・定員 100 名（予定）
- ・開設予定 平成 28 年 4 月（予定）

➤ 桃井第二小学校学童クラブの整備

桃井第二小学校の改築計画に合わせて、荻窪北学童クラブ（荻窪北児童館内学童クラブ）を同校内に移転整備するための基本設計に着手します。

- ・所在地 桃井第二小学校の校地
- ・定員 150 名（予定）
- ・開設予定 平成 30 年 4 月（予定）

➤ 高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備

高円寺地域における小中一貫教育校の開校に向けて、高円寺北・高円寺中央学童クラブ（高円寺北・高円寺中央児童館内学童クラブ）を同校内に移転整備するための基本設計に着手します。

- ・所在地 高円寺地区小中一貫教育校の校地
- ・定員 150 名（予定）
- ・開設予定 平成 31 年 4 月



新設学童クラブ（高二学童クラブ 平成 26 年 4 月開設）

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 4	学童クラブ待機児童数（26 年 4 月 1 日現在 49 名）	0 名

	<いきいきと暮らせる健康づくり>	(地域保健課・健康推進課)
【既定】	住民参画の健康なまちづくり	予算額 5,100 千円
【既定】	保健センター健康講座	予算額 4,924 千円
【新規】	健康づくり推進活動	予算額 7,884 千円

生涯にわたって健やかにいきいきと暮らせる健康長寿の地域社会の実現を目指し、「杉並区健康づくり推進条例」に基づき、目標・指標を設定し、区民や関係団体等との協働と連携により、健康づくりを推進します。

➤ 区民健康づくりの推進

生涯にわたって健康な生活を送り健康寿命の延伸を図るため、区民や関係団体等との協働により、健康増進や介護予防などの健康づくり活動を推進します。

また、健康づくり活動に関して特に顕著な功績が認められた団体等を表彰し、広く取組を普及していきます。

➤ 食育の推進

区民の誰もが、生涯にわたって心身共に健康で、豊かな人間性を育むために、食育推進ボランティアをはじめ個人、団体、企業など多様な主体の参加と連携・協力により、食育を総合的かつ計画的に推進します。

➤ 生活習慣病予防の推進

食生活、喫煙、運動、歯・口腔の健康などに関する生活習慣の改善のための事業を充実します。特に、患者数が増加傾向にあり、重大な合併症を引き起こすおそれのある糖尿病について、健診データやレセプトを活用し、医師会等関係団体との連携のもと、リスクに応じた発症・重症化予防の取組を進めます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 1	健康づくり表彰	1 回

【既定】	災害時医療体制の充実	(地域保健課)
		予算額 28,260 千円

区内の医療・病院関係者等との連携のもと、東日本大震災の教訓を活かして修正した地域防災計画に基づき医療救護体制の充実を図っていきます。

➤ 緊急医療救護所の追加整備

- ・整備予定場所

名称	所在地
立正佼成会附属佼成病院	和田2-25-1
ニューハート・ワタナベ国際病院	浜田山3-19-11

➤ 緊急医療救護所の維持運営

大規模災害が発生した場合、速やかに緊急医療救護所を開設し、医療救護活動が行えるよう、医薬品や医療資器材等の適切な維持運営を行います。

➤ 災害拠点病院等との医療救護訓練の実施

大規模災害が発生した場合、速やかに緊急医療救護所を開設し、医療救護活動が行えるよう、区と災害拠点病院及び災害拠点連携病院等が連携し、実践的な訓練を実施します。

➤ 災害医療活動拠点等の通信体制の整備

災害拠点病院等との通信手段を複数確保するため、災害医療活動拠点（杉並保健所）及び災害医療活動拠点支所（医師会館）に衛星電話を設置します。

また、区災害医療コーディネーターが常に衛星電話を携帯し、災害拠点病院等の情報収集や連絡調整に支障のない体制を確保します。

➤ 医療依存度の高い方に対する医療救護体制の整備

災害時要配慮者等(人工呼吸器使用患者、人工透析患者、酸素療法患者等)に対し、必要な支援を行うため医療機関との連携体制を整備します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 2	災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施	年3病院

	＜総合的ながん対策の推進＞	(健康推進課)
【既定】	がん検診	予算額 642,490 千円
【既定】	がん対策の推進	予算額 3,855 千円

がんの 75 歳未満年齢調整死亡率の減少を目指し、「がん対策推進計画」に基づいた総合的・計画的ながん対策を推進します。がん予防知識の普及啓発・がん検診受診率向上策に加え、特にがん検診データ等の分析による精度管理を強化します。

また、がん患者の療養生活の質の向上を目指し、関係機関との連携を図りながら、相談支援及び緩和ケアを推進していきます。

➤ がん予防知識の普及啓発

がん発症の要因や仕組み、予防のための生活習慣改善など、がんの正しい知識の普及啓発や、科学的根拠に基づいた、がんを遠ざけるための生活習慣の実践を支援します。

➤ がん検診の質の向上

がん検診電算システムを活用し、受診データに基づく、効果的な個別受診勧奨・再勧奨を行い、がん検診受診率向上を目指します。また、精密検査対象者へ、医療機関からの働きかけに加え、個別受診勧奨を実施し、精密検査受診率向上を目指します。さらに、外部の専門家で構成する「がん検診精度管理連絡会」を活用し、がん検診の評価と見直しを行うことにより、検診の質の向上を図ります。

➤ がん患者と家族への支援

がんの療養に関する情報提供の充実や、関係機関の連携による相談支援を強化するとともに、がんと診断された時からの緩和ケアの普及を進めます。

検診名	年齢・対象者	検査内容	自己負担額
胃がん検診	35 歳以上 年 1 回	問診、胃部エックス線検査	500 円
肺がん検診	35 歳以上 年 1 回	問診、胸部エックス線検査、喀痰細胞診検査【喀痰細胞診検査は、肺がんのリスクが高いと医師が判断した人のみ実施】	500 円
大腸がん検診	40 歳以上 年 1 回	便潜血検査(2 日法)	200 円
乳がん検診	40 歳以上 2 年に 1 回	問診、視診、触診、マンモグラフィ検査	500 円
子宮頸がん検診	20 歳以上 2 年に 1 回	問診、視診、内診、頸部細胞診検査	500 円
前立腺がん検査	50、55、60、65、 70 歳	P S A (前立腺特異抗原) 検査	500 円

➤ 各種がん検診受診者数 平成 25 年度

	胃がん	肺がん	大腸がん	乳がん	子宮頸がん
受診者数	5,975 人	4,687 人	61,829 人	12,468 人	15,431 人
受診率	2.83%	2.02%	31.02%	20.43%	19.03%
要精密検査者数	784 人	102 人	4,641 人	1,296 人	397 人
精密検査受診者数	401 人	45 人	1,249 人	941 人	184 人
精密検査受診率	51.1%	44.1%	26.9%	72.6%	46.3%



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 1	がん検診受診者数	113,090 人

【既定】	精神保健・難病対策	(保健予防課)
		予算額 21,306 千円

区民がいきいきと安心して暮らせるよう、心の健康づくりの取組に加え、自殺予防にも寄与するよう、講演会や心の健康相談の内容の充実を図り、心の健康づくりを推進します。

また、成人期発達障害者の支援については、平成 26 年度に作成した発達障害者支援アセスメントシートを活用して、相談者の状況にあった専門プログラムや専門相談等につなげ、発達障害者の社会参加と就労機会の拡充を図ります。

➤ 心の健康相談の実施

区民が気楽に心の健康相談ができるよう相談窓口の周知に努めます。また、より専門的な相談にも対応できるよう訪問による相談や関係機関との連携を強化します。

➤ 心の健康づくりに関する講演会の実施

心の健康づくりに関して、関心の高いテーマや疾患の理解等についての講演会を開催し、区民の心の健康の増進を図るとともに、精神疾患のある方への支援者を増やします。

➤ 自殺予防月間の実施

毎年 5 月と 9 月を「杉並区自殺予防月間」と定め、周囲の人が悩みを抱えた方に気づき、見守っていただけるよう、自殺予防に関する正しい知識を普及啓発していきます。

➤ 発達障害者支援専門プログラムの実施

「健康教育プログラム」、「疾病教育プログラム」、「職業準備プログラム」を実施します。また、発達障害専門相談等と連携し、支援の効果を高めます。

(☞P. 108 「障害者の就労支援事業」参照)

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
4	1 1	精神保健相談の実施	156 回
4	1 1	心の健康づくりに関する講演会の実施	6 回
4	1 7	健康教育プログラム 参加者数 (25 年度 1,814 人)	2,000 人
4	1 7	疾病教育プログラム 参加者数	200 人

【既定】	母子に関する相談・講座等	(子育て支援課)
		予算額 47,917 千円

妊娠・出産・育児に関する適切な知識の普及や相談に加え、新たな産後ケア事業を実施するなど、妊娠期からのつながりのある支援を拡充し、保護者の心身の安定と育児不安の解消・軽減を図ります。

➤ 母親学級・パパママ学級

母親学級とともに、父親の育児参加の動機付けを図るパパママ学級を開催し、妊娠期から産後の健康な生活と育児に関する知識の普及等を図ります。平成 27 年度は、共働き世帯の増加に対応して、休日の開催回数を増やします。

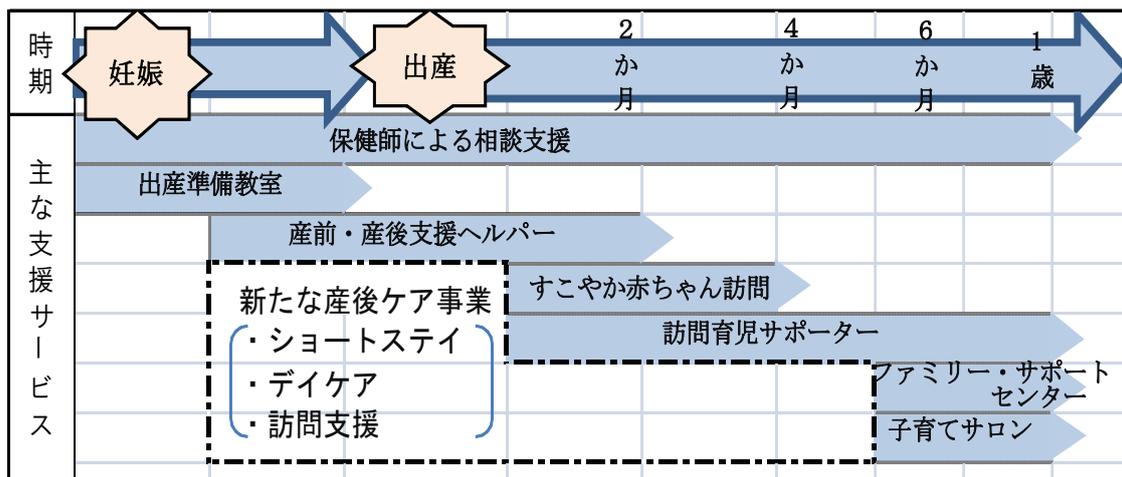
➤ 産後ケア事業

心身の不調や育児不安などから継続的な支援が必要な産後の母子（特に支援が必要な妊婦を含む）を対象に、医療機関等との連携により、ショートステイ、デイケア及び訪問支援を適切に組み合わせた、区独自の新たな産後ケア事業を実施します。

➤ すこやか赤ちゃん訪問

生後 4 か月までの赤ちゃんがいる全家庭を対象に、保健センターの保健師等の専門職が訪問し、母親と赤ちゃんの健康状態を把握するとともに、育児に関する様々な相談に応じるなど、育児不安の軽減と産後うつの早期発見・早期対応等を図ります。

妊娠期から出産後に至るまでのつながりのある支援の展開(イメージ図)



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	20	すこやか赤ちゃん訪問	訪問率 9.9%以上

【既定】	予防接種	(保健予防課)
		予算額 1,354,850 千円

子どもの疾病予防の推進を図るため、定期予防接種の接種勧奨に努めるとともに、流行性耳下腺炎に加え、新たにロタウイルスの予防接種費用の一部助成を開始します。先天性風しん症候群予防のため、平成 26 年 7 月から実施している風しん抗体検査・予防接種の費用助成を継続します。

➤ 子どもの予防接種（法定 A 類）

- ・ BCG： 契約医療機関と保健センターで実施します。
- ・ 契約医療機関で以下の予防接種を実施します。  
四種混合、二種混合（DT）、麻しん風しん混合（MR）、日本脳炎、  
H i b、小児の肺炎球菌、ヒトパピローマウイルス（HPV）、水痘

➤ 任意接種の助成制度

予防接種名	助成金額	対象者
流行性耳下腺炎	4,000 円	1 歳～就学前まで
ロタウイルス (2 回または 3 回接種)	12,000 円 (限度額)	生後 6 週から 32 週まで

助成内容	自己負担額	対象者
風しん抗体検査	なし	19 歳から 49 歳までの妊娠を予定又は希望する女性
		上記女性の配偶者等
風しん予防接種	なし	風しん抗体検査で予防接種が必要と認められた女性
	MR 5,000 円 R (風しん) 3,000 円	風しん抗体検査で予防接種が必要と認められた者

◆主な取組内容

項 目	規模等
1 歳児の麻しん予防接種の接種率	95%

## 5 都市整備部

# 14,111,407 千円

平成 27 年度は、基本構想に示す「災害に強く安全・安心に暮らせるまち」、「暮らしやすく快適で魅力あるまち」、「みどり豊かな環境にやさしいまち」の実現に向け、改定した総合計画・実行計画に掲げる事業を堅実に推進していきます。

部の最重要課題と位置付けている災害に強く安全・安心に暮らせるまちづくりでは、耐震改修助成制度・震災救援所周辺等での建築物不燃化建替助成制度の活用に加え、災害時に甚大な被害が想定される木造密集地域では、東京都の不燃化特区制度を活用した建築物のさらなる不燃化促進を図るとともに、狭あい道路の拡幅整備を推進し、倒れにくく燃えにくいまちづくりに取り組みます。

また、近年多発する水害対策として、水防情報システムの改修など水防対策の充実を図るとともに、公共施設への雨水浸透・貯留施設の整備や民間への設置指導及び助成により雨水流出抑制対策を進めます。特に、水害多発地域では、道路排水施設の増設や道路・公園の雨水浸透・貯留対策を重点的に行い、水害の防止・軽減を図ります。併せて、東京都の河川・下水道事業との連携を図り、総合的に治水対策を進めていきます。

暮らしやすく快適で魅力あるまちづくりでは、交通拠点である駅を中心に、地域特性を活かしたにぎわいと多彩な魅力のあるまちづくりをハード・ソフト両施策の連携を強化しながら取り組みます。区内最大の交通結節点である荻窪駅周辺地区では、地域住民主体の「荻窪まちづくり会議」におけるまちづくり将来構想策定を支援し、荻窪駅周辺のあるべき姿を幅広い観点から検討するとともに、具体的な事業化に向けた取組を進めます。また、阿佐ヶ谷駅、西荻窪駅周辺地区では、地域に即したまちの将来像の検討等を行い、地域資源を活用した多心型のまちづくりを進めていきます。

みどり豊かな環境にやさしいまちづくりでは、都市化の進展などにより喪失しつつある水辺空間や都市の貴重なみどりを保全し、人が集い、水やみどりに親しむ環境の創出に取り組みます。善福寺川においては、水辺環境の再生・創出に取り組み、善福寺公園内の水路について、「(仮称) みんなの夢水路」としての整備を検討します。

また、都市の貴重なみどりである農地や屋敷林を後世に引き継いでいくため、平成 26 年度に策定した「杉並区緑地保全方針」で定めた緑地保全モデル地区において、みどりの保全に向けた取組を実施し、検証を行います。

さらに、「(仮称) 荻外荘公園」の歴史的・文化的価値を後世に引き継ぐため、国の文化財指定を目指すとともに、保存管理計画の策定や、復元・整備に向けた地元地域の機運醸成に取り組みます。また、園庭のない保育所周辺の公園に乳幼児の遊びのエリア「(仮称) すくすくひろば」の整備に取り組みます。

【既定】	まちづくり施策の総合的な推進	(都市計画課)
		予算額 11,721 千円

➤ 方南町駅周辺での防災まちづくり

震災時の避難・救援活動を行う緊急道路を確保するためには幹線道路に面した建築物の耐震化が喫緊の課題です。

区では駅を中心とした多心型まちづくりを進めていますが、幹線道路に面している方南町駅周辺を対象に、耐震性に課題のあるマンションの再生と周辺のまちづくりとの連携による災害に強い安全安心なまちづくりを進めるため、調査検討を行います。

◆主な取組内容	
項 目	規模等
市街地再生のための調査検討	実施

【既定】	ユニバーサルデザインのまちづくり推進	(都市計画課)
		予算額 169 千円

➤ ユニバーサルデザインのまちづくりの推進

ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、道路や公園、旅客施設、建築物などについて、改修時等のバリアフリー化とともに、新設時には、バリアのない施設整備を進め、誰もが暮らしやすいまちづくりを進めます。

また、「バリアフリー基本構想」で定めた、重点整備地区（方南町駅周辺地区）におけるバリアフリー整備はもとより、各地区のまちづくり事業、都市計画事業に合わせたバリアフリー化を継続して推進していきます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項 目	規模等
2	4	バリアフリー基本構想の推進	実施

【投資】	鉄道連続立体交差の推進	(都市計画課・まちづくり推進課)
		予算額 56,355 千円

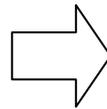
踏切による交通渋滞や事故・鉄道による地域分断の解消など、安全・便利なまちづくりに向けて鉄道連続立体交差事業の推進に取り組むとともに、住民と協働して沿線のまちづくりを進めます。

➤ 京王線

- ・東京都をはじめとする関係機関と協力し、連続立体交差化及び付属街路の早期完了に向けて事業を推進します。
- ・平成 25 年度に策定した下高井戸、桜上水、上北沢の各駅周辺地区まちづくり方針に基づき、区民・世田谷区と連携して沿線周辺のまちづくりを進めていきます。
- ・芦花公園駅周辺地区については、まちづくり協議会から提案された「まちづくり構想」を踏まえ、まちづくり方針を策定します。



《現況》



《完了後（イメージ）》

出典：京王線連立事業環境影響評価書

➤ 西武新宿線

- ・下井草・井荻・上井草の各駅周辺地区まちづくり協議会から提案された「まちづくり構想」を踏まえ、まちづくり方針を策定します。
- ・沿線のまちづくりについて、地域の方々に情報提供を行います。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	4	京王線沿線まちづくり	方針策定・運用
2	4	西武新宿線沿線まちづくり	方針策定

【既定】	防災まちづくり	(まちづくり推進課)
		予算額 408,576 千円

➤ 木造密集地域の解消対策の推進

阿佐谷南・高円寺南地区では建築物の不燃化の支援や道路、公園等の整備を進めるとともに、都による不燃化特区制度を活用し、老朽建築物除却や建替等の支援を行います。これにより、不燃化のまちづくりのスピードアップを図り、木造密集地域の解消に努めます。また、平成 27 年度からは方南一丁目地区でも不燃化特区制度を導入し、建築物の不燃化を図り、不燃化のまちづくりを推進します。

○ 阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり

- ・老朽建築物除却助成 3 件
- ・老朽建築物建替助成 25 件
- ・不燃化建替助成 8 件

○ 方南町地区防災まちづくりの推進



馬橋通り拡幅前（杉六小東側）

馬橋通り拡幅後（杉六小東側）

➤ 震災救援所周辺等の不燃化の促進

災害時に震災救援所となる区立小・中学校の周辺や震災救援所に至る緊急道路障害物除去路線沿いの不燃化建替の一部を助成し、不燃化を促進します。

- ・不燃化建替助成 100 件
- ・助成金額 耐火建築物 250 万円  
準耐火建築物 100 万円



震災救援所周辺

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	阿佐谷南・高円寺南地区不燃化率 (25 年度 54%)	93.5ha
1	1	震災救援所周辺等の助成件数(25 年度 44 件)	100 件

【既定】	景観まちづくり	(まちづくり推進課)
		予算額 15,050 千円

近衛文麿の邸宅であった荻外荘は、築地本願寺等を手がけた建築家・伊東忠太の設計により昭和初期に建てられた貴重な居宅建築であり、戦前の国策に関わる会議が行われるなど歴史的にも注目を浴びた場所です。また、荻外荘の敷地全体は、みどり豊かな屋敷林の趣を今も残しています。

今後は、屋敷林としての形態をできる限り保存しつつ、住宅都市・杉並の歴史を代表する良質な邸宅として整備・活用していきます。

こうした歴史的・文化的価値を後世に引き継ぐため、平成27年度に国の文化財指定を目指すとともに、有識者の助言を得ながら、文化財としての保存や整備・活用方法等を盛り込んだ「保存管理計画」を策定します。

また、(仮称) 荻外荘公園の復元・整備に向けた地元地域の機運醸成に取り組みます。



西門



昭和2年～昭和12年の荻外荘

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	8	(仮称) 荻外荘公園の整備	国の文化財指定

【既定】	都市再生事業	(まちづくり推進課)
		予算額 7,452 千円

➤ 荻窪駅周辺都市再生事業の推進

荻窪駅は区内最大の交通結節点であり、区の中心的な拠点ですが、南北地域間の分断や駅前広場が必ずしも十分ではないことなどの課題も抱えています。

荻窪駅周辺地区の都市機能を更に充実させ、地域の活性化や生活利便性の向上を図ることで、「住宅都市杉並」の価値を高めていく必要があります。

そのため、地域住民主体の「荻窪まちづくり会議」におけるまちづくり将来構想策定を支援し、荻窪駅周辺のあるべき姿を幅広い観点から検討するとともに、具体的な事業化に向けた取組を進めます。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	6	まちづくり将来構想	策定
2	6	まちづくり方針	検討

【既定】	多心型まちづくりの推進	(まちづくり推進課)
		予算額 20,748 千円

交通拠点である駅を中心に、地域の特性を活かした商業の活性化や生活利便性の向上を図り、にぎわいと多彩な魅力のあるまちづくりを進めます。また、様々な地域資源の活用について検討し、ハード施策とソフト施策の連携を図りながら、多心型まちづくりの推進に取り組みます。

➤ 駅周辺まちづくり（荻窪駅以外）

高円寺阿波おどりや阿佐ヶ谷七夕祭り、ハロー西荻など地域文化の特徴を活かし、地元の意向や意欲を踏まえながら、「地域活性化拠点」「身近な生活拠点」にふさわしい、にぎわいと多彩な魅力あるまちづくりに取り組んでいきます。

特に阿佐ヶ谷駅周辺については、南阿佐ヶ谷駅周辺と一体的な拠点と捉えてまちの将来像の検討を進めていきます。

また、JR 中央線沿線等を中心に、観光の視点からもまちづくりに取り組み、様々な地域資源を活用したにぎわいと交流の創出を図ります。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	6	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり	推進
2	6	阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり方針	策定

【投資】	区営住宅の住環境整備	(住宅課)
		予算額 113,856 千円

安全で快適な住まいを長きに亘って確保するため、老朽化に対応した計画的な維持補修や改修等による長寿命化を図り、更新コストの削減と財政負担の平準化を行っていきます。

また、バリアフリー化を推進し、高齢者等が地域で暮らしやすい住環境を整備するため、既存の区営住宅にスロープを設置します。

➤ 長寿命化修繕

高井戸東四丁目第三アパート 屋上防水、外壁調査・補修・塗装、バルコニー・廊下・手摺改修

➤ スロープの設置

下高井戸一丁目アパート 1号棟・2号棟（工事） 2箇所



長寿命化修繕を実施した  
下高井戸一丁目アパート

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	5	長寿命化修繕	1団地5棟
2	5	スロープの設置	2箇所

【臨時】	住宅施策の推進	(住宅課)
		予算額 3,200 千円

良好な住環境や質の高い住宅都市の実現に向け、高齢者・障害者等の住宅確保要配慮者への居住支援をはじめ、必要な住宅等の確保に向けた公有地等の活用、空き家・空き室も含めた区内民間施設等の有効活用策など、総合的な住まいの確保策について、関係部門と学識経験者を交えて検討していきます。

➤ (仮称) 総合的な住まいのあり方に関する審議会

年4回開催 学識経験者 5名

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
2	5	(仮称) 総合的な住まいのあり方に関する審議会	年4回

【既定】	耐震改修促進	(まちづくり推進課)
		予算額 773,224 千円

昭和 56 年 5 月以前の旧耐震基準で建築された建築物に対して耐震診断支援及び耐震改修助成を行い、地震に強い安全なまちづくりを進めていきます。

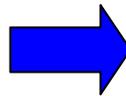
大地震発生時に救急救命活動の生命線となり、緊急支援物資の輸送、復旧及び復興の大動脈となる青梅街道など特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を東京都と連携し、重点的に促進していきます。

➤ 建築物の耐震化

- ・耐震診断支援 700 件
- ・耐震改修助成 160 件



補強前



耐震補強後

➤ 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化

(杉並区内で指定された特定緊急輸送道路)

- ・東京都条例により、平成 24 年から特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断が義務化されました。
- ・杉並区においても耐震改修助成を拡充し、沿道の耐震化をより加速化させていきます。



➤ 耐震シェルター等設置助成

- ・地震発生時の建物倒壊から命を守るため、耐震シェルター等の設置費用の一部を助成します。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	耐震改修助成 (25 年度 110 件)	160 件

【既定】	道路台帳の整備	(土木管理課)
		予算額 244,259 千円

災害発生時に、スマートフォンなどを利用して現地の被害状況について区民から直接情報提供を受け、その情報をGIS（地理空間情報システム）を使用して速やかに把握し、危険箇所や避難所等の情報を区民に発信・共有することにより、安全な避難誘導を行うなど、二次災害の発生防止につなげます。

➤ 災害時情報共有システムの充実・運用

GISを活用した区の災害時情報共有システムに、アプリを利用するなどして被害情報を収集します。それらの情報を分析し、危険箇所などの情報を区の電子地図サービス「すぎナビ」及びそのアプリで発信する仕組みを構築して区と区民の災害時の情報共有を充実させていきます。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	2	災害時情報共有システム	充実・運用

	＜総合治水対策の推進＞	(土木計画課・みどり公園課 杉並土木事務所)
【投資】	水害多発地域対策の推進	予算額 33,400 千円
【既定】	河川維持管理	予算額 104,113 千円
【既定】	水防対策	予算額 132,859 千円
【投資】	雨水流出抑制対策等工事助成	予算額 45,003 千円
【投資】	公園のリニューアル	予算額 69,453 千円

近年多発する水害に対し、水防対策の充実を図るとともに、区内の公共・民間施設の雨水流出抑制対策を進めます。特に、水害が多発する地域では、浸水被害の防止・軽減対策を重点的に実施し、東京都の河川・下水道事業との連携も図り、総合的に治水対策を進めます。

➤ 水害多発地域対策の推進・河川維持管理・水防対策・公園のリニューアル

水害が多発する地域では、透水性舗装や雨水浸透ますの整備に加え、地域の実態に応じて、道路排水施設の増設や、周辺の道路・公園への雨水浸透・貯留施設の整備などを集中的に行います。河川では、堆積する土砂などの除去を行い、良好な川の流れを保ちます。また、出水時に備え、貸し出し用の土のう置き場を使いやすく改良します。

➤ 水防対策

台風や集中豪雨による洪水に備えて、情報を速やかに収集・把握し区民に伝え、迅速かつ的確な水防活動を行うことにより、浸水の未然防止や被害の軽減を図ります。警戒判断の要となる河川水位や雨量は、水防情報システムにより常時監視を行い、システムの計画的な保守点検や機器更新により情報の正確性を保ちます。

ハザードマップによるPRや、関係機関・住民との合同水防訓練により、意識啓発と水防技術の向上を図ります。

➤ 雨水流出抑制対策等工事助成

公共施設の雨水流出抑制対策を推進するとともに、民間への雨水浸透施設や貯留施設の設置指導を行います。

個人住宅等を対象とした雨水浸透施設の設置助成、浸水が予想される住宅等の高床化工事や防水板設置工事の助成を行います。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	雨水排水能力、雨水浸透・貯留能力の強化 水防基地（土のう置場）の改良	実施
1	1	水防訓練の実施、水防情報システムの計画的改修	実施
1	1	浸透施設の助成 (25年度 103戸)	150戸

【投資】	狭あい道路拡幅整備	(土木管理課)
		予算額 766,748 千円

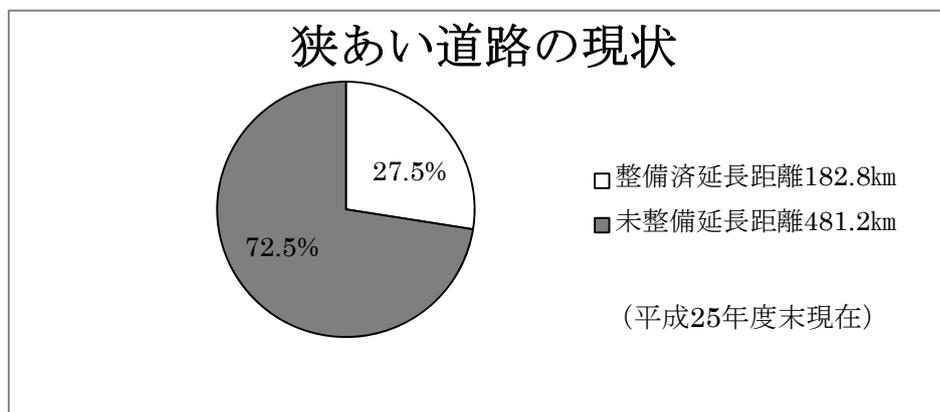
➤ 狭あい道路の拡幅整備

幅員 4m に満たない狭あい道路を拡幅し、防災性の向上を図るとともに、円滑な通行を確保することにより、安全で快適なまちにしていきます。

また、中央線沿線や環状 7 号線沿道など火災危険度が高い木造密集地域などでは、積極的に拡幅整備への協力を呼びかけ、狭あい道路の解消に向けて取り組みます。

■ 狭あい道路拡幅整備

種 類	整備延長
狭あい道路拡幅	9,000m



➤ 電柱セットバックの推進

狭あい道路の拡幅整備後に移設されずに残された通行の支障となる電柱を、区民・事業者の協力を得て移設を進めています。平成 27 年度も、引き続き、道路に突出した電柱の移設に取り組みます。



◆ 総合計画での分類		◆ 主な取組内容	
目標	施策	項 目	規模等
2	4	狭あい道路拡幅整備延長距離(25 年度 7,732m)	9,000m

【投資】	橋梁の長寿命化と補強・改良	(土木計画課)
		予算額 414,111 千円

道路ネットワークの安全性と信頼性の確保などを目的として、橋梁の長寿命化に向けた修繕や補強・改良を計画的に行います。

- 橋梁の長寿命化整備  
善福寺川：八幡西橋（善福寺一丁目～善福寺二丁目）ほか7橋
- 橋梁の耐震補強整備  
神田川：高砂橋（高井戸西一丁目）
- 橋梁の架替整備  
玉川上水：岩崎橋（久我山二丁目～久我山一丁目）



岩崎橋完成イメージ図

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	1	耐震補強整備（25年度2橋）	1橋
1	1	長寿命化修繕（25年度1橋）	8橋

【投資】	水辺環境の整備	(土木計画課)
		予算額 17,765 千円

都市化の進展により失われつつある水辺空間を取り戻すため、人と人とのふれあいの場をつくり、区内3河川において、潤いや安らぎのある水辺環境を創出します。老朽化した河川施設の整備等を進め、区民が安心して暮らせる河川環境の充実を図ります。また、善福寺川においては、水鳥に着目し、区民とともに多様な動植物が生息・生育・繁殖できる水辺環境の再生・創出に取り組みます。さらに、善福寺公園内の水路においては、地域の小学生などと協働して「(仮称) みんなの夢水路づくり」の検討を行います。

- 護岸・河床施設等の改良  
護岸等の調査委託（神田川、善福寺川、妙正寺川）
- 善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出  
水鳥一斉調査の実施及びシンポジウムの開催
- (仮称) みんなの夢水路づくり  
基本設計委託（善福寺公園内水路：善福寺二丁目）



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	8	水鳥一斉調査（25年度実施）	実施
3	8	シンポジウム（25年度開催）	開催

【投資】	公園等の整備	(みどり公園課)
		予算額 1,906,424 千円

公園や緑地の整備を進め、水とみどりのネットワークの拠点となる多様なオープンスペースを創り、みどりの総量増を目指します。

また、地域や規模ごとに機能を分散しながら公園を適切に配置し、まちのみどりの確保と防災性の向上を図ります。

➤ (仮称) 下高井戸公園 (東京電力総合グラウンド跡地)

みどり豊かで、防災上の貴重なオープンスペースとなる公園として整備するため、平成 24 年 7 月に用地を取得し、同年 12 月から暫定開放を行っています。また、平成 25 年度には、隣接する公有地 (面積約 0.04ha) の取得と併せ区民参加による公園計画づくりを行い、平成 26 年 7 月に基本計画を策定し、本整備に向けた実施設計を行いました。

平成 27 年度は、公園予定地西側の区域 (面積約 3ha) について第一期整備工事を行います。

- ・都市計画面積 約 4.8ha
- ・スケジュール (予定)

平成 27 年 7 月～ 第一期整備工事



➤ (仮称) 荻外荘公園 (荻窪二丁目 43 番)

近衛文麿の旧居である荻外荘は昭和初期に建てられた建造物であり、その敷地内は保護樹林や貴重木の指定を受けていた豊かなみどりがあり、貴重な屋敷林となっています。平成 25 年度に当該用地 (面積約 0.6ha) を取得し、平成 26 年度には敷地南側の一部 (面積約 0.2ha) を整備しました。

- ・スケジュール (予定)

平成 27 年 3 月中旬～ 敷地南側の一部 (約 0.2ha) の暫定開放

- (仮称) 成田西三丁目農業公園 (成田西三丁目 18 番)
- 計画地は、農業従事者により気軽に農業体験ができる体験型民間農園として営まれていた場所で、区民に親しまれてきました。これを踏まえ農の風景の保全と都市景観の向上を図るため農業公園として整備します。平成 26 年度に基本計画及び実施設計を行い、平成 27 年度は、用地取得と併せて整備を行います。
- ・都市計画緑地面積 約 0.44ha
  - ・スケジュール (予定)
- 平成 27 年 4 月～ 用地取得、整備工事
- (仮称) すくすくひろば
- 園庭のない保育所周辺の公園に乳幼児の遊びのエリアを整備し、子どもたちの健全育成を図っていきます。平成 27 年度は、平成 26 年度の補正予算による 1 箇所とあわせ、3 箇所の開設を行います。
- ・スケジュール (予定)
- 平成 27 年度 3 箇所開設



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	8	(仮称) 下高井戸公園の整備	実施
3	8	(仮称) 荻外荘公園の整備	実施

	<みどりの保全>	(みどり公園課)
【既定】	みどりを育てる	予算額 15,366 千円
【既定】	みどりを守る	予算額 54,515 千円

➤ みどりを育てる

杉並らしい歴史風土を今に伝える屋敷林などの貴重なみどりを区民共有の資産として後世に引き継ぐため、緑地保全方針に基づき、モデル地区をはじめとしたみどりの保全に取り組めます。

➤ みどりを守る

杉並区内には幹回り120cm以上の樹木が約23,000本あり(平成24年度みどりの実態調査より)、公園以外の樹木を保護樹木や保護樹林に指定し保全しています。貴重木の追加指定や支援内容の検討など、保護指定制度の充実を図り、みどりの保全に取り組めます。



■保護樹木・貴重木本数

(平成26年3月31日現在)

種 類	本 数
保護樹木	1,624 本
保護樹林	436,085.90 m <sup>2</sup>

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項 目	規模等
3	8	貴重木の指定本数(25年度39本)	100本

## 6 環境部

# 9,232,613 千円

平成 27 年度は、平成 26 年度に改定した杉並区総合計画のもと、近年改定した杉並区環境基本計画、杉並区一般廃棄物処理基本計画、杉並区地域エネルギービジョンに基づき、杉並区基本構想の環境分野の目標である「みどり豊かな環境にやさしいまち」の実現に向けて取り組んでいきます。

環境分野では、エネルギー施策として、区立小中学校等を中心とした震災救済所に、太陽光発電機器と蓄電池を設置し、災害時に最低限必要なエネルギーを供給することで、震災救済所の機能を高めます。また、家庭用燃料電池等の低炭素化推進機器設置助成を引き続き行い、普及を促すことで、更なる省エネルギー化と温暖化対策を進めます。

環境学習においては、より豊かな環境にあふれるまちとして将来の世代に引き継いでいくために、小学校・中学校それぞれの発達段階に応じた環境教育を実施し、環境団体等と連携して学校を支援していきます。地域における環境教育の充実を着実に図り、環境意識の高い地域社会づくりを継続していきます。

原子力発電所の事故に伴う放射能対策については、引き続き定期的に放射線量を測定し公表する等、区民の不安解消に努めていきます。

清掃分野では、区民、事業者の理解の促進と行動により、年々ごみ排出量は減少し、区民一人当たりのごみ排出量は 23 区で最少レベルを継続しています。また資源回収率は年々向上し、ごみの減量と資源化は着実に進んでいます。この成果をさらに促進するため、町会や自治会が主体となった資源の集団回収活動の支援を拡充し、集団回収のより一層の普及を目指します。

さらに、ごみの収集時において、一人暮らしの高齢者などを対象とした「ふれあい収集」の活用により、見守り機能の充実を図ります。

また、ごみの約 4 割を占める生ごみを減量することは、今後のごみ排出量を抑制していく上で重要な課題となっています。平成 26 年度に NPO 団体と協働で実施した子育て世代を対象とする取組を継続しつつ、区内イベント等でその取組を紹介し、広く区民の意識啓発に努めていきます。

これらの取組と清掃情報紙やスマートフォン向けアプリ「なみすけのごみ出し達人（マスター）」等による適正な分別や排出マナーの普及啓発を充実することにより、更なるごみの減量と資源化を推進していきます。



【既定】	杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	(環境課)
		予算額 298,890 千円

- 震災救援所（区立小中学校等）への太陽光発電機器・蓄電池の設置
 

震災救援所（区立小中学校等）に太陽光発電機器と蓄電池を設置し、杉並産エネルギーを創出することで、災害時には必要最低限のエネルギーを継続的・安定的に供給します。平常時においては、消費電力が最大となる昼間の時間帯から他の時間帯に負荷をずらすピークシフトや環境学習に活用します。
- 低炭素化推進機器（太陽光発電機器等）の設置助成
 

低炭素化推進機器（太陽光発電機器、蓄電池や省エネルギー機器等）の設置費用を助成し、普及を促すことで、更なる省エネルギー化と温暖化対策を進めます。



震災救援所に設置する太陽光発電パネルのイメージ



家庭用燃料電池

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	9	震災救援所への太陽光発電機器・蓄電池の設置	13 所
3	9	低炭素化推進機器設置助成（25 年度 388 件）	500 件

【既定】	環境配慮行動の推進	(環境課)
		予算額 4,349 千円

環境教育の充実を図り、次代を担う子どもたちの環境を大切にする心を育み、自ら行動する意識を高めていきます。また、区民、事業者、環境団体等と協力し、子どもから大人まで、幅広く区民を対象とした環境学習の機会の拡大を図り、環境に対する意識を高め、行動する地域社会を作ります。

➤ 地域における環境教育の推進

豊富な知識と経験のあるNPO法人等との協働により、環境講座・講習会やイベントの開催、学校の環境教育への支援を行い、区民に、環境に関するさまざまな知識を得る機会を提供します。

➤ 学校における環境教育の推進

児童・生徒の環境問題に関する意識の向上と環境に配慮した行動を身につけることを目的に、各小中学校が行う環境学習に対して個別的支援を行います。また、各学校の学習成果を発表しあう「小中学生環境サミット」を開催します。



環境講座・講習会イメージ



環境学習「自然耕のコメづくり」

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	9	小中学生環境サミット個別学校支援	17校

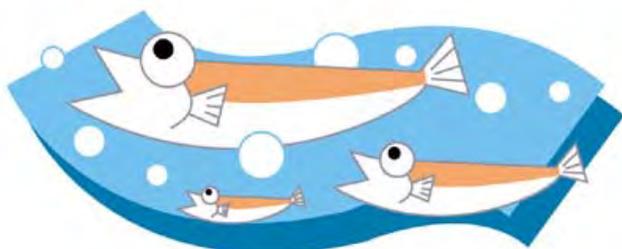
【既定】	自然環境の保全	(環境課)
		予算額 8,573 千円

区内の自然環境の実態把握と保護のために、動植物の生息状況等の調査を実施し、区民が身近な自然環境への関心を深められるよう、その結果をわかりやすく公表していきます。

➤ 河川における生物調査の実施・公表

杉並の自然環境の実態を把握し、保護に役立てるために河川生物調査を実施し、今後の環境施策の基礎資料とするとともに、環境学習を進めるための資料収集をします。

また、杉並のまちや自然について、区民が身近な区内の自然環境に関心を深めていけるよう、季節に応じた様々な動植物に関する情報を発信します。



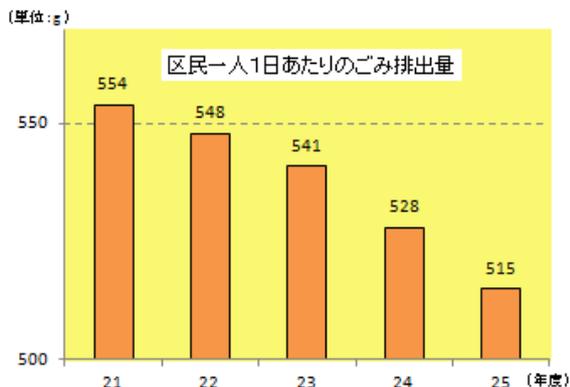
河川生物調査イメージ

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	9	河川生物調査の実施・公表	実施

		(ごみ減量対策課・杉並清掃事務所)
【既定】	ごみの減量と資源化の推進	予算額 86,216 千円
【既定】	ごみ運搬の中継業務	予算額 231,487 千円

区民・事業者・区が、ごみ減量の目標を共有し、それぞれの役割分担のもとで、ごみの発生抑制、再利用、再資源化に努め、ごみの減量を進めます。

また、粗大ごみ・小型家電・不燃ごみの再資源化や古紙・びん・缶・衣類の集団回収を推進し、良質な資源の安定的な回収を図ります。



平成25年度の区民一人1日あたりのごみ排出量は515gで、23区最少レベルを維持しています。



マスター  
なみすけのごみ出し達人  
(スマートフォン向けアプリ)  
ごみ・資源に関する情報や分別  
ゲームを配信



ごみ・資源の収集カレンダー  
ごみの出し方・分け方がひと目で  
わかる区民向け冊子



ごみパック等  
区民向け清掃情報紙

## ごみの減量と資源化の推進



資源化の推進  
粗大ごみ・小型家電・不燃ごみの  
再資源化、古紙・びん・缶・衣類  
の集団回収



生ごみ減量対策  
生ごみ処理機・コンポストの助成、  
子育て世代を対象とした水切りの  
普及・啓発



ごみパック号  
小・中学校、保育園等  
の環境学習で使用

➤ 粗大ごみ、小型家電、不燃ごみの資源化事業

平成 27 年度からは、不燃ごみ総量の 45%を対象に実施している再資源化事業を 65%に拡大します。また、小型家電の回収を区内のイベントでも実施することで回収量を増やし、有用金属類の再資源化を推進・拡大していきます。平成 25 年度から開始した粗大ごみの再資源化も、継続して実施していきます。

➤ 集団回収の支援

区民の自主的なリサイクル活動である集団回収を支援することにより、地域コミュニティを醸成するとともに、区民のリサイクルや環境に対する意識を高め、良質な資源の回収を安定的に進めていきます。

平成 25 年度の実施団体は 421 団体となり、前年度より 20 団体増加しました。資源回収が活発になることでごみの減量も進むことから、今後も実施団体の拡大を図るため周知活動を行い、資源回収量の増加につなげます。また、町会や自治会が主体となった資源の集団回収活動の支援を拡充し、集団回収のより一層の普及を目指します。

2世帯から登録できます

## 集団回収をはじめませんか

集団回収とは、区民の皆さんが2世帯以上集まって資源を持ち寄り、直接、回収業者へ引き渡す自主的な資源の回収活動です。

**● 集団回収を始めるとこんな利点があります**

- ① 地域の結びつきが強くなります。
- ② 資源持ち去り対策に有効です。
- ③ 良質な資源を集めることができます。
- ④ 区からの報奨金 (6 円/kg) が受け取れます (町会・自治会は 7 円/kg)。

**● 回収品目はこの 4 つ**  
(9 世帯以下の団体は古紙のみ)

古紙  


衣類  


リターナブルびん  


かん  


※リターナブルびんとは、ビールびん・一升びんなど繰り返し使うびんのことです。



近所のタネタと一緒に集団回収してみようかな～ タネタ

スピトにも声をかけてみようか! スピト

**● いろいろな団体が活動中**

町会・自治会・集合住宅・PTA・近所の方などが団体登録しています。また、すでに活動している近所の回収団体に参加することもできます。



マンションの管理組合などで、関心のある方はお問い合わせください。



なみきおじさん

**● 報奨金は各団体で防災用品購入や地域活動などに充てられています**

25 年度は、421 団体に報奨金をお支払いしました。参考：報奨金は、年間で数百円から約 120 万円と、様々です。



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
3	10	区民一人1日あたりのごみ排出量(25年度 515g)	505g
3	10	集団回収実施団体(25年度 421団体)	443団体

【既定】	ごみ・資源の排出の適正管理	(ごみ減量対策課・杉並清掃事務所)
		予算額 64,540千円

ごみ・資源の排出マナーの向上とまちの環境美化に向けて、ごみの排出指導やカラス対策に取り組んでいきます。また、集積所までごみ出しが困難な世帯を対象とした「ふれあい収集」を充実させます。

➤ごみの排出ルールの徹底

ごみ出しのルールやマナーの徹底を図るため、全戸配布の「ごみ・資源の収集カレンダー」や清掃情報紙「ごみパッケン」などを活用し、適正排出に関する周知を行います。

ごみ出しのルールが守られていない場合は、排出調査や訪問による指導・助言などを行い、集積所の美化に努めていきます。また、単身用集合住宅等への入居者に対し、速やかにごみ出しルールの周知が図れるよう、不動産関係団体との連携を強めていきます。

➤カラス対策（集積所の環境美化）

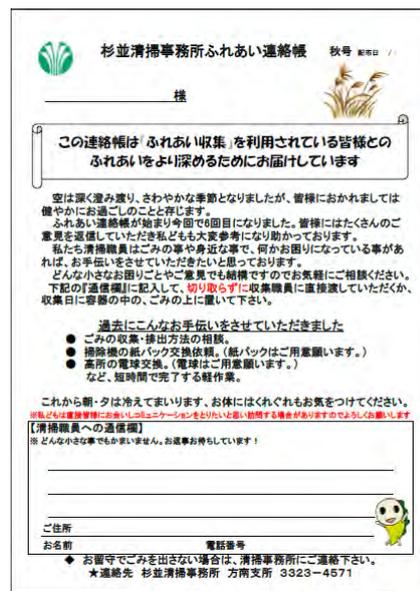
カラス等によるごみの散乱など集積所の被害防止と清潔保持のために、カラスネットや折り畳み式収集ボックスの配布を行っていきます。

➤ ふれあい収集の充実

区では、ひとり暮らしの65歳以上の高齢者や障害者のみの世帯など、集積所までごみ出しが困難な世帯を対象として「ふれあい収集」を行なっています。(平成26年度登録者数1,411世帯)

清掃職員が玄関先まで直接ごみを取りに行くことで、高齢者などへの見守りにも貢献しています。さらに盛夏には、熱中症予防対策として、直接声かけを行うとともに、季節ごとに「ふれあい連絡帳」を配布し、身近な困りごとへの対応を行っています。

今後は、清掃部門と福祉部門との連携を強化して、施策のさらなる充実を目指し、区民の安全・安心にも応えていきます。



◆総合計画での分類		◆事業の目標値	
目標	施策	指 標	目 標 値
3	10	折り畳み式収集ボックスの設置・更新 (25年度 1,466基)	1,200基
3	10	カラスネットの更新 (25年度 933枚)	1,200枚

## 7 教育委員会事務局

18,004,143 千円

教育委員会事務局は、現在、“教育ビジョン2012”が掲げる基本目標「共に学び共に支え共に創る杉並の教育」の達成に向けた取組を行っています。平成27年度は、その具体的な行動計画である“教育ビジョン2012推進計画”の改定初年度の年であり、新たな課題に対応しながら、計画事業を着実に推進していきます。

生涯学習の基盤を育む質の高い教育の推進では、引き続き、小中学校義務教育9年間の一貫性のある教育を推進するとともに、就学前教育の一層の充実を図り、保育園や子供園などの就学前教育施設と小学校の連携による「学びの連続性」を確立します。また、子どもたちが理科教育を通じて科学に興味を抱き、科学的な思考力や表現力を育むことができるよう、学校内での学びを中心に理科教育の充実を図ります。

成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進では、いじめ・不登校対策の推進として、不登校となっている子どもたち一人ひとりの状況に応じたきめ細かな支援や、いじめに関する電話相談やインターネット等によるトラブルから子どもたちを守る取組を進めていきます。また、アレルギー疾患のある子どもたちの学校生活を安全・安心なものとするため、アレルギー発症の未然防止に努めるとともに、区内医療機関と連携した緊急時の体制強化を図ります。

学校教育環境の整備・充実では、区立小中学校の特別教室にエアコンを設置します。また、新たな小中一貫教育校の整備や、校舎の老朽化に伴う改築に取り組みます。学校ICTの推進では、電子黒板機能付きプロジェクターの運用やタブレットPCの本格的な運用に向けた調査・研究を行い、21世紀の教育にふさわしい学習環境を整えていきます。

地域と共にある学校づくりでは、子どもたちに望ましい教育環境を提供していくため、学校の適正規模確保や小中一貫教育推進のための環境づくりに地域と共に取り組み、地域ごとの状況に応じた新しい学校づくりを、引き続き進めていきます。

学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくりでは、妙正寺体育館の改築や永福体育館の移転改修など、区民のスポーツ意欲に応えた誰もが利用しやすい施設を整備するとともに、地域のスポーツ団体などのネットワークづくりや指導者養成を図ります。図書館においては、時代の変化を踏まえた電子情報サービスへの対応など、図書館サービスの充実を図っていきます。



【既定】	新しい学校づくりの推進	(学校支援課)
		予算額 2,278 千円

子どもたちに望ましい教育環境を提供していくための学校の適正規模確保と適正配置、良好な学校建物・設備を維持するための老朽改築の取組、小中一貫教育の推進のための施設や環境づくりについて、相互に連携をとって取り組み、地域ごとの状況に応じた新しい学校づくりを推進していきます。

- 平成 31 年 4 月の高円寺地域の小中一貫教育校の開校に向けて、「高円寺地域における新しい学校づくり懇談会」において、目指す学校像等を踏まえ、小中学校、学年区分に対応した教室の配置や発達段階に応じた指導を行うための施設的な配慮などを検討し、新校舎の基本設計を進めるとともに、よりよい学校にしていくために、引き続き様々な課題について意見交換を行います。
- 「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」に基づき、将来にわたる児童・生徒の動向等を見据え、地域ごとの状況に応じた学校の統合、通学区域の見直し、学校施設の老朽改築等を総合的に検討し、新たに検討対象となった地域の関係者と新しい学校づくり計画の策定に向けた意見交換を重ねていきます。



高円寺地域における新しい学校づくり懇談会（グループディスカッション）

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	28	高円寺地域における新しい学校づくりに向けた課題の検討	実施

【既定】	地域運営学校等推進	(学校支援課)
		予算額 29,964 千円

保護者や地域住民等が、「学校運営協議会」を通じて、一定の権限と責任を持って学校運営に参画する「地域運営学校（コミュニティ・スクール）」を指定し、地域に開かれ、地域に支えられる学校づくりを推進します。

また、地域運営学校以外の全ての学校に設置されている「学校評議員」制度を充実させ、発展的に地域運営学校への移行を進めます。



学校運営協議会委員と  
地域との懇談



三校合同学校運営協議会



映像を活用し協議が進ん  
でいる学校運営協議会

➤ 学校運営協議会の新規設置

現在 27 校（小学校 17 校、中学校 10 校）に設置されていますが、平成 27 年度は、4 校に新規設置する予定です。

➤ 学校運営協議会委員研修会の開催

学校運営協議会の円滑な運営につながるよう、新たに任命された委員や今後地域運営学校として指定する予定の学校の校長を対象とした、制度理解のための研修会を実施します。（6 月開催予定）

➤ 学校運営協議会連絡会の開催

学校運営協議会の会長が一堂に集まり、活動状況の報告や意見交換を行います。（10 月開催予定）

➤ スケジュール

- ・ 平成 27 年度 地域運営学校新規指定 4 校 累計 31 校（予定）
- ・ 平成 28 年度 地域運営学校新規指定 4 校 累計 35 校（予定）
- ・ 平成 29 年度 地域運営学校新規指定 4 校 累計 39 校（予定）
- ・ 平成 33 年度 全区立小中学校に学校運営協議会を設置(予定)

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 8	地域運営学校の指定校数	31 校

【既定】	特別支援教育	(特別支援教育課)
		予算額 196,692 千円

特別な支援が必要な児童・生徒の可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加を促すため、個別の教育的ニーズに応じた教育の場を整備します。あわせて各校の校内支援体制の確立等を支援し、特別支援教育の充実を図ります。

また、児童・生徒が安全・安心な学校生活を送ることができるよう特別支援学級介助員、通常学級支援員を配置します。

➤ 特別支援教室モデル事業の拡大

小学校の通常学級に在籍する発達に偏り等がある児童に、在籍校において個別指導等を行う特別支援教室のモデル事業を拡大します。

➤ 特別支援学級介助員・通常学級支援員等の配置

特別支援学校や特別支援学級の児童・生徒が、安全・安心な学校生活を送るため、介助員を配置します。また、通常学級における発達障害等の児童のために支援員を配置し、集団生活への適応を促すとともに、個々の状況に応じた支援を行います。



情緒障害通級指導学級プレールーム

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 6	特別支援教室のモデル事業 (26年度小学校3校)	小学校7校
5	2 6	通常学級支援員の配置	実施

【既定】	児童・生徒の健康推進	(学務課)
		予算額 13,090千円

アレルギー疾患のある子どもたちの学校生活を安全・安心なものとするため、アレルギー疾患への理解の促進とアレルギー発症の未然防止に努めます。あわせて、区内医療機関と連携し、区立小中学校のほか、区立保育園、子供園、学童クラブにおける緊急時の体制強化を図ります。

【アレルギー対策の主な概要】

➤ アレルギー対応マニュアルの充実

組織的な取組を充実させるため、現行のマニュアルを見直し、より実効性の高いものにしていきます。

➤ アレルギー対応に関する講演会・講習会の充実

学校でのアレルギー疾患の取組は、保護者の協力が不可欠であるため、保護者を対象としたアレルギー講演会を実施し、アレルギー事故防止の意識の共有化や啓発を行います。また、教職員向けエピペン<sup>※</sup>使用方法講習会を実施し、緊急時対応の強化を図ります。

※エピペン

アレルギー反応により皮膚症状、消化器症状、呼吸器症状が複数同時にかつ急激に起きる危険性が高く、万一の場合に直ちに医療機関での治療が受けられない状況下にいる者に対し、事前に医師が処方する自己注射薬。

➤ アレルギー対応ホットラインの導入・運用

区内の救急医療機関と協定を締結し、ホットライン（緊急非常用の直通電話）によるアレルギー症状の判断等に係る相談及び救急搬送の受入れ確保を行います。なお、区立小中学校に加え、区立保育園、子供園、学童クラブにおいても活用します。



アレルギー対応食器・トレイ

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 6	区立学校におけるアレルギー対応の手引き	検証・改訂
5	2 6	講演会・研修会	3回
5	2 6	アレルギー対応ホットライン	導入・運用

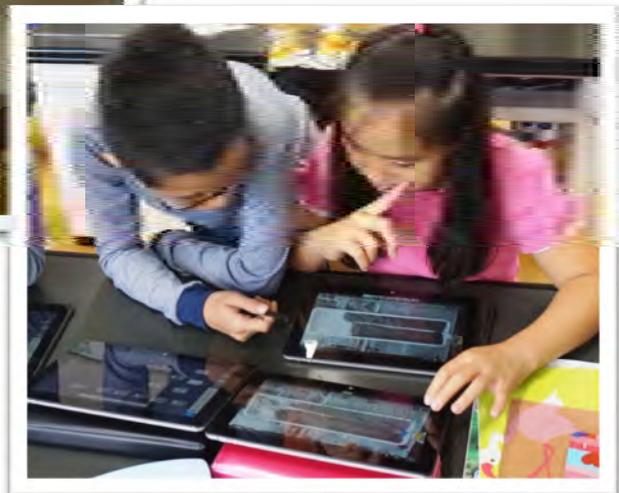
【既定】	情報教育の推進	(庶務課)
		予算額 728,950 千円

➤ 学校ICTの推進

動画やカラー画像など、多彩で魅力的なデジタル教材の利用を促進し、教材準備の効率化と児童・生徒の理解の向上に役立てます。また、全教科において協働学習や個別学習で利用することができるよう、情報端末の数を増やし、将来的には1人に1台の専用機配備を目指すとともに、セキュリティが確保されたネットワークを整備し、21世紀の教育にふさわしい学習環境を整えていきます。



電子黒板を利用した授業



情報端末を利用した協働学習

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	27	電子黒板機能付きプロジェクターの運用 (25年度末2校)	64校
5	27	1人1台タブレットPCの運用調査・研究	小5校 中1校

【既定】	通学路の設置管理	(学務課)
		予算額 28,937 千円

通学路の安全確保とともに、地域の安全・安心をより確かなものにするため、小学校の通学路に防犯カメラを設置します。

➤ 小学校通学路防犯カメラの設置

平成 26 年度から 4 年間で、全区立小学校の通学路に、1 校当たり 5 台を目安として防犯カメラを設置します。

➤ 設置計画

平成 26 年度	6 校
平成 27 年度	12 校
平成 28 年度	12 校
平成 29 年度	11 校



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
1	3	小学校通学路の防犯カメラ設置	12 校 60 台

	<いじめ・不登校対策の推進>	(特別支援教育課、済美教育センター)
【既定】	教育相談等運営	予算額 84,183 千円
【既定】	学校教育への支援	予算額 142,391 千円
【新規】	ネット被害の防止	予算額 6,363 千円

教育相談では、発達の偏りや不登校など子どもの教育に関する悩み事や心配事に、専門的な立場から相談・支援を総合的に行います。

不登校の児童・生徒に対して、心理、福祉、教育の専門知識を持った不登校対応の担当者が、一人ひとりの状態に応じた支援を行います。また、適応指導教室では、学習や体験的活動の機会を提供します。

いじめに対する電話相談やネット上の相談窓口を設けるなど、一人でも多くの子どもたちの悩みや苦しみを解消し、いじめの解決に向けて支援していきます。

➤ 不登校対策の推進

学校が不登校を早期発見し対応できるよう、学校や家庭と連携、協力しながら、不登校児童・生徒の状態に応じた総合的な支援を行います。

中学生を対象とする適応指導教室を一所増設するとともに、各教室とも相談や居場所の機能を拡充します。



適応指導教室

➤ いじめ対策の推進

インターネット上も含めたトラブルやいじめが社会問題化している中、「すぎなみいじめ電話レスキュー」に加え、ネット上の相談窓口やトラブルの回避方法等の情報提供の機能を備えた「(仮称)すぎなみ ネットでトラブル解決支援システム」を運用し、いじめで苦しむ子どもの心理的負担の軽減を図るとともに、学校や関係機関と連携して、いじめの解決を支援していきます。また、中学生生徒会サミットでいじめの解決への取組を協議し、その成果を小学校に還元し、区立学校における組織的・体系的ないじめ防止に向けた取組を推進するなど、いじめ防止に向けた多角的・多面的な対策を推進し、社会総がかりの取組へと発展させていきます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 6	適応指導教室の増設	1 所
5	2 6	「(仮称)すぎなみ ネットでトラブル解決支援システム」の運用	運用

		(済美教育センター・教育人事企画課)
【既定】	学校教育への支援	(再掲) 予算額 142,391 千円
【既定】	学校支援教職員	予算額 86,958 千円

全ての子どもに、義務教育9年間を通じて切れ目のない学びの機会を保障し、よりよい人生を切り拓く基盤を確実に築きます。そのために、これからの社会の在り方を見据えた教育内容を整備するとともに、人材の育成や配置拡充、研究支援などの面から、各校の教育活動を支える様々な事業を展開します。

また、学校での理科教育の環境の整備状況を踏まえ、これまで科学館で実施してきた理科移動教室を見直し、学校内での学びを中心により一層理科教育の充実を図ります。

#### ➤ 理科教育の充実

子どもたちにとって理科がより興味ある学習となるようにするために、済美教育センターを理科教育の拠点とし、新たに、全区立小中学校を巡回する出前授業や移動式プラネタリウムを実施します。



移動式プラネタリウム

#### ➤ 理科支援員の配置

科学に対する子どもの興味・関心を高め、科学的な思考力や表現力を育むために、区立小学校の理科授業の補助や理科室の環境整備等を行う理科支援員を配置します。

#### ➤ 小中一貫教育

小中一貫教育を各学校・地域の実情に応じてより質の高いものにするために、教育課題研究指定校制度を活用した研究支援や、子ども一人ひとりの多様な学びを支える学習教材の開発を行うとともに、その成果を周知・広報していきます。

➤ 土曜授業の支援

子どもたちの学びを日常生活や社会生活と密接に関連させ、より実践的な生きる力の育成に重点を置き、土曜日実施のメリットを生かしながら、学校と地域・保護者が協働し、各学校の課題を解決するために学校の特色を生かした様々な教育活動を展開していきます。

➤ 補習授業の支援

・小中学校 夏季パワーアップ教室

全ての子どもに、各々の学力や学習状況に応じた学びの機会を保障するため、全ての区立小中学校において、夏季休業中に補習授業を実施します。

・中学3年 休日パワーアップ教室

より一層学習したいという中学校3年生の意欲に応えるため、民間人講師を活用した補習授業を、休日や長期休業日に実施します。

➤ 補助教員の活用

担当教員とのティームティーチングによる授業補助や特別活動の補助等により、一人ひとりに応じたきめ細かい授業を展開し、教育活動の充実を図るため、区立学校に補助教員を配置します。

➤ 中学生小笠原自然体験交流

次世代育成基金を活用し、生徒を世界自然遺産である小笠原諸島に派遣し、自然体験学習等を行う中で、環境に配慮し、持続可能な社会を考え、積極的に行動できるよう育成します。



小笠原自然体験交流

➤ 防災教育

災害発生時に子どもたちが自分の身を守るために自ら判断し、行動できるよう、災害時対応マニュアルを作成・配布するとともに、小学生を対象に体験型防災教育を実施します。

また、学校・地域の震災対応力を高めるための取組を実施します。

➤ 体力づくりの推進

運動の楽しさを味わい、日常的に体を動かす習慣を身に付けるきっかけとなるよう、トップアスリートや専門性の高い教員による指導を行います。

また、中学校における武道の授業に柔道や剣道の専門指導員を派遣し、安全確保と事故防止、基礎的な技能の習得を図ります。



体力づくり教室

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 5	理科支援員の配置 (26年度 11校)	16校
5	2 5	土曜授業の支援	全区立小中学校
5	2 5	夏季パワーアップ教室	全区立小中学校
5	2 5	中学3年 休日パワーアップ教室	120名
5	2 5	補助教員の活用 (26年度 16校)	17校
5	2 5	中学生小笠原自然体験交流	30名
5	2 5	体力づくり教室	4教室

【既定】	就学前教育	(済美教育センター)
		予算額 4,664 千円

就学前の乳幼児の発達段階に応じた学びや保育の取組を総合的に進めます。また、乳幼児の成長・発達段階に応じて生きる力の基礎を培い、小学校への円滑な接続を目指した教育を推進します。

➤ 就学前教育施設合同研修

就学前の全ての子どもがより質の高い就学前教育を受けられるよう、公立・私立の就学前教育施設が連携・協力して合同研修を実施し、子供園・幼稚園・保育園の保育者が一緒に学ぶ研修について、機会の拡大や内容の充実を図り、就学前教育の担い手である保育者の資質の向上に取り組みます。

➤ 教育課題研究指定園

幼児教育に関する様々な教育課題について実践的な研究を行い、その成果を普及・啓発し、区内の就学前教育施設における教育・保育の改善・充実を図ることを目指し、教育課題研究指定園を区立子供園の中から指定します。

➤ 幼保小連携推進校

「杉並区幼保小接続期カリキュラム・連携プログラム」の活用を通して互恵性のある幼保小連携の取組を一層充実させ、就学前教育と小学校教育の円滑な接続を図り、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた切れ目のない教育を行うことを目的として、先進的な実践を行うモデル校としての役割を担う幼保小連携推進校を指定します。

➤ 就学前教育推進体制の再構築

就学前の全ての子どもがより質の高い教育を受けられるよう就学前教育の振興を図るとともに、発達障害のある子どもの障害の状態などに応じ、よりきめ細かな教育的な支援が行えるよう、「(仮称) 就学前教育支援センター構想」を検討するなど、就学前教育の推進体制の再構築を図っていきます。

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 5	就学前教育施設合同研修 (26 年度 4 回)	4 回
5	2 5	教育課題研究指定園の指定	子供園 1 園
5	2 5	幼保小連携推進校の指定	小学校 5 校
5	2 5	就学前教育推進体制の再構築	検討

	<義務教育保護者負担経費の軽減 >	(庶務課・学務課・特別支援教育課)
【既定】	小学校の運営管理	予算額 2,240,580 千円
【既定】	小学校の移動教室	予算額 215,509 千円
【既定】	済美養護学校維持管理	予算額 130,120 千円
【既定】	中学校の移動教室	予算額 212,640 千円

義務教育無償の理念を踏まえ、小学校で使用する教材等や中学校修学旅行の費用の一部について、所得水準に関わりなく公費で負担し、保護者の経済的負担を軽減します。

➤ 小学校教材費等の公費負担（済美養護学校を含む）

保護者負担により教科ごとにドリルやワークテストなどの教材を使用し質の高い教育水準を維持していることから、教材費を公費で負担します。また、移動教室の際に必要な入場料等についても、公費で負担します。

➤ 中学校修学旅行費の一部公費負担（済美養護学校を含む）

中学校生活の集大成として最大の学校行事である修学旅行について、費用の一部を公費で負担します。



移動教室の様子



修学旅行の様子

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 5	小学校教材費等の公費負担	全校実施
5	2 5	中学校修学旅行費の一部公費負担	全校実施

		(学校整備課)
【投資】	小学校空調設備整備	予算額 3,996 千円
【投資】	中学校空調設備整備	予算額 110,664 千円

児童・生徒の教育環境の改善・充実を図るため、区立小中学校の特別教室にエアコンを設置します。

➤ 設置規模

平成 27 年度 中学校理科室 18 校 36 室

➤ スケジュール

・小学校

平成 27 年 9 月～平成 28 年 1 月 図工室・家庭科室 設計

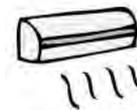
・中学校

平成 27 年 4 月～平成 27 年 9 月 理科室 設置工事

平成 27 年 9 月～平成 28 年 1 月 家庭科室 設計



高井戸第三小学校理科室



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	27	中学校理科室エアコン設置	36 室

	<区立小中学校の改築>	(学校整備課)
【投資】	小中一貫校の施設整備（新泉・和泉地区）（小学校費）	予算額 214,304 千円
【投資】	小中一貫校の施設整備（新泉・和泉地区）（中学校費）	予算額 207,281 千円
【投資】	小中一貫校の施設整備（高円寺地区）（小学校費）	予算額 24,100 千円
【投資】	小中一貫校の施設整備（高円寺地区）（中学校費）	予算額 24,100 千円
【投資】	杉並第一小学校の改築	予算額 9,426 千円
【投資】	桃井第二小学校の改築	予算額 38,770 千円

➤ 小中一貫校の施設整備（新泉・和泉地区）

平成 27 年 4 月に区内初の施設一体型小中一貫教育校として開校する杉並和泉学園について、平成 27 年度は旧和泉小学校の校舎等を解体して外構・校庭整備工事に着手します。

➤ 小中一貫校の施設整備（高円寺地区）

平成 31 年 4 月開校予定の施設一体型小中一貫教育校の建設にあたり、基本設計を行います。

平成 27 年度	基本設計
平成 28 年度	実施設計
平成 29～30 年度	新校舎建設工事

➤ 杉並第一小学校の改築

校舎の老朽化に伴う改築（建て替え）に合わせて、集会関連機能との複合化を基本に改築基本計画を策定します。

平成 27 年度	基本計画
平成 28 年度	基本設計
平成 29 年度	実施設計
平成 30 年度～	新校舎建設工事着手

➤ 桃井第二小学校の改築

校舎の老朽化に伴い改築（建て替え）を行い、平成 31 年 4 月の新校舎完成を目指します。平成 27 年度は、改築検討懇談会を開催するとともに、基本設計を行います。

平成 26～27 年度	改築検討懇談会の運営
平成 27 年度	基本設計
平成 28 年度	実施設計
平成 29～30 年度	新校舎建設工事

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	27	校舎改築	工事

		(中央図書館)
【既定】	図書館運営	予算額 968,098 千円
【既定】	図書館施設維持管理	予算額 155,940 千円

平成 27 年度に、京王線沿線地域での利便性の向上を図るため、桜上水北図書サービスコーナーを新設します。

このほか、快適な読書環境を提供するため、施設・設備の整備や安全性の確保に取り組み、引き続き誰にでも利用しやすい図書館を目指します。

また、ボランティアとの協働により、「あかちゃんタイム」や「あかちゃんおはなし会」を定期的 to 実施し、乳幼児とその保護者へのサービスを充実するなど、子どもの読書活動を支援します。



「ハロウィンこうさく会&おはなし会」の様子

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	29	桜上水北図書サービスコーナー	設置
5	29	図書館施設の整備	実施

【新規】	次世代型科学教育の推進	(生涯学習推進課)
		予算額 18,241 千円

広く子どもから大人まで、科学に親しみ、関心をもって学べるよう、これまで科学館で実施していた事業を時代に合ったものに発展させ、身近な地域の施設に出向いて実施するとともに、区民、NPO、民間事業者、近隣自治体等と協働して、新たな事業展開を進めます。

➤ 次世代型科学教育の拠点等の検討

ICT<sup>※1</sup>やデジタル技術を活用した次世代型の科学教育事業の拠点等について、専門性の高い民間事業者等との協働で調査研究のうえ、多面的に検討を進めます。

➤ 新たな天文学習事業の実施

プラネタリウム投影は移動式プラネタリウムを活用し、天体望遠鏡による観望会も各地域の施設等に出向いて実施します。また、交流自治体の名寄市との協働で、なよろ市立天文台「きたすばる」が所有する移動式天文台車「ポラリスII」の大型望遠鏡による観望会等も、区内の様々な地域で実施します。

➤ 科学博覧会、サイエンス・コミュニケーション<sup>※2</sup>事業の実施

多様な体験型ブースを展示し、身近な科学実験等を体験できる「(仮称)サイエンス・フェスタ」や、科学技術館等で実施された特別展を夏休み期間等に区内施設へ招致して実施するなど、区民、NPO、民間事業者、近隣自治体等との協働により、科学博覧会事業に取り組みます。サイエンス・コミュニケーション事業として、子ども、大人、親子などを対象とした科学講座や科学ワークショップ等も、地域施設等に出向いて実施します。

※1 ICT

情報通信技術 (information and communication technology) の略

情報通信：IT (information technology) に対し、コンピュータ技術の活用面に着目して使用。

※2 サイエンス・コミュニケーション

科学に関する多様な体験や触れ合う機会を提供し、広く子どもから大人まで、相互のつながりやかかわり合いを推進すること



◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	29	新たな天文学習事業	実施

【既定】	スポーツ推進計画	(スポーツ振興課)
		予算額 5,672 千円

区民の健康意識の向上や、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催などにより、スポーツ・運動に対する区民の関心が高まっています。

そこでスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」に基づき、区民一人ひとりがスポーツ・運動を身近に捉え、健康で豊かな生活につながるよう、さらには地域の仲間づくりや地域における人と人とのつながりが育まれるよう、区内関連部署、地域の団体等が連携協力し「スポーツ始めキャンペーン」などの事業を行います。

また、26年度に開講した、指導者やコーディネーターなど地域スポーツを支える人材を育成する「すぎなみスポーツアカデミー」を充実させるとともに、複数の種目で(多種目)、子どもから高齢者まで(多世代)、また、初心者からトップレベルまで(多志向)が身近な地域でスポーツに親しむことを目指した、地域住民により自主的・主体的に運営される「総合型地域スポーツクラブ」の設立・運営を支援していきます。



スポーツ推進委員による「子どもの体力アップ・親子でチャレンジ」

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	2 9	すぎなみスポーツアカデミーの運営	5 講座
5	2 9	総合型地域スポーツクラブの設立・運営支援	支援
5	2 9	スポーツ始めキャンペーンの実施	実施

	<体育施設の整備>	(スポーツ振興課)
【投資】	妙正寺体育館の改築	予算額 529,416 千円
【投資】	永福体育館の移転改修	予算額 26,035 千円

スポーツの多様化に対応し、地域スポーツ活動を振興するとともに、誰もが利用しやすいようバリアフリーに配慮した体育施設とするため、老朽化した妙正寺体育館を改築するとともに、永福体育館を旧永福南小学校体育館に移転改修します。

<妙正寺体育館>

➤ 施設概要

- ・ 建築面積 1,260.47 m<sup>2</sup>(地上1階、地下1階)
- ・ 延床面積 2,480.04 m<sup>2</sup>
- ・ 主要施設 体育室、小体育室、会議室1室  
屋外テニスコート2面 他

➤ スケジュール

- ・ 改築工事 平成26年10月  
～28年7月
- ・ 開館予定 平成28年10月



<永福体育館>

➤ 主な体育施設の内容

- ・ 体育室、小体育室、屋外運動広場、会議室

➤ スケジュール(予定)

- ・ 平成27年度 実施設計
- ・ 平成28年度 一部解体工事、改修工事
- ・ 平成29年度 開館

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	29	妙正寺体育館改築工事	工事
5	29	永福体育館移転改修	設計

		(スポーツ振興課)
【臨時】	オリンピック・パラリンピックの推進	予算額 3,000 千円
【臨時】	次世代トップアスリートの育成	予算額 6,000 千円

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、関連した様々なイベントを実施すること等を通じて、スポーツの振興や国際理解などの教育事業の充実を図っていきます。

また、地域ぐるみで次世代のトップアスリートを目指す青少年を支援し、「夢に向かって自らの意思でスポーツを選びチャレンジする子ども」を育成します。

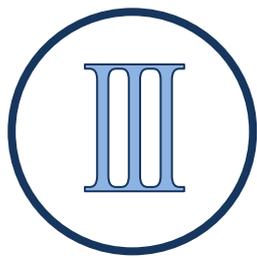
(次世代育成基金を活用)



チャレンジ・アスリートの実技指導の様子

◆総合計画での分類		◆主な取組内容	
目標	施策	項目	規模等
5	29	次世代トップアスリートの育成支援	実施





# 一般会計

1	一般会計予算総括表 .....	174
2	債務負担行為 .....	176
3	地方債 .....	177
4	債務負担行為の状況 .....	178
5	職員人件費 .....	180
6	部別予算額 .....	184
7	補助金に関する調 .....	186
8	実行計画の当初予算計上額 .....	196
9	新規・臨時事業 .....	203
10	投資事業 .....	211
11	主な既定事業 .....	227



# 一般会計

# 1 一般会計予算総括表

## 歳入

(単位:千円)

科目	27年度予算額	26年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
特別区税	60,570,122	60,001,509	568,613	100.9	36.7
地方譲与税	680,000	670,000	10,000	101.5	0.4
利子割交付金	770,000	860,000	△ 90,000	89.5	0.5
配当割交付金	1,570,000	900,000	670,000	174.4	1.0
株式等譲渡 所得割交付金	970,000	730,000	240,000	132.9	0.6
地方消費税交付金	11,400,000	6,900,000	4,500,000	165.2	6.9
自動車取得税交付金	200,000	240,000	△ 40,000	83.3	0.1
地方特例交付金	168,000	175,000	△ 7,000	96.0	0.1
特別区財政交付金	38,700,000	38,200,000	500,000	101.3	23.5
交通安全対策 特別交付金	50,000	75,000	△ 25,000	66.7	0.0
分担金及び負担金	2,485,205	2,375,723	109,482	104.6	1.5
使用料及び手数料	3,674,126	3,562,232	111,894	103.1	2.2
国庫支出金	24,448,110	24,654,819	△ 206,709	99.2	14.8
都支出金	9,779,862	9,140,895	638,967	107.0	5.9
財産収入	239,774	260,191	△ 20,417	92.2	0.1
寄附金	28,409	28,409	0	100.0	0.0
繰入金	3,049,266	4,423,327	△ 1,374,061	68.9	1.8
繰越金	2,500,000	2,500,000	0	100.0	1.5
諸収入	1,719,926	1,561,695	158,231	110.1	1.0
特別区債	1,969,200	3,891,200	△ 1,922,000	50.6	1.2
合計	164,972,000	161,150,000	3,822,000	102.4	100.0

構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

歳 出

(単位:千円)

科 目	27年度予算額	26年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
議 会 費	891,864	830,450	61,414	107.4	0.5
総 務 費	5,480,900	5,715,847	△ 234,947	95.9	3.3
生 活 経 済 費	5,482,101	5,311,458	170,643	103.2	3.3
保 健 福 祉 費	79,727,903	77,387,579	2,340,324	103.0	48.3
都 市 整 備 費	11,526,251	9,311,216	2,215,035	123.8	7.0
環 境 清 掃 費	6,759,430	6,789,048	△ 29,618	99.6	4.1
教 育 費	14,774,075	17,234,906	△ 2,460,831	85.7	9.0
職 員 費	37,275,317	36,454,118	821,199	102.3	22.6
公 債 費	2,754,157	1,815,376	938,781	151.7	1.7
諸 支 出 金	2	2	0	100.0	0.0
予 備 費	300,000	300,000	0	100.0	0.2
合 計	164,972,000	161,150,000	3,822,000	102.4	100.0

構成比は科目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

## 2 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
杉並区土地開発公社の借入金に対する 利子並びに金融機関に対する 債務保証	平成36年度まで	杉並区土地開発公社が事業資金として 借入れる限度額50億円の範囲内の 借入金及び利子相当額
杉並区土地開発公社からの 用地取得費	平成36年度まで	杉並区が杉並区土地開発公社から 取得する用地費
保健福祉総合システム入替に 伴うシステム構築	平成28年度まで	15,000
社会福祉法人桐仁会に対する 特別養護老人ホーム建設助成	平成28年度まで	238,000
都市計画道路の整備 (特別区道第2123号路線)	平成28年度まで	58,000

- ★ 債務負担行為とは、建設工事や物品購入などで複数年にわたって支出が発生する場合に、後年度の財政負担をあらかじめ明らかにすることを目的とし、議会の議決を必要とします。

### 3 地方債

(単位:千円)

番号	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	備考
1	防災行政無線デジタル化整備	55,000	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。証券発行の場合における発行価格は、額面100円につき98円以上とする。 なお、証券発行の場合において発行価格が額面金額を下回る時は、その発行価格差減額を埋めるために必要な金額を左欄の限度額に加算した金額を限度額とすることもある。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債のときから据置期間を含め30年以内に元利均等、元金均等、満期一括その他の方法で償還する。 ただし、融通条件又は財政の都合により償還年限を短縮し、繰上償還をすることもある。	金融事情その他の都合により、起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。
2	災害援護資金貸付金	3,200				
3	保育施設の整備	633,000				
4	公園等の整備	909,000				
5	妙正寺体育館の改築	369,000				
合 計		1,969,200				

#### 4 債務負担行為の状況(建設工事に係るもの)

事 項	限 度 額 (単位:千円)	予 算	
		平成25年度	平成26年度
防災行政無線デジタル化整備	790,000	—	※
公会堂 P F I	29,036,000	923,862	943,067
下高井戸保育園の改築	232,000	—	※
上高井戸保育園の改築	264,000	—	※
道路の路面改良 (特別区道第2120号路線)	52,000	—	—
橋梁の長寿命化と補強・改良 (大松橋整備工事に係る建設負担金)	10,000	—	※
橋梁の長寿命化と補強・改良 (岩崎橋架替工事)	190,000	—	—
小中一貫校の施設整備 (新泉・和泉地区)(小学校)	19,000	—	※
小中一貫校の施設整備 (新泉・和泉地区)(中学校)	19,000	—	※
妙正寺体育館の改築	1,245,000	—	※

★ 26年度以前に、債務負担行為として議決を得た建設工事等に係るものの予算計上状況です。

計 上 状 況 (単位:千円)			備 考
平成27年度	平成28年度	平成29年度	
246,945	313,221	—	契約総額 868,536 千円 工事費 851,040 千円 工事監理 17,496 千円
950,258	888,364	826,469	契約総額 26,310,816 千円 委託費 26,310,816 千円
216,824	—	—	契約総額 392,772 千円 工事費 382,512 千円 工事監理 10,260 千円
131,789	131,789	—	契約総額 439,296 千円 委託費 439,296 千円
0	52,000	—	協定総額 52,000 千円 負担金 52,000 千円
5,000	4,715	—	協定総額 13,914 千円 負担金 13,914 千円
150,000	40,000	—	契約総額 190,000 千円 工事費 190,000 千円
19,000	—	—	契約総額 31,540 千円 工事費 31,540 千円 平成27年2月に契約予定
19,000	—	—	契約総額 31,540 千円 工事費 31,540 千円 平成27年2月に契約予定
528,216	690,457	—	契約総額 1,608,300 千円 工事費 1,587,065 千円 工事監理 21,235 千円

※ 当該年度予算計上あり

## 5 職員人件費

### (1) 職員人件費所要額等

#### 職員分

会 計	職員数等		対前年度 増 減	給 料	職員手当等	共 済 費
	平成27年度 予 算 計 上 職 員 数	平成26年度 予 算 計 上 職 員 数				
一 般 会 計	人 3,340 (338)	人 3,320 (365)	人 20 (△ 27)	千円 13,150,300 (776,997)	千円 14,680,647 (430,174)	千円 5,295,229 (199,210)
国民健康保険 事業会計	70 (3)	70 (5)	0 (△ 2)	266,823 (6,688)	225,395 (3,609)	102,056 (1,706)
合 計	3,410 (341)	3,390 (370)	20 (△ 29)	13,417,123 (783,685)	14,906,042 (433,783)	5,397,285 (200,916)

※( )内は、再任用短時間勤務職員で、外書である。

#### 嘱託員分

会 計	人員等		
	平成27年度人員	平成26年度人員	対前年度人員増減
一 般 会 計	人 873	人 853	人 20
国民健康保険事業会計	2	2	0
合 計	875	855	20

## 参 考

合 計	一人平均給料月額		一人平均給与年額 (退職手当・共済費は除く)		平成 26 年 12 月 1 日 (休職者 等 を 除 く )
	本年度	前年度	本年度	前年度	
千円 33,126,176 (1,406,381)	328,101 円	336,605 円 前年比 97.47 %	7,141,349 円	7,131,174 円 前年比 100.14 %	人 3,363 (340)
594,274 (12,003)	317,646 円	336,390 円 前年比 94.43 %	7,031,686 円	7,164,529 円 前年比 98.15 %	68 (3)
33,720,450 (1,418,384)	327,887 円	336,601 円 前年比 97.41 %	7,139,098 円	7,131,863 円 前年比 100.10 %	3,431 (343)

※一人平均給料月額及び一人平均給与年額には、再任用短時間勤務職員を含まない。

報 酬	附 加 報 酬	共 済 費	合 計
千円 2,186,849	千円 173,289	千円 400,822	千円 2,760,960
4,923	240	1,697	6,860
2,191,772	173,529	402,519	2,767,820

(2)職種別等級別職員数

年度	給料表	行政職(一)	行政職(二)	医療職(一)
	職 種	事 務 福 祉 技 術	技 能	医 師
	等 級			
平成27年度	特別職等	5 人	— 人	— 人
	8 級	39	—	—
	7 級	15	—	—
	6 級	56 (1)	—	—
	5 級	157 (2)	—	—
	4 級	681 (15)	4	—
	3 級	1,041 (36)	56	3
	2 級	505 (14)	313	3
	1 級	198 (2)	63	3
	合 計	2,697 (70)	436	9
平成26年度	特別職等	5 人	— 人	— 人
	8 級	33	—	—
	7 級	14	—	—
	6 級	52 (1)	—	—
	5 級	167 (3)	—	—
	4 級	755 (19)	4	—
	3 級	970 (26)	71	2
	2 級	466 (17)	287	3
	1 級	200 (4)	82	4
	合 計	2,662 (70)	444	9
差 引 増 減		35 (0)	△ 8	0

※( )内は、国民健康保険事業会計の人員で内数である。

※再任用短時間勤務職員は含まない。

医療職(二)	医療職(三)	教育職	
栄養士	看護師		計
技士	保健師	幼稚園教諭等	
— 人	— 人	— 人	5 人
—	—	—	39
—	1	—	16
—	1	2	59 (1)
3	6	3	169 (2)
20	27	5	737 (15)
17	42	10	1,169 (36)
1	16	100	938 (14)
—	5	9	278 (2)
41	98	129	3,410 (70)
— 人	— 人	— 人	5 人
—	—	—	33
—	1	—	15
—	1	2	55 (1)
2	5	3	177 (3)
22	27	5	813 (19)
15	45	4	1,107 (26)
3	15	110	884 (17)
—	6	9	301 (4)
42	100	133	3,390 (70)
△ 1	△ 2	△ 4	20 (0)

## 6 部別予算額

(単位:千円)

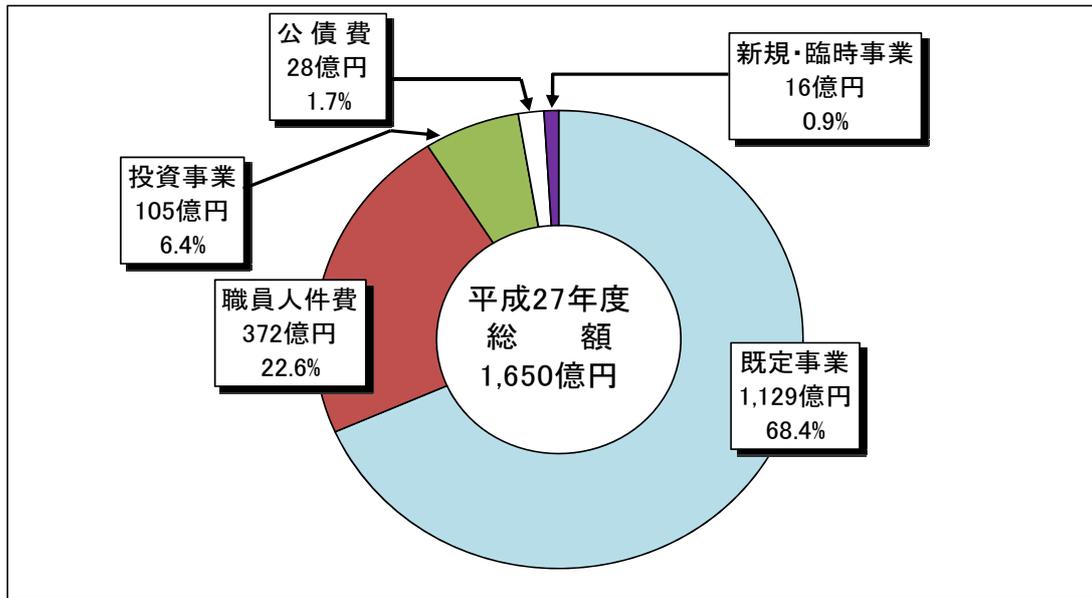
部 名	事 業 費	職 員 人 件 費	合 計	構 成 比 (%)
政 策 経 営 部	3,146,041	1,245,282	4,391,323	3.1
総 務 部 選挙管理委員会事務局 監 査 委 員 事 務 局	3,040,831	1,759,513	4,800,344	3.4
区 民 生 活 部	5,468,760	3,600,472	9,069,232	6.5
保 健 福 祉 部	62,858,535	16,475,615	79,334,150	56.8
都 市 整 備 部	11,526,251	2,585,156	14,111,407	10.1
環 境 部	6,759,430	2,473,183	9,232,613	6.6
教育委員会事務局	12,667,319	5,003,810	17,671,129	12.7
区 議 会 事 務 局	891,864	153,446	1,045,310	0.7
小 計	106,359,031	33,296,477	139,655,508	100.0
そ の 他	21,337,652	3,978,840	25,316,492	—
合 計	127,696,683	37,275,317	164,972,000	—

構成比は項目単位で四捨五入しているため合計と合わないことがあります

※その他欄の事業費は、特別会計への繰出金、公債費、諸支出金、予備費。

※その他欄の職員人件費は、退職手当。

## 一般会計歳出の状況



## 一般会計当初予算を1万円に換算すると



## 7 補助金に関する調

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)		
				平成27年度	平成26年度	
個人に 対する 補助金	公衆浴場	1	健康増進型公衆浴場改築 支援助成	10,000	10,000	
		5	公衆浴場クリーンエネルギー化等 推進事業補助	2,900	2,900	
		8	公衆浴場設備整備補助	4,000	4,500	
		3	公衆浴場耐震化促進支援事業補 助	3,600	3,600	
		1	公衆浴場施設確保資金利子補助	1,233	1,343	
		1	公衆浴場非常用発電機等設置助 成	4,910	3,000	
		外国人学校通学児童生徒 保護者	60	保護者負担軽減	5,040	5,460
		民営化宿泊施設利用者	10,900	民営化施設宿泊助成	27,300	28,260
		農業体験農園運営者	2	農業体験農園運営助成	9,500	4,375
		農業経営者	25	営農活動支援費助成	5,000	5,000
		防災兼用農業用井戸設置者	2	防災兼用農業用井戸設置助成	6,090	—
		登録井戸設置者	1	登録井戸の設置に伴う一部 助成	50	50
	36		登録井戸の修理費の一部 助成	1,152	1,152	
		区長申立て成年被後見人	4	成年後見制度利用助成	960	480
		臨時福祉給付金支給対象者	80,000	臨時福祉給付金助成	480,000	1,250,000
		夜間対応型訪問看護利用者	264	24時間安心ヘルプ利用助成	368	366
		介護支援専門員等	120	住宅改修支援事業等助成	240	240
		介護予防二次予防事業対象者	100	意見書料助成	324	65
		認証保育所利用者	13,120	利用者負担軽減	424,074	468,870
		グループ保育所利用者	516	利用者負担軽減	15,720	17,616
	杉並区保育室利用者	5,320	利用者負担軽減	120,624	146,988	
	家庭福祉員利用者	95	受託児健康診断料助成	303	352	
		2	利用者負担軽減	528	528	
	民間認可外保育施設利用者	2,380	利用者負担軽減	50,522	55,023	
	小規模保育施設利用者	—	利用者負担軽減	—	31,600	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成27年度	平成26年度
個人に 対する 補助 金	児童発達支援利用者	185	利用者負担軽減	7,064	8,330
	保育所等訪問支援利用者	201	利用者負担軽減	877	1,300
	保育対応型児童発達支援利用者	14	保育対応型児童発達支援保育料助成	7,440	—
	子育て世帯臨時特例給付金支給対象者	39,000	子育て世帯臨時特例給付金助成	117,000	319,000
	前立腺がん検査受診者	1,390	受診料助成	3,716	3,637
	妊婦健診受診者	1,100	助産院及び都外医療機関の妊婦健康診査料助成	33,990	30,900
	高齢者肺炎球菌ワクチン被接種者	—	ワクチン助成	—	32,672
	水痘ワクチン被接種者	—	ワクチン助成	—	30,000
	流行性耳下腺炎ワクチン被接種者	5,000	ワクチン助成	20,000	20,000
	ロタウイルスワクチン被接種者	3,870	ワクチン助成	46,440	—
	不妊治療受療者	900	不妊治療費助成	37,500	36,000
	木造賃貸住宅建替者	4	二跡地周辺の建替促進利子助成	97	357
	不燃化住宅建替者	8	阿佐谷南・高円寺南地区の不燃化建替助成	20,000	10,000
		100	震災救援所周辺等の不燃化建替助成	130,000	90,000
	老朽建築物建替者等	48	方南一丁目地区の不燃化推進特定整備助成	115,250	—
		28	阿佐谷南・高円寺南地区の不燃化推進特定整備助成	67,150	65,650
	高齢者住宅建築主	11	高齢者住宅利子助成	24,947	24,947
	サービス付き高齢者向け住宅設置事業者	1	サービス付き高齢者向け住宅供給計画費助成	3,000	3,000
	分譲マンション管理組合・区分所有者の任意団体	4	分譲マンション建替え・改修アドバイザー制度利用助成	188	182
	木造住宅等耐震改修実施者	140	木造住宅等耐震改修工事助成	162,000	123,000
非木造建築物耐震改修実施者	20	非木造建築物耐震改修工事助成	364,000	225,000	
非木造建築物精密診断実施者	56	非木造建築物精密診断助成	175,246	382,870	
木造建築物精密診断実施者	24	木造建築物精密診断助成	2,400	2,000	
耐震シェルター等設置者	6	耐震シェルター・耐震ベッド設置費助成	3,000	3,000	
民営自転車駐車場設置者	3	民営自転車駐車場管理費補助	1,194	1,068	
	1	民営自転車駐車場整備助成	5,500	5,500	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成27年度	平成26年度
個人に 対する 補助 金	私道整備工事実施者	40	私道整備助成(舗装新設、改修、路面補修)	129,000	137,000
		15	私道整備助成(透水性舗装補助)	42,400	44,032
	私道排水設備工事実施者	5	私道排水設備施工工事助成	28,600	17,850
	雨水流出抑制施設設置工事を行う住宅等の個人の所有者	150	雨水流出抑制施設設置工事助成	39,000	34,500
	高床化工事等実施者	5	水害対策家屋工事助成	5,000	5,000
	樹木・樹林・生けがきの所有者等	788	保護指定した樹木・樹林・生けがきの維持費の一部助成	35,168	39,472
	接道部緑化整備実施者	35	接道部緑化整備実施者のための一部助成	5,200	5,200
	屋上・壁面緑化整備実施者	14	屋上・壁面緑化整備実施者のための一部助成	3,750	3,750
	狭あい道路等拡幅整備実施者	530	道路拡幅整備に伴う移設費等の助成	48,000	46,000
	低炭素化推進機器設置者	500	低炭素化推進機器設置助成	52,500	52,500
	浄化槽管理者	2	下水道未告示地域内浄化槽の清掃経費助成	19	19
	コンポスト容器購入者	60	コンポスト容器購入助成	240	503
	家庭用生ごみ処理機購入者	90	家庭用生ごみ処理機購入助成	1,800	1,000
	団体 に 対する 補助 金	区立中学生保護者	2,219	修学旅行費保護者負担軽減	66,570
私立幼稚園就園奨励費		4,181	保護者負担軽減	586,687	558,272
私立幼稚園等園児保護者		8,149	保護者負担軽減	776,367	752,663
杉並区指定登録文化財所有者		119	杉並区指定登録文化財の保護奨励助成	1,855	1,835
団体 に 対する 補助 金	杉並区職員互助会	1	会員の福利厚生	25,725	26,564
	防犯協会	3	運営助成	948	948
		3	空き巣対策助成(防犯カメラ維持管理)	8,640	8,640
	防犯自主団体	37	活動助成	3,075	1,375
	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合杉並支部	1	公衆浴場確保対策助成	4,080	4,250
		1	運営助成	3,545	3,600
	町会、自治会	100	掲示板設置費等の一部助成	5,000	5,000
1			コミュニティ助成	2,500	2,500
25			地域活性化事業助成	5,000	3,000

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成27年度	平成26年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	NPO団体	10	活動助成	2,500	2,500
	地域区民センター協議会	7	活動助成	64,071	64,071
	文化・芸術活動団体	24	活動助成	10,000	10,000
	杉並芸術会館指定管理者	1	芸術文化普及振興事業補助	16,665	15,900
	商店街振興組合等	17	商業振興助成	2,830	2,830
	指定商店会等	1	地域・経済活性化事業	1,500	1,500
		3	商店街若手支援事業助成	1,500	1,500
		105	商店街イベント事業助成	120,026	125,416
		4	地域特性にあった商店街支援事業助成	20,000	15,000
		5	チャレンジ商店街サポート事業助成	10,000	10,000
		16	活性化事業助成	19,216	18,900
		41	防犯設備助成	15,131	7,601
		207	商店街装飾灯建設等助成	100,559	84,390
	阿佐谷七夕まつり実行委員会	—	観光事業助成	—	1,500
	東京高円寺阿波おどり振興協会	2	観光事業助成	4,000	2,000
	久我山連合商店会	—	観光事業助成	—	1,000
	企業的農業経営集団	6	活動助成	1,500	1,500
	農業者グループ	—	都市農業育成対策事業費補助金	—	15,000
	杉並区防火防災協会	2	防火防災思想普及・高揚のための助成	440	440
	杉並区消防団	2	運営助成	3,000	3,000
2		活動助成	8,449	8,449	
2		PR活動助成	300	300	
杉並区少年消防クラブ消防少年団	2	少年少女の防火思想普及のための助成	220	220	
防災市民組織連絡協議会	1	協議会運営助成	400	400	
防災市民組織	164	会の維持運営・活動助成	20,780	20,979	
震災救援所運営連絡会	66	運営助成	1,584	1,584	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成27年度	平成26年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	帰宅困難者一時滞在施設	10	備蓄品助成	1,500	4,500
	杉並区肢体不自由児者父母の会	—	自立宿泊訓練事業助成	—	5,000
	福祉サービス第三者評価実施事業者	52	事業助成	20,440	20,540
	移動サービス実施事業者	5	運営助成	10,168	9,600
	介護保険事業者	20	非常勤職員健康診断等助成	1,000	1,000
	杉並区民生児童委員協議会	1	研修、活動助成	6,048	6,048
	社会福祉法人 杉並区社会福祉協議会	1	福祉サービス利用者保護事業助成	2,603	2,568
		1	地域福祉増進の育成助成	207,576	199,985
		1	ボランティア活動支援事業助成	2,926	2,926
		1	高齢者等入居支援事業助成	900	900
	NPO法人 友愛ヘルプ	1	地域福祉活動推進事業助成	2,500	2,500
	心身障害者団体	15	団体の運営及び活動助成	11,258	11,088
	心身障害者(児)地域デイサービス実施施設	—	運営助成	—	15,129
	保育対応型児童発達支援事業所実施施設	—	開設準備経費助成	—	10,000
	民間障害者通所施設等	29	運営助成及び交通費・給食費助成、送迎支援、家賃助成	457,955	454,786
	社会福祉法人鶴足津福祉会	1	障害者入所・通所施設運営助成	56,583	57,022
	区内事業所等	1	障害者を短時間雇用した事業所への助成	24	144
	特例子会社等	—	区内特例子会社への初度備品助成	—	2,000
	区内障害者施設等	1	障害者施設HP保守・管理費用の助成	120	120
		1	区内障害者施設の自主生産品販路拡大のための助成	3,497	3,489
社会福祉法人いたるセンターあけぼの作業所	1	障害者通所施設運営助成	14,813	14,924	
重度知的障害者通所施設	3	運営助成	41,692	32,169	
障害者短期入所事業者	2	運営助成	45,725	45,749	
障害者福祉事業者	5	ケアマネージャー育成支援助成	275	—	
重症心身障害者通所施設	2	運営助成	14,056	15,092	
重症心身障害児児童発達支援実施施設	3	運営助成	18,285	—	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成27年度	平成26年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	重症心身障害児放課後等デイサービス実施施設	1	開設助成	4,800	—
		1	運営助成	750	—
	訪問看護事業者	25	在宅重症心身障害児(者)レスパイト訪問事業医師意見書作成費	75	—
	障害者指定特定相談支援事業所	—	サービス等利用計画作成促進助成	—	23,271
	知的障害者グループホーム設置者	15	防火設備整備助成	37,500	1,300
	精神障害者グループホーム設置者	3	防火設備整備助成	6,900	1,300
	身体障害者グループホーム設置者	1	防火設備整備助成	2,300	—
	障害者福祉会館運営協議会	1	活動費助成、福祉展等事業費助成	4,096	4,087
	障害者地域活動支援センター	1	運営及び家賃、交通費等助成	23,170	23,282
	杉並区いきいきクラブ連合会・各いきいきクラブ	73	会の運営助成、クラブ活動助成	25,594	25,594
	社会福祉法人サンフレンズ	1	特別養護老人ホーム経営助成	3,137	3,465
	認知症高齢者グループホーム運営事業者	5	開設準備経費(介護人材確保等)	2,500	—
		15	介護従事職員家賃補助	1,500	—
	小規模多機能型居宅介護施設運営事業者	2	開設準備経費(介護人材確保等)	1,000	—
		6	介護従事職員家賃補助	600	—
	介護保険地域密着型サービス提供事業者	20	地域共催イベント開催経費助成	1,080	1,026
	杉並区保護司会	1	更生保護活動助成	600	600
	杉並区母子寡婦福祉団体連合会	1	団体活動助成	200	200
	ひととき保育・つどいの広場運営事業者	8	運営助成	74,800	74,800
	青少年育成委員会	17	活動助成	17,000	17,000
	杉並区母親クラブ連絡会・各母親クラブ	14	運営助成・クラブ活動助成	650	650
	次世代育成基金活用事業民間提案事業者	5	民間提案事業助成	10,000	—
	認証保育所	23	運営助成	1,355,522	1,123,803
—		開設準備経費助成	—	35,000	
1		定期利用保育事業運営補助等	8,721	—	
1		認可化移行運営補助	52,724	—	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成27年度	平成26年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	認証保育所	23	防災備蓄品等購入補助	774	—
		2	現任保育従事職員資格取得支援事業助成	600	1,200
		—	保育士等処遇改善事業助成	—	23,112
		10	開設準備助成(保育人材確保)	5,000	—
		4	保育従事職員家賃補助	2,100	—
	認定こども園	1	運営助成	1,026	19,110
	病児保育室	1	病児保育室開設準備経費助成	12,000	—
		—	保育士等処遇改善事業助成	—	702
	小規模保育施設	—	運営助成	—	85,745
		—	開設準備経費助成	—	15,000
		—	保育士等処遇改善事業助成	—	2,898
		7	開設準備助成(保育人材確保)	3,500	—
		6	保育従事職員家賃補助	3,150	—
	区立保育園指定管理者	—	保育士等処遇改善事業助成	—	12,632
	杉並区保育室	—	保育士等処遇改善事業助成	—	14,580
		1	開設準備助成(保育人材確保)	500	—
	グループ保育室	—	保育士等処遇改善事業助成	—	1,836
	民間学童クラブ	2	運営助成	16,700	15,092
	私立保育園	2	現任保育従事職員資格取得支援事業助成	600	1,200
		14	開設準備助成(保育人材確保)	11,200	—
		60	保育従事職員家賃補助	31,500	—
		9	定期利用保育事業運営補助等	78,489	—
	私立保育園連盟	1	災害時子ども安全連絡網	324	324
私立幼稚園連合会	1	災害時子ども安全連絡網	324	324	
家庭福祉員	12	認可化移行可能性調査支援	1,200	—	
	—	保育士等処遇改善事業助成	—	5,940	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成27年度	平成26年度
団 体 に 対 す る 補 助 金	一般社団法人杉並区医師会	1	区民の健康保持事業助成	2,640	2,640
		1	地域医療連携推進委員会 運営助成	594	594
		—	災害医療活動拠点支所自家発 電設備等整備助成	—	10,000
		1	災害医療活動拠点支所運営協 力金	60	—
		1	災害医療活動拠点支所の衛星 電話の整備	720	—
	一般社団法人東京都杉並区歯 科医師会	1	区民の健康保持事業助成	1,120	1,120
	一般社団法人杉並区薬剤師会	1	区民の健康保持事業助成	400	400
		1	在宅医療廃棄物適正処理助成	200	200
	東京都杉並歯科技工士会	1	医療技術研修事業助成	176	176
	公益社団法人 東京都柔道整復師会杉並支部	1	医療技術研修事業助成	176	176
	緊急医療救護所設置病院	11	緊急医療救護所整備・運営助 成	10,100	25,200
	社会福祉法人浴風会	—	緊急医療救護所設置病院整備 助成	—	10,000
	区内医療機関	5	分娩手当助成	7,763	8,529
	区内高齢者施設	—	AED設置助成	—	1,500
	まちづくり活動団体	8	活動助成	400	470
	まちづくり協議会	5	運営助成	1,000	1,200
	南北バス運行事業者	2	バス交通運行助成	34,887	29,946
	交通安全協会	3	交通安全思想の普及	3,750	3,750
	民有灯管理団体	184	私道街路灯による交通安全と 犯罪防止	45,527	41,918
	緑地協定締結者	1	緑地協定助成	200	200
すぎなみ環境ネットワーク	1	運営助成	6,271	4,063	
私立幼稚園等設置者	40	心身障害児が就園する園、園外保育・健康 管理を実施する園の運営費一部助成	16,310	15,366	
	6	私立幼稚園預かり保育	47,289	27,727	
杉並区幼稚園教育研修会	1	学校との教育研究、教諭の 研修等	940	940	
杉並区学校開放連合協議会	1	運営助成	931	931	
杉並区立学校PTA協議会	2	運営助成	990	990	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成27年度	平成26年度
団体に対する補助金	杉並区文化団体連合会	1	運営助成	350	350
	杉並区体育協会	1	運営助成	550	550
	杉並区交流協会	1	運営助成	30,118	30,348
	公益社団法人杉並区シルバー人材センター	1	運営助成	171,836	161,426
	公益財団法人杉並区障害者雇用支援事業団	1	運営助成	10,855	13,899
	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団	1	運営助成	81,037	78,560
施設建設補助金	社会福祉法人浴風会	1	特別養護老人ホーム等建設助成	58,750	58,750
		1	介護老人保健施設建設助成	9,000	18,090
		1	認知症高齢者グループホーム建設助成	4,400	—
	社会福祉法人杉樹会	2	特別養護老人ホーム建設助成	25,090	25,090
	社会福祉法人真松之会	1	特別養護老人ホーム建設助成	16,000	16,000
	社会福祉法人奉優会	1	特別養護老人ホーム建設助成	13,000	13,000
	社会福祉法人正吉福祉会	1	特別養護老人ホーム建設助成	5,400	5,400
	社会福祉法人鵜足津福祉会	1	特別養護老人ホーム建設助成	39,670	39,670
		1	障害者入所・通所施設建設助成	23,540	23,833
	社会福祉法人桐仁会	1	特別養護老人ホーム建設助成	26,400	—
	社会福祉法人櫻灯会	1	特別養護老人ホーム建設助成	140,140	—
	株式会社寶亭	—	認知症高齢者グループホーム建設助成	—	49,000
		—	都市型軽費老人ホーム建設助成	—	98,000
	株式会社ココチケア	—	認知症高齢者グループホーム開設準備助成	—	10,800
		—	都市型軽費老人ホーム開設準備助成	—	6,000
社会医療法人河北医療財団	1	介護老人保健施設建設助成	10,370	10,370	
社会福祉法人東京都知的障害者育成会	1	知的障害者入所施設建設助成	18,718	18,853	
社会福祉法人一粒	—	重度障害者グループホーム建設助成	—	15,200	
社会福祉法人サンフレンズ	1	特別養護老人ホーム建設助成	3,578	3,578	
社会福祉法人救世軍社会事業団	1	特別養護老人ホーム建設助成	11,900	11,978	

区分	交付団体名等	対象数	補助の目的	予算額(千円)	
				平成27年度	平成26年度
施設	社会福祉法人奉優会	1	認知症高齢者グループホーム建設助成	85,424	—
	TOMOT株式会社	1	認知症高齢者グループホーム建設助成	79,200	—
		1	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	16,187	—
	ミモザ株式会社	1	認知症高齢者グループホーム建設助成(開設準備経費)	11,124	—
		1	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成(開設準備経費)	3,090	—
	高井戸西一丁目土地所有者	1	認知症高齢者グループホーム建設助成	79,200	—
		1	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	31,630	—
	株式会社ケア21	1	認知症高齢者グループホーム建設助成(開設準備経費)	11,124	—
		1	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成(開設準備経費)	5,562	—
	施設	日本フォームサービス株式会社	1	認知症高齢者グループホーム建設助成(開設準備経費)	11,124
株式会社ニチイ学館		1	認知症高齢者グループホーム建設助成(開設準備経費)	16,686	—
補助	社会福祉法人風の森	—	民営保育園((仮称)久我山ピコナーサリー)の建設助成	—	23,917
	社会福祉法人明愛会	—	民営保育園((仮称)明愛保育園分園)の建設助成	—	104,949
	社会福祉法人東京都福祉事業協会	—	民営保育園(方南隣保館保育園)の改築助成	—	200,060
補助	株式会社ポピンズ	1	民営保育園(Nicot井荻)の整備助成	9,720	9,720
	株式会社WITH	1	民営保育園((仮称)ういず阿佐ヶ谷駅前保育園)の整備助成	11,664	11,664
		1	民営保育園((仮称)ういず成田東保育園)の整備助成	11,907	—
金	株式会社ベネッセスタイルケア	1	民営保育園((仮称)ベネッセ杉並和泉保育園)の整備助成	11,340	—
	ライフサポート株式会社	1	民営保育園((仮称)ゆらりん上荻一丁目保育園)の整備助成	13,703	—
	杉並区保育室施設整備事業者	1	開設準備経費助成	4,000	—
合計				8,847,758	9,395,577

## 8 実行計画の当初予算計上額

(単位:千円)

目標別計画		事 項	計 画 額	予 算 額
目標1 災害に強く安全・安心に暮らせるまち			2,185,000	2,172,346
	1 災害に強い防災まちづくり		1,406,000	1,400,627
	2 減災の視点に立った防災対策の推進		414,000	412,323
	3 安全・安心の地域社会づくり		365,000	359,396
目標2 暮らしやすく快適で魅力あるまち			2,511,000	2,488,422
	4 利便性の高い快適な都市基盤の整備		2,086,000	2,081,504
	5 良好な住環境の整備		195,000	193,327
	6 魅力的でにぎわいのある多心型まちづくり		72,000	56,830
	7 地域の特性を活かし将来を見据えた産業の振興		158,000	156,761
目標3 みどり豊かな環境にやさしいまち			1,039,000	1,021,283
	8 水とみどりのネットワークの形成		542,000	533,313
	9 持続可能な環境にやさしい住宅都市づくり		321,000	315,764
	10 ごみの減量と資源化の推進		176,000	172,206
目標4 健康長寿と支えあいのまち			4,162,000	4,061,745
	11 いきいきと暮らせる健康づくり		1,954,000	1,923,506
	12 地域医療体制の充実		250,000	242,554
	13 高齢者の社会参加の支援		109,000	108,537
	14 高齢者の地域包括ケアの推進		686,000	665,159
	15 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備		487,000	451,457

(単位:千円)

## 計画を構成する主な事業の予算額

耐震改修促進	773,224	防災まちづくり	408,576
橋梁の長寿命化と補強・改良	414,111	水防対策	132,859
防災意識の高揚	51,721	防災施設整備	190,062
防災行政無線デジタル化整備	246,945	道路台帳の整備	244,259
防犯対策の推進	73,866	街路灯の新設・改修	180,466
交通安全施設の整備	136,400	通学路の設置管理	28,937
道路の路面改良	791,156	狭あい道路拡幅整備	766,748
都市計画道路の整備	193,181	中学校の施設整備	200,305
区営住宅の住環境整備	113,856	高齢者等アパートの提供	82,772
地区整備計画	8,143	まちづくり活動の支援	3,940
都市再生事業	7,452	多心型まちづくりの推進	20,748
観光促進	52,359	アニメの振興と活用	81,716
商店街支援	297,376	農業の支援・育成	29,090
中小企業支援	173,998	就労支援	80,580
公園等の整備	1,906,424	水辺環境の整備	17,765
みどりを守る	54,515	みどりを育てる	15,366
杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進	298,890	環境配慮行動の推進	4,349
自然環境の保全	8,573	区役所本庁舎施設整備	146,210
ごみの減量と資源化の推進	86,216	ごみ・資源の排出の適正管理	64,540
ごみ運搬の中継業務	231,487	一般廃棄物処理管理事務	5,794
がん検診	642,490	区民健康診査	165,315
特定健康診査・特定保健指導事業	772,389	後期高齢者健康診査	488,504
急病診療事業の運営	197,417	災害時医療体制の充実	28,260
救命救急体制の充実	50,364	在宅医療体制の充実	1,752
長寿応援ポイント事業	83,475	高齢者いきがい活動支援	6,464
いきいきクラブの支援	26,164		
家族介護支援事業等	394,607	高齢者緊急安全システム	65,381
高齢者配食サービス	21,419	杉並福祉事務所等の移転整備	23,935
認知症高齢者グループホームの建設助成	303,046	小規模多機能型居宅介護施設の建設助成	58,069
特別養護老人ホーム等の建設助成	341,172		

目 標 別 計 画		事 項	計 画 額	予 算 額
	16	障害者の社会参加と就労機会の充実	441,000	440,807
	17	障害者の地域生活支援の充実	134,000	132,295
	18	地域福祉の充実	101,000	97,430
目標5 人を育み共につながる心豊かなまち			5,093,000	2,733,349
	19	地域における子育て支援の推進	53,000	52,510
	20	妊娠・出産期の支援の充実	85,000	85,772
	21	子育てセーフティネットの充実	53,000	46,919
	22	就学前における教育・保育の充実	3,044,000	703,277
	23	障害児支援の充実	63,000	62,828
	24	子ども・青少年の育成支援の充実	98,000	94,134
	25	生涯の基盤を育む質の高い教育の推進	176,000	174,817
	26	成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進	156,000	157,201
	27	学校教育環境の整備・充実	723,000	721,134
	28	地域と共にある学校づくり	5,000	5,454
	29	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり	576,000	576,755
	30	文化・芸術の振興	20,000	19,278
	31	交流と平和、男女共同参画の推進	11,000	2,316
	32	地域住民活動の支援と地域人材の育成	30,000	30,954
合 計			14,990,000	12,477,145

(単位:千円)

計 画 を 構 成 す る 主 な 事 業 の 予 算 額			
障害者の社会参加支援	453,326	障害者の就労支援事業	38,941
公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団	73,991	障害者スポーツ等支援	554
障害者の日常生活支援	256,992	障害者の権利擁護の推進	2,980
精神保健・難病対策	21,306		
生活困窮者等自立促進支援事業	60,470	災害時要配慮者支援対策	32,181
成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護	32,372		
ひととき保育の運営	89,667	児童健全育成事業	410,202
ファミリー・サポート・センター	14,219	子ども子育てまちづくりの推進	14,565
安心して妊娠・出産できる環境づくり	45,909	産前・産後支援	8,077
母子に関する相談・講座等	47,917		
ひとり親家庭等支援	25,695	児童虐待対策	19,789
母子家庭等自立支援	18,505	子ども家庭支援センター相談事業	9,559
下高井戸保育園の改築	298,992	上高井戸保育園の整備	131,789
民営保育園に対する運営費加算	810,888	病児・病後児保育	71,203
障害児施設の整備	23,000	こども発達センター療育相談・指導	65,647
重症心身障害児通所事業	37,452		
和泉学童クラブの移転整備	94,134		
学校教育への支援	142,391	学校支援教職員	86,958
学校の支援	196,919	就学前教育	4,664
特別支援教育	196,692	教育相談等運営	84,183
ネット被害の防止	6,363	児童・生徒の健康推進	13,090
小中一貫校の施設整備(高円寺地区)	48,200	桃井第二小学校の改築	38,770
小中学校空調設備整備	114,660	情報教育の推進	728,950
新しい学校づくりの推進	2,278	地域運営学校等推進	29,964
地域教育力の向上	10,575		
スポーツ推進計画	5,672	妙正寺体育館の改築	529,416
永福体育館の移転改修	26,035	図書館運営	968,098
文化・芸術の振興	64,946		
国際・国内交流の推進	21,740	住居表示の管理	10,545
平和事業の推進	9,569	男女平等推進センターの運営	20,890
地域住民活動の支援	130,571	阿佐谷地域区民センター等の移転整備	4,500
NPO等の活動支援	44,790	地域人材の育成	21,086



新規・臨時事業



9 新規・臨時事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
東日本大震災復興等支援		
予算額                    5,076		復興等支援
特定財源                    0		中長期派遣（自治法派遣）旅費等
一般財源                    5,076		
区議会議員選挙		
予算額                    149,370		投票所経費
特定財源                    0		開票所経費
一般財源                    149,370		ポスター掲示場経費
		選挙公報発行経費
		はがき郵送公営費
		立候補関係事務費
		選挙人名簿調製関係費
		期日前投票及び不在者投票
		選挙啓発費
		選挙執行事務費
		自動車使用公営費
		ポスター作成公営費
		任期満了日 平成27年4月30日
		告示日 平成27年4月19日(予定)
		投票日 平成27年4月26日(予定)
		開票日 平成27年4月27日(予定)
		投票所 67所
		期日前投票所 14所
総務費合計		
予算額                    154,446		
特定財源                    0		
一般財源                    154,446		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
国勢調査		
予算額 325,159	都支統計費委託金 325,159	国勢調査
特定財源 325,159		
一般財源 0		
生活経済費 合計		
予算額 325,159		
特定財源 325,159		
一般財源 0		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
臨時福祉給付金給付事業		
予算額 626,400	国庫 臨時福祉給付金事務費補助金 146,400	臨時福祉給付金給付事務
特定財源 626,400	国庫 臨時福祉給付金事業費補助金 480,000	臨時福祉給付金 80,000名
一般財源 0		
生活困窮者等自立促進支援事業		
予算額 60,470	国庫 生活困窮者自立支援費負担金 33,126	自立相談支援機関の運営
特定財源 42,147	国庫 生活困窮者自立支援費補助金 9,021	
一般財源 18,323		
介護保険低所得者保険料軽減繰出金		
予算額 80,974	国庫 介護保険低所得者保険料軽減負担金 40,487	介護保険低所得者保険料軽減繰出金
特定財源 60,730	都支 介護保険低所得者保険料軽減負担金 20,243	
一般財源 20,244		
障害者スポーツ等支援		
予算額 554		障害者スポーツ等支援
特定財源 0		普及・振興
一般財源 554		
子育て世帯臨時特例給付金給付事業		
予算額 156,600	国庫 子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金 39,600	子育て世帯臨時特例給付金給付事務
特定財源 156,600	国庫 子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金 117,000	子育て世帯臨時特例給付金 39,000名
一般財源 0		
保育対応型児童発達支援保育料助成		
予算額 7,478		保育対応型児童発達支援保育料助成
特定財源 0		
一般財源 7,478		
重症心身障害児通所事業		
予算額 37,452	その他特定財源 28,907	プロポーザル
特定財源 28,907		児童発達支援事業所 1所
一般財源 8,545		放課後等デイサービス 1所

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
子どもセンターの運営 予算額 3,301 特定財源 4,488 一般財源 -1,187	国庫 保育緊急確保事業費補助金 2,244 都支 保育緊急確保事業費補助金 2,244	管理運営費 子どもセンター 5所
(仮称)子どもプレーパーク事業 予算額 6,000 特定財源 0 一般財源 6,000		(仮称) 子どもプレーパーク事業
健康づくり推進活動 予算額 7,884 特定財源 598 一般財源 7,286	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 598	健康づくり推進協議会 健康づくりの推進 献血及び骨髄バンクドナー登録推進活動 区民健康保持事業及び医療技術研修補助金 保健福祉専門職員研修 熱中症対策
保健福祉費合計 予算額 987,113 特定財源 919,870 一般財源 67,243		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
住宅施策の推進		
予算額 3,200		総合的な住宅施策のあり方検討 (仮称) 総合的な住まいのあり方に関する 審議会
特定財源 0		
一般財源 3,200		
都市整備費 合計		
予算額 3,200		
特定財源 0		
一般財源 3,200		

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
学校跡地活用事業 予算額 87,756 特定財源 0 一般財源 87,756		学校跡地活用事業 新泉小学校跡地の活用
ネット被害の防止 予算額 6,363 特定財源 0 一般財源 6,363		ネット被害の防止 (仮称) すぎなみネットでトラブル解決支援システムの運用
次世代型科学教育の推進 予算額 18,241 特定財源 100 一般財源 18,141	その他特定財源 100	拠点等の整備 新たな天文学習 移動式プラネタリウム等 科学博覧会 サイエンス・コミュニケーション 科学講座等
次世代トップアスリートの育成 予算額 6,000 特定財源 2,500 一般財源 3,500	繰入 次世代育成基金繰入金 2,500	アスリート支援 次世代トップアスリートの育成支援
オリンピック・パラリンピックの推進 予算額 3,000 特定財源 0 一般財源 3,000		オリンピック・パラリンピックの推進
教育費合計 予算額 121,360 特定財源 2,600 一般財源 118,760		

# 投資事業



## 10 投資事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
区施設の改修・改良工事 予算額 593,900 特定財源 533,000 一般財源 60,900	繰入 施設整備基金繰入金 533,000	区施設の改修・改良工事 改修・改良工事 荻窪体育館アリーナ床改修ほか
区役所本庁舎施設整備 予算額 146,210 特定財源 121,000 一般財源 25,210	繰入 施設整備基金繰入金 121,000	施設整備 本庁舎西棟外壁補修工事ほか
防災行政無線デジタル化整備 予算額 246,945 特定財源 213,255 一般財源 33,690	国庫 社会資本整備総合 交付金 158,255 区債 総務債 55,000	改修工事 防災行政無線デジタル化改修工事 ー平成28年度までの債務負担行為ー 工事監理
総務費合計 予算額 987,055 特定財源 867,255 一般財源 119,800		

※ 下線は新規項目

投資事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並公会堂(PFI事業)</p> <p>予算額 950,318</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 950,318</p>		<p>サービス購入料 施設サービス購入料 維持管理・運営サービス購入料</p> <p>事業連絡会</p>
<p>阿佐谷地域区民センター等の移転整備</p> <p>予算額 4,500</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 4,500</p>		<p>調査及び測量 基本計画</p>
<p>消費者センターの移転整備</p> <p>予算額 9,965</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 9,965</p>		<p>設計 建設地 天沼三丁目 (荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地) 庁舎棟 延床面積 6,614.02㎡ 設計期間 平成26年11月～28年3月 －平成27年度までの債務負担行為－</p>
<p>産業商工会館の改修</p> <p>予算額 14,000</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 14,000</p>		<p>設計 産業商工会館減築設計 設計期間 平成27年5月～27年9月</p>
<p>就労支援センターの移転整備</p> <p>予算額 8,034</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 8,034</p>		<p>設計 建設地 天沼三丁目 (荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地) 庁舎棟 延床面積 6,614.02㎡ 設計期間 平成26年11月～28年3月 －平成27年度までの債務負担行為－</p>
<p>生活経済費 合計</p> <p>予算額 986,817</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 986,817</p>		

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>特別養護老人ホーム等用地整備</p> <p>予算額 108,202</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 108,202</p>		<p>用地管理</p> <p>調査及び測量</p> <p>設計 新泉小学校解体・改修設計 設計期間 平成27年1月～27年4月 —平成27年度までの債務負担行為—</p> <p>解体工事</p>
<p>杉並福祉事務所等の移転整備</p> <p>予算額 23,935</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 23,935</p>		<p>設計 建設地 天沼三丁目 (荻窪税務署・国家公務員宿舎跡地) 庁舎棟 延床面積 6,614.02㎡ 設計期間 平成26年11月～28年3月 —平成27年度までの債務負担行為—</p>
<p>ゆうゆう馬橋館の整備</p> <p>予算額 32,310</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 32,310</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計 建設地 高円寺南三丁目 敷地面積 275.87㎡ 延床面積 551.00㎡ 設計期間 平成27年5月～28年3月</p> <p>改築等工事</p> <p>施設設備</p>
<p>保育施設の改修</p> <p>予算額 77,686</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 77,686</p>		<p>改修工事 改修場所 天沼三丁目 工期 平成27年5月～27年8月 集会室 266㎡ 重症心身障害児対応型 児童発達支援事業所併設</p> <p>施設整備</p> <p>初度調弁</p> <p>建設事務費</p>
<p>杉並区保育室の整備</p> <p>予算額 32,519</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 32,519</p>		<p>新設工事 開設場所 ホテルメッツ高円寺3階 延床面積 225㎡ 工期 平成27年1月～27年4月 —平成27年度までの債務負担行為—</p>

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>保育施設の整備</p> <p>予算額 717,855</p> <p>特定財源 633,000</p> <p>一般財源 84,855</p>	<p>区債 保健福祉債 633,000</p>	<p>用地取得 上井草三丁目生産緑地 敷地面積 2023.35㎡</p> <p>用地管理</p> <p>調査及び測量 馬橋保育園</p> <p>解体工事 堀ノ内一丁目既存建物</p>
<p>下高井戸保育園の改築</p> <p>予算額 298,992</p> <p>特定財源 223,000</p> <p>一般財源 75,992</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 223,000</p>	<p>土地建物等借料 賃借期間 平成26年4月～28年1月 －平成27年度までの債務負担行為－</p> <p>改築工事 建設地 下高井戸三丁目 敷地面積 1,481.30㎡ 延床面積 1,103.62㎡ 工期 平成26年11月～27年12月 －平成27年度までの債務負担行為－</p> <p>工事監理 －平成27年度までの債務負担行為－</p> <p>施設整備</p> <p>初度調弁</p> <p>建設事務費</p>
<p>和泉学童クラブの移転整備</p> <p>予算額 94,134</p> <p>特定財源 81,000</p> <p>一般財源 13,134</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 81,000</p>	<p>新築工事 建設地 杉並和泉学園敷地内 延床面積 250㎡ 鉄骨造平屋建て 定員 100名</p> <p>工事監理</p> <p>初度調弁</p>
<p>下高井戸子供園の改築</p> <p>予算額 34,118</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 34,118</p>		<p>設計 建設地 下高井戸四丁目 敷地面積 1,686.00㎡ 延床面積 1,008.00㎡ 設計期間 平成27年5月～28年1月</p> <p>土地建物等借料 賃借期間 平成28年2月～29年10月 －平成29年度までの債務負担行為－</p> <p>施設整備</p> <p>初度調弁</p> <p>建設事務費</p>

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
(仮称)成田東保育園の整備 予算額 13,281 特定財源 0 一般財源 13,281		用地管理 設計 建設地 成田東四丁目 敷地面積 1,256.18㎡ 延床面積 962.03㎡ 設計期間 平成26年7月～27年5月 ー平成27年度までの債務負担行為ー
阿佐谷南保育園の改築 予算額 6,700 特定財源 0 一般財源 6,700		設計 建設地 阿佐谷南三丁目 敷地面積 1,110.84㎡ 延床面積 900.00㎡ 設計期間 平成27年11月～28年3月
杉並保育園の移転整備 予算額 12,023 特定財源 0 一般財源 12,023		用地管理 設計 建設地 梅里二丁目 敷地面積 1,056.14㎡ 延床面積 856.18㎡ 設計期間 平成26年7月～27年5月 ー平成27年度までの債務負担行為ー
上高井戸保育園の整備 予算額 131,789 特定財源 57,299 一般財源 74,490	国庫 社会資本整備総合 交付金 57,299	改築工事 建設地 久我山一丁目 延床面積 726.97㎡ 工期 平成27年1月～29年2月 ー平成28年度までの債務負担行為ー
桃井第二小学校学童クラブの整備 予算額 1,600 特定財源 0 一般財源 1,600		設計
高円寺地域小中一貫教育校学童クラブの整備 予算額 2,100 特定財源 0 一般財源 2,100		設計

投資事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>障害児施設の整備</p> <p>予算額 23,000</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 23,000</p>		<p>新設工事</p> <p>開設場所 天沼三丁目</p> <p>工期 平成27年5月～27年8月</p> <p>重症心身障害児対応型</p> <p>児童発達支援事業所 198㎡</p> <p>保育室若杉併設</p>
<p>高円寺東保育園の改築</p> <p>予算額 10,900</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 10,900</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計</p> <p>建設地 高円寺南一丁目</p> <p>敷地面積 1,551.13㎡</p> <p>延床面積 980.00㎡</p> <p>設計期間 平成27年11月～28年3月</p>
<p>保健福祉費合計</p> <p>予算額 1,621,144</p> <p>特定財源 994,299</p> <p>一般財源 626,845</p>		

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>鉄道連続立体交差の推進</p> <p>予算額 56,355</p> <p>特定財源 11,757</p> <p>一般財源 44,598</p>	<p>都支 都市計画鉄道連続立体交差事業費補助金 11,757</p>	<p>連続立体交差事業促進協議会</p> <p>連続立体交差事業 京王線連続立体交差事業</p> <p>京王線沿線まちづくり 下高井戸駅周辺地区まちづくり検討</p> <p>西武新宿線沿線まちづくり 西武線3駅まちづくり方針策定</p> <p>踏切対策</p>
<p>区営住宅の住環境整備</p> <p>予算額 113,856</p> <p>特定財源 113,856</p> <p>一般財源 0</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 46,113</p> <p>繰入 区営住宅整備基金繰入金 67,743</p>	<p>長寿命化修繕 1 団地 5 棟</p> <p>バリアフリー施策の実施 スロープ設置 2 箇所</p>
<p>自転車駐車場等整備</p> <p>予算額 6,694</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 6,694</p>		<p>民営駐車場整備補助事業 民営自転車駐車場育成補助</p>
<p>私道整備助成</p> <p>予算額 200,689</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 200,689</p>		<p>私道整備助成</p> <p>舗装新設・改修 9, 0 0 0 m<sup>2</sup></p> <p>排水設備 5 0 0 m</p> <p>透水性舗装 2, 0 0 0 m<sup>2</sup></p>
<p>道路の路面改良</p> <p>予算額 791,156</p> <p>特定財源 116,250</p> <p>一般財源 674,906</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 17,600</p> <p>その他特定財源 98,650</p>	<p>安全で快適な道路づくり</p> <p>路面改良 4 0, 0 0 0 m<sup>2</sup></p> <p>雨水対策のとりくみ</p> <p>浸透柵 1 6 0 箇所</p> <p>浸透地下埋設管 8 0 箇所</p>
<p>魅力ある歩行者優先の道づくり</p> <p>予算額 8,390</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 8,390</p>		<p>身近なアクセス道路の整備</p> <p>水のみち整備 「科学と自然の散歩みち」開通10周年イベント</p> <p>商店街のカラー舗装整備</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>都市計画道路の整備</p> <p>予算額 193,181</p> <p>特定財源 12,400</p> <p>一般財源 180,781</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 8,800</p> <p>都支 電線共同溝整備事業費補助金 3,600</p>	<p>補助第131号線Ⅱ期・概成区間 特別区道第2123号線整備工事 ー平成28年度までの債務負担行為ー</p> <p>整備事業用地取得</p> <p>区施行優先整備路線</p>
<p>狭あい道路拡幅整備</p> <p>予算額 766,748</p> <p>特定財源 357,650</p> <p>一般財源 409,098</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 357,650</p>	<p>狭あい道路拡幅整備 拡幅整備 9,000m</p> <p>拡幅整備助成</p> <p>重点地域整備</p> <p>モデル地区拡幅整備助成等</p>
<p>水害多発地域対策の推進</p> <p>予算額 33,400</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 33,400</p>		<p>雨水排水能力の強化 改良型グレーチング蓋設置 雨水排水施設の増強等</p> <p>雨水浸透・貯留能力の強化 道路の雨水貯留槽設置 雨水樹浸透化</p>
<p>橋梁の長寿命化と補強・改良</p> <p>予算額 414,111</p> <p>特定財源 32,725</p> <p>一般財源 381,386</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 32,725</p>	<p>橋梁の長寿命化 長寿命化修繕 8橋</p> <p>橋梁の補強・改良 耐震補強整備 1橋 岩崎橋架替工事 ー平成28年度までの債務負担行為ー</p> <p>都橋梁架替に伴う拡幅等 大松橋整備工事に係る建設負担金 ー平成28年度までの債務負担行為ー</p>
<p>水辺環境の整備</p> <p>予算額 17,765</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 17,765</p>		<p>護岸・河床施設等の改良 護岸等の変状等調査及び補修計画策定</p> <p>水辺広場の整備</p> <p>善福寺川「水鳥の棲む水辺」創出 水鳥一斉調査 シンポジウム開催</p> <p>善福寺公園親水施設 「(仮称) みんなの夢水路」の整備 検討・基本設計</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>雨水流出抑制対策等工事助成</p> <p>予算額 45,003</p> <p>特定財源 6,000</p> <p>一般財源 39,003</p>	<p>都支 雨水流出抑制助成事業補助金 6,000</p>	<p>雨水浸透施設設置工事の助成 150戸</p> <p>水害対策家屋工事助成</p> <p>高床化工事等助成</p>
<p>街路灯の新設・改修</p> <p>予算額 180,466</p> <p>特定財源 4,400</p> <p>一般財源 176,066</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 4,400</p>	<p>街路灯の新設 30灯</p> <p>街路灯の改修 1,000灯</p> <p>道路ストック総点検</p> <p>街路灯詳細点検</p>
<p>民有灯の助成(建設補助)</p> <p>予算額 37,994</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 37,994</p>		<p>私道街路灯の新設 20灯</p> <p>私道街路灯の改修 500灯</p> <p>道路ストック総点検</p> <p>街路灯詳細点検</p>
<p>交通安全施設の整備</p> <p>予算額 136,400</p> <p>特定財源 8,800</p> <p>一般財源 127,600</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 8,800</p>	<p>交通安全施設の新設改良</p> <p>道路反射鏡 100基</p> <p>自発光式交差点鏡 60基</p> <p>地点名標識板 10枚</p> <p>白線整備 65,500m</p> <p>視覚障害者誘導ブロック 600枚</p> <p>すべり止め舗装 1,400㎡</p> <p>防護柵 700m</p> <p>道路案内標識 2基</p> <p>道路ストック総点検</p> <p>道路付属物調査(道路反射鏡)</p>

投資事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>公園等の整備</p> <p>予算額 1,906,424</p> <p>特定財源 1,758,631</p> <p>一般財源 147,793</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 539,000</p> <p>都支 都市計画公園事業費補助金 310,631</p> <p>区債 都市整備債 909,000</p>	<p>地域公園の整備 (仮称) 下高井戸公園第1期整備工事 所在地 下高井戸二丁目28番 整備面積 31,000㎡(予定)</p> <p>身近な公園の整備 (仮称) すくすくひろばの整備 2箇所</p> <p>(仮称) 成田西三丁目農業公園の整備 所在地 成田西三丁目18番 整備面積 4,437㎡(予定)</p> <p>和田堀特別緑地保全地区の整備 所在地 大宮二丁目2番 整備面積 2,553㎡(予定)</p>
<p>公園のリニューアル</p> <p>予算額 69,453</p> <p>特定財源 2,000</p> <p>一般財源 67,453</p>	<p>都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 2,000</p>	<p>公園のリニューアル 安心・安全な遊具等の改修 バリアフリー対応 球戯場の改修 流れの改修</p> <p>既設防災公園の充実</p> <p>公園の部分改修 方南公園改修工事 所在地 方南二丁目28番 整備面積 2,670㎡(予定)</p> <p>雨水浸透・貯留能力の強化 公園の雨水流出抑制対策</p>
<p>都市整備費 合計</p> <p>予算額 4,978,085</p> <p>特定財源 2,424,469</p> <p>一般財源 2,553,616</p>		

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
エコスクールの推進		
予算額 6,800	都支 公立学校運動場芝生化事業補助金 6,000	学校緑化 校庭緑化 2校
特定財源 6,008	その他特定財源 8	
一般財源 792		
小学校の施設整備		
予算額 524,567	繰入 施設整備基金繰入金 466,000	施設整備 校舎屋上防水 2校 校舎外壁補修 1校 給食室改修 1校 便所・排水管改修 1校 照明設備改修 1校 受変電設備改修 1校  その他施設整備 プール改修外8事業 延10校  施設整備の事務経費
特定財源 466,000		
一般財源 58,567		
小学校空調設備整備		
予算額 3,996		設計
特定財源 0		
一般財源 3,996		
小中一貫校の施設整備 (新泉・和泉地区)小学校		
予算額 214,304	都支 公立学校運動場芝生化事業補助金 20,000	改築工事 旧校舎解体、環境整備工事 —平成27年度までの債務負担行為—
特定財源 179,000	繰入 施設整備基金繰入金 159,000	工事監理 初度調弁 建設事務費 落成式
一般財源 35,304		
小中一貫校の施設整備(高円寺地区) 小学校		
予算額 24,100		設計 基本設計
特定財源 0		
一般財源 24,100		

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並第一小学校の改築</p> <p>予算額 9,426</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 9,426</p>		<p>調査及び測量 基本計画策定</p> <p>建設事務費</p>
<p>桃井第二小学校の改築</p> <p>予算額 38,770</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 38,770</p>		<p>調査及び測量</p> <p>設計 基本設計</p> <p>建設事務費</p>
<p>中学校の施設整備</p> <p>予算額 200,305</p> <p>特定財源 172,000</p> <p>一般財源 28,305</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 172,000</p>	<p>施設整備</p> <p>校舎屋上防水 1校</p> <p>受変電設備改修 1校</p> <p>バリアフリー整備 1校</p> <p>その他施設整備 プール改修外4事業 延5校</p>
<p>中学校空調設備整備</p> <p>予算額 110,664</p> <p>特定財源 100,000</p> <p>一般財源 10,664</p>	<p>国庫 学校施設建設費補助金 36,000</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 64,000</p>	<p>設計</p> <p>設置工事 理科室 18校</p>
<p>小中一貫校の施設整備 (新泉・和泉地区)中学校</p> <p>予算額 207,281</p> <p>特定財源 179,000</p> <p>一般財源 28,281</p>	<p>都支 公立学校運動場芝生化事業補助金 20,000</p> <p>繰入 施設整備基金繰入金 159,000</p>	<p>改築工事 旧校舎解体、環境整備工事 —平成27年度までの債務負担行為—</p> <p>工事監理</p> <p>初度調弁</p> <p>建設事務費</p> <p>落成式</p>
<p>小中一貫校の施設整備(高円寺地区) 中学校</p> <p>予算額 24,100</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 24,100</p>		<p>設計 基本設計</p>

投資事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>妙正寺体育館の改築</p> <p>予算額 529,416</p> <p>特定財源 506,000</p> <p>一般財源 23,416</p>	<p>繰入 施設整備基金繰入金 137,000</p> <p>区債 教育債 369,000</p>	<p>調査及び測量</p> <p>改築工事</p> <p>建設地 清水三丁目20番12号</p> <p>敷地面積 3,668.20㎡</p> <p>延床面積 2,480.04㎡</p> <p>鉄筋コンクリート造</p> <p>一部 鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート造</p> <p>地上1階 地下1階</p> <p>工期予定 H26年10月～H28年7月</p> <p>—平成28年度までの債務負担行為—</p> <p>工事監理</p> <p>建設事務費</p>
<p>永福体育館の移転改修</p> <p>予算額 26,035</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 26,035</p>		<p>設計</p> <p>実施設計</p>
<p>教育費合計</p> <p>予算額 1,919,764</p> <p>特定財源 1,608,008</p> <p>一般財源 311,756</p>		



# 主 な 既 定 事 業



11 主な既定事業

款名 議会費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
区議会の運営		
予算額 176,548		議員経費
特定財源 0		議会及び委員会経費
一般財源 176,548		議会広報費
		議会図書室経費

※ 下線は新規項目

主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
区政運営の総合調整 予算額 4,528 特定財源 0 一般財源 4,528		政策等の調整 基本構想・総合計画の進行管理
情報システムの運営 予算額 1,211,157 特定財源 32,282 一般財源 1,178,875	国庫 社会保障・税番号制度 システム整備費補助金 32,282	情報システム維持管理 情報システム運用開発 社会保障・税番号制度対応システム改修 情報セキュリティ対策
情報政策の推進 予算額 63,523 特定財源 0 一般財源 63,523		情報政策の推進 区全体のウェブサイト再構築 社会保障・税番号制度の総合調整
区政の広報 予算額 201,621 特定財源 1,900 一般財源 199,721	その他特定財源 1,900	広報すぎなみの発行 広報すぎなみ英語版の発行 視力障害者用広報の発行 区政情報誌の発行 広報番組等の制作 スタジオ設備維持運営 広報活動維持運営 ホームページ管理運営
区民相談 予算額 16,349 特定財源 0 一般財源 16,349		区民相談 法律、税務、家事、交通事故・防犯、司法 書士等相談

主な既定事業

款名 総務費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>防犯対策の推進</p> <p>予算額 73,866</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 73,866</p>		<p>安全パトロール</p> <p>防犯対策                      防犯自主団体助成                      振り込め詐欺等防止対策                      景観対策落書き消去活動                      自転車盗難防止活動                      ひったくり防止活動                      街角防犯カメラ設置                      暴力団排除推進</p>
<p>防災意識の高揚</p> <p>予算額 51,721</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 51,721</p>		<p>防災行事・防災物資のあっせん</p> <p>防災市民組織の育成強化</p> <p>初期消火設備の整備                      スタンドパイプの配備</p> <p>防災訓練等の実施</p> <p>震災救援所運営連絡会の充実</p>
<p>災害応急対策</p> <p>予算額 33,772</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 33,772</p>		<p>災害の応急対策</p> <p>休日夜間警戒本部の運営</p> <p>防災管理経費</p> <p>自治体間連携</p>
<p>防災施設整備</p> <p>予算額 190,062</p> <p>特定財源 70</p> <p>一般財源 189,992</p>	<p>その他特定財源 70</p>	<p>備蓄倉庫・学校防災倉庫の充実                      (仮称) 下高井戸公園災害備蓄倉庫設計</p> <p>備蓄品の維持管理</p> <p>街頭消火器の維持管理</p> <p>生活用水井戸の整備                      防災用地下水活用設備整備</p> <p>避難所への誘導                      帰宅困難者対策</p> <p>防災関連施設の維持管理</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>公衆浴場の確保対策</p> <p>予算額 25,990</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 25,990</p>		<p>確保対策 公衆浴場数 24浴場 確保対策助成</p> <p>健康増進型公衆浴場改築支援</p> <p>耐震化及びクリーンエネルギー化等事業補助 耐震化促進支援事業補助 クリーンエネルギー化等推進事業補助</p>
<p>地域住民活動の支援</p> <p>予算額 130,571</p> <p>特定財源 2,501</p> <p>一般財源 128,070</p>	<p>その他特定財源 2,501</p>	<p>町会・自治会活動支援 町会・自治会掲示板新設等助成 100基 コミュニティ助成 まちの絆向上事業助成 25町会 町会・自治会活性化と加入促進に向けた調査検討</p> <p>区政協力委託 160町会</p> <p>地域活動事務</p> <p>区掲示板 区民専用掲示板 132基 屋外掲示板 395基 屋内掲示板 24基</p> <p>地域区民センター協議会 7協議会</p>
<p>すぎなみフェスタ</p> <p>予算額 11,000</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 11,000</p>		<p>すぎなみフェスタ 平成27年11月実施予定</p>
<p>NPO等の活動支援</p> <p>予算額 44,790</p> <p>特定財源 5,027</p> <p>一般財源 39,763</p>	<p>繰入NPO支援基金繰入金 2,500</p> <p>その他特定財源 2,527</p>	<p>NPO等の活動と協働の推進 すぎなみ協働プラザ運営 NPO等活動推進協議会運営 協働提案事業 2事業</p> <p>地域活動応援サイトの運営</p> <p>NPO支援基金運営 NPO団体支援助成事業</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>平和事業の推進</p> <p>予算額 9,569</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 9,569</p>		<p>平和事業の連携啓発</p> <p>平和のつどい 8月の平和展 3月の平和展 戦後70年事業</p> <p>平和ポスターコンクール</p>
<p>国際・国内交流の推進</p> <p>予算額 21,740</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 21,740</p>		<p>国際交流の推進 ウイロビー市友好都市協定締結25周年訪問 台北市国際交流訪問</p> <p>国内交流の推進 交流自治体観光物産展 交流自治体フォーラム</p>
<p>杉並区交流協会助成</p> <p>予算額 30,118</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 30,118</p>		<p>杉並区交流協会助成</p>
<p>保養のための宿泊機会の提供</p> <p>予算額 61,425</p> <p>特定財源 965</p> <p>一般財源 60,460</p>	<p>その他特定財源 965</p>	<p>民営化宿泊施設維持管理 コニファーいわびつ 富士学園 弓ヶ浜クラブ</p> <p>民営化宿泊施設利用区民補助金</p>
<p>杉並会館の維持管理</p> <p>予算額 97,062</p> <p>特定財源 12,608</p> <p>一般財源 84,454</p>	<p>その他特定財源 12,608</p>	<p>施設維持管理 耐震補強工事</p> <p>施設運営</p>
<p>住民基本台帳事務</p> <p>予算額 282,273</p> <p>特定財源 146,813</p> <p>一般財源 135,460</p>	<p>国庫 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 16,000</p> <p>国庫 中長期在留者住居地届出等事務費委託金 2,763</p> <p>都支 住民基本台帳費委託金 915</p> <p>その他特定財源 127,135</p>	<p>住民票の写し等証明書の交付</p> <p>住民基本台帳記録管理</p> <p>自動交付機維持管理</p> <p>住民基本台帳ネットワークシステム関係事務</p> <p>コンビニ交付システム運営管理</p> <p>社会保障・税番号制度の運営管理 新住基システムの開発</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>中小企業支援</p> <p>予算額 173,998</p> <p>特定財源 3,244</p> <p>一般財源 170,754</p>	<p>その他特定財源 3,244</p>	<p>産業資金融資 産業融資資金制度の見直し・充実</p> <p>経営支援 商工相談 事業所アドバイザー派遣 SOHO施設運営 異業種交流会 創業セミナー 区内中小企業景況調査</p> <p>勤労者支援 セミナー開催事業</p> <p>技能功労表彰</p>
<p>商店街支援</p> <p>予算額 297,376</p> <p>特定財源 83,501</p> <p>一般財源 213,875</p>	<p>都支 商店街活性化推進事業補助金 83,501</p>	<p>チャレンジ商店街支援プログラム チャレンジ商店街サポート事業 地域特性にあった商店街支援事業 商店街アドバイザー派遣 商店街若手支援事業 活性化事業助成</p> <p>商店街等活動支援 イベント事業助成 地域・経済活性化事業 ホタルサミット</p> <p>商店街施設整備助成 商店街装飾灯建設助成 商店街装飾灯電気料助成 防犯カメラ設置助成</p> <p>特定商業施設環境調整</p>
<p>アニメの振興と活用</p> <p>予算額 81,716</p> <p>特定財源 3,000</p> <p>一般財源 78,716</p>	<p>その他特定財源 3,000</p>	<p>アニメを活かした商店街等の振興 アニメコンテンツを活用した事業 ミュージアムと民間事業者等との連携事業</p> <p>アニメーションミュージアム運営 ミュージアム10周年記念イベント</p> <p>杉並区キャラクター普及</p>
<p>観光促進</p> <p>予算額 52,359</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 52,359</p>		<p>「にぎわい・商機」創出プログラム 観光情報の集約と発信 杉並のシンボルとなるイベントの開催</p> <p>観光促進 東京高円寺阿波おどり振興事業補助金 すぎなみ学倶楽部の運営 杉並ナンバーの周知・普及 無料Wi-Fiの環境整備</p>

主な既定事業

款名 生活経済費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>農業の支援・育成</p> <p>予算額 29,090</p> <p>特定財源 5,235</p> <p>一般財源 23,855</p>	<p>都支 都市農地保全支援プロジェクト補助金 5,220</p> <p>その他特定財源 15</p>	<p>農業者支援</p> <p>営農活動支援費補助金 25件</p> <p>都市農地保全支援プロジェクト補助金 2件</p> <p>地産地消流通システムの実施</p> <p>農業の理解と体験</p> <p>農業体験農園助成 2園</p> <p>農産物直販マップ・農業だより</p> <p>J A 東京中央・杉並区・世田谷区協働事業</p>
<p>就労支援</p> <p>予算額 80,580</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 80,580</p>		<p>就労支援センター運営</p> <p>若者就労支援コーナー (すぎJOB) 運営</p> <p>ジョブトレーニングコーナー (すぎトレ) 運営 (就労準備訓練、社会適応力訓練)</p> <p>保育・福祉の就職相談会</p> <p>就労支援センター維持管理</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>路上生活者自立支援</p> <p>予算額 68,416</p> <p>特定財源 42,996</p> <p>一般財源 25,420</p>	<p>国庫 生活困窮者自立支援費負担金 20,377</p> <p>国庫 生活困窮者自立支援費補助金 22,619</p>	<p>都区共同路上生活者対策事業 自立相談事業等負担金</p> <p>緊急対応等</p>
<p>戦没者の遺族・家族等の援護</p> <p>予算額 1,890</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,890</p>		<p>戦没者の遺族・家族等の援護 第10回弔慰金</p>
<p>災害時要配慮者支援対策</p> <p>予算額 32,181</p> <p>特定財源 5,703</p> <p>一般財源 26,478</p>	<p>都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 1,841</p> <p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 329</p> <p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 3,533</p>	<p>災害時要配慮者支援対策</p> <p>福祉救援所 19所 (うち新規 2所)</p> <p>家具転倒防止器具の取り付け助成 高齢者 385世帯 障害者 32世帯</p> <p>災害時要配慮者等建物防災総合支援制度 アドバイザー派遣 300件</p> <p>火災警報器の取り付け助成 高齢者 1,000器 障害者 100器</p>
<p>福祉機器展示センターの運営</p> <p>予算額 12,718</p> <p>特定財源 2,312</p> <p>一般財源 10,406</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 2,312</p>	<p>福祉機器展示センター運営</p>
<p>生活安定応援事業</p> <p>予算額 15,530</p> <p>特定財源 530</p> <p>一般財源 15,000</p>	<p>都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 530</p>	<p>生活安定応援事業 受験生チャレンジ支援貸付金</p>
<p>高齢者保健福祉施策の推進</p> <p>予算額 23,249</p> <p>特定財源 420</p> <p>一般財源 22,829</p>	<p>その他特定財源 420</p>	<p>管理事務費</p> <p>地域包括ケアを支える高齢者施設等の検討</p> <p>高齢者のしおり</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>シルバー人材センター支援</p> <p>予算額 176,886</p> <p>特定財源 17,495</p> <p>一般財源 159,391</p>	<p>都支 シルバー人材センター事業補助金 12,495</p> <p>その他特定財源 5,000</p>	<p>シルバー人材センター運営助成</p> <p>シルバー人材センター運用資金貸付金</p>
<p>敬老事業</p> <p>予算額 37,189</p> <p>特定財源 5,905</p> <p>一般財源 31,284</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 5,905</p>	<p>敬老祝い品</p> <p>長寿（100歳以上） 420名</p> <p>半寿（81歳） 4,000名</p> <p>敬老 4,600名</p> <p>敬老会</p>
<p>長寿応援ポイント事業</p> <p>予算額 83,475</p> <p>特定財源 19,316</p> <p>一般財源 64,159</p>	<p>都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 19,316</p>	<p>長寿応援ポイント事業</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
障害者自立支援サービス		
予算額 6,369,959	国庫 障害者自立支援給付費負担金 2,637,967	介護給付費等支払い事務 保健福祉総合システム入替に伴うシステム構築 —平成28年度までの債務負担行為—
特定財源 4,615,566	国庫 障害者医療費負担金 376,164	介護給付費
一般財源 1,754,393	国庫 地域生活支援事業費補助金 3,843	居宅介護 年 69,951時間 重度訪問介護 年 151,680時間 行動援護 年 5,040時間 同行援護 年 27,144時間 療養介護 年 14,274日 短期入所 年 8,848日 生活介護 年 171,717日 施設入所支援 年 113,826日
	国庫 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 15,782	
	都支 障害者自立支援給付費負担金 1,318,983	訓練等給付費 宿泊型自立訓練 月 8名 自立訓練(機能訓練) 月 3名 自立訓練(生活訓練) 月 28名 就労移行支援 月 82名 就労移行支援(養成施設) 月 1名 就労継続支援A型 月 20名 就労継続支援B型 月 777名 共同生活援助 月 232名
	都支 障害者医療費負担金 188,082	
	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 25,105	
	都支 地域生活支援事業費補助金 1,913	
	都支 重度訪問介護等の利用促進に係る区市町村支援事業費補助金 47,727	高額障害福祉サービス費等 高額障害福祉サービス費 月 41名 療養介護医療費 月 39名 特定障害者特別給付費 月 594名 地域相談支援給付費 月 285名
		支給審査会 補装具費 補装具費 成人 年 648件 児童 年 320件
		自立支援医療費(更生医療) 重症心身障害者通所事業
障害者福祉タクシー等		
予算額 378,887	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 3,002	タクシー利用券の支給
特定財源 3,127		自動車燃料費助成
一般財源 375,760	都支 無料乗車券発行業務委託金 125	リフト付タクシー補助券の支給
難病患者福祉手当支給		
予算額 531,517		難病患者福祉手当 受給者数 2,962名
特定財源 0		
一般財源 531,517		

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>なのはな生活園事業運営</p> <p>予算額 64,174</p> <p>特定財源 76,317</p> <p>一般財源 -12,143</p>	<p>その他特定財源 76,317</p>	<p>生活介護</p> <p>自立訓練</p>
<p>障害者の入所・通所施設の運営助成</p> <p>予算額 113,088</p> <p>特定財源 58</p> <p>一般財源 113,030</p>	<p>その他特定財源 58</p>	<p>障害者施設運営費助成</p>
<p>障害福祉事業者支援・指導</p> <p>予算額 1,694</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,694</p>		<p>障害福祉サービス事業者支援・指導</p> <p>人材育成・フォローアップ講座</p> <p>ケアマネージャー育成支援助成</p> <p>指定特定相談支援事業者等の指定</p> <p>相談支援専門員の確保</p>
<p>障害者の権利擁護の推進</p> <p>予算額 2,980</p> <p>特定財源 1,247</p> <p>一般財源 1,733</p>	<p>国庫 地域生活支援事業費補助金 835</p> <p>都支 地域生活支援事業費補助金 412</p>	<p>障害者の権利擁護の推進</p> <p>障害者虐待対策</p>
<p>母子家庭等自立支援</p> <p>予算額 18,505</p> <p>特定財源 15,095</p> <p>一般財源 3,410</p>	<p>国庫 母子家庭等対策費補助金 14,945</p> <p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 150</p>	<p>自立支援教育訓練給付</p> <p>高等職業訓練促進給付金等</p> <p>ひとり親自立支援プログラム策定員活動費</p> <p>高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金</p>
<p>杉並福祉事務所の維持管理</p> <p>予算額 68,304</p> <p>特定財源 4,196</p> <p>一般財源 64,108</p>	<p>その他特定財源 4,196</p>	<p>荻窪事務所</p> <p>高円寺事務所</p> <p>高井戸事務所</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
特別養護老人ホーム等の建設助成		
予算額 341,172	都支 高齢社会対策区市町村包括補助事業補助金 13,200	施設建設助成 (さんじゅ阿佐谷) -平成27年度までの債務負担行為-
特定財源 13,200		施設建設助成 (和田堀ホーム) -平成30年度までの債務負担行為-
一般財源 327,972		施設建設助成 (沓掛ホーム) -平成30年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 (第三南陽園・グループホームひまわり) -平成33年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 (さんじゅ久我山) -平成33年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 (すぎなみ正吉苑) -平成35年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 (サンフレンズ善福寺) -平成38年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 (マイルドハート高円寺) -平成39年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 (救世軍恵みの家) -平成43年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 ( (仮称) 杉並区荻窪特別養護老人ホーム ) -平成56年度までの債務負担行為-
		施設建設助成 ( (仮称) 杉並区宮前園 ) -平成28年度までの債務負担行為-
		施設建設助成事務費
認知症高齢者グループホームの建設助成		
予算額 303,046	都支 認知症高齢者グループホーム整備費補助金 204,900	施設建設助成 本天沼三丁目 宮前四丁目 高井戸西一丁目 -平成27年度までの債務負担行為-
特定財源 266,082		松庵一丁目 高井戸西一丁目 (既存施設増改築) 荻窪一丁目
一般財源 36,964	都支 施設開設準備経費助成特別対策事業等補助金 61,182	開設準備助成 (介護人材確保・初度備品等) 介護従事職員家賃補助
障害者グループホームの整備		
予算額 46,700	都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 23,350	知的障害者 防火設備整備助成 15所
特定財源 23,350		精神障害者 防火設備整備助成 3所
一般財源 23,350		身体障害者 防火設備整備助成 1所

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>小規模多機能型居宅介護施設の建設助成</p> <p>予算額 58,069</p> <p>特定財源 44,514</p> <p>一般財源 13,555</p>	<p>都支 施設開設準備経費助成特別対策事業等補助金 8,652</p> <p>都支 地域密着型サービス等重点整備事業費補助金 35,862</p>	<p>施設建設助成 宮前四丁目 高井戸西一丁目 －平成27年度までの債務負担行為－ 開設準備助成(介護人材確保・初度備品等) 介護従事職員家賃補助</p>
<p>子育て応援券</p> <p>予算額 550,240</p> <p>特定財源 59,112</p> <p>一般財源 491,128</p>	<p>その他特定財源 59,112</p>	<p>(仮称) 応援券に関する懇談会 応援券発行集計業務 応援券支給 サービス事業者支援 応援券啓発</p>
<p>児童虐待対策</p> <p>予算額 19,789</p> <p>特定財源 10,810</p> <p>一般財源 8,979</p>	<p>国庫 保育緊急確保事業費補助金 3,873</p> <p>都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 3,064</p> <p>都支 保育緊急確保事業費補助金 3,873</p>	<p>相談調整機能の強化 グループカウンセリング 保護者こころの相談 児童虐待未然防止の強化</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<b>保育園運営</b>		
予算額 2,879,871	国庫 保育緊急確保事業費補助金 5,673	一般保育 公設公営園 38園 公設民営園 5園 定員 4,016名
特定財源 1,111,285	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 11,179	延長保育 園数 43園 定員 834名 (公設民営保育園含む)
一般財源 1,768,586	都支 保育緊急確保事業費補助金 5,673	産休明け保育 園数 16園 定員 178名 (公設民営保育園含む)
	都支 子育て支援対策臨時特例補助金(安心こども基金) 1,193	緊急一時保育 園数 38園
	その他特定財源 1,087,567	園外保育 年末保育 園数 5園 予定 平成27年12月29日～30日 保育園委託・民営化 公設民営園 5園 給食運営 職員研修 地域型保育
<b>民営保育園等に対する保育委託</b>		
予算額 4,736,638	国庫 民営保育園費負担金 790,736	委託費・国基準運営費 施設数 37園 (うち分園 6園) 認可定員 2,784名
特定財源 2,049,959	国庫 保育緊急確保事業費補助金 5,011	
一般財源 2,686,679	都支 民営保育園費負担金 395,368	委託費・区加算運営費
	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 4,643	
	都支 保育緊急確保事業費補助金 5,011	
	都支 保育対策等促進事業費補助金 137,953	
	その他特定財源 711,237	
<b>保育相談・利用調整事務</b>		
予算額 31,023	国庫 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,320	保育園入園・保育料関連事務 保育の必要性の認定
特定財源 4,320		保育システム維持管理
一般財源 26,703		

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
民営保育園に対する運営費加算		
予算額 810,888	国庫 保育緊急確保事業費補助金 10,800	民営保育園に対する運営費 施設数 37園 (うち分園 6園) 認可定員 2,784名  民営保育園児健診委託等 定期利用保育事業運営補助 保育従事職員家賃補助
特定財源 81,583	都支 保育緊急確保事業費補助金 5,400	
一般財源 729,305	都支 子育て支援対策臨時特例補助金(安心こども基金) 18,000	
	都支 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金 27,337	
	都支 保育従事職員等処遇改善事業補助金 1,944	
	都支 現任保育従事職員資格取得支援事業補助金 600	
	都支 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 9,000	
	その他特定財源 8,502	
認証保育所運営		
予算額 1,859,439	国庫 保育緊急確保事業費補助金 10,362	認証保育所運営事務 A型 19所 (うち新規 1所) B型 4所 定期利用保育事業運営補助 認可化移行運営費支援 開設準備助成(保育人材確保) 保育従事職員家賃補助
特定財源 76,974	都支 保育緊急確保事業費補助金 5,181	
一般財源 1,782,465	都支 子育て支援対策臨時特例補助金(安心こども基金) 21,933	
	都支 一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金 3,038	
	都支 保育従事職員等処遇改善事業補助金 216	
	都支 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 1,800	
	その他特定財源 34,444	
家庭福祉員		
予算額 159,294	国庫 保育緊急確保事業費補助金 1,600	運営委託 家庭福祉員 25名 受託児定員 93名 認可化移行可能性調査支援  運営経費 利用者負担軽減
特定財源 15,077	都支 保育緊急確保事業費補助金 1,600	
一般財源 144,217	都支 保育従事職員等処遇改善事業補助金 2,592	
	都支 家庭的保育事業等に対する補助金 9,285	

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
認定こども園等運営費の給付		
予算額 121,524	国庫 給付費負担金 27,163	認定こども園運営費
特定財源 47,907	国庫 保育緊急確保事業費補助金 4,434	特定教育・保育施設型給付費
一般財源 73,617	都支 給付費負担金 13,581	
	都支 保育緊急確保事業費補助金 2,217	
	都支 認定こども園運営費等補助金 512	
病児・病後児保育		
予算額 71,203	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 3,968	病児・病後児保育室運営 病児保育室 2所 (うち新規 1所)
特定財源 29,661		病児ケア対応力向上支援
一般財源 41,542	都支 病児・病後児保育事業費補助金 25,693	運営事務費
学童クラブ事業		
予算額 301,333	都支 学童クラブ運営費補助金 7,666	学童クラブ事業 学童クラブ 52所 (公設民営 11所、民間 2所含む)
特定財源 160,618	その他特定財源 152,952	学童クラブ利用料
一般財源 140,715		運営業務委託 11所 民間学童クラブ運営費助成 2所
児童健全育成事業		
予算額 410,202	その他特定財源 1	管理運営費
特定財源 1		賃金・報酬
一般財源 410,201		児童青少年センター事業 児童館中・高校生事業 児童館事業 地域子育て推進 放課後等居場所事業 4か所
子ども国内交流事業		
予算額 6,870	繰入 次世代育成基金繰入金 3,241	子ども国内交流事業 東吾妻町参加予定児童数 25名
特定財源 3,241		名寄市参加予定児童数 25名
一般財源 3,629		杉並編 25名 名寄編 25名

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
民間認可外保育施設利用者負担軽減 予算額 50,600 特定財源 0 一般財源 50,600		民間認可外保育施設利用者負担軽減
杉並区保育室の運営 予算額 958,542 特定財源 47,175 一般財源 911,367	その他特定財源 47,175	直営型保育室 施設数 9所 定員 246名  委託型保育室 施設数 17所 (うち新規 1所) 定員 553名 <u>開設準備経費</u> 1所 <u>開設準備助成(保育人材確保)</u>
私立幼稚園の預かり保育 予算額 47,289 特定財源 0 一般財源 47,289		預かり保育補助 6園 (うち新規2園)
子供園維持管理 予算額 135,882 特定財源 81,978 一般財源 53,904	国庫 幼稚園就園奨励費補助金 3,812 その他特定財源 78,166	子供園運営維持管理 園数 6園 定員 593名  子供園教育用教材教具関係
こども発達センターたんぽぽ園運営 予算額 100,644 特定財源 106,626 一般財源 -5,982	その他特定財源 106,626	たんぽぽ園通園グループ指導  たんぽぽ園社会体験及び行事
次世代育成基金の運営 予算額 21,577 特定財源 15,167 一般財源 6,410	繰入 次世代育成基金繰入金 5,000 その他特定財源 10,167	積立金 <u>民間提案事業助成</u>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>障害児発達相談</p> <p>予算額 33,687</p> <p>特定財源 15,134</p> <p>一般財源 18,553</p>	<p>都支 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金 1,840</p> <p>その他特定財源 13,294</p>	<p>療育相談</p> <p>研修</p> <p>計画相談</p> <p>運営経費</p>
<p>小規模保育施設運営</p> <p>予算額 119,908</p> <p>特定財源 87,567</p> <p>一般財源 32,341</p>	<p>国庫 民営保育園費負担金 56,578</p> <p>都支 民営保育園費負担金 28,289</p> <p>都支 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 2,700</p>	<p>小規模保育施設運営事務</p> <p>小規模保育施設 4園</p> <p>開設準備助成(保育人材確保)</p> <p>保育従事職員家賃補助</p>
<p>保育施設建設助成</p> <p>予算額 69,534</p> <p>特定財源 52,438</p> <p>一般財源 17,096</p>	<p>都支 子育て支援対策臨時特例補助金(安心子ども基金) 52,438</p>	<p>民営保育園整備助成</p> <p>Nicot井荻</p> <p>ー平成28年度までの債務負担行為ー</p> <p>ういず阿佐ヶ谷駅前保育園</p> <p>ー平成28年度までの債務負担行為ー</p> <p>(仮)ベネッセ杉並和泉保育園</p> <p>ー平成30年度までの債務負担行為ー</p> <p>(仮)ういず成田東保育園</p> <p>ー平成29年度までの債務負担行為ー</p> <p>(仮)ゆらりん上荻一丁目保育園</p> <p>ー平成29年度までの債務負担行為ー</p> <p>開設準備助成(保育人材確保)</p>
<p>被生活保護世帯に対する法外援護</p> <p>予算額 35,450</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 35,450</p>		<p>入浴券の支給</p>

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<b>生活保護費</b>		
予算額 16,316,905	国庫 生活保護費負担金 11,943,930	生活保護費
特定財源 12,698,386	国庫 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 3,533	生活扶助 年 84,000名
一般財源 3,618,519	国庫 セーフティネット支援対策等事業費補助金 3,950	住宅扶助 年 73,500世帯
	都支 生活保護費負担金 449,888	教育扶助 年 2,800名
	都支 無料乗車券発行業務委託金 85	介護扶助 (国保連払い) 月 2,800件
	その他特定財源 297,000	介護扶助 (事務所払い) 年 300件
		医療扶助 (基金払い) 月 15,300件
		医療扶助 (事務所払い) 年 75,000件
		出産扶助 年 3件
		生業扶助 年 1,500件
		葬祭扶助 年 160件
		就労自立給付金 年 36件
		保護施設生活費 年 750件
		保護施設事務費 年 950件
		医療費等支払事務委託
		嘱託医報酬
		生活保護システム運用事務費
		生活保護運営事務費
<b>被生活保護者等自立支援</b>		
予算額 78,313	国庫 生活保護費負担金 22,179	就労支援専門員等
特定財源 127,844	国庫 セーフティネット支援対策等事業費補助金 77,935	自立支援事業業務委託
一般財源 -49,531	都支 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金 27,730	被保護者自立促進事業
<b>救命救急体制の充実</b>		
予算額 50,364		急病医療情報センターの運営等
特定財源 0		救急協力員の養成等
一般財源 50,364		
<b>災害時医療体制の充実</b>		
予算額 28,260	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 779	医療救護体制の充実
特定財源 779		緊急医療救護所 11所 (うち新規 2所)
一般財源 27,481		災害時歯科医療の拡充
		災害用医薬品・医療資材の管理
		医療救護訓練等の実施

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
住民参画の健康なまちづくり		
予算額 5,100	国庫 感染症予防事業費等補助金 951	地域健康づくりグループ活動支援 健康づくり表彰
特定財源 971	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 20	食育の推進
一般財源 4,129		健康づくりリーダー活動支援 よい歯ファミリーフェスティバルの開催
がん検診		
予算額 642,490	国庫 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,200	胃がん検診 8,200名
特定財源 59,624		子宮頸がん検診 16,000名
一般財源 582,866	国庫 感染症予防事業費等補助金 48,275	肺がん検診 10,500名
	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 10,149	乳がん検診 13,600名
		大腸がん検診 63,400名
		前立腺がん検査 1,390名
		女性特有のがん検診
		がん検診精度管理連絡会
		パートタイマー報酬
		がん検診普及啓発
		がん検診等システム
生活習慣病予防対策		
予算額 8,092	国庫 感染症予防事業費等補助金 164	生活習慣病予防の推進
特定財源 1,902	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 1,130	ハイリスク者への普及啓発 糖尿病対策推進連絡会議 糖尿病重症化予防
一般財源 6,190	都支 健康増進事業費補助金 608	ヘルシーメニュー推奨店
がん対策の推進		
予算額 3,855	国庫 感染症予防事業費等補助金 766	生活習慣改善の推進
特定財源 1,038	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 272	感染が原因とされるがんへの対応
一般財源 2,817		子を持つ親への禁煙支援 緩和ケア・在宅療養支援体制の整備

主な既定事業

款名 保健福祉費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
母子に関する相談・講座等		
予算額 47,917	国庫 保育緊急確保事業費補助金 8,417	出産育児準備教室
特定財源 24,142	都支 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 7,308	育児相談・講習会
一般財源 23,775	都支 保育緊急確保事業費補助金 8,417	すこやか赤ちゃん訪問 休日パパママ・休日母親学級 あそびのグループ
		産後ケア ショートステイ デイケア
予防接種		
予算額 1,354,850	国庫 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,200	予防接種 流行性耳下腺炎ワクチン助成 5,000件
特定財源 107,325	国庫 感染症予防事業費等補助金 7,685	ロタウイルスワクチン助成 3,870件
一般財源 1,247,525	都支 予防接種費負担金 17,419	健康被害救済
	都支 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 15,082	台帳システム業務
	その他特定財源 65,939	

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
まちづくり施策の総合的な推進		
予算額 11,721	都支 市街地再生補助金 5,000	まちづくり基本方針
特定財源 5,000		まちづくり条例に基づく手続き等
一般財源 6,721		市街地再生調査検討
地区整備計画		
予算額 8,143	都支 木造住宅密集地域整備事業補助金 48	地区整備計画の推進
特定財源 54	その他特定財源 6	地区計画の相談・指導
一般財源 8,089		区画整理の相談・指導
		二跡地周辺地区整備
		放射第5号線周辺地区計画
		大規模団地建替え計画
防災まちづくり		
予算額 408,576	国庫 社会資本整備総合交付金 3,550	阿佐谷・高円寺地域防災まちづくり
特定財源 114,227	都支 木造住宅密集地域整備事業補助金 1,775	まちづくりを進める会の運営
一般財源 294,349	都支 不燃化推進特定整備事業補助金 108,902	用地取得（優先整備路線）
		施設整備（優先整備路線）
		不燃化建替助成
		不燃化推進特定整備（不燃化特区）
		方南町地区不燃化まちづくり
		不燃化推進特定整備（不燃化特区）
		震災救援所周辺等の不燃化促進
		不燃化建替助成
		旧若杉小学校周辺の道路整備
		不燃化推進事務費
景観まちづくり		
予算額 15,050	その他特定財源 107	景観まちづくりの普及・啓発
特定財源 107		景観重要建造物等の保存
一般財源 14,943		荻外荘の建物利用検討
		景観形成の推進
		大田黒公園周辺地区景観まちづくり
		中杉通り沿道周辺地区景観まちづくり
		知る区ロード

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>都市再生事業</p> <p>予算額 7,452</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 7,452</p>		<p>荻窪駅周辺都市再生事業の推進</p> <p>荻窪駅周辺まちづくり将来構想策定支援</p>
<p>多心型まちづくりの推進</p> <p>予算額 20,748</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 20,748</p>		<p>阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり</p> <p>阿佐ヶ谷駅周辺まちづくり方針策定</p> <p>西荻窪駅周辺まちづくり</p> <p>西荻窪平和児童遊園整備</p> <p>ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり</p> <p>高円寺地区まちづくり</p> <p>阿佐谷地区まちづくり</p> <p>西荻地区まちづくり</p> <p>久我山地区まちづくり</p> <p>西武線沿線地区まちづくり</p> <p>再開発の促進</p> <p>駅周辺施設の維持管理</p> <p>地域資源を活用したまちの魅力づくりによる駅周辺活性化</p>
<p>耐震改修促進</p> <p>予算額 773,224</p> <p>特定財源 404,442</p> <p>一般財源 368,782</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 222,212</p> <p>都支 マンション耐震診断助成事業費補助金 1,788</p> <p>都支 木造住宅耐震化促進事業費補助金 180,442</p>	<p>耐震診断支援</p> <p>診断士派遣</p> <p>精密診断補助金</p> <p>特定緊急輸送道路沿道建物精密診断補助金</p> <p>耐震改修支援</p> <p>木造耐震改修助成</p> <p>非木造耐震改修助成</p> <p>特定緊急輸送道路沿道建物耐震改修助成</p> <p>耐震シェルター助成</p>
<p>道路台帳の整備</p> <p>予算額 244,259</p> <p>特定財源 89,486</p> <p>一般財源 154,773</p>	<p>都支 国土調査事業費補助金 88,125</p> <p>その他特定財源 1,361</p>	<p>道路台帳の整備</p> <p>道路台帳の閲覧</p> <p>公共基準点の管理</p> <p>公共基準点 2,900点</p> <p>地籍調査</p> <p>官民境界等先行調査</p> <p>0.87km<sup>2</sup></p> <p>地理情報システム構築・運用</p> <p>基盤GIS</p> <p>公開型GIS (すぎナビ)</p> <p>災害時情報共有システム</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>道路維持補修</p> <p>予算額 674,140</p> <p>特定財源 1,303,393</p> <p>一般財源 -629,253</p>	<p>国庫 社会資本整備総合交付金 4,400</p> <p>その他特定財源 1,298,993</p>	<p>安全で快適な道路の維持補修</p> <p>路面補修</p> <p>側溝補修</p> <p>土工構造物等点検</p> <p>雨水対策のとりくみ</p> <p>透水性舗装洗淨</p> <p>道路の日常管理</p> <p>駅周辺道路と付属施設の維持管理</p> <p>快適な歩行者空間の維持</p> <p>路面補修</p> <p>側溝補修</p> <p>道路のみどりをまもる</p> <p>樹木剪定</p> <p>植栽帯管理</p> <p>花壇管理</p> <p>道路保全への区民参加</p>
<p>河川維持管理</p> <p>予算額 104,113</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 104,113</p>		<p>水辺環境の保全</p> <p>川沿いのみどりを守る</p> <p>樹木管理</p> <p>植栽帯管理</p> <p>花壇管理</p> <p>雨水排水能力の強化</p> <p>善福寺川河川環境改善工事</p>
<p>水防対策</p> <p>予算額 132,859</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 132,859</p>		<p>水防応急対策</p> <p>水防訓練</p> <p>水防情報システム維持管理</p> <p>水防情報システムの改修</p> <p>観測警報装置 6箇所</p> <p>雨量計 1箇所</p> <p>水防基地(土のう置き場)の改良</p> <p>土のうストッカー</p>
<p>南北バスの運行</p> <p>予算額 87,420</p> <p>特定財源 4,774</p> <p>一般財源 82,646</p>	<p>その他特定財源 4,774</p>	<p>既存路線の運行</p> <p>走行路線 3路線</p> <p>交通事業者連絡会議の運営</p>

主な既定事業

款名 都市整備費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>遊び場の維持管理</p> <p>予算額 60,882</p> <p>特定財源 30</p> <p>一般財源 60,852</p>	<p>その他特定財源 30</p>	<p>遊び場清掃</p> <p>遊び場管理運営</p> <p>遊び場補修</p> <p>遊び場樹木等管理</p> <p>遊び場設備保守</p> <p>遊び場 102 番の維持管理 都市計画高井戸公園</p> <p>遊び場 106 番の維持管理 (仮称) 下高井戸公園</p> <p>遊び場 108 番の維持管理 (仮称) 荻外荘公園</p>
<p>みどりを育てる</p> <p>予算額 15,366</p> <p>特定財源 114</p> <p>一般財源 15,252</p>	<p>その他特定財源 114</p>	<p>みどりの意識向上</p> <p>みどりのイベント</p> <p>みどりの顕彰制度</p> <p>区民とのパートナーシップ</p> <p>みどりの調査・企画 緑地保全方針モデル地区検討</p> <p>みどりのベルトづくり 指定地区の推進</p>

主な既定事業

款名 環境清掃費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進</p> <p>予算額 298,890</p> <p>特定財源 141,306</p> <p>一般財源 157,584</p>	<p>都支 再生可能エネルギー等導入推進基金事業補助金 141,096</p> <p>その他特定財源 210</p>	<p>地域エネルギービジョンの推進体制 (仮称) 地域エネルギービジョン推進懇談会</p> <p>省エネルギーの推進 低炭素化推進機器設置助成 500件 省エネルギー行動の推進</p> <p>杉並産エネルギーの創出 震災救援所への太陽光発電機器等の導入 13所</p>
<p>環境配慮行動の推進</p> <p>予算額 4,349</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 4,349</p>		<p>環境学習の推進 小中学生環境サミット</p> <p>レジ袋削減 レジ袋削減推進 マイバッグ運動の推進</p>
<p>ごみの減量と資源化の推進</p> <p>予算額 86,216</p> <p>特定財源 726</p> <p>一般財源 85,490</p>	<p>その他特定財源 726</p>	<p>ごみ減量運動の普及・啓発 「ごみ・資源の収集カレンダー」 ごみ出しアプリ運用 協働提案事業</p> <p>ごみの減量運動の推進 コンポスト容器購入助成 60件 家庭用生ごみ処理機購入助成 90件</p> <p>資源化の推進 集団回収の支援 小型電子機器等の資源化</p>
<p>ごみ運搬の中継業務</p> <p>予算額 231,487</p> <p>特定財源 76,342</p> <p>一般財源 155,145</p>	<p>その他特定財源 76,342</p>	<p>中継作業経費 粗大中継業務 不燃中継業務 (不燃ごみの資源化)</p> <p>中継車両借上経費</p>
<p>環境活動推進センター等の事業運営</p> <p>予算額 75,746</p> <p>特定財源 2,880</p> <p>一般財源 72,866</p>	<p>その他特定財源 2,880</p>	<p>環境活動推進センター等の事業運営 環境活動推進センター リサイクルひろば高井戸</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>学校の支援</p> <p>予算額 196,919</p> <p>特定財源 32,865</p> <p>一般財源 164,054</p>	<p>都支 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業補助金 31,721</p> <p>その他特定財源 1,144</p>	<p>学校サポーター</p> <p>P T A活動の推進</p> <p>学校支援本部等支援 64校 学校支援本部</p> <p>中学校部活動支援</p> <p>中学生レスキュー隊</p> <p>管理事務費</p> <p>学校関連施設の維持管理 (旧永福南小学校、新泉小学校跡地)</p>
<p>特別支援教育</p> <p>予算額 196,692</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 196,692</p>		<p>特別支援教育の就学相談</p> <p>特別支援学級の運営 特別支援学級介助員 36名 作業療法士による巡回指導等</p> <p>特別支援教育の推進 通常学級支援員 36名 介助員ボランティア 5,000日</p> <p>特別支援学級の増設 特別支援教室モデル事業 小学校7校</p>
<p>児童・生徒の健康推進</p> <p>予算額 13,090</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 13,090</p>		<p>就学時健康診断</p> <p>健康づくりの推進 アレルギー対策強化 (アレルギー対応ホットラインの導入等)</p>
<p>国際理解教育の推進</p> <p>予算額 71,806</p> <p>特定財源 6,800</p> <p>一般財源 65,006</p>	<p>繰入 次世代育成基金繰入金 6,800</p>	<p>外部指導員英語指導 小学校外国語活動</p> <p>帰国・外国人児童生徒教育</p> <p>国際理解教育の推進 中学生海外留学</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>情報教育の推進</p> <p>予算額 728,950</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 728,950</p>		<p>コンピュータ教育の推進 学習用パソコンの整備</p> <p>学校ITの推進 校内LANの整備 教室ICT環境整備 電子黒板機能付きプロジェクターの運用 タブレットPCの運用調査・研究 災害時緊急メール網</p>
<p>通学路の設置管理</p> <p>予算額 28,937</p> <p>特定財源 11,372</p> <p>一般財源 17,565</p>	<p>都支 通学路防犯設備整備 補助金 11,372</p>	<p>通学路整備</p> <p>通学路防犯カメラ整備</p>
<p>学校給食の推進</p> <p>予算額 1,070,021</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 1,070,021</p>		<p>学校給食職員研修</p> <p>学校給食の普及・啓発 体力向上イベント</p> <p>学校給食衛生管理 輸入食材検査</p> <p>学校給食調理業務委託 給食調理委託 50校 (うち新規 2校)</p>
<p>区立学校教育活動の推進</p> <p>予算額 29,340</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 29,340</p>		<p>学校課内外活動経費 科学創意工夫展</p> <p>教科用図書採択・無償給与事務</p> <p>区内都立校連携事業</p>
<p>教育相談等運営</p> <p>予算額 84,183</p> <p>特定財源 2,495</p> <p>一般財源 81,688</p>	<p>都支 スクールソーシャル ワーカー活用事業 補助金 2,495</p>	<p>教育相談 不登校対策、学齢期発達支援等</p> <p>適応指導教室運営 (仮称) さざんかステップアップ教室宮前 教室開設</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>学校教育への支援</p> <p>予算額 142,391</p> <p>特定財源 10,932</p> <p>一般財源 131,459</p>	<p>都支 教育方法等改善研究委託金 8,614</p> <p>繰入 次世代育成基金繰入金 2,318</p>	<p>学校経営支援 土曜授業の支援 中学生生徒会サミット 防災教育の推進</p> <p>学力・体力の向上 学力調査</p> <p>教育調査・研究</p> <p>学校図書館支援</p> <p>補習授業支援 夏季および休日パワーアップ教室</p> <p>特色ある学校づくり</p> <p>中学生小笠原自然体験交流</p> <p>学校理科室支援 出前授業、移動式プラネタリウム実施</p> <p>小中一貫教育の推進</p>
<p>就学前教育</p> <p>予算額 4,664</p> <p>特定財源 0</p> <p>一般財源 4,664</p>		<p>幼保小連携教育 幼保小連携推進校 5校 教育課題研究指定園 1園</p> <p>教育推進体制の再構築 (仮称) 就学前教育支援センター構想検討</p>
<p>小学校の運営管理</p> <p>予算額 2,240,580</p> <p>特定財源 15,089</p> <p>一般財源 2,225,491</p>	<p>国庫 学校施設建設費補助金 11,240</p> <p>その他特定財源 3,849</p>	<p>小学校運営管理</p> <p>保護者負担軽減</p>
<p>小学校の移動教室</p> <p>予算額 215,509</p> <p>特定財源 16,239</p> <p>一般財源 199,270</p>	<p>その他特定財源 16,239</p>	<p>富士移動教室 入場料等保護者負担軽減</p> <p>弓ヶ浜移動教室 入場料等保護者負担軽減</p>
<p>済美養護学校維持管理</p> <p>予算額 130,120</p> <p>特定財源 4</p> <p>一般財源 130,116</p>	<p>その他特定財源 4</p>	<p>養護学校維持管理</p> <p>養護学校運営管理</p> <p>保護者負担軽減</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
<p>中学校の移動教室</p> <p>予算額 212,640</p> <p>特定財源 15,932</p> <p>一般財源 196,708</p>	<p>その他特定財源 15,932</p>	<p>移動教室</p> <p>特別支援学級スキーインストラクター派遣</p> <p>委託料保護者負担軽減</p> <p>フレンドシップスクール</p> <p>中学1年生宿泊学習行事23校</p> <p>うち交流自治体での実施 9校</p> <p>修学旅行費保護者負担軽減</p>
<p>幼稚園等就園奨励</p> <p>予算額 586,870</p> <p>特定財源 145,636</p> <p>一般財源 441,234</p>	<p>国庫 幼稚園就園奨励費補助金 145,636</p>	<p>幼稚園等就園奨励</p>
<p>私立幼稚園等教育支援</p> <p>予算額 795,014</p> <p>特定財源 177,875</p> <p>一般財源 617,139</p>	<p>都支 私立幼稚園等園児保護者負担軽減費補助金 177,874</p> <p>その他特定財源 1</p>	<p>私立幼稚園等園児保護者負担軽減</p> <p>私立幼稚園等補助</p>
<p>社会教育の振興</p> <p>予算額 7,032</p> <p>特定財源 1,164</p> <p>一般財源 5,868</p>	<p>繰入 次世代育成基金繰入金 1,164</p>	<p>社会教育事業の支援</p> <p>生涯学習活動の指導者傷害保険</p> <p>区内大学等との連携協働事業</p> <p>小学生名寄自然体験交流事業</p>
<p>文化財調査・保護</p> <p>予算額 17,402</p> <p>特定財源 3,375</p> <p>一般財源 14,027</p>	<p>国庫 国宝重要文化財等保存整備費補助金 2,250</p> <p>都支 文化財保存事業費補助金 1,125</p>	<p>文化財保護審議会運営</p> <p>文化財の保存</p> <p>文化財の活用</p> <p>文化財の調査</p> <p>茨外荘国文化財指定に向けた調査等</p>

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
図書館運営		
予算額 968,098	その他特定財源 21	中央図書館 桜上水北図書館サービスコーナー開設
特定財源 21		永福図書館 指定管理者による運営 －平成27年度までの債務負担行為－
一般財源 968,077		柿木図書館 高円寺図書館 宮前図書館 指定管理者による運営 －平成27年度までの債務負担行為－ 成田図書館 指定管理者による運営 －平成27年度までの債務負担行為－ 西荻図書館 阿佐谷図書館 指定管理者による運営 －平成27年度までの債務負担行為－ 南荻窪図書館 下井草図書館 高井戸図書館 指定管理者による運営 －平成27年度までの債務負担行為－ 方南図書館 指定管理者による運営 －平成27年度までの債務負担行為－ 今川図書館
生涯スポーツ振興事業		
予算額 26,913	繰入 次世代育成基金繰入金 2,159	スポーツ推進委員の活動
特定財源 2,758	その他特定財源 599	駅伝大会の開催
一般財源 24,155		心身障害者スポーツ教室 わいわいスポーツ教室の開催 スポーツ栄誉章の授与 体育団体活動の奨励 交流自治体スポーツ交流
公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成		
予算額 81,037		運営等補助金
特定財源 0		
一般財源 81,037		

主な既定事業

款名 教育費

事業名 (千円)	特定財源内訳 (千円)	摘要
スポーツ推進計画		
予算額 5,672	その他特定財源 748	スポーツ推進計画の普及啓発
特定財源 748		スポーツアカデミーの運営 指導者、ジュニア等対象講座 フォローアップ講座
一般財源 4,924		総合型地域スポーツクラブの支援
体育施設の維持管理		
予算額 944,155	その他特定財源 79,312	松ノ木運動場の維持管理
特定財源 79,312		和田堀公園野球場の維持管理
一般財源 864,843		下高井戸運動場の維持管理 指定管理者による運営
		上井草スポーツセンターの維持管理 指定管理者による運営
		高井戸温水プールの維持管理 指定管理者による運営
		杉並第十小学校温水プールの維持管理
		高円寺体育館の維持管理 指定管理者による運営
		大宮前体育館の維持管理 指定管理者による運営 －平成30年度までの債務負担行為－
		永福体育館の維持管理 指定管理者による運営
		荻窪体育館の維持管理 指定管理者による運営
		馬橋公園運動広場の維持管理
		塚山公園運動場の維持管理
		井草森公園運動場の維持管理
		柏の宮公園運動場の維持管理
		和田堀公園プールの維持管理
		阿佐谷けやき公園プールの維持管理
		(暫定) 富士見ヶ丘運動場の維持管理
		(暫定) 久我山運動場の維持管理
		(暫定) 遊び場106番付属運動場の維持管理
		都立学校体育施設の活用
		体育施設維持管理

# Ⅳ 特別会計

1	国民健康保険事業会計	262
2	介護保険事業会計	264
3	後期高齢者医療事業会計	266
4	中小企業勤労者福祉事業会計	268



# 特別会計

# 1 国民健康保険事業会計予算総括表

## 歳 入

(単位:千円)

科 目	27年度予算額	26年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
国民健康保険料	17,011,452	16,631,203	380,249	102.3	26.7
一部負担金	2	2	0	100.0	0.0
使用料及び手数料	72	72	0	100.0	0.0
国庫支出金	10,934,562	10,556,679	377,883	103.6	17.2
療養給付費等交付金	1,460,147	1,586,225	△ 126,078	92.1	2.3
前期高齢者交付金	9,216,335	8,724,344	491,991	105.6	14.5
都 支 出 金	2,996,738	3,664,052	△ 667,314	81.8	4.7
共同事業交付金	14,601,672	5,460,514	9,141,158	267.4	22.9
繰 入 金	7,165,130	6,581,160	583,970	108.9	11.3
繰 越 金	220,001	220,001	0	100.0	0.3
諸 収 入	51,338	49,345	1,993	104.0	0.1
合 計	63,657,449	53,473,597	10,183,852	119.0	100.0

## 歳 出

(単位:千円)

科 目	27年度予算額	26年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総 務 費	1,150,154	999,691	150,463	115.1	1.8
保 険 給 付 費	34,694,787	33,787,634	907,153	102.7	54.5
老人保健拠出金	342	342	0	100.0	0.0
前期高齢者納付金	9,202	12,624	△ 3,422	72.9	0.0
後期高齢者支援金	8,518,623	7,953,196	565,427	107.1	13.4
介護納付金	3,237,110	3,418,152	△ 181,042	94.7	5.1
共同事業拠出金	14,808,000	6,069,184	8,738,816	244.0	23.3
保健事業費	798,686	792,229	6,457	100.8	1.2
諸 支 出 金	140,545	140,545	0	100.0	0.2
予 備 費	300,000	300,000	0	100.0	0.5
合 計	63,657,449	53,473,597	10,183,852	119.0	100.0

## 国民健康保険事業会計基礎数値

被 保 険 者 世 帯 数		103, 025世帯	
被 保 険 者 数		147, 341人	
保 険 料 率 等	基 礎 分	所 得 割 料 率	6. 45/100
		均 等 割 額	33, 900円
	後 期 高 齢 者 支 援 分	所 得 割 料 率	1. 98/100
		均 等 割 額	10, 800円
	介 護 分	所 得 割 料 率	1. 45/100
		均 等 割 額	14, 700円
療 養 諸 費	一 般 分	一 人 当 り 費 用 額	269, 240円
		受 診 回 数	9. 61回
	退 職 分	一 人 当 り 費 用 額	494, 022円
		受 診 回 数	14. 93回
出 生 率		5. 09/1, 000	
( 出 産 育 児 件 数 )		( 750件 )	
死 亡 率		4. 34/1, 000	
( 葬 祭 件 数 )		( 640件 )	

- 保険給付費は、一人当たりの医療費の増加により9億7百万円の増加となります。  
 後期高齢者支援金は5億6千5百万円の増加となります。  
 共同事業拠出金は、保険財政共同安定化事業の対象医療費拡大(レセプト1件当たり30万円を超える医療費のうち、8万円から80万円までが対象であったが、27年度から80万円以下のすべての医療費が対象)により、87億3千8百万円の大幅な増加となります。

その結果、会計規模は19. 0%増加しています。

## 2 介護保険事業会計予算総括表

### 歳 入

(単位:千円)

科 目	27年度予算額	26年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
介護保険料	8,380,809	7,261,843	1,118,966	115.4	22.5
使用料及び手数料	1	1	0	100.0	0.0
国庫支出金	7,914,172	8,302,519	△ 388,347	95.3	21.3
支払基金交付金	9,836,148	10,458,235	△ 622,087	94.1	26.5
都支出金	5,312,278	5,448,052	△ 135,774	97.5	14.3
財産収入	2,723	3,619	△ 896	75.2	0.0
寄附金	1	1	0	100.0	0.0
繰入金	5,698,086	6,350,475	△ 652,389	89.7	15.3
繰越金	12,002	10,902	1,100	110.1	0.0
諸収入	25,482	25,987	△ 505	98.1	0.1
合 計	37,181,702	37,861,634	△ 679,932	98.2	100.0

### 歳 出

(単位:千円)

科 目	27年度予算額	26年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	672,175	518,287	153,888	129.7	1.8
保険給付費	34,878,310	35,845,441	△ 967,131	97.3	93.8
基金積立金	168,102	86,878	81,224	193.5	0.5
地域支援事業	1,251,110	1,200,123	50,987	104.2	3.4
諸支出金	12,005	10,905	1,100	110.1	0.0
予備費	200,000	200,000	0	100.0	0.5
合 計	37,181,702	37,861,634	△ 679,932	98.2	100.0

## 介護保険事業会計基礎数値

第1号被保険者数	116,113人
保険料基準月額	5,700円
要介護等認定者数	24,483人
一人当り年間サービス費	1,423,000円

- 平成27年度は、第6期介護保険事業計画に基づく1年目となります。保険料の基準月額は5,700円となり、第5期に比べ500円の増となります。なお、要介護等認定者は、8.5%の増加を見込んだものの、介護報酬の引下げや平成27年8月から一定以上所得者の利用負担割合が1割から2割へ変更されることなどに伴い保険給付費が減となり、会計規模は1.8%の減となっています。

### 3 後期高齢者医療事業会計予算総括表

#### 歳 入

(単位:千円)

科 目	27年度予算額	26年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料	6,903,903	6,905,499	△ 1,596	100.0	54.3
使用料及び手数料	2	2	0	100.0	0.0
国庫支出金	3,933	0	3,933	—	0.0
繰入金	5,406,936	5,227,433	179,503	103.4	42.5
繰越金	16,000	16,000	0	100.0	0.1
諸収入	387,495	368,289	19,206	105.2	3.1
合 計	12,718,269	12,517,223	201,046	101.6	100.0

#### 歳 出

(単位:千円)

科 目	27年度予算額	26年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	138,360	73,817	64,543	187.4	1.1
保険給付費	210,000	196,000	14,000	107.1	1.6
広域連合納付金	11,763,002	11,643,482	119,520	101.0	92.5
保健事業費	490,902	487,919	2,983	100.6	3.9
諸支出金	16,005	16,005	0	100.0	0.1
予備費	100,000	100,000	0	100.0	0.8
合 計	12,718,269	12,517,223	201,046	101.6	100.0

## 後期高齢者医療事業会計基礎数値

被 保 険 者 数	56,700人
保 険 料 一 人 平 均	123,100円
一 人 当 り 年 間 給 付 費	885,969円

- 後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者（65歳～74歳で一定の障害があり、東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。）を対象とした医療制度です。区は制度の実施主体である東京都後期高齢者医療広域連合と役割分担をして運営を行っています。
- 一人当たりの医療費が毎年伸びていることに伴い、会計規模は1.6%の増加となっています。

#### 4 中小企業勤労者福祉事業会計予算総括表

##### 歳 入

(単位:千円)

科 目	27年度予算額	26年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
参加費	19,800	20,100	△ 300	98.5	14.9
負担金	19,380	18,618	762	104.1	14.6
繰入金	13,341	12,931	410	103.2	10.0
繰越金	80,227	100,591	△ 20,364	—	60.4
諸収入	154	1,916	△ 1,762	8.0	0.1
合 計	132,902	154,156	△ 21,254	86.2	100.0

##### 歳 出

(単位:千円)

科 目	27年度予算額	26年度予算額	差引増減額	前年比 (%)	構成比 (%)
総務費	69,853	72,456	△ 2,603	96.4	52.6
予備費	63,049	81,700	△ 18,651	77.2	47.4
合 計	132,902	154,156	△ 21,254	86.2	100.0

## 中小企業勤労者福祉事業会計基礎数値

事業参加者数	3,300人
一人当り参加費	500円/月

- 中小企業勤労者福祉事業会計は、財団法人杉並区勤労者福祉協会の解散に伴い、その事業を区が引き継ぐために平成24年度に設置しました。中小企業で働く勤労者の福祉の増進を図り、もって中小企業の振興に寄与することを目的としています。

会計規模は13.8%の減となっています。

## 用語の解説

歳入科目：歳入科目は、収入を性質別に分類したものです。

款	内 容
特 別 区 税	特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税及び入湯税です。区の最も基幹的な財源となっています。
地 方 譲 与 税	自動車重量税・地方揮発油税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付される自動車重量譲与税・地方揮発油譲与税があります。
利 子 割 交 付 金	利子所得にかかる利子割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
配 当 割 交 付 金	配当所得にかかる配当割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
株式等譲渡所得割交付金	株式等の譲渡所得にかかる譲渡所得割を原資とし、個人都民税収入決算割合に応じて交付されるものです。
地方消費税交付金	消費税と併せて徴収される地方消費税の1/2を原資として交付されるものです。平成26年4月に地方消費税率が1%から1.7%に引き上げられ、従前の1%分は、これまでどおり人口：従業員数＝1：1で按分し、引き上げ分全額が人口により按分して交付されます。
自動車取得税交付金	自動車取得税を原資とし、区道の延長及び面積に応じて交付されるものです。
地方特例交付金	減収補てん（住宅ローン控除）に対して交付されるものです。
特別区財政交付金	固定資産税、特別区民税法人分及び特別土地保有税を原資とし、都区財政調整制度に基づき、一定割合を交付されるものです。
交通安全対策特別交付金	交通反則金を原資として、道路交通安全施設整備の経費に充てるため、交通事故の発生件数、人口等に応じ交付されるものです。
分担金及び負担金	特定の事業に要する経費に充てるため、一定の利益を受ける者から賦課徴収するものです。
使用料及び手数料	公の施設の利用や役務の提供について徴収するものです。
国 庫 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに国から支出されるもので、国庫負担金・国庫補助金・国庫委託金があります。
都 支 出 金	特定の事業に充てるため、一定の条件のもとに都から支出されるもので、都負担金・都補助金・都委託金があります。
財 産 収 入	基金や財産の運用や物品の売払に伴う収入です。
寄 附 金	区へ無償譲渡された金銭で、用途を特定しない一般寄附金と、用途を指定した指定寄附金があります。
繰 入 金	基金や他の会計からの繰入金です。
繰 越 金	前年度から繰り越された金額です。
諸 収 入	他の歳入科目の区分に該当しないすべての収入です。
特 別 区 債	特定の建設事業等の財源に充てるため起こした区債の収入額です。

平成27年度 区政経営計画書

登録印刷物番号

26-0089

平成27年2月発行



杉並区役所

政策経営部財政課

〒166-8570 杉並区阿佐谷南1-15-1

TEL 03-3312-2111(代表)

● この印刷物は、再生紙を使用しています

支えあい共につくる  
安全で活力ある  
みどりの住宅都市  
杉並